平成26年～令和6年分　提案募集方式データベース

年	年別管理番号	分野	提案団体の属性	提案団体	関係府省	提案区分	根拠法令等	提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	提案年における最終的な調整結果（個票等）
R6	1	03_医療・福祉	一般市	桶川市	総務省、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	国民健康保険法第76条、地方税法第703条の4	国民健康保険料（税）率を都道府県条例において定めることを可能とすること	①国民健康保険料（税）率（以下「保険料（税）率」という。）の都道府県内統一を進めていくに当たり、保険料（税）率を都道府県条例においても定めることができるよう、法令を改正いただきたい。 ②都道府県条例においても、保険料（税）率を定めることができるようにするための、手順、手法及び保険料（税）率改正をどのタイミングで都道府県条例に切り替えるのか等の段階的な進め方について、市町村の意見聴取の機会確保や全国一律ではなく、それぞれの地域の保険料（税）率統一の進捗も踏まえ、より具体的に示していただきたい。	保険料（税）率については、市町村の条例で定めることとなっている。そのため、市町村ごとに国民健康保険（税）条例を改正し、市町村議会の承認を得る必要がある。 埼玉県では、「埼玉県国民健康保険運営方針」において、令和6年度に納付金ベースの統一、令和9年度に収納率格差以外の準統一、令和12年度に完全統一を目指している。 令和9年度の準統一後は、県が定める市町村ごとの標準保険料（税）率に保険料（税）率を合わせる必要があるため、市町村の政策的判断により保険料（税）率を定める余地がなく、市町村条例で定める意義が見いだせない。 また、保険料（税）率の増は、市民生活に直接影響を及ぼすことから、議会において否決される可能性もあり、都道府県内統一に関する将来的な支障として懸念される。 保険料（税）率が改正できなかった場合、市町村は、改正されなかったことによる税収減を他の財源で補填する必要があるが、準統一後は一般会計からの繰入れができなくなることから、都道府県から資金を借り入れて補填するしかない。当該借入金の償還のため、将来的に県内の他市町村よりも高い保険料（税）率を設定しなければならない可能性もあることから、結果として市民の負担が増えることになる。 【補足】 後期高齢者医療制度では、後期高齢者医療広域連合が保険料を決定し、徴収を市町村が行い、徴収した保険料は、納付金として広域連合に支払っている。 同制度では市町村は保険者となっていないが、保険料（税）率統一後の都道府県と市町村の役割分担の参考になると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	2	12_その他	一般市	大府市	デジタル庁、総務省	B　地方に対する規制緩和	—	マイナポータルにおいてふるさと納税の寄附上限額を示すこと	マイナポータル上の個人住民税の欄に、マイナポータル上で保持している前年度の個人住民税の所得割額等の額から、ふるさと納税寄附上限額を示すことを求める。	住民のふるさと納税の寄附上限額の確認については、市町村の窓口で行う方法が基本とされているところ、ふるさと納税の普及に伴い、市町村の窓口での照会件数が多くなっており、市町村にとって大きな負担となっている（件数：約500件/年、所要時間：10分/件）。 民間のふるさと納税ポータルサイト上に、ふるさと納税の寄附上限額のシミュレーションがあるものの、信憑性の観点や手間がかかることから、市町村の窓口に確認を行う方がほとんどとなっている。また総務省ホームページの「ふるさと納税ポータルサイト」に「寄附金控除額の計算シミュレーション」コーナー等が掲載されているものの、住民本人の所得状況等のあてはめが必要で、手間がかかる。結果的に、市町村に問い合わせることがほとんどなっている。多くの場合は、本年中の所得状況が不明なため、前年中の所得状況であった場合、寄附上限額はいくらかといった問い合わせが多くなっており、マイナポータルにおいて前年中の個人住民税情報が掲載されているならば、それを活用して、住民にふるさと納税の寄附上限額を示していただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	3	12_その他	一般市	大府市	デジタル庁、総務省、財務省	B　地方に対する規制緩和	—	市町村職員が行う所得税の確定申告・市県民税の申告の受付事務において医療費の情報をマイナンバーによる情報連携により利用可能とすること	市町村の窓口や申告会場に申告者が所得税の確定申告・市県民税の申告の相談に来られた際に、本人の同意のもと、本人がマイナポータル連携により取得できる医療費情報を、確定申告・申告の補助を行う市町村職員が使用するシステムに取り込むことを可能にし、当該医療費情報を使って所得税の確定申告書・市県民税の申告書を作成可能とすることを求める。	【現行制度について】 申告者本人はマイナポータル連携により医療費情報を取得して確定申告することができるが、市町村の窓口で所得税の確定申告・市県民税の申告を受け付ける市町村職員は、そのマイナポータルから隔絶された環境にあるシステムを使って申告書の作成を補助している。 【支障事例】 毎年所得税の確定申告や市県民税の申告の受付（確定申告書の作成の補助を含む。）を市町村の窓口で実施しているが、医療費控除の明細書の作成の補助や問合せの対応で大きく時間を取られている。医療費控除の明細書の作成項目が細かいことや確定申告の申告者によっては理解に時間がかかることもあり、窓口対応に時間を要している。 （参考） 当市で受付している所得税確定申告書・市県民税申告書：年間約4,000件（そのうち、医療費控除件数：約3,000件） 窓口での医療費控除の明細書の作成に関する対応時間：1件当たり約10分 【制度改正の必要性】 市町村の窓口で申告相談される方は、1年分の領収書をその申告会場において1件ずつ集計して医療費控除の明細書を作成しており、高齢の住民が多い中では、市町村職員の作成指導においても住民側においても大きな負担となっている。マイナポータルから隔絶された環境にあるシステムを使って、市町村で収集できる源泉徴収票や社会保険料等の情報を事前に取り込んで作成を補助している。これらの源泉徴収票情報等と同じように、マイナポータル上の医療費情報をダウンロードし、各種申告書の作成補助システムに取り込みを行うことで、市町村の事務負担も住民の医療費控除の明細書の作成負担も大きく軽減される。	—
R6	4	09_土木・建築	一般市	大府市	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	建築基準法第6条、第93条の2、建築基準法施行規則第11条の3	建築計画概要書等の閲覧に係る統一的な電子システムの導入等	閲覧請求者及び特定行政庁がオンライン上で確認可能となるよう、各特定行政庁の建築計画概要書等を一括して閲覧可能とする統一的な電子システムを整備する。 また、閲覧のオンライン化を行うに当たっては、個人情報等のマスキング処理等に係る取扱いの統一的な基準等を示す。	現在、請求があった場合、限定特定行政庁である当市の管轄する物件（建築基準法第6条第1項第4号物件）は当市の窓口において、当市の権限に属さない建築物（同項第1・2・3号建築物）は県の窓口において、それぞれ書面で建築計画概要書等を閲覧させている。管轄がまたがる場合、閲覧請求した業者等は、管轄する特定行政庁である市と県それぞれの窓口に出向く必要があり、苦慮しているという実態である。 また、現在、当市が他の特定行政庁の閲覧対象書類を閲覧する場合、メールで送付してもらうなどの対応を行っているが、PDF化への対応等、双方にとって負担となっている。 また、閲覧のオンライン化を行うに当たって、印影、電話番号など個人情報等のマスキング箇所や、閲覧対象書類、利用者の身元確認の程度、閲覧数の上限などを自治体ごとに判断する必要があり、苦慮している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	5	09_土木・建築	一般市	大府市	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	社会資本整備総合交付金交付要綱	社会資本整備総合交付金システムにおいて支出の請求に係る手続を可能とすること	社会資本整備総合交付金に係る支出の請求手続について、社会資本整備総合交付金システムで対応できるようシステムの改善を求める。	社会資本整備総合交付金について、現在、交付決定に至るまでの手続については社会資本整備総合交付金システム（SCMS）上で行うことが可能であるが、支出の請求手続については、当該システムは対応していない。そのため、当市では請求書を別途作成し、当該システムに記録された交付金要求額等と突合を行っている。これに加え、交付申請書や交付決定通知書など関係書類を当該システムからダウンロードし、原本証明を行った上で必要書類を全て揃え、県に提出している。当該システム内には交付申請書等のデータが記録されているにもかかわらず、請求手続の際には必要書類を全て添付し別途送付しなければならず負担となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	6	09_土木・建築	都道府県	新潟県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、沖縄県、全国知事会	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	建築基準法第5条、第5条の4 建築基準法施行令第8条の2、第8条の5	建築基準適合判定資格者検定及び構造計算適合判定資格者検定の受検申込みに係る都道府県経由事務の廃止等	建築基準適合判定資格者検定及び構造計算適合判定資格者検定の受検申込みについて、オンラインによる申込みを早期に可能とするとともに、都道府県経由事務の廃止を求める。	建築基準適合判定資格者検定の受検申込みについては、現在、書面のみで行われている。また、申込みは、都道府県を経由して行うこととされており、当該事務は法定受託事務とされている（建築基準法施行令第8条の2）。このため、受検者は、都道府県の窓口において申込書の交付を受けるか、申込書を郵送により取り寄せた上で、都道府県が指定した申込方法（郵送等）により提出する必要があり、負担となっている。また、受検申込書の交付及び受付期間はそれぞれ約一週間という短期間で設定されており、受付処理後の国への郵送期限も余裕が少ないため、受検者及び都道府県の双方が対応に苦慮している。これに加え、二級建築基準適合判定資格者検定制度が新たに創設されるところ、事務負担の増加が懸念される。 また、構造計算適合判定資格者検定の受検申込みについても、都道府県を経由して行うこととされている（建築基準法施行令第8条の5第2項）。 構造計算適合判定資格者検定については、建築基準法第5条の5に基づく指定構造計算適合判定資格者検定機関が実施しており、都道府県経由事務は生じていないものの、当該機関が行っている事務について国が代わって自ら実施する事態が生じた場合には、都道府県が経由事務を行うこととなり、建築基準適合判定資格者検定における事務負担と同様の負担が発生することが懸念される。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	7	09_土木・建築	都道府県	新潟県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、沖縄県、全国知事会	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	建築基準法第77条の63、第77条の66	建築基準適合判定資格者及び構造計算適合判定資格者の登録申請等に係る都道府県経由事務の廃止等	建築基準適合判定資格者及び構造計算適合判定資格者の登録申請等について、オンラインによる申請等を早期に可能とするとともに、都道府県経由事務の廃止を求める。	建築基準適合判定資格者及び構造計算適合判定資格者の登録申請等については、現在、書面のみで行われており、また、申請等に係る国への書類の提出及び国からの書類の交付は都道府県を経由して行うこととされている（建築基準法第77条の63及び第77条の66第2項）。 このため、申請等を行う者にとっては、都道府県の窓口に来庁して申請等を行うか、申請等の書類を都道府県に郵送する必要があり、オンラインと比較すると交付までに時間を要する。都道府県にとっては、申請等に係る国への書類の提出及び国からの書類の交付に係る郵送等の業務が負担となっている。 これに加え、建築基準適合判定資格者の登録申請等については、二級建築基準適合判定資格者検定制度が新たに創設されるところ、登録申請等に係る事務についても負担の増加が懸念される。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	8	03_医療・福祉	都道府県	新潟県、栃木県、群馬県、全国知事会	文部科学省、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	栄養士法第2条、第5条の3 栄養士法施行令第9条、第12条、第13条、第14条、第15条	栄養士養成施設及び管理栄養士養成施設の指定に関する申請等の都道府県経由事務の廃止	栄養士養成施設及び管理栄養士養成施設の指定に関する申請等について、都道府県経由を不要とし、養成施設が直接、厚生労働大臣（地方厚生局長に権限委任済）等に申請等を行う形にすることを求める。	栄養士養成施設及び管理栄養士養成施設は、厚生労働大臣等が指定することとされている（栄養士法第2条、第5条の3）が、指定の申請等は、都道府県を経由して提出することとされている。申請書類等の確認に当たっては、厚生労働省から指導要領が示されているものの、適否の判断が難しく、養成施設から個別具体な事例に関する照会がある度に地方厚生局に確認する必要があるなど、対応に多くの時間を要している。 なお、養成施設の指定に係る都道府県の経由を廃止した場合でも、指定後に、養成施設に関する情報を国から都道府県に共有することで、特段の支障は生じないと考えている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

対応方針（閣議決定）記載内容 （提案年におけるもの）	最終の対応方針（閣議決定）記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
—					
4【デジタル庁（8）（ⅰ）】【総務省（8）（ⅳ）】 地方税法（昭25法226） 都道府県又は市区町村に対する寄附金に係る個人住民税における寄附金税額控除（ふるさと納税）（37条の2及び314条の7）の控除上限額の試算については、国民の利便性向上及び地方公共団体の事務負担の軽減に資するよう、マイナポータルAPI（自己情報取得API）を活用する事業者の更なる拡大に向けた周知を令和6年度中に行う。					
—					
4【国土交通省】 （2）建築基準法（昭 25 法 201） （ⅴ）建築計画概要書等の書類の閲覧（93条の2）については、建築基準法に基づく各手続のオンライン化に係る検討の中で、電子システムを整備することについて検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。また、閲覧のオンライン化に当たり、個人情報の取扱いを整理することについて検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
—					
4【国土交通省】 （2）建築基準法（昭 25 法 201） （ⅲ）建築基準法に基づく建築基準適合判定資格者検定及び構造計算適合判定資格者検定の受検申込み（施行令8条の2及び8条の5第5項）については、以下のとおりとする。 ・国家資格等情報連携・活用システムを活用したオンラインによる申込みを可能とするよう必要な取組を進める。 ・国家資格等情報連携・活用システムの状況を踏まえつつ、都道府県経由事務の廃止について検討し、可能な限り早期に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【国土交通省】 （2）建築基準法（昭 25 法 201） （ⅱ）建築基準法に基づく建築基準適合判定資格者及び構造計算適合判定資格者の登録申請等（77条の63及び77条の66第2項）については、国家資格等情報連携・活用システムを活用したオンラインによる申請等を可能とするとともに、令和7年中に都道府県知事の経由を要しないこととする。					
4【文部科学省（5）】【厚生労働省（9）】 栄養士法（昭22法245） 栄養士養成施設及び管理栄養士養成施設（以下この事項において「指定養成施設」という。）の指定等の申請及び届出に係る都道府県経由事務（施行令9条及び12条から15条）については、都道府県及び指定養成施設の意見を踏まえつつ、廃止する方向で検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

R6	9	06_環境・衛生	一般市	津山市	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	墓地、埋葬等に関する法律施行規則第2条第2項第1号	改葬許可申請書類に係る取扱いの明確化	墓埋法施行規則第2条第2項第1号に規定されている「墓地又は納骨堂の管理者の作成した埋葬若しくは埋蔵又は収蔵の事実を証する書面」について、電子データにより提出された場合においても当該事実を証する書面とみなすことができる旨の明確化を求める。	一旦墓地等へ埋蔵した焼骨を他の墓地等に移す場合（改葬）には、市町村長に改葬申請を行い、許可を得ることが必要である。当該許可申請の添付書類として、「墓地又は納骨堂の管理者の作成した埋葬若しくは埋蔵又は収蔵の事実を証する書面」が必須のため、当市では当該書面を許可申請中に「墓地等の管理者証明欄」を設け、墓地等管理者の押印を求める形としている。 当市では、年間約60件程度の改葬許可業務を行っており、そのほとんどが県外からの郵送による申請である。このような状況であることから、申請者、行政双方の負担軽減を図るため、電子申請システムを用いて改葬許可申請をオンラインで行うことができるよう環境整備を進めているが、電子申請化にあたり、「墓地又は納骨堂の管理者の作成した埋葬若しくは埋蔵又は収蔵の事実を証する書面」が電子データにより提出することが可能であるか不明確であり、また原本の提出にならずとも（電子データによる提出の場合）においても当該書面を「事実を証する書面」として取り扱ってよいかという点についても不明確であることから、デジタル化を妨げる要因となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	10	06_環境・衛生	一般市	津山市、川崎市、岡崎市	厚生労働省、環境省	B　地方に対する規制緩和	狂犬病予防法施行令第2条の2	犬の所在地を変更した際の市町村間の通知等の電子化等	犬の登録原簿等の転出転入手続き等に関して、「犬と猫のマイクロチップ情報登録システム」を活用することができるようにするなど、市町村間で行っている登録原簿等の送付をオンラインで行うことができるよう全国統一的なシステムを整備すること。 また、当面の措置として、狂犬病予防法施行令第2条の2に基づき行うこととされている、犬の所在地を変更した際の市町村間の通知及び登録原簿の送付について、電子データでも送付が可能であることを明確化する。	当市は登録原簿等の情報を電子データで管理しているが、転出処理を行う場合、紙で出力し、決裁、封入、郵送の作業を行っており負担となっている。これに加え、犬の所在地の変更に係る書類については紙媒体で保存しており事務スペースを圧迫させている。また、令和5年度に県内市町村にアンケートを行った結果、回答のあった全ての市町村において登録原簿の電子化は行われているものの、当市と同様の運用を行っているとのことであり、大半の市町村において電子データのやり取りに前向きであった。なお、県外の市町村とのやり取りも紙媒体で行っていることから、全国の市町村においても同様の状況と推察される。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	11	11_総務	その他	関西広域連合	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方自治法第1条の2、第2条第2項、第7項、第291条の2第1項	広域行政ブロック単位の広域連合は都道府県域を越える広域ブロックの行政を担うものであることの法制化	広域連合制度の趣旨にもかかわらず、国の事務・権限の移譲が全く進んでいないことから、広域連合の中でも「広域行政ブロック単位の広域連合」（各ブロック知事会構成都道府県に準ずる都道府県及び域内指定都市が加入する広域連合をいう。以下同じ。）は、国が本来果たすべき役割を除き、都道府県域を越える広域ブロックの行政を担うものであることの法制化を求める。	広域行政需要に適切かつ効果的に対応するだけではなく、国からの権限移譲の受入体制をも整備するという広域連合制度の趣旨にもかかわらず、当制度が施行された平成7年以降、国の事務・権限が広域連合に移譲された事例は存在しない。提案募集方式においても、当広域連合の提案で国の事務・権限の移譲が実現した事例は皆無である。 過去の当広域連合提案においても、全国一律である必要がある、一部地域のみには移譲できない、として事務・権限移譲を認めないとするなど、広域連合制度の趣旨が府省に徹底しておらず、現行制度では制度趣旨の具体的な実現手段に不備があることが明らかである。 このため、構成団体からの事務持ち寄りと国出先機関の「丸ごと移管」を車の両輪として広域ブロックの課題を自らの意思と責任で解決していくことを目指し、平成22年に設立された当広域連合は、未だに本来のスタートラインに立つことができていない。あわせて、国においては、国際社会における国家としての存立にかかわる事務をはじめとする国が本来果たすべき役割に重点化できていない状況が続いている。 現行の法制では「国－都道府県－市町村」という行政体制が確立されており、国と地方の役割分担の中で広域ブロック単位の行政主体の存在が全く顧慮（オーソライズ）されていないが、提案募集方式において国からの権限移譲実現事例が規制緩和実現事例と比べて大幅に少ないことに見られるように、府省が権限移譲に対して積極的ではない中で、広域連合制度の趣旨を実現するには、まず、広域行政ブロック単位の広域連合の役割のオーソライズが欠かせないものと考える。	—
R6	12	11_総務	その他	関西広域連合	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方自治法第252条の17の2第3項、第4項、第291条の2第4項	広域連合制度における国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大及び具体的な基準等の明確化等	国に移譲を要請できる事務の範囲が広域連合の事務に密接に関連する国の事務に限定され、要請権を実質的に行使できないことから、要請できる事務の範囲の拡大及び具体的な基準・手順等の明確化を求める。 あわせて、広域連合の長の要請を受けた国の行政機関の長は、速やかに当該広域連合の長と協議し、特段の支障等を立証できない限り、移譲に同意するものとすることの明確化を求める。	地方自治法第252条の17の2による「条例による事務処理特例制度」では、市町村長から都道府県知事に対し知事の権限の一部を移譲するよう要請することができ、要請があったときは、都道府県知事は速やかに当該市町村長と協議しなければならない（同条第4項）とされている。 一方、国からの事務・権限移譲を受けることのできる広域連合においては、都道府県の加入する広域連合の長は、国に対し、その事務の一部を当該広域連合が処理することとするよう要請することができる（同法第291条の2第4項）とされているが、移譲を求めることができる事務は広域連合が現在担っている事務と密接に関連する事務に限定されている。 このため、要請権を行使しようとする広域連合側には、国から移譲を求めたい事務・権限に関連する一定の事務をあらかじめ構成団体から持ち寄ることに関する構成団体の合意形成、広域連合規約の変更（全構成団体議会の議決が必要）等の相当な負担が求められる一方で、要請を受けた国側については、要請を尊重して十分検討することが期待されるとするのみで、処理スキームは全く整備されておらず、要請を受け入れないと判断してもその理由を公表する義務もない。 このように、現行制度が「密接に関連する事務」に限定するのは、現実的かつ真摯な権限移譲要請の担保、要請受入後の実施体制整備といった趣旨とされるが、広域連合側の負担と要請後の実現可能性が全く不釣り合いであるため、要請権の行使により国から権限移譲を受けられる一定の蓋然性が見い出せず、徒労に終わる可能性があることから、要請権の行使の機運が高まらず、実質的に行使に着手できない形骸化した制度となっている。	—
R6	13	11_総務	その他	関西広域連合	総務省	A　権限移譲	地方自治法第291条の2第1項、第4項	広域連合制度において国の事務・権限の移譲の実現を図る「地方分権特区（仮称）」及び「実証実験要請権」の導入	広域連合制度の趣旨にもかかわらず、国の事務・権限の移譲が全く進んでいないことから、国の事務・権限の移譲の実現を図る具体的手法として、実証実験的に権限移譲を行い、実証実験を行った結果、移譲することに支障がない場合は権限移譲を行う「地方分権特区（仮称）」の導入を求める。 あわせて、実証実験の要請を受けた国の行政機関の長は、速やかに当該広域連合の長と協議し、特段の支障等を立証できない限り、実証実験の実施に同意するものとする「実証実験要請権」の導入を求める。	当制度が施行された平成7年以降、国の事務・権限が広域連合に移譲された事例は未だ存在せず、制度創設時、国が地方に権限を移譲したがらない実情から見て非常に楽観的な制度設計であると危惧されたとおりになっている。 過去の当広域連合提案でも、地方分権特区（仮称）の具体的な姿の一つとして、高等教育機関及び就職先となる企業に関する国の権限移譲等6項目を総合的なパッケージとして提案した「職業人材活躍特区（仮称）」のうち、1項目について「提案の趣旨を踏まえ対応」とされたものの、その内容は、移譲後に当広域連合が実施を予定していた事項を所管府省において実施するため権限移譲は認めない、とするものであった。このことからも、広域連合制度の趣旨が府省に徹底しておらず、現行制度では制度趣旨の具体的な実現手段に不備があることが明らかである。 移譲の可否を机上で検討するだけでは、移譲に伴う危惧を列挙して移譲不可の結論を導くことは容易であり、現行制度には移譲の可否を客観的に検証できる具体的手段が欠如している。	—
R6	14	05_教育・文化	その他	関西広域連合	デジタル庁、文部科学省、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	調理師法第3条第2号、第3条の2第1項 学校教育法第57条 学校教育法施行規則第28条 国家資格等情報連携・活用システム地方公共団体向けガイドライン（令和5年11月10日デジタル庁） 指導要録の電子化について（令和4年2月25日文部科学省初等中等教育局教育課程課事務連絡）	調理師免許に係る学歴又は確認を可能とすること	調理師免許に係る学歴要件を確認する手続について、学籍に関する記録をデジタル化して国家資格等情報連携・活用システム（以下「国家資格システム」という。）とオンラインでデータ連携する戸籍情報連携システムを法務省において構築した上で、国家資格システムと連携しているものと同様のシステムをイメージしている。	調理師免許の付与には、調理師法の規定により申請者が学校教育法第57条に規定する者であること（以下「高等学校入学資格」という。）を確認する必要がある。このため、調理師試験出願の機会を捉え、試験実施機関から出願者に中学校卒業証明書等の提出を求めて高等学校入学資格を確認しているが、このことが出願者及び試験実施機関双方の負担となっている。 出願者には、卒業した中学校等から卒業証明書の交付を受けるのに時間的・費用的な負担が生じている。特に卒業から相当の期間が経過している者については、卒業した学校の廃校、統合等により交付手続が繁雑となる場合や、卒業後20年を経過したことにより学籍情報が保管されていない場合もある。また、婚姻による氏名の変更等により卒業証明書記載氏名と出願者氏名が一致しない場合には、同一人であることを証するために戸籍関係書類等の提出も必要となり、大きな負担となっている。 また、試験実施機関においても、提出された中学校卒業証明書等の記載事項の確認や提出書類が不足している場合の出願者への連絡・説明、再提出書類の確認等の繁雑な事務作業が生じ、多くの時間を費やしている。 この調理師試験の出願手続については、国家資格システムによるデジタル化の対象とされているものの、中学校等の学籍に関する記録がデジタル化されて国家資格システムとオンラインでデータ連携されない限り、高等学校入学資格の確認手続をデジタル完結で行うことができない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	15	05_教育・文化	その他	関西広域連合	デジタル庁、文部科学省、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	製菓衛生師法第4条第1項、第5条第2号 学校教育法第57条 学校教育法施行規則第28条 国家資格等情報連携・活用システム地方公共団体向けガイドライン（令和5年11月10日デジタル庁） 指導要録の電子化について（令和4年2月25日文部科学省初等中等教育局教育課程課事務連絡）	製菓衛生師試験に係る学歴要件の電磁的な証明又は確認を可能とすること	製菓衛生師試験受験における学歴要件を確認する手続について、学籍に関する記録をデジタル化して国家資格等情報連携・活用システム（以下「国家資格システム」という。）とオンラインでデータ連携することにより、学歴を出願者が電磁的に証明したり、試験実施機関が電磁的に確認したりすることが可能となるような措置を求める。 具体的には、戸籍情報について、市区町村戸籍情報システムとオンラインでデータ連携する戸籍情報連携システムを法務省において構築した上で、国家資格システムと連携しているものと同様のシステムをイメージしている。	製菓衛生師試験の受験には、製菓衛生師法の規定により受験者が学校教育法第57条に規定する者であること（以下「高等学校入学資格」という。）を確認する必要がある。このため、試験実施機関から出願者に中学校卒業証明書等の提出を求めて高等学校入学資格を確認しているが、このことが出願者及び試験実施機関双方の負担となっている。 出願者には、卒業した中学校等から卒業証明書の交付を受けるのに時間的・費用的な負担が生じている。特に卒業から相当の期間が経過している者については、卒業した学校の廃校、統合等により交付手続が繁雑となる場合や、卒業後20年を経過したことにより学籍情報が保管されていない場合もある。また、婚姻による氏名の変更等により卒業証明書記載氏名と出願者氏名が一致しない場合には、同一人であることを証するために戸籍関係書類等の提出も必要となり、大きな負担となっている。 また、試験実施機関においても、提出された中学校卒業証明書等の記載事項の確認や提出書類が不足している場合の出願者への連絡・説明、再提出書類の確認等の繁雑な事務作業が生じ、多くの時間を費やしている。 この製菓衛生師試験の出願手続については、国家資格システムによるデジタル化の対象とされているものの、中学校等の学籍に関する記録がデジタル化されて国家資格システムとオンラインでデータ連携されない限り、高等学校入学資格の確認手続をデジタル完結で行うことができない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【厚生労働省】 (10)墓地、埋葬等に関する法律(昭23法48) 改葬の許可(5条1項)の申請に係る埋葬若しくは埋蔵又は収蔵の事実を証する書面(施行規則2条2項1号)については、申請者及び市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)の負担を軽減するため、オンラインによる提出が可能であることを明確化し、市町村に令和6年度中に通知する。					
4【厚生労働省(24)(ⅰ)】【環境省(1)(ⅰ)】 狂犬病予防法(昭25法247)及び動物の愛護及び管理に関する法律(昭48法105) 犬の所在地が変更された場合における旧所在地から新所在地への犬の登録原簿の送付(狂犬病予防法施行令2条の2第3項又は狂犬病予防法施行規則16条の6第2項)については、市区町村の事務負担を軽減するため、令和6年度に実施する犬の登録原簿の管理方法についての全市区町村における実態調査の結果を踏まえ、犬と猫のマイクロチップ情報登録システムとの連携を含め、オンライン化に向けて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
—					
—					
—					
4【デジタル庁(11)】【文部科学省(13)】【厚生労働省(28)(ⅰ)】 調理師法(昭33法147) 調理師免許の要件(3条)を満たすか否かの確認については、申請者及び都道府県の負担を軽減するため、令和6年度中に省令を改正し、学校教育法(昭22法26)57条に規定する者であることを証する書類の提出を不要とする。					
4【デジタル庁(14)】【文部科学省(14)】【厚生労働省(37)(ⅰ)】 製菓衛生師法(昭41法115) 製菓衛生師試験の受験資格(5条)の確認については、受験者及び都道府県の負担を軽減するため、「「製菓衛生師試験について」の一部改正について」(平12厚生省生活衛生局長通知)に基づき、学校教育法(昭22法26)57条に規定する者であることを証する書類の提出は不要であることを明確化し、改めて都道府県に令和6年度中に通知する。					

R6	16	06_環境・衛生	その他	関西広域連合	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	製菓衛生師法施行規則第3条、別記様式	製菓衛生師免許証の様式の見直し	製菓衛生師免許証様式における用紙の大きさについて、日本産業規格B列5番の指定の廃止を求める。	現今の行政文書においては、専ら日本産業規格A列4番（以下「A4判」という。）の用紙が使われているが、製菓衛生師免許証様式については、製菓衛生師法施行規則において用紙の大きさが日本産業規格B列5番（以下「B5判」という。）と指定されている。 このため、資格管理者において、製菓衛生師免許証のためにB5判の用紙を準備し、専用の設定で印刷を行う必要があるなど、すべての行政文書がA4判に統一されている場合に比べて物品調達や免許証交付等の事務作業が過大となっている。 また、行政指導のために免許証の提示や写しの提出を求めた場合にも、他の書類との規格の違いから、複写や編さんに手間を要している。 製菓衛生師免許証様式をはじめとする「免許状」は、平成5年に旧厚生省の行政文書の用紙規格のA判化が図られた際にもなおB判のまま存置されたところであるが、そのうち栄養士及び調理師の免許証の様式については、令和5年3月の厚生労働省令改正により、日本産業規格B列4番とされていた用紙の大きさの指定が廃止されている。 こうしたことから、製菓衛生師免許様式についてもB5判の指定を廃止し、資格管理者の裁量に委ねられたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	17	08_消防・防災・安全	一般市	北広島市	内閣府、デジタル庁	B　地方に対する規制緩和	災害対策基本法第90条の2	罹災証明書のオンライン申請において住家被害認定調査に活用できる写真を申請者が撮影しながら添付できるようにマイナポータルの機能改善をすること	マイナポータルでの罹災証明書の申請フォームにおいて任意で添付を依頼する「住家の被害状況がわかる写真」について、具体的な撮影箇所などを順次に案内し、撮影する仕様（スマートフォンなどの写真撮影機能が起動し、画面上部に「まず住家の外観を4方向から撮影してください」などと文言が表示され、撮影するとその写真を添付でき、撮影箇所を順次に案内し、撮影する仕様）とするなど、市町村の被害認定調査に活用できる写真等を被災者（申請者）が撮影し、かつ、当該写真等を添付することが安易にできるように機能改善をすること。	罹災証明書は、被災者支援の判断材料として幅広く活用されており、迅速な生活再建のためにも、遅滞なく交付されることが極めて重要である。 罹災証明書を交付するためには、その前提となる被害の程度を判定するために、現地調査を基本とする住家被害認定調査を行う必要があるが、被害が甚大な場合には、調査に多数の人員を要することとなるなど、遅滞なく交付するための体制確保が難航する場合もあると考えられる。 そのため、令和4年の提案募集にて、「罹災証明書の交付に必要な住家被害認定調査については、被災者等から提出された写真等の資料等を確認する方法による調査で被害が確認できれば、必ずしも臨場を要することなく、準半壊に至らない（一部損壊）以外の被害の程度についても被害認定することを可能とし、明確化すること等」について提案し、令和5年5月24日府防政第858号内閣府政策統括官（防災担当）通知「令和5年度における被災者支援の適切な実施について」にて、「住家の被害程度の判定の的確性を担保することが可能であれば、航空写真による全壊判定・ドローンを活用した土砂堆積深の確認等、写真・映像により、「準半壊に至らない（一部損壊）」以外の被害の程度についても調査・判定することが可能である」と通知され、明確化された。 その後、令和6年1月13日内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（被災者生活再建担当）事務連絡「令和6年能登半島地震に係る罹災証明書の迅速な交付に向けた留意事項等について」にて、「ドローンの写真・映像や、被災者から提供された写真等の有効活用により、現地での被害認定調査を経ることなく被害区分を判定することも可能であることから、こうした簡素化措置を積極的にご活用いただくようお願いいたします。」と連絡されるなど、実運用が促されている。 しかしながら、任意で被災者から提供いただきたい写真等については、被害認定調査の調査項目に沿ったものである必要があるものの、具体的な撮影箇所などの要件等についての効果的な周知や説明等の手法が確立されていないなどの背景等から、提供される写真等が必ずしも、調査、判定に活用できるものではないため、罹災証明書の迅速交付、ひいては、迅速な生活再建に向けて、更なる有効活用を可能とする余地が十分にあると考えられる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	18	12_その他	指定都市	相模原市	金融庁	B　地方に対する規制緩和	資金決済に関する法律第3条	電子マネー・QRコード決済等の前払式支払手段による地方自治体や法律に基づいて設置された認可法人、特に公益性が高いと考えられる公益法人への寄附を可能とすること	キャッシュレス決済のうち前払支払手段（サーバ型電子マネーやQRコード決済等）による地方自治体や法律に基づいて設置された認可法人、特に公益性が高いと考えられる公益法人への寄附を可能とすること。	キャッシュレス決済のうち、銀行口座等から即座に引き落とされる即時払支払手段や、クレジットカード等による後払支払手段によれば、寄附を行うことが可能であるところ、事前に金額をチャージしておき、商品やサービスの購入時にチャージ額から支払う前払支払手段では、資金決済に関する法律第3条の規制により寄附を行うことができない。当市では、日本赤十字社や社会福祉法人等による寄附の支援を行っているが、前払式支払手段による寄附が困難であることから、キャッシュレス決済が主要な決済手段となっている現在においても、現金のみを寄附の支払い手段として限定しており、柔軟な寄附の受付に課題がある。キャッシュレス決済の利用率が増え、現金による寄附行為が減少すること、被災地支援など迅速な対応が求められる場合などを想定すると、キャッシュレス決済による寄附の簡便化により、さらなる寄附行為の普及を図ることは、社会的要請であると考える。 前払式支払手段による送金については、資金移動業への登録等を規定する銀行法等の空文化につながる恐れがあることは承知しているが、被寄附者の制限や寄附額上限を設けること等により、犯罪による収益移転のリスクを下げる可能性も考えられることから、前払式支払手段による寄附について限定的な規制緩和について検討をお願いしたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	19	11_総務	一般市	橿原市	デジタル庁	B　地方に対する規制緩和	ぴったりサービスの仕様及び標準様式の各項目	ぴったりサービスにおける標準様式のチェック機能を地方自治体で設定可能とすること	ぴったりサービスの標準様式の各項目について、不適切な入力（例：生年月日について未来の日付を入力）がされた場合には、入力段階でエラーとなるように又はそのようなような選択ができないようにするためのチェック機能を地方自治体が設定できるようにすること。	マイナポータルにおけるぴったりサービスと基幹業務システムの接続（自動取込み）については、デジタル庁より標準仕様とするよう強い要請があり、当市においてもそれに従い、ぴったりサービスとマイナンバー利用事務系ネットワーク（基幹系システム）の連携を完了させている。 また、基幹系システム提供ベンダーは、SEのリソースを保守業務に集中的に割かざるを得ず、当市が委託しているベンダーもリソース不足のため、カスタマイズの対応は不可とされている。 そのため、ぴったりサービスと基幹系システムの接続は「標準様式を介してしかできない」という状況である。 しかし、ぴったりサービスの標準様式には以下のような問題があり、非常に利用しにくいものとなっているところ、日付選択や選択肢による整合性チェックについて地方自治体が設定できないことはぴったりサービス上の仕様であるため、これについて改善を求めたい。 ・申請者名と電子署名の名義が異なっていても受け付ける ・生年月日が未来の日付でも受け付ける ・事由発生日や年齢と生年月日について整合性がとれていなくてもエラーにならない ・その他を選んで、内容記載しなくてもエラーにならない ・本来請求できない年度が選べる ・二律背反の選択肢が両方とも選べてしまう ・一度選択すると外せない選択肢がある　など また、正確な申請内容でないにもかかわらず申請を受け付ける仕様のままでは、申請を受け付ける地方自治体が個人を特定できない可能性もある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	20	11_総務	一般市	橿原市	デジタル庁	B　地方に対する規制緩和	ぴったりサービスのAPI仕様	ぴったりサービスの標準様式に係る必須項目の設定について地方自治体が自由に変更可能とすること等	ぴったりサービスの標準様式における必須項目の設定を地方自治体が自由に変更できるようにすること又は外部サービスを利用したAPI連携によるデータ送信で必須項目として設定されている項目について空欄であってもエラーが生じないようにすること。	当市では、申請フォーム作成ツールとして、LoGoフォームを採用しているところ、市民の利便性向上と業務効率化のため、当市への申請は全てLoGoフォームで受け付けるように統一することを考えている。 外部サービスとマイナポータルをAPI連携する場合、必須項目の設定も外部サービスに紐づくこととなっているが、例えば、児童手当の申請においては、マイナンバーによる情報連携等が可能であることから課税証明書等の提出が不要となっているにもかかわらず、ぴったりサービスの標準様式では所得情報が必須項目として設定され、当該情報を入力しなければ申請できないようになっており、申請者に無用な負担をかけている。源泉徴収票を見て入力される住民もいるが、正確な数字については源泉徴収票ではなく課税証明書によるので、必ず確認しなければならず、地方自治体にも無駄な作業が生じている上に、申請者からすると「そっちで知ってるのだからわざわざ聞かないでよ、修正するならなおさら」と不親切な印象と不信感を抱かせる結果となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	21	03_医療・福祉	一般市	平塚市	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条	障害者総合支援法に基づく市町村の地域生活支援事業に係る事務に関する全国統一システムの構築	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る事務と地域生活支援事業に係る事務の関係を整理し、自治体システム標準化に対応した全国統一のシステムを構築すること。	障害者総合支援法に基づく障害福祉事業は障害福祉サービスと市町村の地域生活支援事業に分かれている。 市町村事業である地域生活支援事業は、自治体システム標準化における障害福祉サービスに関するシステムの対象から一旦除外され、継続検討となっている。 自治体システム標準化の意義として、地方公共団体が情報システムを個別に開発することによる人的・財政的負担を軽減し、地域の実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにすることを目指すとしている。障害福祉サービスと同様に、地域生活支援事業を対象としたシステム構築を早急に進める必要がある。 地域生活支援事業が障害福祉に関するシステムの対象外とされたことで、事業所からの請求及び市町村の審査のために、本来は自治体システム標準化によりシステム運用経費等の削減を目指しているが、現行の県単位での独自のシステム運用を継続する必要があり、県と市町村による費用負担やシステム運用に関する検討など多大な事務負担が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【厚生労働省】 (37)製菓衛生師法(昭41法115) (ⅲ)製菓衛生師の免許証の様式(施行規則3条の別記様式)については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和6年度中に省令を改正し、用紙の大きさの指定を廃止する。					
4【内閣府(1)(ⅲ)】【デジタル庁(13)】 災害対策基本法(昭36法223) マイナポータルを活用した罹災証明書の申請(90条の2第1項)については、適切な申請手続につながるよう、被災家屋を撮影する際の具体的な撮影箇所等をマイナポータルに分かりやすく表示することについて検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【金融庁】 (3)資金決済に関する法律(平21法59) 地方公共団体、認可法人及び公益法人への寄附については、金融審議会資金決済制度等に関するワーキング・グループにおいて、前払式支払手段(3条1項)で支払うことの可否について検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【デジタル庁】 (22)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (ⅳ)マイナポータルの「手続の検索・電子申請等」機能については、以下のとおりとする。 ・標準様式については、入力内容の整合性の確認がより適切にできるようにするとともに、様式の項目を改善するなど、地方公共団体からの意見を踏まえつつ、制度所管府省庁と連携して不断の見直しを行う。 ・申請フォームを作成する際にあらかじめ作成した申請様式をマイナポータルに読み取らせることなく簡易に編集できる機能及び申請を特定の者に限定公開する機能を追加することについて検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【デジタル庁】 (22)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (ⅳ)マイナポータルの「手続の検索・電子申請等」機能については、以下のとおりとする。 ・標準様式については、入力内容の整合性の確認がより適切にできるようにするとともに、様式の項目を改善するなど、地方公共団体からの意見を踏まえつつ、制度所管府省庁と連携して不断の見直しを行う。 ・申請フォームを作成する際にあらかじめ作成した申請様式をマイナポータルに読み取らせることなく簡易に編集できる機能及び申請を特定の者に限定公開する機能を追加することについて検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【厚生労働省】 (49)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (ⅵ)市町村の地域生活支援事業(77条)に係る事務については、地方公共団体の意見を聴いた上で、障害者福祉システムの標準化の対象事務に追加することを検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

R6	22	03_医療・福祉	一般市	平塚市	デジタル庁、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等	精神障害者保健福祉手帳交付申請手続及び自立支援医療費支給認定申請手続についてシステムを構築するなどしてオンラインでの申請を可能とすること	手帳等の手続はマイナンバー連携で国によるシステム構築又はマイナポータルぴったりサービスのオンライン電子申請とし、申請時の添付書類である診断書に記載する情報は、オンラインで申請を把握した医師が必要項目を入力することで処理する。更新時には前回情報を取得することを可能とする。 ◆例 申請　→　精神保健福祉手続システム ↓　↓ 医療機関　市区町村 （診断情報入力）（受付・所得判定） ↓　↓ 同システム 申請者　←（処理後、マイナンバー連携、手帳・受給者証交付） ※申請後毎年7月 市区町村 申請者　←（自立支援医療の所得判定：一括処理）	【申請受付及び県への進達事務】 自立支援医療（精神通院）と精神障害者保健福祉手帳を合わせて、当市では月に600件以上の申請がある。申請数は毎年増加傾向にあり、職員の増員は困難なため、年々職員負担が増加している状況である。また、前回の内容と変わらない内容での更新も多く、事務負担に見合った効果がほとんどないという認識である。 書類の確認をした上で、県への進達を行わなければならないが、申請書類の不備が多いため、受付及び申請書記載内容の確認に多くの時間を割かざるを得ない状態となっており対応に苦慮している。 両制度の更新期間が2年と短いこと、診断書等の提出が必要な年と所得区分算定の手続の年があり、手続が複雑であることから窓口受付時のトラブルも多い。 【発送業務】 県で審査・作成された自立支援受給者証及び精神障害者福祉手帳を郵送や窓口で受渡ししている。 県が作成し出来上がった手帳や受給者証の印字内容に誤りがないかの確認をした上で、申請者へ渡すため、記載内容の確認や発送準備、手帳更新に付随する手当等の書類の準備の事務負担がある。 受付事務と並行しての事務になり、全体で受付件数の2倍ほどの件数を常に処理し続ける必要があるため、事務負担が大きく苦慮している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	23	11_総務	中核市	長崎市	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方自治法第234条の3、地方自治法施行令第167条の17、令和2年12月22日付総務省通知「ソフトウェアのライセンスに係る長期継続契約について」	クラウドサービスの利用契約について長期継続契約を可能とすること	地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約の対象契約（電気、ガスの供給、不動産の借り入れ等）、又は法施行令第167条の17に基づき条例で定めることができる対象契約（当該政令で定める一定の物品の借り入れ又は役務提供を受ける契約）に、クラウドサービスの利用契約を追加する。また、現行の法令で契約が可能とされる場合は、その旨を明示する。	【現行制度について】 地方自治法における長期継続契約においては、対象となる契約が限定されている中で、ソフトウェアのライセンス契約については令和2年12月22日付総務省通知「ソフトウェアのライセンスに係る長期継続契約について」において長期継続契約が可能である旨の見解が示されているが、クラウドサービスの利用契約については明示されていない。 【支障事例】 クラウドサービスは電気やガスの供給と同様に解約の申し出をしなければ自動更新が行われることが商慣習上一般的であるにもかかわらず、毎年度、契約更新を繰り返す不合理が生じている。 また、ハードウェアの賃貸借については長期継続契約が認められているが、IaaSなどのクラウドサービスを利用する場合、長期継続契約が認められず、単年度契約もしくは債務負担行為の設定が必要になることは合理的ではない。 【制度改正の必要性】 複数年継続の契約を締結することで、システムの安定稼働、サービス利用料の削減及び事務負担の軽減が見込まれる。 【支障の解決策】 契約の実態等に即して、クラウドサービスの利用契約についても、ソフトウェアライセンスの契約と同様に長期継続契約締結の対象となる旨を明示していただくことで、地方自治法施行令第167条の17の「条例で定めるもの」の対象として長期継続契約を締結できる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	24	02_農業・農地	都道府県	青森県	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	経営所得安定対策等実施要綱	水田活用の直接支払交付金及び関連事業に係る報告方法の見直し	水田活用の直接支払交付金及び関連事業に係る報告方法について、報告事務が効率化できるよう改善を求める。	【支障事例】 本交付金及び関連事業について、畑地化促進事業に係る要望調査や、交付要件に係る根拠資料の確認、交付申請者への取下げ意思の確認等の国からの照会（当県においては年間約20件）等に係る各種報告は、地域農業再生協議会から県に対して行われ、県が取りまとめの上、地方農政局県拠点へ報告することとなっているが、国からの確認・修正の指示があった場合、様式（Excelファイル）によっては、地域ごとに分割する必要があるほか、地域からの修正報告を再度取りまとめる必要があり、これらの作業に多大な労力を要している。 また、県を経由せず、直接地域から国に対して修正等が行われ、県に対するフィードバックがないこともあり、その内容に基づいた関連報告を行う際に、支障をきたす場合がある。 多くの報告がタイトなスケジュールで行われる中、地域からの報告内容を確認・取りまとめ、再確認・修正が必要となった場合の地域への差戻し、再確認・取りまとめが繰り返されるため、改善を求める。 なお、交付申請及び実績報告等についてはeMAFF（農林水産省共通申請サービス）においてオンライン手続が可能だが、要望調査やその他照会についてはeMAFFによる手続の対象となっていない。 【支障の解決策】 水田活用の直接支払交付金等に係る要望調査やその他の国からの照会について、eMAFFでの手続を可能とする、または新たに国・県・地域協議会ごとに権限を与えたクラウドシステムを構築するなどし、県における取りまとめ、分割作業を軽減するとともに、県を経由せずに修正が行われた場合も、県が最終的な内容を確認できるようにすることを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	25	12_その他	都道府県	京都府、滋賀県、大阪府、堺市、鳥取県、関西広域連合	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方税法第37条の2第3項、第314 条の7第3項、地方税法施行規則第1条の16第1項、第1条の17 第1項、「ふるさと納税に係る指定制度の運用について」（令和5年6月27日付け総税市第65号総務省自治税務局市町村税課長通知）、「ふるさと納税に係る指定制度の運用についてのQ&Aについて」（令和5年7月21日付け総税市第80号総務省自治税務局市町村税課長通知）、「ふるさと納税制度の適正な運用について」（令和5年9月28日付け総税市第100号総務省自治税務局市町村税課長通知）	ふるさと納税返礼品に係る審査の効率化等	ふるさと納税返礼品審査の基準適合性等の確認に必要な項目がフォーマット化されたオンライン審査システムを構築し、地方団体が直接総務省へ返礼品審査の申出を行えるようにすることを求める。 また、審査済返礼品について総務省において登録番号を付番し、データベース化し、類型に該当する理由などの返礼品に係る情報について国民が閲覧可能なものとするとともに、総務省において付番された番号を寄附募集ポータルサイトに掲載することを地方団体に義務化し、未審査返礼品について寄附募集を不可とすることを求める。	【支障事例】 追加返礼品の審査方法は、都道府県が市町村から提出されたExcelファイルを総務省への提出日ごとに目視手作業で1シートに結合し、メール提出するものである。 総務省からは、提出日ごとに提供の可否と疑義照会が混在した審査結果の連絡があり、その結果を市町村へ展開する際には、再度都道府県で市町村ごとに切り分ける必要があるため、一連の結合・分割・送信作業に半日を要する等事務負担が大きく、人為的ミスによる情報漏洩リスクの他、審査状況の進捗管理が煩雑となっている。 指定申出様式等の「類型に該当する理由」欄が自由記載のため、必須項目の漏れが生じるだけでなく、当該項目以外にも総務省から追加的に記載を求められる場合がある他、告示基準と総務省のQAの内容の濃度の乖離が大きく、他事例への当てはめが困難で、総務省の審査基準が不明確かつ過去に確認した解釈が変更されることもある。市町村分は都道府県においてヒアリングを行った上で総務省に提出することとされているが、実態として、都道府県において基準やQA、過去事例に基づき市町村へのヒアリング等を行った上で総務省へ提出しても、約60％が疑義有として総務省から指摘を受けている。 返礼品は増加傾向にあり、膨大な数の審査依頼が総務省に集中するため、総務省の審査に時間を要し（最大5カ月程度）、審査完了まで寄附募集が行えず機会損失に繋がっており、不合理かつ非効率的な現状になっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	26	12_その他	都道府県	東京都、新潟県	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方税法第73条の22	自治体情報システム標準化後の税務システムによる敷地権設定土地に係る価格等情報の通知を可能とすること	自治体情報システム標準化後において、税務システムにより、敷地権設定土地に係る価格等情報が適切に通知されるよう、当該システム標準仕様書の見直しを行うこと。	市町村は、都道府県に対して不動産取得の事実に関する通知を行う義務がある。（＝取得通知） 「自治体情報システム標準化」後は、税務システムに搭載される取得通知出力機能を用いて、電子データが提供される想定である。 しかし、敷地権設定土地に関しては、現在の標準システムの仕様上、取得通知の作成が不可能であることが判明している。（＝区分家屋の情報のみが通知され、家屋と共に課税対象である土地の情報が通知されない。） このことは、各市町村が敷地権設定土地を一般土地（＝敷地権設定されていない土地）とは異なる仕様で管理していることに起因している。（現状、敷地権設定土地は、「所有権移転情報（移転の日付、原因等）」を逐一登録する仕組みを採っておらず、各市町村（各ベンダー）は、この現状を前提とした仕様でシステム設計を行っているため。） システム標準化は原則として、令和7年度中の実現を目指しているため、現段階で仕様変更を行うことは困難であるものの、敷地権設定土地の価格等情報を個別にやり取りすることは、市町村及び都道府県双方にとって多大な負担となる。 したがって、市町村におけるデータの管理・保有状況等を確認の上、最小限の事務負担で敷地権設定土地の価格等情報が通知可能となるよう標準仕様書の見直しを御検討いただきたい。具体的には、以下の2点である。 ①敷地権設定土地に関する情報を管理する「共有土地台帳」に、固定資産課税台帳と同様に、登記情報の登録を逐一行うこと ②敷地権設定土地に係る通知(承継取得通知（土地））の作成については、「共有土地台帳」を参照先に指定し、データを抽出すること なお、①を実現するためには、法務局から受領する登記済通知データについて、敷地権設定土地の権利登記情報も税務システムへ取り込めるようにしなければ、市町村での登録作業の負担が標準化前より増えることになるため、当該データ取込みを必須条件としていただきたい。ただし、敷地権設定土地の多寡は市町村により大きな乖離がある（大規模市街地の所在する市町村に偏在する）ため、対象を限定した対応（オプション機能とするなど）を行うのが合理的であると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【デジタル庁(6)】【厚生労働省(22)】 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭25法123)及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) 精神障害者保健福祉手帳の交付申請(精神保健及び精神障害者福祉に関する法律45条1項)及び自立支援医療費の支給認定申請(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律53条1項)に係る手続については、医師の診断書のオンラインによる提出も含め、マイナポータルによる申請を可能とすることについて検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【総務省】 (1)地方自治法(昭22法67) (ⅲ)長期継続契約(234条の3)を締結することができる契約の範囲については、クラウドサービスの利用契約も含まれることを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に周知する。					
4【農林水産省】 (16)水田活用直接支払交付金 水田活用直接支払交付金に係る事務手続については、報告様式の改善等、地方公共団体の事務負担の軽減に資する方策を検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 また、畑地化促進事業の要望調査等については、農林水産省共通申請サービス(eMAFF)の改善に係る検討状況を踏まえて、オンライン化について検討し、令和8年度までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【総務省】 (8)地方税法(昭25法226) (ⅶ)都道府県又は市区町村に対する寄附金に係る個人住民税における寄附金税額控除(ふるさと納税)(37条の2及び314条の7)の返礼品等の確認作業のシステム化については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和6年度に試行的に実施しているシステムの運用状況等を踏まえつつ、確認システムを構築する方向で検討し、令和7年中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【総務省】 (8)地方税法(昭25法226) (ⅵ)固定資産課税台帳に登録された不動産の価格等の通知(73条の22)については、市町村長から都道府県知事に敷地権設定土地の価格等が適切に通知できるよう、令和7年度までに予定している地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に伴って策定した標準仕様書を改定する。また、今後、地方税ポータルシステム(eLTAX)を改修し、当該システムを活用したオンラインによる通知を可能とする。					

R6	27	12_その他	都道府県	東京都	総務省、法務省	B　地方に対する規制緩和	戸籍法第10 条の2第2項、第118 条、第120 条の2第1項第2号、地方税法第14条の18、第20条の11、第72条の50、第146条、第343条第2項	戸籍情報連携システムの利用対象の拡大	「戸籍情報連携システム」の利用可能対象範囲を都道府県にも拡大すること	【現在の制度】 都道府県では、地方税の賦課徴収業務に際し、納税義務者が死亡している場合等で戸籍資料を確認する必要がある時には、郵送により市区町村へ公用請求を行っている。 当団体における令和2～4年実績として、課税部門においては、自動車税に係る請求について年間500件程度、特別区の固定資産税に係る請求について年間10,000件以上、及び個人事業税に係る請求について年間100件程度の戸籍資料の公用請求を行っている。また、滞納整理部門においても、年間29,000件程度の公用請求を行っている。 【支障事例】 郵送による戸籍資料の公用請求は、請求してから回答までに1か月程度要することもある。また、被相続人が転出を複数回行っている場合や、相続人が複数の場合には、相続人を特定するまでに数か月かかる事案もあり、相続人調査に多くの時間と郵便費用を要している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	28	06_環境・衛生	一般市	藤沢市、神奈川県	デジタル庁、環境省	B　地方に対する規制緩和	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律 詳細は別紙一覧のとおり	法律における届出システムの統一化・共通化	各種環境法令に基づく申請・届出等に係る統一システムを構築することにより、入力フォームでの提出を可能とすることを求める。 令和4年度の提案募集により、①騒音規制法及び②振動規制法に基づく届出の全て、③大気汚染防止法及び④水質汚濁防止法に基づく届出のうち「事業者の氏名の変更等の届出及び承継の届出」については、オンライン化についての検討をされることとなったが、当該範囲外の届出についても同様に、オンライン化に向けた検討をされたい。	【環境法令の申請・届出制度について】 現在、各種環境法令の申請・届出については、当市を含む多くの自治体が紙による受付である。そのため、提出時に事前に予約が必要であったり、修正等の際にも再度窓口に足を運ぶ必要がある。 一部の自治体では、電子申請が可能となっているが、自治体ごとにシステムを構築しているため、それぞれIDパスワードが必要だったり、書式や図面ファイルのアップロード方法など申請方法が異なっており、煩雑さがある。また申請書をPDF化して電子で提出する方式もあるが、それでは作成過程でPDF化する作業が追加されたに過ぎない。 【行政の事務について】 自治体ごとに電子申請窓口を構築するには、システム開発や財政負担が伴うため、また統一的なものが無いため、事業者の利便性が格段に向上するとは言い難い。 受理した申請・届出は、存在する事業所等については、継続して指導をする必要があることから永年保存文書として位置づけており、文書の保管場所の確保に苦慮している。 申請・届出内容の取扱いを容易にするためには、内容を電子データ化するなど一定の作業負担がある。 各法令の施行状況調査の集計報告作業の事務量の負担がある。 【支障の解決策】 これら手続きについて、e-GOVの整備・改修等により、手続きの簡素化、事務の効率化、DXの推進が可能となる。 具体的には、令和4年の提案事項である「騒音規制法及び振動規制法に基づく届出のオンライン化」や「大気汚染防止法等に基づく届出のワンスオンリー化」への対応の拡充である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	29	03_医療・福祉	中核市	豊田市	デジタル庁、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条	健康保険の資格情報等をオンライン資格確認等システムにおいて照会可能とすること	番号法における独自利用事務の情報連携のうち、健康保険の資格情報等の照会は、情報提供ネットワークシステムを使用した「情報連携」に加え、医療機関等が利用している「オンライン資格確認等システム」での照会を可能とすること。	【現行制度について】 子ども医療費助成等の独自利用事務は、番号法におけるマイナンバーの利用において、保険証情報を照会する場合は、「情報連携」で行うものと規定されており、当市では、所要の条例を整備した上で、令和6年6月以降、子ども医療費助成等の独自利用事務において「情報連携」の利用を開始する予定としている。 【支障事例】 医療費助成の受給者資格を付与する事務などにおいて、保険証情報の確認が必要であるが、令和6年12月から健康保険証が廃止されることで、窓口での保険証確認ができなくなる場合が出てくる。 当市の地方単独医療費助成における保険証情報の確認件数は年間約3万件あるが、子ども医療費助成等の独自利用事務以外の事務において既に当市が「情報連携」を利用した実績では、照会に対して画面で結果が確認できるまでの所要時間が、1件当たり10分から1時間程度もかかってしまうケースがある。そのため、これまでは窓口で市民から紙の保険証の提示を受けてスムーズに受給者証の交付等の手続を進めることができたが、「情報連携」で照会することで、窓口で市民の待ち時間が増えることや、場合によっては、受給者証の即時交付ができずに後日送付となるなど、市民サービスの低下につながる恐れがある。 なお、代替措置として、マイナポータルでの保険証情報の確認や保険者から発行される資格確認書による確認についても検討しているが、マイナポータルでの確認は窓口に新たに端末を置き、市民がマイナポータルにログインしなければならないこともあり、窓口の待ち時間の解消にはつながらないと考えている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【総務省(3)】【法務省(1)(ⅱ)】 戸籍法(昭22法224) 都道府県が法令の定める事務を遂行するための情報提供の求め等に係る規定に基づいて行う戸籍謄本等の請求(以下この事項において「公用請求」という。)については、都道府県の事務負担の軽減に資するよう、以下のとおりとする。 ・戸籍情報連携システムにより提供される戸籍電子証明書を都道府県がオンラインで公用請求することが開始できるよう、令和8年度中に法制上の措置を講ずる。 ・同一市区町村内で完結できる場合に可能となっている広域交付の公用請求(118条から120条の3)の仕組みについて、都道府県が行う事務に関し、特定の市区町村との合意の下で当該仕組みを利用可能となる方策を市区町村の意見を踏まえて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【デジタル庁(17)】【環境省(4)】 大気汚染防止法(昭43法97)、水質汚濁防止法(昭45法138)、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律(昭46法107)及び土壌汚染対策法(平14法53) 各法令に基づく届出等については、オンラインによる提出を可能とするため、政府共通の電子申請システム(e-Gov電子申請サービス)を改修する方向で検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【デジタル庁(22)(ⅴ)】【厚生労働省(52)(ⅲ)】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) 市区町村における住民の医療保険の資格情報の確認方法については、市区町村の事務負担の軽減に資するよう、情報連携(19条9号。以下この事項において同じ。)の改善について検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。また、情報連携の活用状況等を踏まえ、市区町村においてオンライン資格確認等システムによる確認を可能とすることについて検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

R6	30	11_総務	中核市	豊田市	総務省、法務省、国土交通省	B　地方に対する規制緩和	住民基本台帳法第30条の9、第30条の10、第30条の11、第30条の12、第30条の15、第30条の23、第30条の28、第30条の30	住民票の公用請求削減のための住民基本台帳ネットワークシステムの利用範囲拡大とその周知	国の機関や市区町村等が行う各種調査等の事務において、幅広く住民基本台帳ネットワークシステムを利用できるようにするために、4情報（氏名、住所、生年月日、性別）を必要とする事務のうち住民基本台帳法別表に記載されていない事務を整理し、当該事務を住民基本台帳法別表に掲載する法改正を求める。 また、上記の実効性を高めるため、国の機関や市区町村等に対して住民基本台帳ネットワークシステムの利用により4情報の取得が可能である旨の周知を求める。	【現行制度について】 住民基本台帳ネットワークシステムを利用できる事務は住民基本台帳法における別表で規定されており、別表に記載されていない事務については各市区町村等に対する公用請求により情報を取得する必要がある状況。 【支障事例、制度改正の必要性】 当市では年間約1万件の公用請求を受理しており、その処理に多くの時間を要していることから（請求内容の確認から発行まで5分/件、発送前の確認2分/件）、円滑な事務執行の支障となっている。 公用請求の中には対象者の最新住所を調査する趣旨の案件も少なくなく、住民基本台帳ネットワークシステムの利用による情報取得で事足りるにもかかわらず、住民基本台帳法別表に当該事務の記載がないことにより各機関は市区町村等に公用請求による情報取得をせざるを得ないという実態がある（例：更生保護法第30条、河川法第75条及び第77条、道路運送法第4条及び第38条を根拠とする事務等）。 【支障の解決策】 以下の解決策を提案する。 ・現状の国の機関や市区町村等の事務の実態に即して、住民基本台帳法別表の見直しを行う。 ・国の機関や市区町村に対して住民基本台帳ネットワークシステムの利用により4情報の取得が可能である旨の周知を行う。 上記により、住民基本台帳ネットワークシステム利用拡大のための門戸を広げることができ、その周知により住民基本台帳ネットワークシステムの利用促進を図ることができることから、支障の解決に寄与するものと考えられる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【総務省(12)(ⅰ)】【法務省(8)(ⅰ)】【財務省(5)】【厚生労働省(38)】【農林水産省(7)】【経済産業省(3)】【国土交通省(8)】【環境省(2)】 住民基本台帳法(昭42法81) 以下に掲げる場合等については、公用請求又は住民票の写しの提出の省略を可能とするため、住民基本台帳ネットワークシステム(以下この事項において「住基ネット」という。)から本人確認情報の提供を受けることができるものとする。また、既に住基ネットが利用可能な事務については、住基ネットの利用を徹底するよう、関係機関に令和6年度中に通知する。 ・地方自治法(昭22法67)に基づき、地方公共団体が債務者に対する徴収に関する事務を処理する場合 ・電気通信事業法(昭59法86)に基づき、総務省が電気通信事業を営もうとする者による届出に関する事務を処理する場合 ・恩赦法(昭22法20)に基づき、法務省が恩赦の上申に関する事務を処理する場合 ・心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平15法110)に基づき、法務省が精神保健観察のための調査に関する事務を処理する場合 ・不動産登記法(平16法123)に基づき、法務省が地図の備付けに関する事務を処理する場合 ・更生保護法(平19法88)に基づき、法務省が保護観察のための調査に関する事務を処理する場合 ・法務局における遺言書の保管等に関する法律(平30法73)に基づき、法務省が遺言書の保管に関する事務を処理する場合 ・関税法(昭29法61)等に基づき、財務省が関税等の徴収に関する事務を処理する場合 ・とん税法(昭32法37)等に基づき、財務省がとん税等の徴収に関する事務を処理する場合 ・児童福祉法(昭22法164)に基づき、指定都市等が小児慢性特定疾病要支援者証明事業の実施に関する事務を処理する場合 ・社会福祉士及び介護福祉士法(昭62法30)に基づき、都道府県が、介護業務における喀痰吸引等の特定行為(同法附則10条1項)を行うために必要な認定証の交付に関する事務を処理する場合 ・難病の患者に対する医療等に関する法律(平26法50)に基づき、指定都市が指定難病要支援者証明事業の実施に関する事務を処理する場合 ・家畜改良増殖法(昭25法209)に基づき、都道府県が家畜人工授精所の開設の許可に関する事務を処理する場合 ・農地法(昭27法229)に基づき、農業委員会が農地所有適格法人でなくなった法人に係る買収すべき土地の所有者の探索に関する事務を処理する場合 ・遊漁船業の適正化に関する法律(昭63法99)に基づき、都道府県が遊漁船業者の登録に関する事務を処理する場合 ・畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律(令3法34)に基づき、都道府県が畜舎建築利用計画の認定に関する事務を処理する場合 ・商品先物取引法(昭25法239)に基づき、農林水産省及び経済産業省が商品先物取引業者の許可の更新に関する事務を処理する場合 ・採石法(昭25法291)に基づき、都道府県が採石業者の登録に関する事務を処理する場合 ・砂利採取法(昭43法74)に基づき、都道府県が砂利採取業者の登録に関する事務を処理する場合 ・使用済自動車の再資源化等に関する法律(平14法87)に基づき、都道府県等が使用済自動車の引取業者の登録に関する事務を処理する場合 ・海難審判法(昭22法135)に基づき、国土交通省が海難審判に関する事務を処理する場合 ・船員職業安定法(昭23法130)に基づき、国土交通省が船員派遣事業の許可に関する事務を処理する場合 ・道路運送法(昭26法183)に基づき、国土交通省が旅客自動車運送事業を休止し、又は廃止しようとする旨を届け出るべき者の調査に関する事務を処理する場合 ・道路運送車両法(昭26法185)に基づき、国土交通省が自動車特定整備事業の認証に関する事務を処理する場合 ・土地区画整理法(昭29法119)に基づき、国土交通省等が土地区画整理事業の施行に関する事務を処理する場合 ・自動車損害賠償保障法(昭30法97)に基づき、国土交通省が、保障事業によって自動車事故の被害者に損害を補填した場合において、本来の損害賠償責任者に対して行う求償に関する事務を処理する場合 ・首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律(昭33法98)に基づき、地方公共団体が工業団地造成事業の施行に関する事務を処理する場合 ・新住宅市街地開発法(昭38法134)に基づき、地方公共団体等が新住宅市街地開発事業の施行に関する事務を処理する場合 ・近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律(昭39法145)に基づき、地方公共団体が工業団地造成事業の施行に関する事務を処理する場合 ・河川法(昭39法167)に基づき、国土交通省等が河川法違反者等に対して行う監督処分に関する事務を処理する場合 ・流通業務市街地の整備に関する法律(昭41法110)に基づき、地方公共団体等が流通業務団地造成事業の施行に関する事務を処理する場合 ・都市再開発法(昭44法38)に基づき、地方公共団体等が市街地再開発事業の施行に関する事務を処理する場合 ・新都市基盤整備法(昭47法86)に基づき、地方公共団体が新都市基盤整備事業の施行に関する事務を処理する場合 ・大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(昭50法67)に基づき、地方公共団体等が住宅街区整備事業の施行に関する事務を処理する場合 ・密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律(平9法49)に基づき、地方公共団体等が防災街区整備事業の施行に関する事務を処理する場合 ・土壌汚染対策法(平14法53)に基づき、都道府県等が土地所有者等に対して行う土壌の特定有害物質による汚染の状況に係る調査の命令に関する事務を処理する場合 4【デジタル庁(16)】【総務省(14)】【農林水産省(8)】 住民基本台帳法(昭42法81)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) 以下に掲げる場合については、公用請求又は住民票の写しの提出の省略を可能とするため、住民基本台帳ネットワークシステムから本人確認情報の提供を受けることができるものとするとともに、情報提供ネットワークシステムを使用して必要な情報の提供を受けることができるものとする。 ・家畜改良増殖法(昭25法209)に基づき、都道府県が家畜人工授精師の免許に関する事務を処理する場合					

R6	31	11_総務	都道府県	茨城県	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方自治法第16条第4項	条例公布時の長の署名について電子署名による方法を追加	災害時など登庁が難しい場合でも条例公布を行えるよう、条例公布時の長の署名について、自署による方法だけでなく、電子署名による方法も可能とし、いずれかを各自治体の判断で選択できるようにする。	【現行制度について】 地方自治法上、条例公布時の長の署名は自署に限られ、電子署名は認められていない。 「電子署名はその危殆化リスクから5年間の有効期限がある等の課題があることから、電子署名は現行の自署が果たす機能を代替し得ない」との見解がある。 【支障事例】 条例公布に係る事務については、紙を使用せざるを得ず、電子的に処理が完結できない。 【制度改正の必要性】 災害時など登庁が困難な場合に条例の公布が不可能となることも想定されるところ、条例が県民の権利義務に関わるものである場合には、その適用ができず県民生活に深刻な影響を及ぼす可能性がある（例：国の税制改正に伴い、3月末に専決処分により県税条例を改正、4月1日施行が必要な場合において、条例が公布できないとき等）。 【支障の解決策】 電子署名の有効期限の課題については、長期署名（「電子署名」と「タイムスタンプ」とを組み合わせ、「タイムスタンプ」の有効期限を更新することによって、「電子署名」の長期にわたる有効性の確保を行うもの）によることで技術的に解決できるものと考えている。 なお、本提案は、自署を否定するものではなく、自署とするか電子署名とするかは、各自治体が選択できる制度を望むものである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	32	11_総務	都道府県	茨城県	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方交付税法附則第8条	普通交付税の後年度精算措置の期間延長	普通交付税算定時に見込む基準財政収入額のうち、法人二税等については、決算額と乖離が生じた場合に、差額分が翌年度から3年間1/3ずつ普通交付税の算定時に減算もしくは加算される仕組みとなっている。 国において現行3年間の精算期間を2年間延長し、各年度の普通交付税算定額への減算影響を緩和するよう見直しを求める。	本県においては、特に令和6年以降、後年度精算措置を通じた普通交付税算定額について、多額の減算の影響が懸念されるが、自治体の喫緊の課題に適切に対応するため、毎年度、安定的な一般財源の確保が必要である。 ＜本県の令和5年分の令和6年精算予定額（12月積算ベース）＞ ・3年間精算の場合：△4,420百万円（133億円×1/3） ・5年間精算の場合：△2,652百万円（133億円×1/3） 毎年度、県から総務省に対し改正意見を提出しているが、改正が実現しないため本提案を提出するに至った。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	33	01_土地利用（農地除く）	中核市	福井市、福井県	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	森林クラウドシステムに関わる情報セキュリティガイドライン	「森林クラウドシステムに関わる情報セキュリティガイドライン」の見直し	森林クラウドシステム上において地番等の情報公開が可能となるよう「森林クラウドシステムに関わる情報セキュリティガイドライン」の見直しを求める。	【現状】 林野庁HP上で公開されているセキュリティガイドラインに従うと、都道府県が運営する森林クラウドシステム上で、地番等を公開できず、林地の位置情報を確認することができない。 森林経営管理制度では、自治体が林業経営者に手入れの行き届いていない森林の管理（間伐など）を委託するにあたり、地図上で林地の位置情報を示す必要がある。 一方で、「森林クラウドシステム」（林野庁が導入を促進する林地情報オープンデータ）には、地番情報が記載できず、林地の区域を示す図面として活用できない。 そのため、登記事項証明書や森林計画図などを参考としているが、取得の手間が生じている。 【支障事例】 地番等が個人情報に該当することで、システムを地図情報として活用できていない。 林野庁は森林資源情報のデジタル化を推進するため、全国で「森林クラウドシステム」の導入を進めているが、「森林クラウドシステムに関わる情報セキュリティガイドライン」にて、地番等は個人情報に該当するとされており、公開することができず、地図情報の活用の支障となっている。 なお、地番等とは、地番、大字、字、林相、面積、「在村・不在村」、区割り図（他の土地との境界位置を示すもの）を見込んでいる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	34	12_その他	中核市	福井市、秋田県、栃木県	総務省	B　地方に対する規制緩和	—	ふるさと納税の返礼品に係る事前確認期間の短縮	令和5年10月1日からの指定対象期間の開始後に新たに提供を開始しようとする返礼品等について、総務省による事前確認が円滑に行われるよう運用の改善を求める。 例えば、毎月1日に都道府県を通じて総務省に提出された確認書については、遅くとも当該月末までには総務省から確認完了の連絡が行われるようにしてほしい。	【現状】 総務省の事前確認に時間がかかっている ・令和5年10月以降、新たに提供を開始しようとする返礼品については、総務省において指定基準に適合するかどうかの確認を行う観点から、事前にその内容について届け出ることが求められるようになった。（総務省通知_令和5年9月28日付け総税市第100号「ふるさと納税制度の適正な運用について」） ・市町村から都道府県を経由して総務省に提出してから確認が終了するまでに約3か月かかっている。 ・総務省からは確認を終えるまでの間は返礼品の提供を行わないよう求められている。（令和5年9月29日「総務省オンライン説明会」にて同趣旨の発言あり） 【支障事例】 スムーズな返礼品の提供ができないことによる地域の魅力の発信機会の逸失 ・季節商品（例…越前がに、漁期：11月6日～翌年3月20日）の場合、総務省の確認を待つまでの間にその旬の期間を逸してしまう場合もある。 ・上記のように、総務省の確認に長期間を要することで、返礼品提供事業者が参入しにくく、自治体の魅力を伝えるはずの地場産品を確保しにくい状況となっている。 ・これらの結果、ふるさと納税制度を活用した地域の魅力の発信を十分に行えない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	35	03_医療・福祉	都道府県	山口県、中国地方知事会、九州地方知事会	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	厚生年金保険法第27条及び第29条	日本年金機構年金事務所への賞与支払届訂正処理の電子化	賞与支払届の訂正に係る手続き方法の明文化を図るとともに、訂正処理について、電子申請システム（e-Gov）による差し替え（取消処理後、データ上書き）又は電子申請システムへの（訂正届対応）機能追加を求める。あわせて、年金事務所が送付する標準報酬決定通知については、当初届出と訂正処理後の送付方法も異なる上、被保険者毎の通知となり、確認作業に適していないため、電子データによる一覧表形式での送付を求める。 また、その他届出（算定基礎届・月額変更届等）の訂正処理についても電子的な手続が可能となるよう検討いただきたい。	厚生労働省管轄の日本年金機構年金事務所へ提出する賞与支払届については、電子申請システム（e-Gov）により提出ができるが、ベースアップへの対応等による届出の訂正（訂正届）については、紙での提出が求められている。 また、年金事務所から返送される標準報酬決定通知については、当初の届出に対応するものは、電子システムにおいて、被保険者1人1枚のPDF形式で送付される。一方で、訂正届に対応するものは提出番号順ではない被保険者最大23人1枚の紙媒体で送付される等、いずれも提出書類との確認作業に適した形式ではないため、作業に時間を要する。 その他の届出（算定基礎届・月額変更届等）の訂正手続きについても同様に、紙での提出が求められており、事務負担が生じている。 なお、訂正手続に関しては、担当者や年度により手続方法が変更され、さらに事務負担が増加していることから、訂正手続のルールの明確化が必要と考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	36	03_医療・福祉	都道府県	山口県、山形県、津市、中国地方知事会、九州地方知事会	デジタル庁	B　地方に対する規制緩和	GビズIDクイックマニュアルgBizIDプライム編（府庁・地方公共団体職員用）	「GビズID」の取得等に係る手続の簡素化	厚生労働省管轄の日本年金機構が提供する当月保険料額情報等は「オンライン事業所年金サービス」から受け取れるが、サービス利用に必要となるGビズIDの取得について、地方自治体からの申請手続ではなく、サービス所管省庁がIDを必要とする事務又は課室毎に地方自治体に対しGビズIDを付与するような仕組みとするなど地方自治体の手続を簡素化すること。 併せて、地方公共団体がGビズIDのマイページへログインする方法については、ログイン毎に求められる職員のスマホを通じた2要素認証の省略又は属人的でない認証方法に変更すること。	GビズIDの取得にあたっては、所属長個人の健康保険証（写し）や在職証明書を申請書とともに郵送にて提出する必要がある。 加えて、初期ログイン時は、2要素認証のため、職員個人の携帯電話番号やメールアドレス登録等が必要となる。 しかしながら、GビズID取得後も、人事異動があればアカウントの再申請や登録内容を変更する必要があるため、通常、2～3年で人事異動のある地方自治体にはそぐわない手法であり、簡素化を求める。 なお、保険料増減内訳書については、令和7年1月をもって、紙媒体での郵送は終了する旨通知されており、同サービスでの受領・確認が必須となる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【総務省】 (1)地方自治法(昭22法67) (ⅰ)条例の公布に当たって地方公共団体の長が行うこととされている署名(16条4項)については、電子署名により代替することを可能とする。					
―					
4【農林水産省】 (5)森林法(昭26法249) (ⅲ)森林関連情報に該当する地番等については、森林関連情報のオープンデータ化等に関する検討会における議論を踏まえ、森林クラウドシステムにおいてオープンデータとして活用可能とすることについて検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【総務省】 (8)地方税法(昭25法226) (ⅱ)都道府県又は市区町村に対する寄附金に係る個人住民税における寄附金税額控除(ふるさと納税)(37条の2及び314条の7)については、指定対象期間(施行規則1条の16第1項)の開始後に新たに提供を開始しようとする返礼品等について、令和6年度から新たに、地方公共団体からの提出期間及び国における確認期間を一定期間ごとに区切って設けることとし、その旨を地方公共団体に通知した。 [措置済み(令和6年9月26日付け総務省自治税務局市町村税課長通知)]					
4【厚生労働省】 (27)厚生年金保険法(昭29法115) 地方公共団体から日本年金機構に提出される被保険者賞与支払届(27条)については、給与改定の際に生じる賞与額の増額分に関して、地方公共団体の事務負担を軽減するため、訂正によらず、追加支払分として政府共通の電子申請システム(e-Gov電子申請サービス)及びマイナポータルを活用したオンラインによる提出を可能とすることについて検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 また、地方公共団体から日本年金機構に提出される被保険者賞与支払届を含む各種届出書類に訂正が生じた場合の対応については、政府共通の電子申請システム(e-Gov電子申請サービス)及びマイナポータルを活用したオンラインによる提出の可否について引き続き検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【デジタル庁】 (25)法人共通認証基盤(GビズID)利用に関する事務 地方公共団体による法人共通認証基盤(GビズID)の利用に関する事務については、地方公共団体において情報セキュリティを確保の上、その事務負担を軽減するため、以下の措置を講ずる。 ・地方公共団体によるアカウント取得申請については、令和7年度中にオンラインによる申請を可能とするとともに、オンライン申請時における簡便な身元確認方法を実装し、地方公共団体に周知する。 ・ログイン時における当人確認については、ID・パスワードの確認に加え、電子メールによるワンタイムパスワード送信等を行う方法等の地方公共団体の実情に応じた手段について検討し、令和7年度中に実装の上、地方公共団体に周知する。					

R6	37	11_総務	都道府県	山口県、山形県、福島県、中国地方知事会、九州地方知事会	総務省	B　地方に対する規制緩和	マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱 令和5年度マイナンバーカード交付事務費補助金に係る所要見込額等調及び対象経費見込調について（令和6年1月18日付総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室事務連絡） 令和4年度マイナンバーカード交付事務費補助金の額の確定報告等について（令和5年3月24日付総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室事務連絡）	マイナンバーカード交付事務費補助金に係る事務手続の見直し	マイナンバーカード交付事務費補助金に係る所要見込額等調査時及び実績報告時に提出する書類について、市町村での作成作業や都道府県での確認作業を円滑に行えるよう、以下のように要綱や様式の見直し及びデータ集計可能な仕組みの構築（システム構築（既存システム活用を含む）又はファイルの見直し）を行うこと。 ①様式数やファイル数は極力少なくする ②合計欄や同一数値入力箇所は自動入力とするか自動チェック機能を持たせる ③要綱と様式の対応を明確化する ④要綱の対象経費に係る記載を分かりやすくする ⑤様式の記入方法を明確化する	当該書類は、補助事業に要した費用を区分毎に計上し集計するもので、市町村からデータ提出があったものを都道府県で内容を確認した上でとりまとめて総務省にデータを提出しているが、以下のとおり要綱や様式が分かりにくいことや、紙での出力を前提とした様式で、データでの入力、集計、確認が困難であること等から、集計ミスや転記ミス等が起こりやすく、市町村での作成作業や都道府県での確認とりまとめ作業に時間を要している。 ①補助対象経費ごとに様式が分かれており、経費を該当する様式に記載するが、様式数が多く（24様式）、誤った様式への記載や経費の二重計上が生じている。 ②ファイル数が多く（13ファイル）、1つずつファイルを開くことに時間を要する他、提出が必要なファイルの添付漏れが生じている。 ③個々の経費を入力する様式と集計様式が別ファイルであることから、集計様式において個々の経費を集計した数値が入る欄や他のファイルと同一の数値を入力する欄が自動入力ではなく手入力となっている。このため、市町村の担当者が数値を誤入力する事案が生じており、誤りがないか都道府県がアナログな方法により確認しており非効率である。 ④様式別紙12については、別紙12－1～別紙12－10に計上した経費を費目・品目等ごとに計上しなおす必要があり、自動集計が難しく手入力で作成されている。このため、作成に時間がかかることに加え誤入力が多く、また確認作業にも時間を要している。 ⑤様式は要綱の対象経費の項目に対応して作られているが、要綱の番号と様式の記号が対応しておらず対応関係が明示されていない。このため、誤った様式への記載が生じている。 ⑥要綱は、別紙1と別紙3の2か所に対象経費が記載されており、それぞれ同一内容のものもあれば似ているが同じではないものもあり、対象経費が分かりにくい。このため、対象外の経費の計上や本来計上すべき様式とは異なる様式への経費計上が生じている。 ⑦対象経費の記載方法や、単価の計算方法など、様式への記載方法に明確なルールがない。このため、市町村ごとに様式への記載の方法が異なり、チェックや集計作業の自動化の弊害になっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	38	07_産業振興	指定都市	さいたま市	経済産業省	B　地方に対する規制緩和	計量法第72条、計量法施行令第18条	水道事業のDX化に伴うスマートメーターの導入促進にむけた水道メーターの検定有効期間の見直し	水道事業DXにおけるスマートメーターの導入促進あたって、コスト削減に向けた水道メーターの検定有効期間の見直しを求める。 また、検定有効期間の見直しにあたっては、実証実験を行う各水道事業体からのデータ収集方法を確立するとともに、定期的に見直しの経過について各水道事業体に情報提供すること。	【支障の背景】 当市では、お客様サービスの向上や業務効率化を目指すうえでスマートメーターの導入に向けた実証実験を行っている。その中で、技術的な検証はもちろんではあるが、スマートメーターを導入するに当たっての導入コストが水道事業経営に多大な影響を与えることが、大きな課題になっており、多くの他の事業体においても同様であると考えている。 スマートメーターの導入の取組を加速させるためには、導入コストに多大な影響を与えている水道メーターの検定有効期間の見直しが急務である。 【支障内容】 検定有効期間については、平成12年に現行の8年を維持すると判断が示されて以降、新基準水道メーターへの切り替えが完了した現在においても見直されていない。 また、スマートメーターには、電磁式を含む先進的な計測方式の導入も想定されており、審議当時のメーターとは計測方法が異なるにも関わらず、同一の検定有効期間が適用されてしまう。 【令和4年提案後の経過】 令和4年にも同様の提案が挙がっており、経済産業省からの第2次回答において、「可能な限り早期に何らかの方向性を示すべく検討を進めたい」の回答があるも、いまだ見直しに向けた検討の進捗状況が不明という状況である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	39	11_総務	都道府県	秋田県、能代市、大館市、男鹿市、由利本荘市、潟上市、大仙市、三種町、八郎潟町、大潟村、羽後町、山形県、三重県、大阪府、岡山県、全国知事会	総務省	B　地方に対する規制緩和	公職選挙法第6条第2項 第26回参議院議員通常選挙に係る諸事項の調査について（令和4年6月16日付け総行管管第404号総務省自治行政局選挙部管理課長） 参議院議員通常選挙に係る結果報告（確定報告）について （令和4年12月19日付け総行管管第1098号総務省自治行政局選挙部長）	選挙結果に関する調査・報告事務に係る全国共通のオンラインシステムの導入等	選挙に関する「諸事項の調査」や「結果報告（確定報告）」等の照会において、各市町村が直接入力できる全国共通のオンラインシステムを導入すること等により、都道府県における集計事務や市町村の入力事務の効率化を図ること。 また、選挙に関する各種照会の内容を精査し、重複するなど不要な調査項目の削減について検討すること。	国政選挙及び統一地方選挙が執行される際、総務省から各都道府県に対し、「諸事項の調査」や「結果報告（確定報告）」の照会など、当該選挙に係る各種実績等の報告依頼があるが、各都道府県は管内市町村の回答（エクセルデータ）を調査項目（エクセルシート）ごとに転記・集計・点検し、県計の1つのデータにまとめて総務省に回答する必要がある。その際、都道府県は調査項目数×市町村数の転記・集計・点検処理を行う必要があり、事務負担が大きい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	40	03_医療・福祉	都道府県	秋田県、栃木県、全国知事会	デジタル庁、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	保健師助産師看護師法施行令第1条の3	看護師等の免許証に係る交付事務における都道府県経由事務の廃止	保健師・助産師・看護師免許の交付事務について、都道府県事務の負担軽減と免許を受ける者の不利益回避のため、国家資格等情報連携・活用システムによるオンライン申請を推進するとともに、都道府県の経由事務を廃止する。併せて、依然存置される紙申請の場合についても、都道府県経由事務を廃止する。	現在、都道府県で申請書類を受け付け、書類に不備がないことを確認した後、厚生労働省へ進達しているが、事務作業に大きな労力を費やしている。 また、厚生労働省に申請書類が到達し、申請に対して許可された日をもって看護師籍への登録となるため、大量の申請書類が集中する時期には、書類の確認および進達に係る作業に時間を要し、厚生労働省への到達が遅れ、看護師籍への登録が遅れるなど、免許を受ける者に不利益を与えることがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	41	11_総務	中核市	八王子市	総務省	B　地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（個人番号カード）	転出元の自治体における税に係る証明書をコンビニ交付機で取得可能とすること	コンビニ交付サービスでは、交付時点でマイナンバーカードに登録されている現住所地の税証明書交付サービスを受けることができる。一方で、本サービスにおいては、住民税の課税基準日（1月1日）以降に市外へ転出した者が、マイナンバーカードを使用し転出元の自治体に対してマルチコピー機（コンビニ交付機）で税に係る証明書の取得をすることは不可能である。今回、当該取得が可能となるようマイナンバーカードの登録内容の変更など必要な措置を要望する。	個人住民税課税（非課税）証明書の取得については、マイナンバーカードを使用してマルチコピー機で取得することが可能となっている。しかしながら、住民税の課税基準日である1月1日以降に市外へ転出した者が、マイナンバーカードを使用し転出元の自治体に対しコンビニ交付機で税に係る証明書の取得を申請することは不可能となっている。これは転出先の居住地登録と課税権の存する自治体が異なるため、マイナンバーカードの登録情報で認識できないことによるものであると考えている。 現状では市外転居した者が転出元の課税権が存する自治体に対し、マイナンバーカードを利用した証明書の交付申請が不可能であるため、郵送での申請交付の対応となる場合も多数ありDX推進の足かせとなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	42	11_総務	中核市	八王子市	総務省、法務省	B　地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 民事訴訟法第228条第4項	税証明書の交付申請について代理人による電子申請を可能とするシステムの構築等	マイナンバーカードを利用した税に係る証明書交付の電子申請化を推進していくうえで、本人申請ではなく代理人が申請する場合の、代理人のマイナンバーカードを利用した証明書請求の仕組みの構築及び利活用の周知を求める。 具体的な要望内容は下記のとおりである。 ①マイナポータル利用環境下で代理人からの申請が可能となるシステム（全自治体統一の様式）を構築し、国民及び行政へ活用の周知を図ること ②（上記①が困難ならば、）現状、当市では、真正性の担保の観点から、民事訴訟法第228条第4項を踏まえ、委任状は原本である必要があると考えているところ、代理人が委任状を窓口に持参することなく、委任状のデータ添付により電子申請を可能とするよう、その整理及びその旨について所管官庁から通知の発出をお願いする。	税に係る証明書交付申請は、本人申請だけではなく、代理人による申請が多いのが現状であるので代理人本人のマイナンバーカードを使用した電子申請の仕組みづくりが必要であると考えている。マイナンバーカードには代理人機能も搭載されているとのことであるが、マイナポータルを利用している環境でなければ代理人から委任者の事務権限は確認できないとのことである。マイナポータルサイトからは現在、少数の自治体でしか税証明書の交付申請を実施していないと承知しているが、電子申請の促進にはマイナポータルでの全自治体共通の税証明申請様式の構築が必要である。 また、代理人からの電子申請ができないため下記の支障が生じている。 ①特に固定資産税の証明取得は代理人（司法書士、弁護士、不動産業）からの申請が半数以上であるが、電子申請の際に代理人からの税証明書の交付申請ができない。 ②現状では、窓口申請が半数以上であり、郵送による場合も定額小為替または現金書留による取扱いであり、いずれの場合にも、申請者に負担が生じている。 ③電子申請による申請者の利便性の向上と電子決済による行政事務の効率化が進まない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【総務省】 (27)マイナンバーカード交付事務費補助金 マイナンバーカード交付事務費補助金については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、地方公共団体の意見を聴いた上で、令和6年度中の可能な限り早期に申請様式の改正を行うとともに、「マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱」(平27総務省)を改正し、交付対象経費を明確化する。					
4【経済産業省】 (6)計量法(平4法51) 水道メーターの検定証印等の有効期間(72条2項)については、関係団体による検定有効期間の検証方法の検討等を踏まえて有効期間の妥当性を検証しつつ、見直しについて検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【総務省】 (5)公職選挙法(昭25法100) (ⅱ)国政選挙に関する諸事項の調査及び結果報告(確定報告)(6条2項)については、令和7年度から投・開票速報オンラインシステムを活用し、オンラインにより行うこととする。また、調査項目の見直しについては、地方公共団体の事務負担を軽減するための方策を引き続き検討し、令和8年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【デジタル庁(3)】【厚生労働省(14)】 医師法(昭23法201)、歯科医師法(昭23法202)、保健師助産師看護師法(昭23法203)、死体解剖保存法(昭24法204)、診療放射線技師法(昭26法226)、歯科技工士法(昭30法168)、臨床検査技師等に関する法律(昭33法76)、理学療法士及び作業療法士法(昭40法137)及び視能訓練士法(昭46法64) 各法令で定められている免許等の申請(医師法施行令3条、歯科医師法施行令3条、保健師助産師看護師法施行令1条の3第1項、死体解剖保存法施行令1条、診療放射線技師法施行令1条の2、歯科技工士法施行令1条の2、臨床検査技師等に関する法律施行令1条、理学療法士及び作業療法士法施行令1条及び視能訓練士法施行令1条)等に係る手続については、国家資格等情報連携・活用システムを活用することにより、都道府県経由事務の負担軽減を図るとともに、オンラインによる手続の場合の都道府県経由事務の廃止等について引き続き検討し、それを踏まえ、可能な限り早期に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【総務省】 (20)電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (ⅵ)賦課期日(地方税法(昭25法226)39条及び318条)以降に他の市区町村に転出した者に係る当該年の個人住民税の課税(非課税)証明書をコンビニエンスストアの情報キオスク端末により取得可能とすることについては、市区町村における当該証明書の交付事務の実態を調査し、その結果等を踏まえ、コンビニ交付サービスに係るシステムの改修を検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【総務省】 (8)地方税法(昭25法226) (ⅲ)納税証明書の交付(20条の10)の代理人による請求については、オンラインによる請求を受け付けている地方公共団体の取組事例を、地方公共団体に周知した。 [措置済み(令和6年10月29日地方税関係業務担当者説明会)]					

R6	43	09_土木・建築	都道府県	愛媛県、山形県、栃木県、広島県、香川県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、砥部町、伊方町、松野町、鬼北町、高知県	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	社会資本整備総合交付金交付要綱、社会資本整備総合交付金システム（SCMS）	社会資本整備総合交付金システムによる申請手続等の改善	社会資本整備総合交付金システム（SCMS）について、各申請手続に係る入力に当たり、過去に入力したデータの反映やエラーチェック機能を備え、現時点の処理状況を申請一覧から確認できるよう改修を行うこと。あわせて、同システムに係るマニュアルについても、初任者でも利用しやすいよう、事務手続（システム）の一連の流れ（処理）を記載したフロー図を追加し、マニュアルの説明文にある添付資料の名称にイメージ図を追加するなど、改善を図ること。	交付申請等のシステム入力にあたり、前年度及び前々年度の予算配分額等を入力しているが、前年度等の交付申請や完了実績、昨年度の同手続が承認済みであるため、これらの数値等のデータはシステム内で蓄積されているのにもかかわらず、自動反映されず、再度入力が必要となっており、過去のデータ入力に再度時間を要するとともに、再度入力した数値等に誤りがないか、エラーチェック機能がなく、自動計算機能もないため、電卓による確認を行う必要があるなど、作業効率が悪い仕様となっている。 また、申請等の完了までに複数のステップで入力する必要があるが、現在どのステップにあるのかが、申請一覧から別画面を開いて市町から国まで申請を図示したフロー図を確認する必要があり、画面表示からも非常に分かりにくく、作業効率が悪い。 さらに、システム上のマニュアルはあるものの、解釈・手順等が不明な箇所もあり、担当者が変わった場合や市町担当者への指導にあたり、システムの一連の流れ（処理）を理解するには困難なものとなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	44	11_総務	一般市	三鷹市	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方自治法231条の2（指定納付受託者制度に係る規定） 公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済導入手順書（第4版）	指定管理者による施設使用料の徴収（使用料金制）において後払い式電子決済を活用可能とすること。また、活用可能な場合については、その制度的根拠について地方公共団体あて周知すること。	指定管理者による施設使用料の徴収（使用料金制）において後払い式電子決済を活用可能とすること。また、活用可能な場合については、その制度的根拠について地方公共団体あて周知すること。	当市において、多くの公共施設（ここでは体育施設を例にあげる。）は指定管理者による管理を行っている。施設使用料（プール、体育館等）の徴収も指定管理者が行っており、指定管理者が徴収した使用料は市へ納付されているところ、施設利用者からは現金ではなく、電子決済の導入を求められている。 そのため、クレジットカードやQRコード等の後払い式電子決済についても導入を検討したが、指定管理者が施設使用料を徴収し、市へ納付する使用料金制のもとでは、導入に係る制度的な根拠が不明確であるため、いまだに導入できていない（この点、地方自治法における指定納付受託者制度の活用を検討したものの、使用料金制のもとでは認められないと考えている）。 当市においては、スポーツ施設（同様に芸術文化施設）は市の外郭団体が指定管理者となっており、財務上も健全に運営されている。 このような状況も加味し、デジタル化の推進を進めるため、指定管理者における施設使用料の徴収にクレジットカードやQRコード等の後払い式電子決済の導入を認めてもらいたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	45	11_総務	一般市	茅ヶ崎市	総務省、法務省	B　地方に対する規制緩和	住民基本台帳法施行令第30条の14第1項、第3項、住民基本台帳法施行規則第43条、「戸籍情報連携システムを用いた副本情報の参照について」（令和5年1月30日付法務省民事局民事第一課事務連絡）	住民票への旧氏の記載申請等手続きのオンライン完結を可能とすること	戸籍情報連携システムの運用開始により他区市町村が本籍地の戸籍謄本等を参照、出力することが可能となった。これを踏まえ、住民票に旧氏記載を求める際に、住民基本台帳法施行令第30条の14第1項、第3項にある、戸籍謄本等その他総務省令で定める書類の添付を求めている規定を廃止すること、または、自市区町村内の戸籍情報連携システムから公用請求に基づく広域交付により戸籍謄本を発行することで添付省略を可能とすることを求める。	【現行制度について】 戸籍情報連携システムによる旧氏登録申請者の旧氏の参照、公用請求による戸籍謄本の出力による添付が認められていない。 【支障事例】 現行制度のままでは、戸籍謄本原本の添付がないと、デジタル庁において取り組んでいるアナログ規制見直し内の「行政手続のデジタル完結に向けた工程表」で示されている旧氏の住民票への記載の申出を受付しても、窓口で戸籍謄本等の書面の添付を求める必要があり、デジタル完結を実現することができない。 また、申請者によっては、婚姻や転籍等、それまでの変更履歴が確認できるよう、多数の戸籍謄本等を取得する必要があるため、取得に要する時間的・経済的な負担が相当かかっている場合がある。 【制度改正の必要性】 「行政手続のデジタル完結に向けた工程表」において旧氏の住民票への記載の申出のオンライン化が明記されている。 一方で、副本記録情報は戸籍事務のために参照できるものとされており、戸籍事務以外において参照することはできない、との法務省の見解がある。 そのため、工程表に従い、令和7年度までに申請のオンライン化がされる際には、上記見解のままでは、申請者は紙の戸籍謄本を住所地自治体へ提出しなければならず、アナログ規制が残ったままになってしまうため今回の処置を求めた。 【支障の解決策】 現時点での戸籍情報連携システムの運用開始により他市区町村が本籍の戸籍謄本等の参照、出力が可能となったため、住民票に旧氏記載を求める際に、住民基本台帳法施行令第30条の14第1項、第3項にある戸籍謄本等その他総務省令で定める書類の添付を求めている規定の廃止、または自市区町村内の戸籍情報システムから公用請求に基づく広域交付により戸籍謄本を発行することで添付省略を可能とすることで、支障が解決すると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	46	12_その他	一般市	茅ヶ崎市、熊本市、指定都市市長会	総務省、法務省	B　地方に対する規制緩和	戸籍法施行規則第75条の3、「戸籍情報連携システムを用いた副本情報の参照について」（令和5年1月30日付法務省民事局民事第一課事務連絡）、「戸籍法及び戸籍法施行規則の一部改正に伴う戸籍事務の取扱いについて」（令和6年2月26日付法務省民一第500号通達）、「戸籍法及び戸籍法施行規則の一部改正に伴う戸籍事務の取扱いについて」（令和6年2月26日付法務省民一第501号依命通知）	住民基本台帳法に基づく事務において戸籍情報連携システムの利用を可能とすること	住民基本台帳法に基づく事務において戸籍情報連携システムを参照、利用することが認められるよう、戸籍法施行規則第75条の3、令和6年2月26日付法務省民一第500号通達、同日付法務省民一第501号依命通知のうち必要な箇所の改正を求める。	【現行制度について】 現在、国外から日本に住民登録をする際や転入や転居などの異動により既存世帯へ世帯員となる者の続柄の確定、手続を行う者が法定代理権を有する親権者かどうかをはじめとする届出人の資格確認は、住民基本台帳法に基づく事務において、戸籍情報連携システムを参照、利用することが認められていないため、戸籍謄本を持参させるか本籍地への電話照会を行うことしか手段がない。 【支障事例】 戸籍謄本の持参がない場合、住所地市区町村では本籍地市区町村に対し電話により確認を行っており、電話照会を行う際は、各市町村が真正性確保のため折り返し対応を行っていることから時間を要している。また戸籍の届出先の市区町村から電話照会を受けた市区町村においても確認や折り返し先が市町村の電話番号であるかの確認などに事務処理が発生し、回答するためにも10分程度の事務処理を行う時間が発生している。また土日開庁時など本籍地の市区町村が電話対応を出来ない場合、届出の受理が行えないため市民の不利益が生じている。 【制度改正の必要性】 住基事務と戸籍事務はお互い関係性が深く、住民手続きの担当課では戸籍情報連携システムが利用できる戸籍端末が必ず設置されているとともに同じ職員が兼務することもある業務である。本提案が認められることにより電話というアナログ手段での事務処理によることなく、土日関係なく手続が可能となり、また電話照会による待ち時間もなくなるため市民サービスが改善される。 【支障の解決策】 令和6年3月1日の改正戸籍法施行に基づき、戸籍法施行規則第75条の3のとおり、市町村長は戸籍事務の処理に必要な範囲内において、戸籍若しくは除かれた戸籍又は再製原戸籍の副本に記録されている情報を参照することができるとされた。これにより、令和6年2月26日付法務省民一第500号通達及び同日付法務省民一第501号依命通知が発出され、戸籍証明書の広域交付や戸籍届出時の添付負担の軽減等が実現した一方、ここでは、戸籍法施行規則第75条の3における戸籍事務の処理に必要な範囲内について、(1)戸籍証明書等の交付業務、(2) 戸籍の届出業務、(3) 戸籍の訂正等業務、(4) 戸籍の相談業務、(5) その他戸籍事務の遂行に必要な参照と、限定的なものとされた。 副本記録情報は戸籍事務のために参照できるものとされており、戸籍事務以外において参照することはできない、とするのが法務省の見解であるが、法令等の整備により、住民基本台帳事務において戸籍情報連携システムを参照、利用することを認めることで支障が解決すると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【国土交通省】 (17)社会資本整備総合交付金 社会資本整備総合交付金システムにおける申請手続等については、申請等に係る入力事務を効率化するため、以下の措置を講ずる。 ・入力誤りを防止するため、令和6年度中に当該システムを改修し、帳票プレビュー機能及び過去に入力した情報の自動転記機能を追加する。 ・当該システムをより活用しやすくするため、地方公共団体の意見を踏まえつつ、「社会資本整備総合交付金システム操作マニュアル」(平29国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室)を改訂し、令和7年中に地方公共団体に周知する。					
4【総務省】 (1)地方自治法(昭22法67) (ⅱ)指定管理者が管理する施設の使用料については、地方公共団体が決済事業者を指定納付受託者に指定するとともに、当該決済事業者が指定管理者に納付事務の一部を委託すること等により、後払式の決済手段の導入が可能であることを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に文書で周知する。					
4【総務省(12)(ⅵ)】【法務省(8)(ⅱ)】 住民基本台帳法(昭42法81) 住民票への旧氏の記載の請求(施行令30条の14第1項)等を含む住民基本台帳に関する事務の処理については、請求者及び市区町村の負担を軽減するため、以下のとおりとする。 ・同一市区町村内で完結できる場合に可能となっている広域交付の公用請求(戸籍法(昭22法224)118条から120条の3)の仕組みを活用することにより、旧氏に係る請求における戸籍謄本等の添付を不要とするよう、令和7年中に政令を改正する。 ・旧氏に係る請求のオンライン化が可能となるよう、令和7年中に省令を改正するとともに、市区町村においてマイナポータルに手続を登録すれば、オンラインで請求を受け付けることができる旨を市区町村に周知する。 ・同一市区町村内の公用請求を行う際の事務負担を軽減するための方策について検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【総務省(12)(ⅵ)】【法務省(8)(ⅱ)】 住民基本台帳法(昭42法81) 住民票への旧氏の記載の請求(施行令30条の14第1項)等を含む住民基本台帳に関する事務の処理については、請求者及び市区町村の負担を軽減するため、以下のとおりとする。 ・同一市区町村内の公用請求を行う際の事務負担を軽減するための方策について検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

R6	47	11_総務	一般市	茅ヶ崎市、福島県	総務省	B　地方に対する規制緩和	市町村機器整備概要、システム構築手引書導入手引書	住民基本台帳ネットワークシステムに係る全国サーバ、都道府県サーバ、市区町村CS（コミュニケーションサーバ）のガバメントクラウドへの移行	住民基本台帳ネットワークシステムに係る全国サーバ、都道府県サーバ、市区町村CS（コミュニケーションサーバ）のガバメントクラウドへの移行を求める。	【現行制度・支障事例】 CSのソフトウェア等の改修作業については、委託事業者が現地で行い、作業に対応する職員の業務負担及び運用に伴う保守管理の費用等の負担が大きい。当市では法改正を見込んだ保守契約を結んでおり、作業時間としてCSは一度に数時間、統合端末は1機30分程度の作業を端末分要している。改修作業については、業務に影響があるため閉庁日などの対応となっている。また年間1回の改修作業及び保守に係る費用は600万円程度、更に改修を要した場合、追加費用が必要となっている。加えて全自治体が同時期に改修作業を行っているため、委託先との作業の日程調整に苦慮し、迅速な作業を行うことができない状況にある。 【制度改正の必要性】 政府及びデジタル庁は「政府情報システムにおけるクラウドサービスの適切な利用に係る基本方針」に基づき、自治体の業務システムについてもガバメントクラウドへの移行を推奨しているが、全自治体で稼働している住基・附票システムの橋渡しをするCS及び住民基本台帳ネットワークシステムに係る全国サーバ、都道府県サーバは未だにオンプレミス環境による運用を求められている。また住基・附票システムがガバメントクラウドへ移行した際には、現行のままでは必要な情報を①ガバメントクラウド（基幹業務システム）②自庁内（自治体業務システム端末）③自庁内（CS）④外部（都道府県サーバ、全国サーバ）の間でやりとりするため非効率である上、住民基本台帳ネットワークを利用、連携するための費用が経常的に発生することになる。そのためCS、都道府県サーバ、全国サーバをガバメントクラウドに移行することにより①ガバメントクラウド（基幹業務システム・CS・都道府県サーバ、全国サーバ）②自庁内（自治体業務システム端末）の2つの環境とすることで通信の効率化を図る必要がある。 【支障の解決策】 CSをガバメントクラウドへ移行することで、全自治体共通のシステムとして使用することになり改修・保守に係る職員の業務負担及び費用負担が軽減されるとともに、迅速な改修の実現が見込まれる。さらに、全国サーバ、都道府県サーバについてもガバメントクラウドへ移行することで費用の軽減を図ることができると考えられる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	48	11_総務	都道府県	鳥取県、宮城県、三重県、大阪市、奈良県、中国地方知事会、関西広域連合	総務省	B　地方に対する規制緩和	公職選挙法第38条、第48条の2	投票立会人の配置要件の見直し等	公職選挙法第38条第1項において「二人以上五人以下の投票立会人を選任し」と規定するなど、投票立会人を2人以上選任することを義務付けているが、①投票立会人の人数に係る要件を緩和し「一人以上の投票立会人を選任し」と規定を改める（期日前投票所においては、2人から1人にする）など、現在においては過剰となっている投票立会人に係る配置要件を見直すことを求める。 あわせて、②デジタル技術を活用したオンラインでの立会いができることを法令上明記すること。 現行の投票立会人の役割・必要性等あり方について改めて検討し、自治体が地域の実情に応じて柔軟に投票所管理体制を整備することができるようにすること。	中山間地域等においては、最低人数である2人の投票立会人の確保さえ困難となっており、地域によっては投票所を廃止せざるを得なくなる状況が生まれている。 実際に、当県内において平成24年に408箇所あった投票所のうち、投票立会人の確保困難を最大の理由として、令和5年までに49箇所の投票所を統廃合しており、現在も更なる統廃合を検討している市町村がある。 投票立会人がいないから投票所を閉鎖せざるを得なくなるというのは本末転倒であり、早急に対応策を打たなければ、更なる投票所の統廃合が進み、選挙人の投票環境が悪化すること等により、投票率の更なる低下、選挙人の政治参加意識の低下を招くおそれがある。 ※令和5年9月から12月にかけて当県において開催した「投票率低下防止等に向けた政治参画のあり方研究会」においても、投票立会人不足が投票所の統廃合のきっかけになり投票環境を厳しいものにしていることが指摘され、投票管理者による代替・投票立会人の廃止などの制度改正、デジタル技術を活用した立会いの導入等について提言されたところ。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	49	06_環境・衛生	都道府県	山梨県、全国知事会	デジタル庁、環境省	B　地方に対する規制緩和	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第3項、第14条の5第3項	産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業に係る変更届出のワンストップ化	産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業に係る変更届出について、全国統一のオンラインシステム等により、事業者が複数の都道府県等に一括して提出できる仕組みを構築すること。	事業者が行う産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業（特に収集運搬業）に係る変更の届出については、変更の度に、当該業を行う区域を管轄する都道府県知事等に提出することとなっている。事業者の多くが複数の都道府県等において許可を取得しており、同じ内容の届出を各都道府県等に個別で提出することが事業者にとって負担となっている。 当県本庁（県外の事業者分の変更届出の窓口）における令和3～5年度の産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業に係る変更届出の受付実績は、毎年、収集運搬業1,370件以上、処分業70件以上 となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	50	11_総務	一般市	茨木市	デジタル庁、総務省	B　地方に対する規制緩和	住民基本台帳法第22条、第27条第1項 住民基本台帳法施行令第26条 住民基本台帳法施行規則第52条第1項 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第6条 総務省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則第13条第1項	転入届等の署名について電子サインによることを可能とすること	転入届を受け付ける窓口に「書かないワンストップ窓口」システムを導入する際、法令等で求められる届出者の署名について、当該システム上での電子ペンによる署名など電子サインによることを認めること。 具体的には、住民基本台帳法施行規則第52条第1項の「申請等に係る書面等のうちにその原本を確認する必要がある場合」の対象から住民基本台帳法第22条第1項の届出（転入届）を外すことで、転入届を「書かないワンストップ窓口」システム上で完結できるようにするとともに、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第6条第4項に規定する「氏名又は名称を明らかにする措置であって主務省令で定めるもの」として、電子ペンでの署名など電子サインを認めること。 また、住民基本台帳法第四章及び第四章の三に定める各種届出における署名についても、電子ペンでの署名など電子サインによることを認めること。	住民基本台帳法第22条第1項に基づく転入届は、同法第27条により書面で行うことが義務付けられており、住民基本台帳法施行令第26条により、当該届出の任に当たっている者の署名が義務付けられている。また、転入届は、住民基本台帳法施行規則第52条第1項により、「対面により本人確認をする必要があり、かつ、申請等に係る書面等のうちにその原本を確認する必要がある場合」に該当するものとされており、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第6条第1項によりオンラインで手続を完結させることができない。 届出者の利便性向上の手法として「書かないワンストップ窓口」システムの導入がデジタル庁により推奨されているが、当該システムを導入して届出者による手書き箇所を削減したとしても、現行では、書面への署名義務付け規定のために、システムから届出書様式を紙で出力し、届出者に手書きで署名を求める必要がある。「書かないワンストップ窓口」システムは、届出者の利便性向上に加えてペーパーレス化の目的もあると考えるが、転入届の手続については、書面への署名が必要であるために、ペーパーレス化が実現できない状況にある。 なお、その他住民基本台帳法第四章及び第四章の三に定める各種届出においても、同様の状況である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	51	11_総務	市区長会	中核市市長会	デジタル庁、総務省	B　地方に対する規制緩和	住民基本台帳法第12条、第12条の2、第15条の4、第20条、第21条の3 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律等（委任された政省令を含む。）	住民票の写し等の各種証明書の電子的な交付を可能とすること	住民票の写し等の各種証明書について、住民の利便性の向上、行政の効率化等の観点から、電子的な交付が可能となるよう、関係法令の規定を整備すること。	住民票の写し等の各種証明書については、住民基本台帳法等の法令において、書類として規定されていること等の理由で、住民への交付手段が紙のみとなっている。 中核市のうち、年間約50万通の証明書を窓口で発行している市がある。今後の行財政を維持する上で、証明書の発行件数を減少させることは不可欠であり、コンビニ交付の活用を進めているところであるが、窓口での証明書発行件数は依然として高い水準にある。 また、郵送での交付の場合、郵便料金は住民負担としており、今秋に予定されている郵便料金値上げにより住民の負担増が避けられない状況となっている。 こうした観点から、各種証明書の電子的な交付は不可欠であると考えており、真正性やセキュリティの担保も含めて関係府省において適切な措置を講じていただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	52	06_環境・衛生	都道府県	奈良県、福島県、栃木県	警察庁、総務省、法務省、環境省	B　地方に対する規制緩和	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号、同条第10項第2号、第14条の2第2項	産業廃棄物に関する行政手続の申請・届出等システムと連携する欠格照会システムの構築によりオンラインでの照会を可能とすること	環境省が構築する産業廃棄物に関する行政手続の申請・届出等システムに関して、都道府県知事、指定都市の長及び中核市の長への申請等の手続のうち、申請に限らず、審査についても、オンライン完結を可能とするため、当該システムと連携する欠格照会に係るシステムの構築を求める。	当県では、産業廃棄物収集運搬業及び処分業に係る申請・届出を年間約2,700件受け付けている。審査における欠格照会では、公印を押した紙の照会文書を関係機関（市町村、検察庁等）に送付し、紙で回答を受け取っているが、回答までに1カ月程度を要することもある。 産業廃棄物に関する行政手続の申請・届出等システムについては令和6年度に構築される予定であるが、都道府県知事及び政令市長への申請等に係る手続のうち時間を要する欠格照会がオンライン化されないと、迅速な許可証の発行には繋がりにくいものと考える。 欠格照会に関しては、産業廃棄物収集運搬業及び処分業に係る申請・届出に関する審査手続以外の行政手続に係る審査手続（宅地建物取引業の許可）においても行われており、これらの手続についても全般的に効率化する必要があると考えられる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	53	11_総務	一般市	別府市	総務省、法務省	B　地方に対する規制緩和	住居表示に関する法律第11条	住居表示事務に係る法務局からの情報についてオンラインで提供を受けることを可能とすること	市町村が実施する住居表示に係る事務について、住居表示に関する法律第11条に定める国機関等の協力に基づき、事務の実施に必要となる情報の提供を法務局に求めた際、オンラインにより提供を受けることを可能とすることを求める。	当市では住居表示に関する法律(昭和三十七年法律第百十九号)に基づき住居表示事務を実施している。住居表示の変更等があった場合には、市は、法務局から公図や登記事項要約書の提供を受け、公図の修正並びに、登記事項の書き換え申請を行わなければならない。この際、法務局から提供される各種資料は、すべて紙媒体であるため、市において事務を行う場合には、紙資料の電子データへの落とし込みや、点検等に膨大な作業時間を要している。 一方で、同様の作業を要する「地籍調査」においては、法務局から当市に各種資料が電子データで提供されるため、この作業時間は、住居表示に比して軽微なものとなっている。 ついては、業務の軽減化・効率化、また作業期間の短縮による住民サービスの向上のため、住居表示に係る事務について、法務局から市に対する資料提供の方法について、電子データ等への見直しを求めるもの。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【総務省】 (12)住民基本台帳法(昭42法81) (ix)住民基本台帳ネットワークシステムの運用については、市区町村の事務負担を軽減するため、各市区町村でコミュニケーションサーバを運用することに代わる方策等について、住民記録システムの標準化及びガバメントクラウドへの移行状況等を踏まえて検討し、令和12年に予定されている機器の更改までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【総務省】 (5)公職選挙法(昭25法100) (ⅰ)選挙の投票所における投票立会人(38条)の一部のオンラインによる立会いについては、地方公共団体の取組状況を踏まえて必要な検討を行い、必要があると認めるときは所要の措置を講ずる。					
4【デジタル庁(18)(ⅱ)】【環境省(5)(ⅲ)】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭45法137) 産業廃棄物処理業の変更の届出(14条の2第3項)及び特別管理産業廃棄物処理業の変更の届出(14条の5第3項)については、複数の都道府県及び政令で定める市(施行令27条1項)への一括提出を可能とするため、政府共通の電子申請システム(e-Gov電子申請サービス)を改修する方向で検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【デジタル庁(15)(ⅰ)】【総務省(12)(ⅳ)】 住民基本台帳法(昭42法81) 住民基本台帳法に基づく届出等への署名については、令和6年度中に省令を改正し、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平14法151)6条4項に基づき、対面で届出者等の本人確認を行った上で、窓口に設置された電子計算機の映像面上で氏名を記入する方法により代替できることを明確化する。					
4【デジタル庁(15)(ⅱ)】【総務省(12)(ⅷ)】 住民基本台帳法(昭42法81) 住民票の写し等の交付(12条から12条の4)については、交付件数の削減により市区町村の事務負担を軽減するため、住民基本台帳ネットワークシステム(以下この事項において「住基ネット」という。)や個人番号カードの活用による基本4情報(氏名、生年月日、性別及び住所)のオンライン取得を促進する。特に、既に住基ネットが利用可能な事務については、住基ネットの利用を徹底するよう、関係機関に令和6年度中に通知する。その上で、住民票の写し等のオンライン交付を可能とすることについては、他の公的機関が発行する証明書のオンライン交付の状況を踏まえつつ、セキュリティ等の技術的な課題や費用対効果等を整理しながら検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【警察庁(4)】【法務省(9)(ⅱ)】【環境省(5)(ⅱ)】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭45法137) 産業廃棄物処理業の許可(14条1項又は6項)及び特別管理産業廃棄物処理業の許可(14条の4第1項又は6項)における欠格要件該当性等の審査に必要な情報を地方公共団体が照会する方法については、地方公共団体の事務負担の軽減に資するよう、以下のとおりとする。 ・「産業廃棄物処理業の許可を受けようとする者等に係る刑事事件確定記録の閲覧申請等に対する協力要請について」(平18環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長通知)に定める「別紙様式1」、「別紙様式2」及び「別紙様式3」については、公印の押印が不要であることを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。 ・暴力団排除のための意見聴取等については、電子メールによる送受信が可能となるよう要件を整理することとし、公印の押印が不要であることを含め、地方公共団体に令和7年度中に通知する。 ・犯歴情報の照会については、刑事手続のデジタル化の一環としてオンライン化の検討を進め、令和8年度中を目途に一定の方向性を示す。					
4【総務省(11)】【法務省(7)】 住居表示に関する法律(昭37法119) 住居表示の実施手続(3条)については、市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)の事務負担を軽減するため、市町村長(特別区の長を含む。)が登記所に対して登記情報及び地図情報の提供を求めた場合には、当該登記所からオンラインにより情報の提供を受けることを可能とし、市町村及び登記所に令和6年度中に通知する。					

R6	54	11_総務	市区長会	指定都市市長会、宮城県、角田市、宮城県後期高齢者医療広域連合	デジタル庁、総務省	B　地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第17条第6項、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令第14条第1項	住民基本台帳システムの誤入力に伴うマイナンバーカードの失効に係る取消機能の追加等	市区町村の住民基本台帳システム上の誤入力により、マイナンバーカード等が自動失効となった場合に、地方公共団体情報システム機構が管理する個人番号カード管理システム及び公的個人認証システム上に、市区町村が自ら住基ネット接続端末を操作する方法又は市区町村から当該機構に処理依頼する方法により『失効の取消』か『失効状態からの回復』の処理を可能とする機能を設けること。または、誤入力により失効となることを未然に防ぐため、システム的な複層チェックが可能となるよう、住民基本台帳システムの機能改善を行うこと。	マイナンバーカードについては、本人の死亡時や国外転出時などには、各市区町村での住民異動情報の入力に連動し自動的に失効される仕組みが構築されており、その仕組みが不正利用防止等のセキュリティ対策ともなっている。 しかしながら、当該自動失効機能には取消機能や回復機能が備わっていないため、市区町村における誤入力によりマイナンバーカードが自動失効された場合であっても、本人が所持し使用しているカードは使用できなくなるため、再度のカード発行申請手続が必要になり、新しいカードが本人に届くまでは、本人がカードを使用できない状態となってしまう。 市区町村では、このような事態を招かないよう、細心の注意で確認も行いながら、住民異動情報の入力を行っているところであるが、完全に防止できるものではなく、発生した場合は、本人に謝罪・説明を行い、理解を得たうえで、速やかな再発行手続を行うことで対応している。また、最近、マイナンバーカードの普及が進んだことで、このような事態に至るケースも全国的に起きていることから、国からの住民基本台帳事務処理要領の一部改正について（令和5年11月8日付総務省自治行政局長通知）等も発出されているところである。 現在、マイナンバーカードを日常的に利用する場面は想定されていないが、今後、保険証や免許証との一体化等の利用場面が増大してきた場合、たとえレアケースだとしても、そのような事態を発生させた場合の本人の被害は大きいものとなり、マイナンバーカード制度に対する市民の信頼の失墜に繋がる恐れがあるため、誤りをカバーする仕組みの導入が必要と考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	55	03_医療・福祉	市区長会	指定都市市長会、福島県	総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	生活保護法第29条、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表2の26、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第19条	生活保護業務における被保護者の年金改定に係る日本年金機構等とのデータ連携	生活保護業務における年金改定時の収入認定変更業務における、年金改定に伴う収入認定変更業務について、システムの標準化のタイミングに合わせ、標準化システムと日本年金機構から提供されるデータを連携可能な形式にする。	生活保護受給者の中で年金を受給している者については、例年6月の年金改定時期に収入認定額の変更処理を行う必要がある。現状では、その都度受給者本人より年金改定額通知書を提出させ、現業員が収入認定の変更処理を行っているところである。 また、マイナンバーに基づく年金額情報の一括照会を行う場合においても、日本年金機構等から取得したデータを、そのまま生活保護システムに取り込みをすることができず、データ加工する必要があることから、現状では収入認定変更業務に効果的に活用できていない。 現行の標準化仕様書においても、条件設定等のデータ加工が必要となっており、標準化システムと年金機構から提供されるデータは連携できないものとなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	56	03_医療・福祉	市区長会	指定都市市長会、福島県	金融庁、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	生活保護法第29条	生活保護制度における資産調査の一括照会を可能とすること等	生活保護法第29条に基づく資産調査の在り方について、すべての銀行口座を一括で照会できる方式を整え、電子データによる回答により、調査漏れと人的な確認漏れを減らし、照会先である銀行側の負担も軽減できるよう電子化を進められたい。	生活保護の決定・実施・徴収等のため、資産調査が認められており、新規での申請時においては、本人の申し出に基づく直近の生活拠点も含め、利用可能性のある金融機関等に個別に照会を実施している。この照会は年間約79,000件程度あり、1銀行当たり、発送から回答帰着、精査まで約1か月以内～数か月を要している。その間も日々要調査事案は発生するため、同時進行で行う調査を管理する必要がある。また照会及び回答についてはすべて紙による形式であり、回答側の銀行の負担は高く、有料化が進んでいる状況にある。 また回答受領後の精査についても各実施機関で、取引履歴等を目検で確認し、資産調査を実施する必要がある。 Web銀行等多様化していくなかで、調査の限界があり、照会対象外となった銀行口座の保有の可能性もあり、個人の資産調査が労力の割に不完全な調査となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	57	06_環境・衛生	市区長会	指定都市市長会	デジタル庁、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	食品衛生法第二一条に基づく営業許可の有効期間・手数料等について（平成6年3月10日付け厚生省生活衛生局食品保健課長通知）	食品衛生申請等システムにおけるオンライン決済機能の実装	食品衛生申請等システムにオンライン決済機能の実装を求める。	3年前に食品衛生申請等システムの運用が始まり、電子で営業許可申請、営業届出等ができるようになったが、手数料決済機能が実装予定のまま未だ実装されていないため、事業者は手数料納付のために市の受付窓口に来庁せざるを得ない状況である。 その煩雑さのため、窓口に来庁して支払いとともに紙で申請を済ませる事業者が圧倒的に多く、特に営業許可申請においては、電子申請の利用率が4%弱にとどまるなど、デジタル化が進まない障壁となっている。 また、一部の自治体では独自の決済機能を併用しているが、独自決済システムにもアカウント登録等が必要となるため、事業者に負担を強いている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	58	06_環境・衛生	市区長会	指定都市市長会	経済産業省、環境省	B　地方に対する規制緩和	大気汚染防止法第27条 電気事業法第48条 ガス事業法第68条 鉱山保安法第13条 （ただし、書面での届出及び通知を法令等で規定するものはなく、運用によるものと認識。）	大気汚染防止法第27条第2項に基づく通知の電子化等	大気汚染防止法第27条第2項に基づく経済産業省からの通知について電子化すること。その前提として、電気事業法、ガス事業法又は鉱山保安法に基づく工事計画に係る届出を全てオンライン化すること。なお、その際には、当該届出前の事業者と中部近畿産業保安監督部近畿支部との打合せをオンラインでも可能とすること。	経済産業省が所管している電気事業法、ガス事業法又は鉱山保安法に基づく工事計画に係る届出については、事業者から同省へ書面での提出とされており、それに伴う大気汚染防止法第27条第2項に基づく同省から当市への通知は郵送で行われている。書面による通知が自治体におけるデジタル化の支障となっている。さらに、通知の添付書類に国土地理院の紙地図（規格580×460mm）があり、一度にスキャンすることが出来ないため事務負担が大きい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	59	11_総務	市区長会	指定都市市長会	デジタル庁	B　地方に対する規制緩和	—	差戻し時の申請者修正機能などマイナポータル・ぴったりサービスの利便性向上	以下の機能を付与するなど、マイナポータルの利便性向上を求める。 ・マイナンバーカード以外でのログイン機能 ・事業者向け手続の作成機能 ・申請書様式登録不要なフォーム作成機能 ・行政区（区役所）や消防署等特定の申請先を指定した申請 ・クレジットカード等のオンライン決済機能 ・四則演算や年齢等の計算機能 ・申請者への送信メール文言（申請完了等）編集機能 ・申請取下げ機能 ・差戻時における申請内容修正機能 ・申請データをダウンロードや審査ステータス変更の一括処理 ・交付物発行 ・形式チェック、重複チェック ・ログイン時のマイナンバーカード読取回数を削減	マイナポータル（ぴったりサービス）について、次のとおり、機能が不足していることにより、自治体、利用者（市民）にとって使いにくいものとなっている。 ・マイナンバーカードでのログインに限られているため、マイナンバーカードを持っていない市民は利用できない。 ・自治体では事業者向けの手続も多いが対応ができない（当市の電子申請システムでは事業者も1万ユーザあり）。 ・政令市では行政区単位で受領する申請も多く、本庁で受けたデータを行政区ごとに振り分けする手間が発生している。 ・手数料が必要な手続に対応できない。納付書などの発行が必要となり事務手間がかかる。 ・差戻しで申請者が修正できないため、申請者は最初から再申請する必要がある。 ・システムからデータを取り出して、基幹系システムへのデータ取り込みや、複数申請を一つずつ審査するのではなく一括審査する場合もあるが、そのような場合に一括処理ができない。 ・交付物が発行できなければ、電子での一気通貫処理ができない。結局紙発行というアナログが残ってしまう。 ・文字数チェック等ができないことによる不備が多い。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	60	12_その他	都道府県	埼玉県、東京都	デジタル庁、総務省、国土交通省	B　地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）による改正後の行政手続における個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条、別表1、道路運送車両法第22条第1項、第3項	自動車登録手続へのマイナンバーの活用等	令和5年6月9日に公布されたマイナンバー法等の一部改正法に規定されている変更登録だけでなく新規登録など全ての自動車登録手続におけるマイナンバーの活用を早期に実現すること。 自動車税の課税のために国土交通省から提供される自動車登録ファイルの情報にマイナンバーを追加することにより、都道府県が抹消登録等に伴う自動車税（種別割）の還付手続において、公金受取口座を活用できるようにすることを求める。	現状では、自動車の抹消登録手続等により自動車税（種別割）に還付が生じた場合、納税者は都道府県が送付する送金通知書を金融機関の窓口に持参して受け取る必要がある。 これは自動車税の課税のために国土交通省から提供される自動車登録ファイルの情報にマイナンバーが紐づいていないことなどにより、都道府県では、口座情報が把握できないためである。 納税者の利便性を向上させるため、全ての自動車登録手続へのマイナンバーの活用を早期に実現し、自動車税の還付においても公金受取口座の活用を進めるべきである。 ※当県における令和4年度自動車税（種別割）還付金実績：約17万件、約29億円	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	61	06_環境・衛生	都道府県	埼玉県、神奈川県	環境省	B　地方に対する規制緩和	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第41条、第56条、第61条、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第48条、第65条	狩猟免許申請手続のオンライン完結を可能とすること	狩猟免許の申請等に際して添付が義務付けられている「顔写真」について電子データによる提出を可能とすること。	狩猟免許の申請（鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第41条）、狩猟者登録の申請（同法第56条）、狩猟者登録の変更の登録（同法第61条）については、申請者から都道府県に申請書等を提出するものだが、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則（第48条及び第65条）により、裏面に氏名及び撮影年月日を記載した写真を添付することとなっている。 このため、手続きのオンライン完結ができず、申請者においては、印刷代や郵送代の負担が生じており、行政においては、写真を受験票に貼付する作業等の事務負担が生じている。 写真の電子データによる提出も可能とする見直しは、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」及びなお、「環境省デジタル・ガバメント中長期計画」における行政手続のオンライン化に関する方向性と合致するものである。 ※当県では、令和5年度624件、令和4年度430件、令和3年度535件の狩猟免許の申請を処理している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	62	03_医療・福祉	都道府県	埼玉県、山形県、さいたま市、熊谷市、川口市、秩父市、東松山市、狭山市、上尾市、蕨市、入間市、朝霞市、志木市、久喜市、八潮市、美里町、神川町	財務省、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行規則第1条、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法第五条第二項の規定により発行する国債の発行交付等に関する省令第9条、第11回特別弔慰金事務処理マニュアル（様式集）	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求のオンライン化等	特別弔慰金請求手続について、提出書類への自署・押印を廃止し、マイナポータルを通して又は新たに電子申請窓口を創設し、マイナンバーカードを用いて電子申請できるようにオンライン化すること。 また、過去の請求履歴をマイナンバーで紐づけ、受付窓口となる請求者の居住市町村職員が過去の請求履歴及び請求時の詳細（請求者氏名、生年月日、続柄等）に関する情報を援護システムを通して閲覧できるようにすること。	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金請求に当たっては、自署又は押印の上提出することを求める書類があるため、紙文書で郵送又は窓口への提出を求めており、手続をオンライン化できないことから、休日に申請ができないなど、県民に手続負担が生じている。 特に資料の作成、用意に関しては、請求者の子等、社会人の親族がしているケースが多く、仕事の合間を縫って用意するのは、負担が大きい。 また、請求者が前回請求した者か新規の請求者かで添付資料が異なるが、受付市町村では過去の請求履歴及び請求時の詳細について検索する術がないため、受け付けた市町村の窓口ではなく、請求書が進達される居住地の都道府県が全市町村の補正対応を行っており、都道府県における受付・入力事務が停滞している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【デジタル庁(22)(ⅲ)】【総務省(23)(ⅳ)】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) 住民基本台帳システムへの誤入力に伴う個人番号カードの失効に係る対応については、以下のとおりとする。 ・住民基本台帳システムへの誤入力に伴う個人番号カードの失効に係る取消機能の追加等については、次期個人番号カードに係るシステム構築の中で検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・当面の措置として、住民基本台帳システムへの誤入力等により本人の責によらず個人番号カードが失効した住民については、当該住民の負担軽減のため、個人番号カードを申請から1週間以内で交付できる特急発行の対象とした。 [措置済み(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則等の一部を改正する命令(令和6年デジタル庁・総務省令第18号))]					
4【総務省(7)】【財務省(2)】【文部科学省(6)】【厚生労働省(23)(ⅷ)】 生活保護法(昭25法144) 保護の決定等に当たり行う要保護者等の収入の認定に関する事務(「生活保護法による保護の実施要領について」(昭36厚生事務次官通知)第8)については、マイナンバー制度における情報連携により取得した年金関連情報を市区町村における生活保護システムにおいて円滑に活用できるようにするため、生活保護システムの標準仕様書の改定について検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【金融庁(2)】【デジタル庁(7)】【厚生労働省(23)(ⅶ)】 生活保護法(昭25法144) 生活保護法に基づく資産及び収入の状況に係る報告(29条)については、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和6年6月21日閣議決定)の「第6　国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づき開催される国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会における議論も踏まえ、オンライン化の推進方策について検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【デジタル庁(1)】【厚生労働省(8)】 食品衛生法(昭22法233) 食品衛生法に基づく営業許可の申請(施行規則67条)に係る手数料の納付方法については、申請者並びに都道府県、保健所を設置する市及び特別区(以下この事項において「都道府県等」という。)の事務負担を軽減するため、オンライン化する方向で、都道府県等における実務の状況等を踏まえて検討し、令和8年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【経済産業省(5)】【環境省(3)(ⅱ)】 大気汚染防止法(昭43法97) ばい煙発生施設等に係る許可等に関する事項の都道府県知事への通知(27条2項)については、オンライン化を含め、地方公共団体の事務負担を軽減する方策を検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【デジタル庁】 (22)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (ⅳ)マイナポータルの「手続の検索・電子申請等」機能については、以下のとおりとする。 ・標準様式については、入力内容の整合性の確認がより適切にできるようにするとともに、様式の項目を改善するなど、地方公共団体からの意見を踏まえつつ、制度所管府省庁と連携して不断の見直しを行う。 ・申請フォームを作成する際にあらかじめ作成した申請様式をマイナポータルに読み取らせることなく簡易に編集できる機能及び申請を特定の者に限定公開する機能を追加することについて検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
―					
4【環境省】 (11)鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平14法88) 狩猟免許の申請(41条)、狩猟者登録の申請(56条)及び狩猟者登録の変更の登録の申請(61条2項)に添付する写真(施行規則48条2項3号、65条2項2号及び7項)については、オンラインによる提出も可能とするよう、令和6年度中に省令を改正する。					
4【財務省(4)(ⅰ)】【厚生労働省(36)(ⅰ)】 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭40法100) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求手続(施行規則1条1項)については、以下の措置を講ずる。 ・請求者がマイナポータルにより請求することができる仕組みを構築し、令和7年度中に運用を開始する。 ・請求者及び地方公共団体の負担軽減に資するよう、戸籍謄本等の提出を不要とする要件を明確化するなど、特別弔慰金事務処理マニュアルを改定し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。また、次回特別弔慰金の請求期間開始までに、都道府県に対し、前回受給者情報に加え、前々回受給者情報を提供する。					

R6	63	03_医療・福祉	都道府県	埼玉県	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	—	健康保険法により保険医療機関等として指定を受けた事業者に関する情報を提供する方法の明確化	健康保険法により保険医療機関又は保険薬局（以下「保険医療機関等」という。）として指定を受けた事業者に関する情報について、地方厚生局は、介護保険法に基づき事業者指定を行う都道府県等に対して、電子データでの提供が可能であることを明確化することを求める。	地方厚生（支）局長により健康保険法の保険医療機関等に指定された医療機関（病院・診療所）・薬局は、「別段の申出」や健康保険法の指定取消処分を受けている場合を除き、介護保険法第71条第1項及び第115条の11の規定により、指定申請の手続なくして、同法による医療系サービスの事業者として指定をされたものとみなされる（「みなし指定」という。）。 指定権者である都道府県等は、介護サービスを提供した指定事業者が報酬の支払いを受けられるよう、介護保険の保険者である市町村及び保険者から介護給付費の審査・支払事務の委託を受けた各都道府県国民健康保険団体連合会とみなし指定を含む指定情報を共有する必要があり、医療機関の指定情報を管理する地方厚生局と情報を共有する必要があるが、審査・支払事務が円滑に行われるためには正確かつ迅速な情報共有が求められる。 当県では当県を管轄する地方厚生局の内部ルールにより紙媒体での情報共有しか許されておらず、保険者や国保連との迅速な情報共有のため、毎月1回、担当者が当該厚生局に出向き、印刷された情報を持ち帰って介護保険システムへの手入力を行っており、時間外勤務が発生している。 隣都県の状況を調査したところ、提供されるデータは紙媒体やPDFファイル等のばらつきはあるものの、いずれも受領側でシステムへの手入力を要する形式で情報共有を受けているというものであった。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	64	03_医療・福祉	都道府県	埼玉県、山形県、福島県、栃木県、さいたま市、川越市、川口市、越谷市、岐阜県、大阪府	デジタル庁、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	例）医師免許 医師法第6条第2項 医師法施行令第3条、第5条第1項、第6条第1項、第8条第1項及び第9条第1項、第9条第5項並びに第10条第1項及び第2項	国家資格等のオンラインでの登録申請に係る経由事務の廃止等	（1）　国家資格等のオンラインでの登録申請については、保健所及び都道府県を経由せず、国が申請者に免許を直送すること。 （2）　国家資格等の紙の免許を交付するのではなく、電子証明書を免許原本とし、紙の印刷が必要な場合は本人が電子証明書を印刷する方式とすること。	令和6年度に、マイナポータルを経由する国家資格等情報連携・活用システムを構築し、「国家資格登録手続き等のオンライン化」及び「国家資格等の情報の提示・認証等のデジタル化」が図られる予定である。デジタル・ガバメント実行計画で、このシステム構築は、申請者の対面や郵送での手続の負担、行政機関等の紙ベースの処理等の負担を解消するため、届出時の添付書類を省略し、また当該資格の所持をマイナンバーカードの電子証明書で提示できるようにするものとされている。 医師免許等の厚生労働大臣免許で導入が進められており、保健所への来所や紙書類の提出が不要となる。 しかし、医師等の免許について、令和6年1月24日に、オンラインによる申請等が行われる場合には、国家資格等情報連携・活用システムを使用した審査等を、紙の場合と同様に都道府県経由で行うことを想定しているとの連絡があった。 保健所は申請者に開庁時間に合わせ受け取りに来るよう通知することとなり、オンライン化しても来庁する負担が軽減されない。国が申請者から郵送費を徴収し紙の免許証を直送すれば来庁負担がなくなる。 また、そもそもデジタル資格者証（スマートフォンで資格所持を提示できる機能）が整備されることから、これを原本とすれば、紙の免許証を保持・提示する必要はなく利便性が向上する。 国家資格登録手続き等のオンライン申請の事務の流れは、「紙の場合と同様」とすることなく、デジタル・ガバメント実行計画の取組方針の趣旨を踏まえ、申請・審査・交付の一連の処理を都道府県（保健所）を経由することなく、国が一元的に実施すべきである。また、紙の免許でなく電子証明書を免許原本とし、紙の印刷が必要な場合は本人が電子証明書を印刷する方式とすることを提案する。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【厚生労働省】 (2)健康保険法(大11法70)及び介護保険法(平9法123) 健康保険法63条3項1号の規定により指定された保険医療機関又は保険薬局の一覧表については、都道府県等の事務負担を軽減するため、地方厚生(支)局から都道府県等に対して編集可能な形式の電子ファイルで送付するよう、地方厚生(支)局に令和6年度中に通知する。					
4【デジタル庁(2)】【厚生労働省(13)】 医師法(昭23法201)、歯科医師法(昭23法202)、保健師助産師看護師法(昭23法203)、死体解剖保存法(昭24法204)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭25法123)、診療放射線技師法(昭26法226)、歯科技工士法(昭30法168)、臨床検査技師等に関する法律(昭33法76)、理学療法士及び作業療法士法(昭40法137)及び視能訓練士法(昭46法64) 免許証(医師法6条2項、歯科医師法6条2項、保健師助産師看護師法12条5項、診療放射線技師法8条1項、歯科技工士法6条2項、臨床検査技師等に関する法律6条2項、理学療法士及び作業療法士法6条2項及び視能訓練士法6条2項)、認定証明書(死体解剖保存法4条2項)及び指定医証(精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令2条の2の2)のデジタル化については、国家資格等情報連携・活用システムにおける資格情報の証明及び提示機能の活用が進むよう環境を整備することについて、引き続き検討する。 4【デジタル庁(3)】【厚生労働省(14)】 医師法(昭23法201)、歯科医師法(昭23法202)、保健師助産師看護師法(昭23法203)、死体解剖保存法(昭24法204)、診療放射線技師法(昭26法226)、歯科技工士法(昭30法168)、臨床検査技師等に関する法律(昭33法76)、理学療法士及び作業療法士法(昭40法137)及び視能訓練士法(昭46法64) 各法令で定められている免許等の申請(医師法施行令3条、歯科医師法施行令3条、保健師助産師看護師法施行令1条の3第1項、死体解剖保存法施行令1条、診療放射線技師法施行令1条の2、歯科技工士法施行令1条の2、臨床検査技師等に関する法律施行令1条、理学療法士及び作業療法士法施行令1条及び視能訓練士法施行令1条)等に係る手続については、国家資格等情報連携・活用システムを活用することにより、都道府県経由事務の負担軽減を図るとともに、オンラインによる手続の場合の都道府県経由事務の廃止等について引き続き検討し、それを踏まえ、可能な限り早期に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 4【デジタル庁(4)】【厚生労働省(16)】 准看護師の登録事項の変更(施行令3条3項)等に係る手続については、国家資格等情報連携・活用システムを活用したオンラインによる手続の場合には、就業地の都道府県知事の経由を要しないこととする。 4【デジタル庁(5)】【厚生労働省(21)】 精神保健指定医の指定のための申請等(施行令2条の2から2条の2の5)に係る手続については、国家資格等情報連携・活用システムを活用したオンラインによる手続の場合には、都道府県知事の経由を要しないこととする。					

R6	65	03_医療・福祉	都道府県	埼玉県、山形県、福島県、栃木県、大阪府	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	【法令】 ①医療関係従事者届 ・保健師助産師看護師法第33条及び第45条 ・歯科衛生士法第6条第3項及び第20条 ・歯科技工士法第6条第3項及び第32条 ②離職時届出制度（とどけるん） ・看護師等の人材確保の促進に関する法律第16条の3 【関連情報など】 医療従事者届システム（厚労省オンラインシステム） ・ホーム画面：https://static.iryojujisha-todokede-sys.mhlw.go.jp/ ・マニュアル：https://static.iryojujisha-todokede-sys.mhlw.go.jp/download.html 平成17年実施　第3回「医療安全の確保に向けた保健師助産師看護師法等のあり方に関する検討会」：https://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/05/s0527-14a.html ※本会で「従来、求めていなかった者に対し、罰則をかけてまで届出の義務を課すことは、国民に過大な負担をかけることにならないか」との意見があるが、同様の届出である3師調査（医師・歯科医師・薬剤師の届出）では未就業の場合も届出義務があり、同じ医療職種であり、届出内容もほぼ同じであることから、例えば同様の取扱いとすることなどについて検討する余地があると考える。	医療関係従事者に係る届出制度の統一化及び届出システムの構築	医療関係従事者届及び離職時届出制度「とどけるん」を統合・廃止し、免許番号に基づき、免許取得時・就職時・離転職時・転居時に国への届出を行う実効性のある制度及びシステムを構築すること。 【備考】 マイナポータルと連携する場合は、転出入届などに併せて自動で情報が更新されるように構築することで届出対象者の負担がより軽減できると考える。 なお、現行制度の整理・統合などの検討をしないまま、ただ制度やシステムの追加などを行うことは避けていただきたい。 ※准看護師は都道府県資格であるため、各都道府県及び関西広域連合にシステム管理権限を一定程度付与するものとする。 ※同じく医療関係従事者届にて届出義務がある歯科衛生士・歯科技工士も同様に取り扱うこと。	【現行制度】 現在、看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）が行う届出は以下の2つがあり、看護人材の状況を把握する手段としては、両制度のみである。 ・医療関係従事者届…隔年12月末日時点で就業中の方が就業地を所管する各都道府県知事に届出を行う制度 ・離職時届出制度…離転職時に各都道府県ナースセンターに届出を行う制度、通称「とどけるん」 【課題】 ①全国及び各自治体における正確な看護人材の把握が困難 医療関係従事者届については、以下の課題がある。 ・隔年実施であり、タイムリーな変化を把握できない ・未就業者は届出対象外のため、状況が分からない 「とどけるん」については、以下の課題がある。 ・努力義務であり、確実な届出が担保されていない。 そのため、看護職員確保施策立案に必要な潜在看護職員数などの情報を把握できない。 ②届出対象者に二重に手続負担が発生 医療関係従事者届については、同じ事業所で継続勤務する場合、隔年でほぼ同一の情報を届出る制度設計であり、「ワンスオンリー」に即していない。 加えて、両届出は、免許情報など届出内容が共通している箇所が多く、「看護人材の把握」という同一の趣旨があることも鑑みると「コネクテッド・ワンストップ」に即していない。 ③国オンラインシステムに起因する業務負担の発生 医療関係従事者届出システムは、法的拘束力のない就業先施設がアカウントを作成し、取りまとめないと届出ができないほか、複雑な操作手順を要する仕様となっている。 そのため、システムに関する問合せが殺到し、他業務に支障が生じた。さらに紙での届出を急遽追加する事態となり、紙での届出をシステムでの届出と統合するなどの作業負荷がかかる結果となった。 【補足情報】 ・同提案制度において令和3年度に「医療関係従事者届のオンライン化」を要望・実現されたが上述の状況から自治体や届出側の業務負担は却って増加している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	66	06_環境・衛生	都道府県	長野県	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	調理師法第5条の2、調理師法施行規則第4条の2	調理師業務従事者届出制度の廃止又は個人情報の記載の廃止及び申請のオンライン化	調理師法に基づく調理師業務従事者届制度について、具体的に活用されている実態がないことから廃止することを求める。 廃止が困難な場合は、衛生行政報告例の統計資料としての活用に特化し、個人情報の収集は行わないよう届出事項の見直しを行い、申請・集計・報告を電子申請を活用したオンライン化にすることで自治体の業務負担の軽減を図られたい。	【現行制度】 業務に従事している調理師は法令に基づき従事施設が所在する各都道府県に、氏名や年齢等が記載された「調理業務従事者届」を2年ごとに届け出なければならない。 都道府県は、従事者届を取りまとめ厚生労働省の衛生行政報告例（隔年報）において「就業調理師数、就業場所」の数を報告する必要がある。 【支障事例】 収集した情報について、活用結果が示されておらず、どのように国事業に活用されているか不透明な状況である。 そのような中で、予算確保をはじめ契約事務への対応、周知活動等に多くの行政負担が生じている。また衛生行政報告例においては、数字のみの報告にも関わらず、報告に不要な個人情報の収集も求められており、その取扱いにも細心の注意を払っている。 また、令和4年度届出の際に、調理師の方々から「不要な個人情報の収集ではないか」との、御意見もいただいている。 （参考） 令和4年度届出件数：10,954件	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【厚生労働省】 (17)保健師助産師看護師法(昭23法203)、歯科衛生士法(昭23法204)、歯科技工士法(昭30法168)及び看護師等の人材確保の促進に関する法律(平4法86) 保健師助産師看護師法33条、歯科衛生士法6条3項及び歯科技工士法6条3項に基づく届出(以下この事項において「業務従事者届」という。)並びに看護師等の人材確保の促進に関する法律16条の3第1項及び第2項に基づく届出(以下この事項において「離職時等届出」という。)については、以下のとおりとする。 ・業務従事者届に係るシステムについては、地方公共団体の負担を軽減するため、令和6年度中に、当該システムのユーザーインターフェースを改善するとともに、当該システムの利用に係る相談体制を強化する。 ・離職時等届出については、看護師等への実態調査を令和6年度中に行った上で、都道府県が潜在的な看護人材の状況をより把握することができるよう、業務従事者届及び離職時等届出に係るシステムの統合も含めて届出の方法等について検討し、結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【厚生労働省】 (28)調理師法(昭33法147) (ⅲ)調理の業務に従事する調理師の届出(5条の2第1項)については、申請者及び都道府県の負担を軽減するため、都道府県及び関係団体の意見を踏まえつつ、その在り方について検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 また、当面の措置として、申請者及び都道府県の負担を軽減するため、届出をオンライン化している事例やその導入手順について令和6年度中に調査した上で、その結果を踏まえ、オンライン化に向けて参考となる情報を都道府県に令和7年中に通知する。					

R6	67	12_その他	都道府県	岡山県、山形県、茨城県、中国地方知事会	総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省	B　地方に対する規制緩和	統計法第16条、統計法施行令別表第一、労働力調査規則、住宅・土地統計調査規則、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令、社会生活基本調査規則、就業構造基本調査規則、小売物価統計調査規則、毎月勤労統計調査規則、経済センサス活動調査規則、令和3年経済センサス-活動調査（甲調査）都道府県事務要領、農林業センサス規則、2025年農林業センサス実施計画概要、漁業センサス規則、漁業センサス調査ガイドライン	基幹統計調査の全てのプロセスをオンラインで完結できるようにすること	法定受託事務として地方公共団体が行う基幹統計調査について、紙媒体での調査票の配布を原則廃止し、調査票の配布から回収まで全てのプロセスがオンラインで完結するよう制度全体を見直すとともに、統計調査員による調査は、オンライン回答が困難な調査客体への調査票配布・回収など補完的なものに限定されるよう見直しを図ること。	【現行制度について】 基幹統計調査については、調査客体からのオンライン回答の仕組みは整ってきているが、実際のオンライン回答率は低く、統計調査員は、オンライン回答ができる統計調査を含め、個人情報が記載された調査票の配布・回収を行っており、配布から回答まで全てがオンラインとなっていない。 令和2年国勢調査等では、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、調査客体と調査員が対面しない調査方法も導入されたが、登録統計調査員の約4割が70代以上となり、担い手が不足するなか、令和7年の国勢調査では、当県においては約10,000人の統計調査員を確保する必要がある。 【支障事例】 現行制度では調査客体への調査票配布や回収は原則統計調査員が行うことになっており、統計調査員の担い手が不足する中、統計調査員への負荷が非常に高くなっている。また、個人情報等が記載された調査客体名簿などの紛失による情報漏洩事案が発生している。 【制度改正の必要性】 昼間不在世帯の増加や統計調査員の担い手不足など統計調査を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、統計調査員の業務の負担軽減や個人情報漏洩の防止、回答者の利便性向上を図るため、統計調査のデジタル化を進め、紙による個人情報の取扱いを廃止する必要がある。 【支障の解決策】 基幹統計調査の調査票の配布から回収までの全てのプロセスが最終的にオンラインで完結するよう統計調査制度全体を見直すことで支障が解決すると考える。 原則、国から調査客体にオンライン回答用IDを郵送し、統計調査員の訪問はオンライン回答がない場合等の必要最小限のものとする。 ※調査票の配布については、過去、オンライン回答用IDのみを先行配布し、後日全調査客体を訪問し、紙の調査票を配布する方式から、同時配布に見直した経緯があるが、システム整備により、調査員は回答の有無を速やかに把握できるようになり、全調査客体に対する再訪問、回答状況の確認、誤配布・重複回答への対応といった見直し当時の支障は概ね解消されているものと考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	68	12_その他	都道府県	千葉県、三重県	総務省、外務省	B　地方に対する規制緩和	政府調達に関する協定第7条、附属書Ⅲ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令	政府調達に関する協定の対象となる調達案件に係る公示方法の見直し	政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）附属書Ⅲに規定されている「県報又は市報に相当するもの」の解釈を明確化すること又は附属書Ⅲを改正することにより、県報ではなく電子調達システム等ウェブサイトへの掲載のみによる公示で足りることとする。	【現行制度】 政府調達に関する協定に基づき、一定金額以上の調達案件については、調達内容や契約結果の概要を、条約の附属書Ⅲに定められた媒体により公示しなければならないとされている。 この附属書Ⅲに掲げる事項は、条約の締約国が定めるものであり、県等の地方機関については以下のいずれかのもの（紙面又は電子的媒体）とされている。 ・県報　（原文：Kenpō） ・市報　（原文：Shihō） ・県報又は市報に相当するもの　（原文：Or their equivalents） 当県においては、上記のうち県報に掲載することで所定の公示を行っているところである。 【支障事例】 政府調達に関する協定の対象となる調達案件（以下「特定契約」という。）については、県報に掲載して概要を公示しているが、特定契約の概要や契約結果は電子調達システムでも公示していることから、調達担当課にとって二重の手間となっている。 また、県報への掲載に当たっては、調達担当課と県報担当課との間で十分な調整（書式の厳守、掲載日の10営業日前までの入稿など）が不可欠であり、双方にとって過大な負担となっている。 【支障の解決策】 政府調達に関する協定附属書Ⅲに規定されている「県報又は市報に相当するもの」の解釈を明確化すること又は附属書Ⅲを改正することにより、県報ではなく電子調達システム等ウェブサイトへの掲載のみによる公示で足りることとする。 【参考】 当県における特定調達公告件数（暦年）※近年は増加傾向 令和4年：373件　令和3年：369件　令和2年：305件	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【総務省】 (22)統計法(平19法53) (ⅰ)国勢調査(5条2項)については、調査員の負担軽減及び担い手の確保並びに情報漏えいリスクの軽減の観点から、以下のとおりとする。 ・令和7年に実施予定の次回調査に向けて、日本郵便株式会社に対し、郵便局員の調査員への登用について協力要請を行うとともに、民間委託を含め、関係者の協力等が得られるよう必要な環境を整備する。また、郵送配布方式を試行的に導入するとともに、オンライン回答率の向上を図るため、オンライン調査システムの機能改善を行う。 ・令和12年に実施予定の次々回調査に向けて、令和9年度以降に想定される試験調査の検証結果等を踏まえ、郵送配布方式による調査対象の拡大及びオンライン回答率の向上に資する方策について検討し、令和11年秋を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 4【総務省(22)(ⅱ)】【経済産業省(8)】 統計法(平19法53) 経済センサス-活動調査については、令和8年に実施予定の次回調査に向けて、調査員の負担軽減及び担い手確保並びに情報漏えいリスクの軽減に資するよう、試験調査の検証結果等を踏まえ、郵送配布方式による調査対象を拡大する方向で検討し、令和7年春を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。また、次回調査において、回答内容の審査に係る都道府県の事務負担を軽減するため、オンライン調査システムの機能改善を行う。 4【総務省(22)(ⅲ)】【厚生労働省(51)(ⅲ)】 統計法(平19法53) 毎月勤労統計調査については、調査員の負担軽減のため、令和7年度までに同調査の在り方に関する調査・分析を行う。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 4【総務省(22)(ⅳ)】【農林水産省(11)(ⅰ)】 統計法(平19法53) 漁業センサスについては、令和10年に実施予定の次回調査に向けて、前回調査の結果及び他の統計調査の取組を踏まえ、郵送配布方式の導入を含めた調査員の負担軽減及び担い手確保並びに情報漏えいリスクの軽減に資する方策並びにオンライン回答率の向上に資する方策について検討し、令和9年度までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 4【総務省(22)(ⅴ)】【農林水産省(11)(ⅱ)】 統計法(平19法53) 農林業センサスについては、令和12年に実施予定の次々回調査に向けて、令和7年に実施予定の次回調査の結果及び他の統計調査における取組を踏まえ、郵送配布方式の導入を含めた調査員の負担軽減及び担い手確保並びに情報漏えいリスクの軽減に資する方策並びにオンライン回答率の向上に資する方策について検討し、令和10年夏を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 4【総務省】 (22)統計法(平19法53) (ⅵ)労働力調査、小売物価統計調査、社会生活基本調査、就業構造基本調査及び住宅・土地統計調査については、調査員の負担軽減及び担い手確保並びに情報漏えいリスクの軽減に資する方策並びにオンライン回答率の向上に資する方策について検討し、令和8年以降に行うそれぞれの次回調査までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【総務省(28)】【外務省(1)】 政府調達に関する協定を改正する議定書(平26条約4)によって改正された政府調達に関する協定(平7条約23)に基づき都道府県及び指定都市が行う公示に関する事務「県報又は市報に相当するもの」(附属書Ⅲ)については、WTO政府調達協定及び政府調達に関する規定を有するその他の経済連携協定等の国際約束の規定により必要とされる公示に関する要件を満たす限り、県報又は市報に代えて、公示を電子的媒体により行うことが可能であることを、都道府県及び指定都市に令和6年度中に周知する。					

R6	69	12_その他	都道府県	千葉県	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	地方税法第160条、第177条の13	自動車検査証情報等を運輸支局から地方公共団体に即時提供する仕組みの構築等	自動車登録時の税申告・審査手続の円滑化を図るため、自動車検査証情報等を運輸支局から地方公共団体に即時提供する仕組みを構築すること。また、上記の措置が執られるまでの間は、自動車検査証記録事項の交付措置期間を延長すること。	【現行制度及び支障事例】 自動車税の種別割及び環境性能割に係る申告は、申告者が自動車の登録手続の際に併せて行うものであり、申告者は自動車検査証（以下「車検証」という。）の記載情報を基に申告書の作成を行うが、その大部分は手書きにより作成されている。 地方公共団体は、申告書受付時に車検証により登録情報を確認し、課税要件や適用税率等の審査を行っている。 令和5年1月から車検証の電子化が始まり、従来の車検証の記載事項の一部がICタグ内にデータとして格納され、国土交通省が配布する無料アプリによりICタグ内の情報を確認することとなったが、電子車検証の券面には申告に必要な事項が表示されておらず、電子車検証のICデータを読み取った上で、申告書の作成・審査をすることになった。この事務工程の追加により住民の申告及び地方公共団体の審査事務が従前より煩雑になり、円滑な受付業務に支障をきたしている。経過措置として従来の車検証の記載情報が記載された「自動車検査証記録事項」が交付されているが、令和7年12月までの時限措置となっている。 なお、国土交通省が保有する自動車登録ファイルの情報は地方公共団体情報システム機構を通じて各自治体に提供されるが、自動車登録の翌営業日以降の提供であることから、自動車税の申告書受付時の確認に用いることはできない。 【支障の解決策】 税申告窓口において、申告書に車検証情報を印字・出力するなどの申告手続支援が行えるよう、車検証データを運輸支局から地方公共団体（税申告窓口）へ即時提供する仕組みを構築する。また、環境性能割の課税要件の確認には、旧所有者等の情報も必要となる場合があるため、当該情報を車検証データと併せて提供する。 以上の措置が執られるまでの間、「自動車検査証記載事項」の交付期間を延長する。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	70	11_総務	都道府県	宮城県、岩手県、仙台市、多賀城市、秋田県、広島県、宮城県後期高齢者医療広域連合	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和5年3月版）	特定個人情報の取扱範囲や対象者が限定的である事務について、庁内ネットワークのような閉鎖的な領域で取り扱う場合の具体的な技術的対策を示すこと	児童手当を始めとした自治体内部で完結する職員などの個人番号利用事務については、通常の番号利用事務とは区別し、個人番号利用や事務処理が、より効率的に実施できるよう、特定個人情報の取扱範囲や対象者が限定的である事務について、庁内ネットワークのような閉鎖的な領域で取り扱う場合の具体的な技術的対策を地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインに示すことを求める。	現在、職員の児童手当に関する申請については、マイナンバーを記載した紙媒体の申請書を集約事務担当所属あて持参しており、手交が難しい地方機関の職員からは、特定記録郵便等により提出されている状況にある。当該申請数は、年間200件ほどあり、1件につき家族分の特定個人情報を収集している。収集した特定個人情報は、家族分を含めてシステムへ手入力するため、事務負担となっているほか、入力誤りのリスクを抱えている。また、半数ほどが郵送での提出となっており、事務処理に時間を要するなど、非効率な状況が生まれている。 こうした支障を解決するため、職員からの児童手当に係る申請をオンライン化するために、当県セキュリティポリシーで特定個人情報の取扱範囲や対象者が限定的である事務における特定個人情報の取扱いについて、独自にセキュリティポリシーの見直しを検討しているが、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」のⅱ-19、ⅲ-36では、上記のような取扱いについて、特段の規定がないため、対象や取扱い範囲が限定的な番号利用事務について通常の番号利用事務とは別に具体的な技術的対策を示すこと、例えば、対象や取扱い範囲を示すとともにネットワークまたはグループウェアに対し、どの程度の水準のセキュリティ対策ツールの導入等を行えばよいかを求めるもの。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	71	11_総務	都道府県	宮城県、岩手県、仙台市、塩竈市、多賀城市、広島県、宮城県後期高齢者医療広域連合	デジタル庁、総務省	B　地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二	都道府県と教育委員会が一つの自治体中間サーバーを利用することを可能とすること	マイナンバー制度について、各都道府県と教育委員会間の情報連携を容易にするため、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）上、情報保有機関として、各都道府県と教育委員会を区別せず、一つの情報保有機関とみなすなど、共同して一つの自治体中間サーバーを利用可能とするよう、制度の見直しを求める。	番号法上では、マイナンバー制度に係り、都道府県と教育委員会は別の情報保有機関とされ、都道府県と教育委員会との間で情報連携を行う場合には、機関間連携として自治体の条例で必要な規定を定めなければならない。また、中間サーバーは情報保有機関毎に設置するとされていることから、都道府県と教育委員会とで個別に中間サーバーを設置することとなり、エラー対応やシステム更新作業等の重複する事務負担やソフトウェアインストール等によるコスト増加が生じ、システム管理や情報連携の煩雑化による業務の非効率化が生じている。一方で、同一の情報保有機関内の情報連携では、中間サーバーに登録された副本情報を活用した庁内連携が可能であり、事務や特定個人情報毎に条例の制定が必要とならない（独自利用事務を除く。）など、事務的な負担が少ない。 これらを踏まえ、番号法の見直しにより都道府県と教育委員会を一つの情報保有機関とみなすことにするなど、都道府県と教育委員会が共同して一つの自治体中間サーバーを利用できるようにすることで、都道府県と教育委員会の間でより事務的に容易である庁内連携が可能となり、サーバー管理上の事務負担等が軽減され、本提案における支障は解決すると考える。	—
R6	72	11_総務	都道府県	宮城県、岩手県、仙台市、石巻市、塩竈市、角田市、多賀城市、山形県、広島県、宮城県後期高齢者医療広域連合	デジタル庁	B　地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）	ぴったりサービスにおける手続作成の簡素化及び機能拡充	マイナポータルのサービス検索・電子申請機能を利用し、行政手続をオンラインで行うことができる「ぴったりサービス」において手続を作成するに当たり、様式を登録せずとも作成可能とすること及び作成した手続の公開対象を限定できるようにすること。	【現行制度について】 マイナポータル上で「ぴったりサービス」の手続を作成する際は、必ず様式を登録して作成する手順となっており、さらに、作成した手続については、公開する対象を限定できない運用となっている。 【支障事例】 この運用により、自治体独自のイベント参加申込みなど簡易な申請手続においても、新たに様式を作るという作業が発生している。 また、「ぴったりサービス」に登録した手続は全て公開されることから、イベント参加者へのアンケートや、対象が限定的な給付金の申請などその公開を限定したい手続は受け付けることができず、サービスの利用が進んでいない。 【制度改正の必要性】 様式の登録をせずとも手続の作成が可能になることにより、ぴったりサービスへの手続の登録数が増え、電子申請化率が増加する。 また、限定公開が可能になれば、使用用途が増えるほか、少人数を対象とした手続を受け付けることができることから、地方自治体における利用に対するハードルも下がり、手続公開の増加にも繋がる。 【支障の解決策】 手続を作成するに当たっては、様式の登録の要否を選択可能にすることや、URLからしか申請フォームに辿り着けないようにするなど手続を限定公開ができる機能を追加する。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	73	12_その他	都道府県	宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、角田市、多賀城市、富谷市、広島県、宮城県後期高齢者医療広域連合	デジタル庁	B　地方に対する規制緩和	—	各種支援制度の総合案内窓口をクラウド実装すること	デジタル庁の「jGrants」システムへの機能追加等により、国の交付金・補助金や各種支援制度の総合案内窓口をクラウド実装し、以下を実現することを求める。 ・地方自治体や民間事業者への各省庁の補助金等情報（関係法令、事務連絡、Q&A、活用事例集等）を一つの窓口で確認できるようにすること。 ・検索性や利便性を高めるため、AI等を活用し、用途や地域特性等に応じた関係補助金等が抽出される機能をもたせること。 ・制度に関する質疑応答や活用実績等を国・地方の双方向で蓄積し、他団体の状況や質疑を容易に確認できるようにすること。	国の各種支援制度は各省庁の分野毎にHPに掲載されており、行政機関の職員でも、目的に見合った補助金等をリストアップするのに相当の労力がかかる。特に市町村は限られた人員で多数の制度を担当しており、制度や事例を深く調べる時間的余裕がなく、都道府県職員に頼らざるを得ない状況である。 また、市町村事業を都道府県経由で国に申請を要する場合、都道府県の担当者は制度や他県事例等を相当程度学習・調査し市町村に助言を行っており、業務負担が発生しているが、その業務自体は単なる国と市町村の間の中継業務となっている。 なお、他県においても、市町村からの問合せを都道府県担当が対応し、国に確認する、という作業を行っていると思料され、各自治体の問合せが自治体間で蓄積・共有されることにより、より円滑・適切な業務遂行が可能になると思われる。 上記のような中継業務は、提案する総合案内窓口に情報を蓄積することやAI等の活用を進めることで業務負担の軽減が可能である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	74	03_医療・福祉	都道府県	宮城県、岩手県、山形県、広島県、仙台市、美里町、宮城県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	—	医薬・薬事関係の通知に係る周知方法の見直し等	厚生労働省から医薬・薬事関係の通知文を「調査・照会（一斉調査）システム」経由で受け取っているが、それを速やかに業界団体へ周知するため、国が通知発出後、当該通知を分類分けし、一元化して掲載する、医薬関係者にとって利便性の高いポータルサイトの創設を求める。	厚生労働省から、主として医薬品・医療機器等法関係の通知が年間約250～300件程度発出されている。当県では医師会・薬剤師会・製薬団体等へ個別に通知した後に、随時、可及的速やかにホームページに掲載するよう努めているが、担当職員の数が限られる上、1回の掲載作業にあたり、3～5日程度にまたがる事務作業を伴うため、相当な事務負担が生じている。 HPへの掲載については、業界団体からのニーズも高く、特に医薬品の適正使用や医薬品GMPに係る注意喚起・情報提供についてはタイムリーに業界団体へ周知する必要があると考えている。 各都道府県で対応状況に差はあるものの、当県と同様にHPへ掲載しているところが多く、全く同じような通知掲載HPを各都道府県単位で整備していることに対し、コストの観点で疑問視せざるを得ない。 厚生労働省では、「厚生労働省法令等データベースサービス」と題したHPを掲載しているが、あくまで検索者が欲しい通知を探索する手助けをするサイトであり、医師、薬剤師等の医療職や、業界団体の構成企業の担当者が最新の通知を効率的に探すことはできないため、当県から積極的な使用を推奨することはできないと考えている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【国土交通省】 (4)道路運送車両法(昭26法185) 自動車検査証の電子化に伴う経過措置として運輸支局等窓口で書面配布している「自動車検査証記録事項」については、令和7年末までとしている配布期間を必要に応じて延長するなど、利用者の利便性の向上及び地方公共団体の事務負担の軽減に資する方策を検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
—					
—					
4【デジタル庁】 (22)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (ⅳ)マイナポータルの「手続の検索・電子申請等」機能については、以下のとおりとする。 ・標準様式については、入力内容の整合性の確認がより適切にできるようにするとともに、様式の項目を改善するなど、地方公共団体からの意見を踏まえつつ、制度所管府省庁と連携して不断の見直しを行う。 ・申請フォームを作成する際にあらかじめ作成した申請様式をマイナポータルに読み取らせることなく簡易に編集できる機能及び申請を特定の者に限定公開する機能を追加することについて検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【デジタル庁】 (26)汎用的な補助金申請システム(Jグランツ) (ⅰ)汎用的な補助金申請システム(Jグランツ)については、地方公共団体を補助対象とする補助金等の掲載を促進するため、当該補助金等のうち優先的に掲載すべきと考えられる補助金等の要件を整理し、関係府省庁に周知した。 [措置済み(令和6年12月19日事業者のデジタル化等に係る関係省庁等連絡会議(第6回))] (ⅱ)地方公共団体等が必要な補助金等を検索することについては、地方公共団体等の事務負担を軽減するため、汎用的な補助金申請システム(Jグランツ)において国の補助金等の網羅的な検索を可能とする環境の整備を図り、令和7年度中に当該システムの検索機能の向上に資する補助金等検索ツールの運用を開始する。なお、検索における網羅性を高めるため、補助金等を所管する各府省庁の協力を得ながら当該ツールへの情報集約を進める。					
4【厚生労働省】 (56)薬事に係る通知に関する事務 薬事に係る通知の効率的な周知及び関係者が見つけやすい形での公開方法については、地方公共団体の意見を踏まえて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

R6	75	03_医療・福祉	都道府県	徳島県、京都府、堺市、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、香川県、愛媛県、関西広域連合	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	診療報酬制度	遠隔診療に関する診療報酬の改定	僻地においては慢性的な医師及び医療機関不足により「近隣の医療機関では診断が困難」な場合が少なくないことから、オンライン診療に係る診療報酬を対面診療と同等にするとともに、「遠隔連携診療料」の対象となる疾病の範囲を広げることを求める。	当県では、へき地における医師不足等の地域課題解決に向け、5G通信を活用した遠隔診療や、スマートフォンアプリを利用した医師間連携（僻地の若手医師を、中央部の専門医が支援）の取組を先駆的に行っている。 一方で、現在の遠隔医療は、医師の熱意や厚意等に頼らざるを得ない状況であり、今後医療DXを推進し広域展開を図る上では、地域の実情に沿った遠隔診療の診療報酬制度の確立が求められている。 現在当県が取り組む病院間を繋いだ遠隔診療では、患者が来院した病院において得られた診療報酬を遠隔から診療した病院と分配することで、両病院が診療報酬を得られるようにしている。 しかし、現在の診療報酬制度において、遠隔診療に係る診療報酬は概ね対面診療よりも低く（約8割）設定されており、また、病院間で連携した際に加算が得られる「遠隔連携診療料」は「近隣の医療機関では診断が困難な疾患」である指定難病またはてんかんの患者に限定されているなど、遠隔診療は対面診療と比較して診療報酬が低いため、県立病院以外への遠隔診療の展開が進められていない状況である。	—
R6	76	08_消防・防災・安全	都道府県	徳島県、滋賀県、京都府、京都市、堺市、神戸市、鳥取県、愛媛県、高知県、関西広域連合	内閣府、こども家庭庁、デジタル庁、総務省	B　地方に対する規制緩和	災害対策基本法第67条、第68条、第74条、第74条の2、地方自治法第252条の2、第252条の17、市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き、大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き、応急対策職員派遣制度に関する要綱、応急対策職員派遣制度に関する運用マニュアル	遠隔での被災自治体の支援を可能とすること	災害時における遠隔支援を前提とした市町村の受援計画の作成や全国的な応援スキームの構築ができるような制度設計、具体的なマニュアルの整備等を求める。 また、罹災証明書発行業務等の災害対応業務やニーズの高い経常業務についても、遠隔支援ができるよう、ガバメントクラウドを用いるなど地方公共団体間で共用可能なシステムの設計を求める。	【現行制度について】 現在、他自治体から被災自治体への支援については、主として現地派遣によるものである。「市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き」においては、遠隔地においても処理が可能となる業務等の可能性について検討することが望ましい旨の記載があるが、各自治体の受援計画、情報セキュリティ規定やシステム等において、遠隔支援を行うことが前提となっておらず、実態として実施できていない。 【支障事例】 令和6年能登半島地震においては、道路寸断による交通手段の制限や被災地の受援能力の限界、過酷な環境での業務となるなど、現地での継続的かつ大規模な支援には課題が多い。また、罹災証明発行業務において、被害認定調査の調査員不足により罹災証明書の作成に着手できないケースもあり、現在のスキームでは、専門人材への業務の偏りや、専門人材の不足が生じている。 なお、クラウド型被災者支援システムにおいては、被災者台帳登録等について遠隔支援が可能な仕様となっているが、個人情報の取扱いに係る整理も必要となっており、全国的に当該システムによる遠隔支援の実績はない。 【支障の解決策】 遠隔支援を前提とした市町村の受援計画作成に当たっての留意点、個人情報の取扱い等を具体的に示す。 また、罹災証明発行業務等の災害対応業務のほか、市町村のニーズが高く災害時も継続する必要がある経常業務（児童手当、税務、保育所入所管理、選挙事務等）も含め、幅広い業務について円滑に遠隔支援ができる制度設計及びシステム環境整備を行う。 さらに、標準化対象業務のバックヤード業務については、他自治体の支援が可能と思われるため、遠隔支援を前提としたガバメントクラウドのシステム設計を検討いただきたい。 なお、遠隔での支援体制構築に当たり、自治体が個別に環境整備を進めた場合には、トータルコストの増大や、連携に支障が出ることが危惧されるため、統一的なルールやシステムの整備を求めるものである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	77	12_その他	都道府県	徳島県、滋賀県、京都市、奈良県、香川県、高知県	総務省	B　地方に対する規制緩和	住民基本台帳事務処理要領（昭和42年10月4日付け自治振第150号等自治省行政局長等から各都道府県知事あて通知）第5　その他　10　ア（エ）	DV等支援措置に係る手続のオンライン化	DV等支援措置の手続（下記）のうち、②についてマイナンバーカードを用いてオンライン手続できるよう住民基本台帳事務処理要領を改正すること。 国が「DV等支援措置システム（仮称）」を構築し、②～⑤の手続及び延長申請等についてオンライン手続できるようにすること。 ①申出者→相談機関へのDV等被害の相談 ②申出者→市区町村への支援措置申出書の提出 ③市区町村→相談機関への支援の必要性の確認 ④相談機関→市区町村への意見を記載した確認書の返送 ⑤市区町村が申出者に対して支援開始の連絡、関係市区町村への申出書の転送	①申出者に外出による安全面での負担や平日に休暇を取得する負担が生じている。 ②申出者及び市区町村職員（補助する場合）の双方に申出書作成に係る負担が生じている。 ③その他市区町村において以下の非効率が生じている。 紙ベースによる非効率（膨大な書類を保管する必要がある。必要な情報の探索や措置状況（経緯や過去の措置状況を含む。以下同じ。）の把握に多くの時間を費やす。） 電話連絡による非効率（記録に残らず、確実に内部で対応状況等を共有することが困難。申出者へ何度かけても繋がらない場合等には多くの時間を費やす。） ④措置決定後、手動で住基システム及び戸籍システムに反映させる必要がある。 ⑤期限終了前に申出者へ連絡するが、警戒心から電話に出ず連絡が取れないため、やむを得ず措置を終了する場合がある。 ⑥市区町村から延長等の決定について連絡を受けるまで、関係市区町村は当該決定がされたことを把握できず、タイムラグが発生する。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	78	11_総務	都道府県	徳島県、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、名古屋市、京都市、堺市、兵庫県、神戸市、愛媛県、北九州市、福岡市	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方自治法第16条第4項、公告式条例準則及び地方自治法第一六条関係質疑応答集送付について（昭和25年7月14日付け自行発第129号地方自治庁行政課長通知）	条例公布の手続について署名によらない方法を可能とすること	行政のデジタル化の推進を図るため、地方自治法に基づく条例公布の手続について、署名によらない方法も可能とする法改正又は従来の法解釈の変更を求める。	【現行制度について】 条例の公布の手続については地方自治法において条例で規定すべき事項とされているが、「公告式条例準則」において「知事が署名しなければならない。」と規定されており、「署名」とは自署をいうと解されていることから、自署以外の方法は解釈上認められていない。 【支障事例】 デジタル化の時代における公文書管理の観点から、原則として、文書事務を電子決裁・文書管理システムを用いて電子的に行っているが、条例公布に係る事務については、長の自署を要するとされていることから、紙媒体を併用せざるを得ず、電子的に処理が完結できないという実態がある。 令和5年提案募集にて「条例公布時の長の署名における電子署名による方法の追加」について議論され、電子署名については、条例の原本の真正性を将来にわたって確保すること及び住民がその真正性を容易に確認することの2点が困難であるという観点から、提案は実現困難という回答が示された。 しかし、従来の紙媒体を正本とする公文書の管理から電子媒体を正本とする電子的管理に移行する中で、紙媒体による文書作成を前提とした「自署での署名」に限定している点は見直すべきものと考えられる。電子計算機を用いたシステムにおいて長が条例公布について決裁を行い、当システム上で決裁内容が記録される方法等により公布を行うのであれば、必ずしも紙媒体を用いた「署名」でなくとも当該公布手続の趣旨目的は満たされるように解される。 令和5年12月には官報の発行に関する法律が成立し国が発行する電子官報が正本として位置付けられるなど、デジタル化による行政の一層の業務の効率化が求められている中、上記の見直しは、「行政文書の電子的管理の基本的な方針」にも沿うものである。 【支障の解決策】 条例公布の手続について、長の署名による方法だけでなく、条例の原本の真正性を将来にわたって確保し、かつ住民がその真正性を容易に確認できる方法としてその他の適切な方法によることが地方公共団体の裁量により可能になれば、条例公布に関する事務について電子的に処理を完結することが可能となる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

—					
4【内閣府(1)(ⅰ)】【総務省(10)(ⅱ)】 災害対策基本法(昭36法223) 被害認定調査(90条の2第1項)、罹災証明書の交付(同項)及び被災者台帳の作成(90条の3第1項)に係る事務については、遠隔での被災市区町村への支援が可能であることを、具体的な事例等を示しつつ、「市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き」(令3内閣府(防災))を改訂し、地方公共団体に令和7年度中に通知する。					
—					
4【総務省】 (1)地方自治法(昭22法67) (ⅰ)条例の公布に当たって地方公共団体の長が行うこととされている署名(16条4項)については、電子署名により代替することを可能とする。					

R6	79	03_医療・福祉	指定都市	仙台市、札幌市、岩手県、宮城県、角田市、多賀城市、富谷市、山形県、福島県、さいたま市、千葉市、川崎市、相模原市、静岡市、浜松市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市、宮城県後期高齢者医療広域連合	金融庁、デジタル庁、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	生活保護法第4条、第29条	生活保護法第29条に基づく資産調査（以下、本調査）について、適切かつ円滑な調査を実施するため、以下の措置を講ずることを求める。 〇本調査に係る銀行等の金融機関からの報告を義務付ける又は、協力を要請する明確な規定を設けるとともに、用紙代及び照会手数料の負担先を明示した通知を発出すること。 〇マイナンバーを活用するといった全国共通の預貯金照会システム（以下、システム）を構築する等、本調査に係る行政の効率化等を図るための仕組みづくりを行うこと。	生活保護法（以下、法）第29条に基づく資産調査（以下、本調査）について、適切かつ円滑な調査を実施するため、以下の措置を講ずることを求める。 〇本調査に係る銀行等の金融機関からの報告を義務付ける又は、協力を要請する明確な規定を設けるとともに、用紙代及び照会手数料の負担先を明示した通知を発出すること。 〇マイナンバーを活用するといった全国共通の預貯金照会システム（以下、システム）を構築する等、本調査に係る行政の効率化等を図るための仕組みづくりを行うこと。	【現行制度について】 生活保護は、法第4条に規定する「保護の補足性原理」に基づき行われるものであり、本調査は、生活保護の申請者や受給者等が規定要件を満たしているか否かを確認することを主な目的として実施している。 法第29条第1項においては、「官公署、日本年金機構若しくは（略）共済組合等に対し、必要な書類の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社、次の各号に掲げる者の雇主その他の関係人に、報告を求めることができる」旨規定されているが、同条第2項において、「官公署の長、日本年金機構又は共済組合等は、（略）保護の実施機関又は福祉事務所長から前項の規定による求めがあつたときは、速やかに、当該情報を記載し、若しくは記録した書類を閲覧させ、又は資料の提供を行うものとする」との規定がある一方で、「銀行、信託会社、次の各号に掲げる者の雇主その他の関係人」からの報告については規定がない。 また、本調査に要する費用については、返信用封筒（切手貼付）代が福祉事務所の負担とする旨の通知が発出されている一方で、回答に要する用紙代や手数料の負担先に係る通知が発出されていないため、自治体ごとの対応にばらつきが生じている。 【支障事例】 本調査は調査票を紙で出力し、銀行や生命保険会社等へ送付することで報告を得るものであるが、昨今、銀行への本調査を行うにあたり、報告の条件として、用紙代・手数料の請求又はシステムの導入を要求され、要求を満たすことが出来ない場合は報告を拒否するといった事例が増加しており、適切な資産把握に支障をきたしている状況である。 システムについては数社から既に市販されているが、そのいずれについても、登録先銀行について全銀行が網羅されていない、銀行と並び主要な調査先である生命保険会社の登録がほぼない等、調査の実効性・費用対効果が高いとは言えず、本市においては、これまでに導入を検討したことはあるものの、見送った経緯がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	80	11_総務	都道府県	兵庫県、東京都、滋賀県、堺市	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和5年3月版）	マイナンバー利用事務系への無線LAN接続等を可能とする具体的対策の明示	無線LAN及びテレワーク環境下においても、マイナンバー利用事務系への接続を可能とする具体的な技術的対策を示すこと	【現状】 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）では、「マイナンバー利用事務系においては、無線LANは利用しないこととしなければならない」、「マイナンバー利用事務系は、住民情報等の特に重要な情報資産が大量に配置されており、情報漏えいリスクが高いこと等を踏まえ、テレワークの対象外としなければならない」と定められている。 この点について、令和4年の分権提案（以下「分権提案」という。）で「本ガイドラインで記述した構成や例文は、参考として示したもの」との回答が総務省から示された。 その後、第33次地制調の答申の中で、一つの地方公共団体のセキュリティ対策の不備等が他の地方公共団体や国の機関等にも脅威となることが指摘され、地方自治法改正案（令和6年3月1日閣議決定）において、地方公共団体にサイバーセキュリティ確保のための方針の策定等を義務付け、国が当該方針の策定等について指針を示すこととされている。 【具体的な支障事例】 当県では、本庁舎再編に伴い、オープンオフィス・フリーアドレスの導入や大胆なテレワークの実施等による新しい働き方を推進することとしており、その対象には税務や福祉等のマイナンバー利用事務を所管する部署も含んでいる。 分権提案では「マイナンバー利用事務系での無線LAN利用及びテレワークは不可」とするガイドラインはあくまで「参考として示したもの」との回答である一方、地方公共団体が講ずべき情報セキュリティ対策に係る指針を国が示す法的根拠が設けられる状況変化が生じている。 そのことを踏まえると、ガイドラインにおいて、無線LAN及びテレワーク環境下でマイナンバー利用事務系への接続を可能とする具体的対策を示さず、一律に不可とする現状では、地方公共団体が独自にマイナンバー利用事務系での無線LAN利用及びテレワークに対応したセキュリティ対策を講じることは困難であるとともに、地方公共団体が目指す新しい働き方の推進を阻害する要因となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	81	03_医療・福祉	都道府県	兵庫県、山形県、埼玉県、大阪府、沖縄県	デジタル庁、総務省、法務省、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第26条の2 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則附則第5条	登録喀痰吸引等業務における申請手続に係る添付書類の簡素化等	登録喀痰吸引等業務に係る申請手続きがオンラインで完結できるよう、添付書類として求めている登記事項証明書と住民票の写しの提出を電磁的方法でも可能とすること	【現状】 介護職員等が施設や事業所でたんの吸引等の行為を行うためには、たんの吸引等の実施に係る研修を修了した従事者が「認定特定行為業務従事者」の認定を受けるとともに、施設や事業所が「登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）」の登録を行う必要がある。 登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）の登録は、社会福祉士及び介護福祉士法の規定により都道府県知事の登録を受けなければならず、申請に必要な書類として同法施行規則の規定により登記事項証明書（原本）を提出することとなっている。 また、認定特定行為業務従事者認定証は同法の規定により都道府県知事が交付することとなっており、交付申請に必要な書類は同法施行規則の規定により住民票の写しを提出することとなっている。 ［年間新規申請件数（令和4年度）］ ①登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）の登録申請 ②認定特定行為業務従事者認定証の交付申請 A自治体　①　63件、②　1,026件 B自治体　①　22件、②　335件 C自治体　①　28件、②　377件 D自治体　①　125件、②　3,269件 E自治体　①　31件、②　277件 【具体的な支障事例】 同法の規定から、多くの自治体が書面で申請を受け付けており、電子申請での受付を実施している一部の自治体においても、原本での提出の必要がある登記事項証明書や住民票の写しは、別途、書面により提出する必要があるなど、手続のオンライン完結による事務負担の軽減や事務処理の迅速化の支障となっている。離島市町村が多い地域においては、さらに郵送に時間を要する場合も多い。 これらの書類は原本が根拠資料となることから、申請書類等は紙による保管が必要であり保管場所の確保が必要となる等、ペーパーストックレス化の支障にもなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【金融庁(2)】【デジタル庁(7)】【厚生労働省(23)(vii)】 生活保護法(昭25法144) 生活保護法に基づく資産及び収入の状況に係る報告(29条)については、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和6年6月21日閣議決定)の「第6　国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づき開催される国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会における議論も踏まえ、オンライン化の推進方策について検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【総務省】 (32)地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン マイナンバー利用事務系(個人番号利用事務(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27)2条10項)又は戸籍事務等に関わる情報システム及びその情報システムで取り扱うデータをいう。)における無線LANの利用等については、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等に係る検討会での議論を踏まえて検討し、結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
—					

R6	82	11_総務	指定都市	北九州市、札幌市、さいたま市、千葉市、川崎市、新潟市、静岡市、名古屋市、広島市、宗像市、遠賀町	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方自治法施行令第161条第1項、第173条の3第1項	給付金等支出事務の私人委託を可能とする見直し	各種給付金等について、公金の支出の委託が円滑に実施できるよう、公金の支出の委託についても、徴収事務の委託、収納事務の委託同様に、公権力の行使までを含んだ支出事務と公権力の行使までを含まない支払事務とで分類し、支払事務において委託できる経費として「補助金、負担金及び交付金」を追加することを求める。	【当市における整理】 当市では、給付金等のオンライン申請において、申請受付、支給決定は市で行い、支払事務のみをコンビニATMで実施するサービスの導入を検討している。本サービスは、公金の支出事務の一部（支払事務）を私人（サービス提供事業者）に委託することになるため、地方自治法（以下「法」という。）の適用を受けるものである。公金の支出については、普通地方公共団体の長が総務省令で定めるところにより指定するものに公金事務を委託できるものとされているが（法第243条の2）、支出事務を委託できる歳出は、地方自治法施行令（以下「令」という。）第161条第1項第1号から第15号までの経費、貸付金及び同条第2項によりその資金を前渡できる払戻金に限られている（法第243条の2の6及び令第173条の3第1項）。給付金等はいずれにも該当しないため、公金の支出の委託としての実施は法令上不可であると考えている。 【導入が困難なことによる支障】 ①新たに口座を登録する場合、口座情報の入力を要し、申請者に負担が生じる。 ②支給決定から口座への振込までに時間を要し、利便性を損なう。 ③受付後、口座情報の出力や確認作業等に時間を要し、職員への負担が大きい。 【令和4年提案を踏まえた当市見解】 令和4年提案「補助金支出事務の私人委託を可能とする見直し」においては、補助事業に係る一切の事務を私人委託することが想定されていたが、本提案は、給付金等の支給決定等、公権力の行使と解される行為は従来どおり自治体で実施し、決定権限が介在しない支払事務のみ私人委託することを想定している。歳入に係る委託は、歳入を調定し、納入の通知をし、収入を受け入れる行為である「徴収」と、調定し、納入通知のあった収入を受け入れる行為である「収納」に分類されており、歳出に係る委託も同様に、支出負担行為、支出命令及び支払までを包括する「支出」と、支出負担行為及び支出命令を除く「支払」に分類し、「補助金、負担金及び交付金」の委託は、「支払」のみに限定する等の措置により、見直しが可能と考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	83	12_その他	町	川西町	内閣官房、デジタル庁、総務省	B　地方に対する規制緩和	「自治体DX推進計画【第2.3版】」	事務処理におけるRPAエンジン等の構築	職場のDX推進には高価なシステムが必要なことが多々あり、職員数150名程度の町では、投資対効果の観点から導入が難しい。 RPAエンジンやAI－OCRなど、様々な事務への汎用性が高く、事務処理の効率化を進めるインフラについては、国で構築するなどし、小規模自治体においても無償又は安価で活用できるようにすることを求める。	現在、当町において、下記のような業務について、RPAやAI－OCRを導入したいと考えている。 ・紙で受け取る確定申告や税申告書に関してデータ入力業務委託をしている業務 ・マイナポータルからオンライン申請される異動情報などのデータを住民情報システムへ入力する業務 また、RPAやAI－OCRは、他業務への汎用性も高く、上記以外の業務の効率化にも繋げることができると考えている。 しかし、例えばRPAエンジン等のシステムを導入する場合、年間100～150万円規模の経費がかかるため、それだけの効果が上がるような事務処理がなく、導入を断念している。 自治体のRPAの利用促進に対する国の財政面の支援措置としては、RPA導入に関する経費に対する特別交付税措置があるが（自治体DX推進計画【第2.3版】」による）、導入後のランニングコストに係る措置はなく、導入が難しい。また、内部事務の効率化にすぎない取組は、デジタル田園都市国家構想交付金の対象外であると認識している。 当町では、RPAの効果は理解しており、インターネット系端末で利用できるRPA(MicrosoftのPowerAutomate)は無料の範囲で利用しているが、ほとんどの事務はLGWAN系やマイナンバー系の端末上であり、特にLGWAN環境で活用できるシステムの構築が望ましい。	—
R6	84	11_総務	市区長会	特別区長会	総務省	B　地方に対する規制緩和	電気通信回線を通じた送信又は磁気ディスクの送付の方法並びに磁気ディスクへの記録及びその保存の方法に関する技術的基準	マイナンバーカードの交付等に必要な統合端末の無線による接続を可能とすること	J-LIS提供の「市町村機器整備概要」において指定されている住民基本台帳ネットワークの有線による環境構築を、統合端末については無線による接続を許容していただきたい。	マイナンバーカードの交付に係る手続には、現状、統合端末を用いることが必要とされているが、統合端末と住民基本台帳ネットワークは有線接続による環境構築に限定されているため、庁舎外の場所に統合端末を設置してマイナンバーカードの交付等のための拠点を新たに設けようとした際、当該拠点において有線での接続を行う必要があることにより、費用面や工期の面等から断念せざるを得ない状況となっている。 今後ピークを迎えるマイナンバーカード及び電子証明書の更新に対して、現在の窓口数での対応には限界があり、無線接続により更新手続の拠点を増設するなど、積極的なサービス提供を行うことが必要だと考えているため、本件の提案に至っている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	85	12_その他	市区長会	特別区長会	総務省	B　地方に対する規制緩和	印鑑登録証明事務処理要領第2　2　(1)	印鑑登録証明の印影登録等のオンライン化	印鑑登録証明の印影に関する情報を自治体間で共有することで、住所異動があった際も届出に来庁することなく手続きのオンライン化をはかることができる。	「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律」（デジタル手続法・令和元年法律第16号）の一部の施行により、個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結するための取組（デジタルファースト）が求められている。 印鑑登録においては、市町村ごとに条例を制定し印影を登録することが必要となっているため、転入の度に窓口に来庁して手続きをすることが必要となっている。 電子化の進展により、住所変更等の手続きは電子申請が技術的に可能であるにもかかわらず、印影の登録が必要であるために窓口への来庁を求めることによって、市区町村窓口の慢性的な混雑を生じさせており、申請者の利便性及び業務の効率化の双方の点で支障が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	86	11_総務	市区長会	特別区長会	総務省	B　地方に対する規制緩和	住民基本台帳法第22条から第27条、住民基本台帳法施行令第11条、住民基本台帳法施行規則第52条、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第6条	転入届・転居届の電子申請を可能とすること	住民基本台帳法上の転入届及び転居届について、電子申請を可能にするための法整備を行うことを改めて強く要望する。	「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律」（デジタル手続法・令和元年法律第16号）の一部の施行により、個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結するための取組（デジタルファースト）が求められている。 一方、「転入届・転居届」の住民基本台帳法上の届出を行う場合、法令上は届出の際に窓口来庁を要する旨が記載されており、市区町村に届出本人または代理人が来庁して手続を行うこととされている。 しかしながら、電子化の進展により、住所変更等の手続きは電子申請が技術的には可能であるにもかかわらず窓口への来庁を求めることによって、市区町村窓口の慢性的な混雑を生じさせており、申請者の利便性及び業務の効率化の双方の点で支障が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	87	03_医療・福祉	市区長会	特別区長会	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	高齢者の医療の確保に関する法律第86条、同施行規則第10条、第19条第1項、第37条、第47条、第70条、第70条の2、第71条の9	後期高齢者医療保険制度における保険証等の交付等に係る電子申請を可能とすること	後期高齢者医療保険制度における保険証等の交付関係業務、及び高額療養費を代表とする給付関係等の申請業務において、電子申請が認められていないため、電子申請の導入が可能となるよう求める。	【現行制度について】 高齢者の医療の確保に関する法律施行規則第10条及び第19条第1項等の後期高齢者医療保険制度における保険証等の交付申請、ならびに同規則第70条等の高額療養費を代表とする給付関係の申請業務（高額療養費申請、高額療養費（外来年間合算）申請、高額介護合算療養費申請、一部負担金差額申請、療養費申請、食事療養差額支給申請、葬祭費支給申請）において、厚生労働省が電子申請の実施の可否について明確に示していないため、地方自治体において電子申請導入の判断ができず、事実上の規制となっている。 なお、これまで広域連合を通じ厚労省に複数回照会しているが、回答を得られてない。 【支障事例】 保険証等の交付申請については、マイナ保険証の導入に伴い令和6年12月1日に保険証の交付が終了するが、資格確認書又は、資格情報のお知らせの交付申請として、引き続き行われる。また高額療養費等の給付申請業務については、マイナ保険証の未保有者が一定数存在するため、申請業務は引き続き行われる。 現在、保険証の交付申請については年間約600件、再交付申請は約2,800件、高額療養費等の支給申請は約19,800件、延べ23,200件の申請があり、全て紙媒体で申請を行っているため、窓口での対応、紙媒体の保管スペースの確保等、事務負担が生じている。当区ではマイナ保険証の保有率が50％程度のため、資格確認書の交付及び再交付申請で約1,700件が見込まれ、また高額療養費の支給申請は、以前と変わらず約19,800件、延べ約21,500件の申請が発生するものと推測される。この傾向はマイナ保険証に完全な切り替えが終わるまで継続する。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	88	12_その他	市区長会	特別区長会	総務省	B　地方に対する規制緩和	「印鑑登録証明事務処理要領」（昭和49年自治振第10号自治省行政局振興課長通知）	認可地縁団体の印鑑登録証明事務において証明書の電子申請を可能とすること	認可地縁団体の印鑑登録証明事務において、電子による申請ができるよう見直しを求める。	認可地縁団体での事務において、告示事項変更の際は押印廃止に伴い、電子による申請を行うことができるが、印鑑登録証明書に関しては、「印鑑登録証明事務処理要領」（昭和49年自治振第10号自治省行政局振興課長通知）に従い、書面による申請としているところ、申請方法が一貫しておらず、電子化の要望があった。	—

4【総務省】 (1)地方自治法(昭22法67) (vii)給付金の支払事務を私人に委託することについては、給付金の支払事務に係る地方公共団体の事務負担を軽減するための具体的な方策を検討し、地方公共団体に令和7年度中に周知する。					
—					
4【総務省】 (13)住民基本台帳法(昭42法81)、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) 統合端末を住民基本台帳ネットワークシステムに無線接続することについては、個人情報漏えい等のリスクに対する情報セキュリティを確保する方策について、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等に係る検討会での議論を踏まえて検討し、結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【総務省】 (30)印鑑登録証明事務 市区町村における印鑑の登録申請手続については、市区町村において今後検討されるオンライン化の具体的な方法等を踏まえ、「印鑑登録証明事務処理要領」(昭49自治省行政局振興課長通知)の改正について、引き続き検討する。					
4【総務省】 (12)住民基本台帳法(昭42法81) (vii)転入届(22条1項)のオンライン化については、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和6年6月21日閣議決定)に基づき、確実な本人確認や居住実態の確認等に関する課題を踏まえた具体的な方策について、令和6年度を目途に検討する。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【厚生労働省】 (40)高齢者の医療の確保に関する法律(昭57法80) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく被保険者からの申請(施行規則70条等)については、オンラインによる申請が可能であること等を明確化し、地方公共団体及び後期高齢者医療広域連合に通知した。 [措置済み(令和6年11月15日付け厚生労働省保険局高齢者医療課事務連絡)]					
—					

R6	89	12_その他	都道府県	大阪府、山形県、福島県、栃木県、岐阜県、滋賀県、京都府、堺市、兵庫県、鳥取県、関西広域連合	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方税法施行規則第1条の16第1項及び第1条の17第2項第4号、「ふるさと納税制度の適正な運用について」（令和5年9月28日付け総税市第100号総務省自治税務局市町村税課長通知）、「ふるさと納税に係る指定制度の運用について」（令和5年6月27日付け総税市第65号総務省自治税務局市町村税課長通知）	ふるさと納税の指定申出手続等における事務手続のシステム化等	ふるさと納税の指定申出手続等において、市町村が提出する返礼品等の内容に関する書類について、提出及び確認作業をデジタル化・システム化すること。あわせて、市町村から提出された当該書類について、都道府県が行う確認等を自動化・省力化すること。	返礼品等の内容に関する書類はエクセルファイルが用いられており、都道府県は市町村から提出されたファイルを目視手作業で1つのファイルに結合して国に提出している。国に提出後、国から質問事項等が付記されたファイルが都道府県に返送されてくるが、都道府県はこれを市町村ごとに分割して該当市町村に送付する作業を行っている。一連の結合・分割・送信の作業に少なくとも約半日を要するなどロスタイムが生じている上、作業の過程でミスが起きやすい状況になっている。 市町村から国への申請は都道府県経由で行うこととなっており、都道府県には市町村から提出された書類の内容について確認が求められているが、とりわけ返礼品等に関する内容については返礼品1点ごとに確認を要する（当府での指定申出の場合、約2万2千件）上、各返礼品が地場産品基準に該当する理由の確認に当たっては、当該理由欄が自由記述形式であるため、国が求める必須記載事項が網羅されていることや、十分な説明がされていること等について精査を要し、確認作業はもとより記載漏れや説明不足等による市町村への疑義照会や修正対応も重い負担となっている。また、各返礼品が地場産品基準に適合しているかについても、告示やQ&Aで一定程度は示されているものの、多種多様な返礼品の形態を網羅しきれていないことから、当てはめが困難なケースも多く、確認作業や市町村への説明に大きな負担が生じている。 今年度（令和5年度）から、指定対象期間の開始後に新たに提供を開始しようとする返礼品等については、随時、総務省において必要な確認を行うため、あらかじめ、所定の様式により都道府県を経由して提出するよう通知されており、これまで以上に市町村からの催促等の問い合わせや国へ提出後の進行管理等に対応する必要が生じており、大きな事務負担となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	90	03_医療・福祉	都道府県	大阪府、福島県、滋賀県、堺市、兵庫県、奈良県、和歌山県	財務省、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行令第2条から第4条まで、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行規則様式第1号、「第11回特別弔慰金事務処理マニュアル」	特別弔慰金請求書の受付事務のDX化	特別弔慰金の請求書受付事務に関し、国においてAI-OCRとRPA等の活用も検討し、請求書受付処理システムを構築すること等により、都道府県における受付入力及び請求書入力に係る事務の効率化を図ること。 併せて、AI-OCR等を活用する場合は、特別弔慰金請求書の様式を、その使用を前提とした読み取りしやすい様式に見直すこと。	【現行制度について】 特別弔慰金に係る都道府県の事務は第一号法定受託事務であり、請求書の様式や援護システムの仕様も厚生労働省が定めた全国共通のものであるが、都道府県が独自に特別弔慰金の請求書受付処理のDX化（AI-OCRとRPAを活用した請求書受付処理システムの構築）した場合の初期費用は国から都道府県に支給される「特別弔慰金等支給事務委託費」の対象外とされている。 【支障事例・制度改正の必要性】 第10回（平成27年～）、第11回（令和2年～）戦没者等の遺族に対する特別弔慰金については、3年の請求期間のうち、約6割の請求が初年度に集中した結果、請求書の受付処理に時間がかかり、結果として、初年度の裁定が大幅に遅れるなどの事象が発生した（第10回：提案県の全受付件数53,765件うち初年度32,798件、第11回：提案県の全受付数44,866件うち初年度29,898件）。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	91	08_消防・防災・安全	都道府県	大阪府、栃木県、滋賀県、京都市、堺市、兵庫県、和歌山県、沖縄県	こども家庭庁、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	「災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について」（令和5年10月20日付けこども家庭庁・厚生労働省関係局長通知）、介護保険法第115条の35から第115条の44、地方自治法施行令第174条の26、第174条の31の4第174条の32、第174条の49の2、第174条の49の12、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第76条の3	社会福祉施設等における災害時情報共有システムに係る利用権限の見直し等	社会福祉施設等における災害時情報共有システムについて、市町村に対して、平時の施設情報や、災害時の被災情報等が登録できるよう、権限の付与を求める。 また、都道府県において、権限付与済の市の被災情報等の登録状況を閲覧できるよう改善を求める。 介護サービスの情報公表及び障害福祉サービスの情報公表並びに同システムに付加されている災害時情報共有システムについて、相互連動等の改修を求める。	【現行制度について】 社会福祉施設等における被災状況報告については、令和3年4月15日付け厚生労働省「災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について」において、災害時情報共有システムによる報告へ移行することとされた。 【支障事例】 社会福祉施設等における災害時情報共有システムのうち、特に介護関係については、政令市を除く市町村は利用権限がないため、平時の施設情報、災害時の被災情報及び対応状況等にかかる登録や、災害時の被災状況の把握ができず、災害時には、市町村内の状況把握や迅速な支援等が難しい（障害、児童関係は、権限のない政令市、中核市以外の市町村においても、自市町村内の被災状況報告に限り閲覧が可能であるため、把握等は可能）。また、災害時には政令市を除き、都道府県が施設への報告指示等を一挙に担うこととなっているため、都道府県が指定権限等を持たない政令市を除く市町村所管の事業所等に対する緊急連絡先の更新・登録促進等に苦慮しており、当該システムによる報告指示等ができない事業所等が一定数存在する（直近の当該システム利用時においては、対象施設のうち、養護・軽費・有料・サ高（政令市除く）を例に挙げると、402/1408施設（約29%）がエラーとなった）。 また、障害、児童関係については、都道府県において、政令市、中核市の被災状況の閲覧権限が無いため、当該システムからは、政令市、中核市の被災状況は一切把握できない。このため、災害時には、政令市、中核市の被災状況把握に当該システムを活用することができず、インフラ等を中心とした支援の検討や国への支援要請などの対応が遅れることや、被災状況の把握に時間を要することが想定される（介護関係については、権限のない政令市分も閲覧は可能）。 さらに、介護サービスの情報公表、障害福祉サービスの情報公表等の制度が異なるシステムで運用されており、付随する災害時情報共有システムについても、提供サービスごとに各システムへの報告が必要となり、事業所によっては重複報告が必要となる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	92	08_消防・防災・安全	都道府県	大阪府、山形県、栃木県、京都府、京都市、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、沖縄県、関西広域連合	こども家庭庁、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	「災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について」（令和5年10月20日付けこども家庭庁・厚生労働省関係局長通知）	災害時情報共有システムの対象に、保護施設（救護施設など）を追加すること	災害時情報共有システムの対象に、保護施設（救護施設など）を追加することを求める。	【現行制度】 災害時情報共有システムにおいて、保護施設（救護施設など）は対象外となっていることから、国・都道府県・市町村・施設の間の情報共有は、国指定様式のエクセル表を用いた電子メールに依ることになっている（厚生労働省の指示）。 【支障事例】 システムの対象外であるために、関係者間の情報共有を電子メールで個別に行わなければならず、煩雑かつ時間がかかる。 【改善の必要性】 保護施設の入所者の約半数は高齢者であり、障がい者も少なくない。 また、大規模な入所施設でありながらシステムの対象外になっているのは保護施設のみである。 災害時における迅速な情報共有のためには、システムの対象にしていただく必要がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	93	11_総務	市区長会	特別区長会	総務省	B　地方に対する規制緩和	個人番号カードの交付等に関する事務処理要領第4-3-（1）、第7-2 公的個人認証サービス事務処理要領第2-1-（1）、第3-1-（1）	マイナンバーカード及び電子証明書の諸手続きにおける本人確認等をオンライン化し、来庁せず手続きを完結すること	マイナンバーカードの諸手続きにおける本人確認をオンラインで実施できるものとし、手続き（交付、暗証番号の初期化、券面記載事項変更、一時停止解除等）をすべてを来庁せず完結できる制度構築を求める。	現在マイナンバーカードの交付並びに電子証明書発行及び更新にあたっては、住民（代理人含む）が来庁することが必須となっている。マイナンバーカードの交付及び電子証明書の発行にあたっては、厳重な本人確認を要することから、上記のような運用が定められていると理解している。しかし、オンラインで本人確認等を行える制度を構築し、窓口に来庁することなく、カードの交付及び電子証明書の発行等を受けることができる制度とすれば、マイナンバーカードを希望するすべての住民に交付を行き届かせることが可能と考える。 また、マイナンバーカード及び電子証明書取得後に発生する諸手続き（暗証番号の初期化・再設定、一時停止解除、及びマイナンバーカードの券面記載事項変更）も、厳格な本人確認や統合端末での処理を要することから、住民（代理人含む）が来庁することが必須となっている。これらについても、オンラインでの本人確認や手続きができる制度とすれば、一層住民の利便性向上・不安削減につながると考え、本件の提案に至った。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	94	08_消防・防災・安全	都道府県	兵庫県、三重県、大阪府	内閣府	B　地方に対する規制緩和	災害対策基本法第53条	災害対応機関の迅速かつ的確な意思決定を支援する、標準化した防災情報システムの構築	各自治体の防災システムの現状・課題・取組を把握したうえで、収集データの統一と一元管理及びいずれの機関からも入力可能かつ重複入力が生じない簡易入力インターフェースを備えるなど、標準化した防災情報システムを構築すること。	防災情報システムの整備等は、システムの標準化が図られていないため、各自治体が独自に取り組まざるを得ない状況が続いている一方で、各自治体単独でのシステム構築・更新への対応は、システムの構築に関わる職員の数や知識・経験不足等の面からも限界に近づいている。 また、標準化されていない弊害として、広域応援時のシステム活用が困難な点も挙げられる。大規模災害時に内閣府が派遣するISUT（災害時情報集約支援チーム）が作成・提供しているISUTサイトの情報は有益である一方、ISUTしか入力できないことから、令和6年能登半島地震において当県が行ったリエゾン派遣や避難所支援等の後方支援から得た情報について、広域応援を行う災害対応機関（指定行政機関、地方公共団体、災害対策基本法に基づく指定公共機関）での共有が行えず、後方支援を行う現場からも入力可能なシステムの必要性を実感したところである。 さらに、災害時には、各地方自治体の防災システムではLアラートやSIP4Dを通じて避難所開設情報等を国に報告しているが、物資調達・輸送調整等支援システムが後発の独立したシステムであること等から、当該システムでも避難所開設情報等の登録が必要という二重の登録作業が発生している。加えて、「クラウド型被災者支援システム」についても、他システムと避難所情報がデータ連携されておらず、入力作業の重複が発生しているほか、「全国共通避難所・避難場所ID」の運用管理が国土地理院での一部利用に留まっており、避難所情報の重複入力解消に活用されていない。また、「全国共通避難所・避難場所ID」は指定避難所や指定緊急避難場所の情報は突合できるものの、自主避難所等の運用は想定していない。そのため、入力業務等の負担増大により、特に基礎自治体において報告遅延や住民避難など本来業務への支障が生じている。 なお、次期総合防災情報システムについては、現時点で地方自治体に示されている具体的情報が少ない状況であるが、システムの標準化は含まれていないことから上記の支障は解消しないと考えられる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【総務省】 (8)地方税法(昭25法226) (vii)都道府県又は市区町村に対する寄附金に係る個人住民税における寄附金税額控除(ふるさと納税)(37条の2及び314条の7)の返礼品等の確認作業のシステム化については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和6年度に試行的に実施しているシステムの運用状況等を踏まえつつ、確認システムを構築する方向で検討し、令和7年中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【財務省(4)(ⅱ)】【厚生労働省(36)(ⅱ)】 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭40法100) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金を受ける権利の裁定(4条)については、令和6年度中に都道府県における事務の実態を調査した上で、AI等のデジタル技術を活用した都道府県の事務負担の軽減策を検討し、令和9年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【こども家庭庁(4)】【厚生労働省(7)】 児童福祉法(昭22法164)、介護保険法(平9法123)及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (ⅰ)介護サービス及び障害福祉サービスの災害時情報共有システムに登録された社会福祉施設等の被災状況については、災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)に集約し、令和6年度中に都道府県が一括して確認できるようにする。 (ⅱ)災害時情報共有システムについては、以下のとおりとする。 ・災害時情報共有システムへの介護サービス事業所の被災状況の登録については、市区町村による代理登録を可能とすることを検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【こども家庭庁(4)(ⅱ)】【厚生労働省(7)(ⅱ)】 児童福祉法(昭22法164)、介護保険法(平9法123)及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) 災害時情報共有システムについては、以下のとおりとする。 ・災害時情報共有システムの対象施設については、保護施設における被災状況の報告に係る事務の実態を踏まえ、課題等を整理しつつ、保護施設を加えることについて引き続き検討する。					
4【総務省】 (20)電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (ⅰ)個人番号カード及び同カードに搭載される公的個人認証サービスの電子証明書のうち、個人番号カード用署名用電子証明書(電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律3条1項)に加えて、個人番号カード用利用者証明用電子証明書(同法22条1項)に係る暗証番号の再設定について、コンビニエンスストアの情報キオスク端末等による手続を可能とし、その旨を市区町村に通知した。 [措置済み(令和6年8月30日付け総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室事務連絡)]					
4【内閣府】 (1)災害対策基本法(昭36法223) (ⅱ)新総合防災情報システム(SOBO-WEB)については、以下のとおりとする。 ・災害時、地方公共団体が多種多様なデータの収集・加工・入力を円滑に行えるようにし、情報登録作業における二重入力の回避等、地方公共団体の事務負担を軽減するため、新総合防災情報システム(SOBO-WEB)への関係府省庁の防災情報関係システムの自動連携の充実について、令和7年中に必要な措置を講ずる。 ・災害対応に役立つ情報の共有については、都道府県の防災情報システムが有する情報を調査した上で、災害対応基本共有情報(EEI)の項目を更新することについて、令和6年度中を目途に検討する。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・指定避難所及び指定緊急避難場所以外の避難所(以下この事項において「指定外避難所」という。)に関する情報については、災害発生時において指定外避難所が開設された場合にIDを付与し、新総合防災情報システム(SOBO-WEB)においてIDをキーとした管理を可能とする方向で検討し、令和7年度中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

R6	95	03_医療・福祉	指定都市	神戸市、福島県、大阪府	こども家庭庁、デジタル庁、文部科学省	B　地方に対する規制緩和	子ども・子育て支援法、教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に用留守費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示（平成27年内閣府告示第49号）、特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の実施上の留意事項について（令和5年5月19日付けこども家庭庁成育局長文部科学省初等中等教育局長通知）	保育施設の給付・監査業務に係る標準仕様システム及び施設管理プラットフォームの効果的な構築等	処遇改善等加算Ⅰ～Ⅲの一本化を着実に進めるとともに、他の加算制度の整理・統合、加算取得手続の簡素化・統一化を求める。 自治体が先行的に構築している標準化システム対象業務外の加算認定に係る業務に係る独自システムについて、今後の標準化システム及び施設管理プラットフォームの導入に当たって、自治体の先行的な取組に配慮いただきたい。 また、施設管理プラットフォームの本格導入に当たって、保育施設の広域利用の請求事務に係る負担軽減のため、市外の施設の請求の承認等が可能となるようなシステム構築を求める。	【支障事例】 民間の保育施設への毎月の施設型給付費の算定については、国の通知で定義された加算要件が28種類も存在し、毎月各施設から提出される認定申請書は22種類にもわたることから、大きな事務負担となっている。当市職員は、年間約4,000件の問い合わせに対応し、各種申請の審査に年間約7,400時間を要している。 当市においては、独自に令和6年度から施設型給付費の自動算定機能等を備えたクラウドサービスを導入し負担軽減を図る予定だが、制度自体の簡略化が必要と考えている。 また、この独自のクラウドサービスについては、全国でも先行的であり、かつ汎用性の高いものだが、標準化されている施設型給付請求システムと密接に関連するものであり、標準化システムや施設管理プラットフォームとの連携、今後の標準化仕様書及び標準化対象業務の拡大等において支障が出る場合、構築した独自システムが無駄になる可能性がある。 現在、児童が居住する市区町村以外の保育施設を利用したい場合、市区町村間で受委託による利用調整を行い、市内に居住する子どもが市外の保育施設を利用する場合、保育施設が居住地の自治体に施設型給付費の請求を行う仕組みになっており、施設・自治体の間での確認・精算業務が大きな負担になっている。 【支障の解決策】 国は、保育施設や自治体の負担軽減を図るため、処遇改善加算の取得要件としていた賃金改善計画書の廃止や、処遇改善加算Ⅰ～Ⅲの整理・統合を進める方針を示しているが、これを着実に進めるとともに、他の加算制度の整理・統合や、加算取得手続（申請書類）の簡素化・統一化についても早期に検討を行う。 国が今後導入する施設管理プラットフォームや標準化システムの検討に当たっては、先行自治体が汎用性のあるシステム構築を行っている場合、標準化システムとして採用、又は連携を可能とするなど、自治体独自システムを調査の上、先行自治体のシステムが無駄にならないよう配慮を行う。 また、施設管理プラットフォームの導入及び標準化システムを整備する際には、市外の施設情報の参照及び市外の保育施設からの請求内容の承認を可能とするなど、広域利用に対応したものとし、施設と自治体の負担を軽減する設計とする。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	96	09_土木・建築	指定都市	神戸市	総務省	B　地方に対する規制緩和	電波法第102条の2第3項	総務省伝搬障害防止区域図縦覧システムに係る利便性の改善等	①インターネットで利用可能な「総務省 伝搬障害防止区域図縦覧システム」について、公共の安全の観点から、携帯電話事業者によって本人確認が行われた者のみが利用可能とされているが、確認方法を多様化するなど想定利用者である事業者等の利便性を改善すること ②先に①を講じた上で、地図縦覧方法の案内・相談手続き周知において、地方公共団体事務所ではなく総務省への誘導 ③最終的に、地方公共団体事務所における電波伝搬障害防止区域図の縦覧の廃止	電波法第102条の2に基づく伝搬障害防止区域内で31mを超える高層建築物等を建設する場合、建築主は工事着工前に総合通信局への届出が必要であり、総務省作成図面にて当該区域を確認している。 現在、下記総務省ホームページにて上記図面が閲覧可能であるが、電波法に関係地方公共団体事務所での図面の設置と縦覧が規定されており、当市への当該届出や事前協議等の必要がないにも関わらず、利用者が庁舎を往訪する事例が生じている。また、当市では、総務省作成図面（紙）を備えて窓口閲覧や問合せ対応を対面や電話等で行う事務負担が残されている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	97	05_教育・文化	都道府県	神奈川県	デジタル庁、文部科学省	B　地方に対する規制緩和	高等学校等修学支援事業費補助金（奨学のための給付金）交付要綱第3条第2項 高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への奨学のための給付金）交付要綱第3条第2項	高校生等奨学給付金のオンライン申請における高等学校等就学支援金事務処理システム（e-Shien）との一体化等	高等学校等就学支援金のマイナンバー利用開始に伴って、同支援金支給事務のため取得した税情報を高校生等奨学給付金支給事務に利用できるよう、制度の見直しを図ること。 さらに、高校生等奨学給付金を申請するに当たって、申請者の利便性を考慮し、国主導となって高等学校等就学支援金事務処理システム（e-Shien）の申請と一体のオンライン申請システムを導入すること。 加えて、申請者にとってわかりやすい制度にするため、高校生等奨学給付金の申請先を高等学校等就学支援金に合わせること。	高校生等奨学給付金の対象者については、高等学校等就学支援金の受給資格を有する者を前提としているなど、制度上両制度は密接な関係にあることから、国が主導となって一体となったシステムを構築することにより、地方自治体の財政力に関わらず、申請者の利便性を向上させることができるため。 また、本制度は、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るものであり、授業料支援制度である高等学校等就学支援金と一体となり、保護者等に案内がされているが、本制度は、「保護者等が在住する都道府県」に申請を行う一方で、高等学校等就学支援金は「生徒が在学する学校のある都道府県」に申請を行う制度となっており、両制度で申請先の都道府県が異なっている。これにより、特に都道府県を跨いだ通学環境に置かれることが多い私学では、私立高等学校等や保護者等の手続等が煩雑になっており、見直しを求める声がある。特に各私立高等学校等においては、生徒の保護者等が在住する都道府県を確認し、個別に当該保護者等の在住する都道府県における高校生等奨学給付金制度を保護者等に周知する必要があり、手続が極めて煩雑となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	98	12_その他	都道府県	徳島県、山形県、福島県、滋賀県、堺市、兵庫県、和歌山県、鳥取県、関西広域連合	法務省	B　地方に対する規制緩和	不動産登記令第7条、第10条、第13条、附則第5条、不動産登記規則第41条	登記・供託オンライン申請システムによる表示・権利の嘱託登記に係る添付情報の原本提示を不要とすること	地方公共団体が「登記・供託オンライン申請システム」を用いて「表示」及び「権利」の嘱託登記を申請する場合は、添付情報の原本提示を求めないものとする。	公共用地の取得に伴う「表示」及び「権利」の嘱託登記について、従来は法務局及び地方法務局の窓口に出向いて申請していたが、法務省が提供する「登記・供託オンライン申請システム」を用いることによって、オンライン申請が可能となったところ。 しかし、地方公共団体による嘱託登記の場合は、オンライン申請に加え、これまでと同様、添付情報の書面による原本提示が求められるため、書面の郵送又は持参の手間は解消されず、オンライン申請によるメリットが十分享受できない状況にある。 一方で、土地家屋調査士等が「表示」に関する登記を代理人としてオンライン申請（嘱託を含む）する場合においては、以下のとおり、添付情報の原本提示は求められない取扱いとなっている。 「土地家屋調査士等が電子申請の方法により表示に関する登記の申請又は嘱託をする場合における添付情報の原本提示の省略に係る取扱いについて（依命通知）」（令和元年10月７日付け法務省民二第187号）では、不動産登記令第13条第2項に基づく「添付情報の原本提示は登記官の裁量に委ねられている」との解釈のもと、「土地家屋調査士等が代理人として電子申請の方法により表示に関する登記の申請又は嘱託をする場合において、同令第13条第1項に基づき添付情報が提供されたときは、原則として、添付情報の基となった書面の提示を求めない取扱いとする。」と示されている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	99	12_その他	都道府県	徳島県、青森県、山形県、福島県、滋賀県、京都府、京都市、堺市、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、関西広域連合	デジタル庁、法務省	B　地方に対する規制緩和	登記手数料令第3条、第18条	登記・供託オンライン申請システムによる登記事項証明書等の公用請求について手数料の納付を不要とし手続のオンライン完結を可能とすること	地方公共団体の職員が登記・供託オンライン申請システムを用いて登記事項証明書等を公用請求する場合について、登記手数料令第18条の規定を適用し、手数料の納付を求めないものとするとともに、オンラインでの手続の完結を可能とすることを求める。	登記事項証明書、地図証明書及び図面証明書は、公共事業用地の取得に際し、土地の所有者及び境界の特定並びに所有者及び関係者との交渉においては必要不可欠であるとともに、公共用地管理者、金融機関又は税務署との間の協議や依頼において証明書の提供を求められるところ。これらの交付請求は、登記手数料令第18条の規定により、地方公共団体の職員が、窓口若しくは郵送で、職務上請求する場合（公用請求）には、手数料を納めることを要しないとされている。 現在、各証明書の公用請求は、地方公共団体の職員（申請者）が、法務局及び地方法務局の窓口に出向き、手入力又は手書きにより作成したペーパーでの申請を行っている。また、法務局の窓口従事者もペーパーの申請を受け取り、システムへの手入力により交付を行っていることから、申請者及び窓口従事者のそれぞれにおいて、手入力が発生している。 平成25年度に「登記・供託オンライン申請システム」が稼働しているも のの、当該システムを利用した場合は、登記手数料令第3条及び第18条の規定により、公用請求であっても手数料の納付が求められることから、地方公共団体では、法務局及び地方法務局の窓口に出向き、公用請求を行っている。また、当該システムを使用する場合、証明書をオンラインで受け取ることはできず、窓口又は郵送のどちらかで受け取ることとなっている。 当該システムを用いた場合の手数料と、手続がオンラインで完結しないことが、当該システムの利用促進及びDX推進の妨げとなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	100	12_その他	一般市	北広島市	デジタル庁、法務省	B　地方に対する規制緩和	地方税法第382条	登記所が所有している登記データの一括出力機能の追加	登記所が所有している登記データのうち、不動産番号及び固定資産課税台帳への紐づけに必要な情報を、登記所において一括出力し通知する機能又は環境を整備すること。	令和7年度までの標準化が予定されている税務システムにおいて、地方税法第382条の規定に基づく登記所から市町村長への通知（電子データ）は、不動産番号をキーとして「税務システムの土地登記情報マスタ（固定資産税課税台帳等）に自動で反映されること、紐づけできない等の理由で自動反映されない場合は手動で反映できること」が機能要件となっている。また、帳票「固定資産税課税台帳（閲覧用）」には不動産番号欄が設けられており、この欄は「納税義務者から確認を求められるケースが多いとの意見を踏まえて追加した」という経緯があるところである。 これらの運用にあたっては、地方税法第382条の規定に基づく登記所から市町村長への通知によって、不動産番号をシステムに随時登録することもできるが、通知される不動産番号はあくまで登記の異動等がキーとなることから、異動がない物件の不動産番号は通知されない。令和7年度までの間に不動産番号をあらかじめ整備し、一括登録することが移行後の安定的な運用につながるものと解しており、膨大な登記データを円滑かつ効率的に整理するためには、不動産番号及び固定資産課税台帳への紐づけに必要な情報をデータとして一括出力し通知いただくことが必要不可欠である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	101	11_総務	一般市	茅ヶ崎市	総務省	B　地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する命令第28条第3項、個人番号カードの交付等に関する事務処理要領第5－1－ク	マイナンバーカードの再交付に係る疎明資料の提出を不要とすること等	マイナンバーカード制度について、市民サービス向上のため、マイナンバーカード再交付時の遺失届の届出有無の確認を不要とし、焼失等の際は罹災証明書等の疎明資料の提出を不要とするよう、制度及び事務処理要領の見直しを求める。	当市では毎月第2、第4の土曜日を開庁しているが、遺失届の届出がされているか遺失届提出先の警察署に対し確認・照会を行う際、土曜日のため警察署が対応できなかった。また火事によりカード含め家屋全部が焼失してしまった当該者に対し、罹災証明書の発行を待たないと再交付申請ができなかったため、カード（家屋）の焼失から再交付申請するまで時間を要した事案が発生した。 令和6年12月より健康保険証が廃止されマイナンバーカードとの一体化されることから、迅速な再交付申請が求められているが、届出の有無を確認する必要や疎明資料の提出があるため申請日当日の審査・処理ができなくなってしまい、当該申請に係るマイナンバーカードの特急発行に関する自治体での手続を即日行うことなどができない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【こども家庭庁(12)(ⅳ)】【デジタル庁(21)】【文部科学省(20)(ⅱ)】 子ども・子育て支援法(平24法65) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和6年6月21日閣議決定)に基づき構築を進める施設管理プラットフォームについては、独自に施設型給付費(27条1項)及び地域型保育給付費(29条1項)(以下この事項において「給付費」という。)の申請に係るシステムを構築した地方公共団体の意見も聴きつつ開発するとともに、給付費の加算認定等に係る事業者及び地方公共団体の事務負担を軽減する機能を搭載した上で、令和7年度末までに試行運用を開始し、令和8年度から全国展開を進める。また、令和9年度までに広域利用に対応した機能を搭載する。					
4【総務省】 (6)電波法(昭25法131) 伝搬障害防止区域図縦覧システムについては、利用者の利便性の向上及び地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和6年中にシステムを改修し、令和7年から個人番号カード等を用いた利用者登録を可能とする。 また、関係地方公共団体における伝搬障害防止区域図の縦覧(102条の2第3項)の在り方について検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【文部科学省】 (26)高等学校等修学支援事業費補助金(奨学のための給付金) 高校生等奨学給付金については、申請先が高等学校等就学支援金と異なり、保護者等の住所地の都道府県であることによって生じる都道府県、高等学校等の事務負担を軽減するため、申請者に分かりやすい周知方法を検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 また、高校生等奨学給付金の申請先を高等学校等就学支援金に合わせることにより、申請者にとって分かりやすい制度にすることについては、都道府県へのアンケート調査の結果を踏まえて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【法務省】 (10)不動産登記法(平16法123) (ⅱ)登記・供託オンライン申請システムを使用した地方公共団体の嘱託(16条)による土地及び建物の表示に関する登記については、添付資料の原本提示の省略を可能とする方向で検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【デジタル庁(20)】【法務省(10)(ⅰ)】 不動産登記法(平16法123) 公用請求については、当面の措置として、登記情報連携システムによる行政機関間の登記情報連携を活用した情報の取得をもって代えることができるよう、令和6年度から地方公共団体で試行を実施するとともに、令和7年度以降、公的基礎情報データベース整備改善計画で定める国の行政機関や地方公共団体が利用できる登記情報についてのデータベースを整備し、当該データベースを活用した情報連携をもって、全国的に公用請求に代えることを可能とする。					
4【デジタル庁(8)(ⅲ)】【法務省(4)】 地方税法(昭25法226) 不動産番号を含む登記情報については、令和7年度までに予定している地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に係る税務システムの円滑な運用に資するよう、登記所から地方公共団体への情報提供の方策を検討し、登記所及び地方公共団体に令和7年中に通知する。					
4【総務省】 (23)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (ⅱ)個人番号カードを紛失又は焼失した場合の再交付申請時における疎明資料の提出(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する命令(平26総務省令85)28条3項)については、遺失届受理番号等が記載された個人番号カード紛失届や罹災証明書の提出が困難な場合等には、紛失又は焼失の経緯を記載した書類を提出することで再交付が可能となる事例を市区町村に周知した。 [措置済み(令和6年9月30日マイナンバーカードの特急発行の仕組みに係る担当職員向け説明会)]					

R6	102	05_教育・文化	都道府県	兵庫県	デジタル庁、総務省、文部科学省	B　地方に対する規制緩和	—	就学支援事務におけるマイナンバー情報連携の円滑化	就学支援事務におけるマイナンバーを利用した課税状況確認事務の円滑化のため、自治体中間サーバー（データベース（DB））への税情報の速やかなデータ反映が可能となる運用を行うこと （例：市町村により混在しているデータ反映のための日次処理と月次処理を日次処理に統一等）	【現状・具体的な支障事例】 高等学校等就学支援金、高校生等奨学給付金、特別支援教育就学奨励費等の各就学支援制度では、保護者等の課税状況で認定可否の判定を行うため、（A）課税証明書等の提出書類、（B）マイナンバーを利用した税情報照会のいずれかにより保護者等全員の課税状況確認を行っている。マイナンバーカードの普及に伴い、当県での確認（年間約200,000件）対象となる保護者等の多くが（B）による申請である。所得が無い場合、課税証明書取得の際にはその旨の申告が必要であり、マイナンバー利用による税情報の確認を行う場合も同様に、所得が無い旨を市町村窓口で申告する必要がある。そのことは、各支援制度の申請案内の際に留意事項として保護者等に周知しているが、市町村窓口で課税証明書を取得する場合は、所得が無い旨の申告がまだでも窓口で確認がなされる一方、マイナンバー利用の保護者にとっては、市町村窓口での所得が無い旨の申告のみの手続は漏れやすく、それが照会エラー（年間約2,000件）の原因の大半を占めている。 未申告エラーの場合は、①市町村に照会しエラー原因が所得未申告と判明、②保護者等に市町村窓口での申告を依頼、③申告内容がDBに反映して初めて課税状況が確認可能となるが、各市町村税務システムからDBへの反映処理に要する時間の差が大きい（月次処理と日次処理の混在が主な要因と考えられる）ため、エラー解消に時間を要し、円滑な審査事務の支障となっている。 その結果、審査期限までにエラー解消ができない見込みである場合は、改めて保護者に連絡し（B）から（A）への変更を依頼せざるを得ない。その場合、自治体においては保護者等への連絡・依頼等の業務増となるとともに、保護者等においてはエラー解消に必要な申告を行ったにもかかわらず、さらに課税証明書の取得・提出まで求められることとなり、負担となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	103	02_農業・農地	都道府県	滋賀県	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	農林水産省共通申請システム	農林水産省共通申請システムを利用した補助金等の要綱・要領の通知及び閲覧について	国・県・市町村・補助金等の申請者が閲覧できるシステム「農林水産省共通申請システム（eMAFF）」を活用し、補助金等の要綱・要領の発出の際には、同システムにて一斉送信するよう求める。 併せて、農業従事者がeMAFFから補助金等を申請する際、同システム上でも補助金等の要綱・要領を閲覧できるようにすることを求める。	現在、補助金等の要綱・要領が施行・改正されるたびに、国→地方農政局→県（→県農業事務所）→市町村の流れでメールで通知が行われているが、メールの受信および送信に相当な時間と労力を要している。 また、農業従事者が申請するにあたり、補助金等の要綱・要領とeMAFFが別のサイトに掲載されているため、複数のサイトを閲覧していただく必要があり、手続きが煩雑となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	104	04_雇用・労働	その他	香川県広域水道企業団	デジタル庁、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	—	労働基準監督署への時間外・休日労働に関する協定届（36協定届）の電子申請に係る機能改修	労働基準監督署への時間外・休日労働に関する協定届（36協定届）の電子申請で活用する「e-Gov」について、フォーマットを編集できるような仕様、又はExcel等で作成した協定届を添付できるような仕様に改修していただきたい。 また、フォーマットに入力する場合は、前回入力した協定届のデータを参照できるような機能を搭載していただきたい。	労働基準監督署への時間外・休日労働に関する協定届（36協定届）については、「e-Gov」を活用した電子申請の利用が勧められているとともに、必要事項の記載があれば協定届様式以外の形式でも届出が可能であるとされているが、「e-Gov」内のフォーマットが編集できない仕様になっており、36協定届の様式以外を利用した届出書（労使協定により細かく取り決めているため、様式をカスタマイズした届出書）で提出している企業団は、内容をすべて入力することは困難であるため、窓口にて届出を行わざるを得ない。 また、電子申請で入力することが可能となった場合についても、前回提出時に入力した情報を引き継ぐ参照機能がないため、毎月、全項目を入力する必要があることから、協定内容の入力に時間を要し、入力する担当者の負担となる。 そこで、フォーマットを編集できるような仕様、又はExcel等で作成した協定届を添付できるような仕様に改修していただきたい。また、フォーマットに入力する場合は、前回入力した協定届のデータを、参照できるような機能を搭載していただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	105	11_総務	指定都市	相模原市	総務省	B　地方に対する規制緩和	個人番号カードの交付等に関する事務処理要領、公的個人認証サービス事務処理要領	「個人番号カードの交付等に関する事務処理要領」及び「公的個人認証サービス事務処理要領」の統合	「個人番号カードの交付等に関する事務処理要領」及び「公的個人認証サービス事務処理要領」の整合を図った上で統合すること。	現在、カード自体の要領である「個人番号カードの交付等に関する事務処理要領」と、電子証明書の要領である「公的個人認証サービス事務処理要領」の2種類が存在する。マイナンバーカードの交付に当たって、電子証明書を付与しないケースは極めて希であり、一体的な手続となっていることから、マイナンバーカードの手続によっては、一度の手続（転入時等）に際し、双方の要領を確認しなければならず、地方自治体等の窓口においては、非常に複雑な事務作業を要している。 例えば、「個人番号カードの交付等に関する事務処理要領」においては、住所変更に伴う継続利用は同一世帯員や法定代理人で、暗証番号の照合ができた場合は同意書の提出が不要となる。一方、「公的個人認証サービス事務処理要領」においては、住所を変更したことに伴う署名用電子証明書の発行のため、同意書の提出が必要となっている。 また、紛失等で一時停止を申し出たがカードがみつかり、解除申出を受付ける際、「個人番号カードの交付等に関する事務処理要領」に基づき、カードを運用中に変更し、「公的個人認証サービス事務処理要領」に基づき、電子証明書の失効・発行を行う。カードの事務処理要領だけで処理すると電子証明書が一時停止のままとなってしまう。といったように、『カードが見つかった』という申し出に2つの事務処理要領を確認する必要がある。 さらに、マイナンバーカードの暗証番号の変更申出を受付ける際、「個人番号カードの交付等に関する事務処理要領」では『再設定』と表現されているが、「公的個人認証サービス事務処理要領」では『初期化』と表現されている。マイナンバーカードにおいては、すべての暗証番号を初期設定に戻すことなく、変更したい番号を設定するため、『再設定』がふさわしい。署名用電子証明書用暗証番号や利用者証明用電子証明書暗証番号の暗証番号を変更する際、初期化しなければならないとの勘違いが生じる。 こうした横断的な手続の際、事務処理誤りを防ぎ、窓口負担を低減するためにも、各要領の整合性を図った上で、統一化することが望ましいと考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	106	11_総務	指定都市	相模原市	デジタル庁、総務省、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	総務省からのマイナンバーカード普及に関するQ&A	自治体窓口において代理人によるマイナンバーカードの健康保険証利用登録申請を可能とすること	自治体窓口におけるマイナンバーカードの健康保険証登録申請について、代理人による手続を可能とすること。	マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新については、委任状等があれば代理人での手続が可能である。しかし、保険証登録申請については、顔認証マイナンバーカードへの設定切替等を行った場合は、医療機関又は薬局の顔認証付きカードリーダーを利用して、機器による顔認証又は目視による顔確認により行う必要があり、マイナンバーカード交付等と同時に自治体窓口での代理人による手続を行うことができない。 令和6年12月の保険証廃止に向け、特に施設入所者のカード交付又は更新手続など代理人による保険証の紐付け登録の増加が見込まれることから、自治体窓口での代理人による保険証登録を認める必要があると考える。 また、顔認証マイナンバーカードについては、保険証登録申請は、顔認証マイナンバーカードへの設定切替前に市区町村で暗証番号を利用して申し込む方法と、医療機関で顔認証を利用して申し込む方法しか用意されておらず、本人の来庁等が困難な場合には、保険証登録の負担が大きいと考えられ、代理人による登録の必要性が増すものと想定される。 さらに、保険証登録申請は、マイナポータルやコンビニエンスストアのセブンイレブンのATMでは、顔認証による本人確認によらず、暗証番号の入力のみで保険証登録が可能となっている。また、公金口座の登録の場合は、法定代理人による手続が可能である。もとより、マイナンバーカードへの保険証の紐付けについては、自治体はあくまで支援する立場であることも踏まえると、厳格な本人確認の必要性はないと考える。 これらのことを踏まえると、本人による申請のみを認める現行の厳格な取扱いについては、見直しを行うべきと考えられる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	107	11_総務	指定都市	相模原市	総務省	B　地方に対する規制緩和	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則 公的個人認証サービス事務処理要領	マイナンバーカードの電子証明書に係る暗証番号の法定代理人による初期化等手続の簡素化	法定代理人による市区町村窓口におけるマイナンバーカードの電子証明書の暗証番号の初期化、再設定及び変更については、照会書による回答を不要とすること。	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則及び公的個人認証サービス事務処理要領によれば、マイナンバーカードに係る電子証明書の暗証番号の初期化、再設定及び変更においては、代理人が来庁した場合は照会書回答方式となり、法定代理人であってもその場で変更等を行うことができない。15歳未満及び成年被後見人の方の電子証明書の暗証番号の初期化、再設定及び変更について、法定代理人が手続を行う場合は、照会書による回答を不要とするよう、規則及び事務処理要領に明記することを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【デジタル庁(8)(ⅱ)】【総務省(8)(ⅴ)】【文部科学省(10)】 地方税法(昭25法226) 高等学校等就学支援金の支給に関する事務(高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平22法18)4条)等については、都道府県が保護者等の収入状況を速やかに取得できるようにし、都道府県の事務負担を軽減するため、以下の措置を講ずる。 ・高等学校等就学支援金等を受給しようとする生徒、保護者等向けのリーフレットにおいて、事前に個人住民税の申告が必要である旨を追記し、令和6年度中に周知する。 ・個人住民税の申告(317条の2)について、地方税ポータルシステム(eLTAX)及びマイナポータルにより行うことができる仕組みを令和7年中に構築する。					
4【農林水産省】 (18)農林水産省共通申請サービス(eMAFF) 農林水産省共通申請サービス(eMAFF)上で補助金等の交付要綱の確認を可能とすることについては、地方公共団体及び農林漁業者の意見等を踏まえつつ、システムの改善について検討し、令和8年度までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【厚生労働省】 (3)労働基準法(昭22法49) 政府共通の電子申請システム(以下この事項において「e-Gov電子申請サービス」という。)を活用した時間外労働・休日労働に関する協定届(36条1項。以下この事項において「36協定届」という。)については、e-Gov電子申請サービスの様式上の入力必須項目に必要最小限の内容を記入した上で、詳細な情報が記載された労使協定書等を添付することにより、届出が可能であることを明確化し、地方公共団体、事業者及び労働基準監督署に令和6年度中に周知する。 また、e-Gov電子申請サービスとのAPI連携により、労働条件ポータルサイトから36協定届の電子申請ができるようにするとともに、前回の届出時に記入した内容を自動で入力できるよう、令和6年度中に当該ポータルサイトの改修を行う。					
4【総務省】 (20)電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (ⅱ)個人番号カードの交付等の手続については、市区町村の事務負担の軽減及び事務処理誤りの防止の観点から、記載内容の整合を図るよう「個人番号カードの交付等に関する事務処理要領」(平27総務省自治行政局長通知)及び「公的個人認証サービス事務処理要領」(平16総務省自治行政局長通知)を改正し、市区町村に令和7年中に通知する。					
4【デジタル庁(22)(ⅰ)】【総務省(23)(ⅲ)】【厚生労働省(52)(ⅰ)】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) 暗証番号の設定が不要な個人番号カード(顔認証マイナンバーカード)における健康保険証利用の申込みについては、申請者の負担軽減に資するよう、代理人による手続の場合においても、市区町村窓口において職員による利用登録の代行を可能とし、市区町村に通知した。 [措置済み(令和6年12月6日付け総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室、厚生労働省保険局医療介護連携政策課事務連絡)]					
4【総務省】 (19)電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153) 個人番号カードに搭載される公的個人認証サービスの電子証明書の暗証番号の変更及び再設定を法定代理人が行う場合の手続については、法定代理人及び市区町村の負担を軽減するため、照会書兼回答書の提出を不要とする方向で検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

R6	108	11_総務	指定都市	神戸市	総務省、法務省	B　地方に対する規制緩和	住民基本台帳法第30条の9、第30条の10、第30条の11、第30条の12、第30条の15、第30条の23、第30条の28、第30条の30	住民基本台帳ネットワークシステムを活用して行政手続における住民票（写）の提出を不要とすること及び当該システムの活用可能事務の拡大	本人確認書類として住民票（写）の提出を求めている行政手続について、住基ネット情報を用いて住民票情報を確認することによって、申請者からの住民票（写）の提出を不要とすることを可能としていただきたい。 住民基本台帳法で規定されていない事務においても、住基ネットシステムの利用を通じて最新の住所確認等を行えるよう、住民基本台帳法の規定を見直すことを求める。	自治体が窓口となって受け付けている行政手続の中には、申請者の居所を証明する書類として、社会通念上一般的な運転免許証の提示やその写しではなく、住民票（写）の提出を求めているものがあるが、住民票（写）に記載されている情報は、その自治体の居住者であれば、住基ネット端末で確認できることから、取得に手数料のかかる住民票（写）をわざわざ提出させる意義が乏しく、申請者にとってもコスト面や手間の面で少なからず負担になっている。 住民基本台帳法で規定されていない事務における住民票情報の取得に関しては、各市区町村等に対して公用請求を行う必要がある。その目的としては、単に最新住所を確認するだけのものも多く、住基ネット情報の確認で足りるところを、現状は請求、返送とも紙でやり取りしており、双方の機関にとって負担になっている（例：更生保護法第30条の規定に基づき保護観察所から公用請求を受けるケース）。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	109	03_医療・福祉	都道府県	埼玉県	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	介護保険法第70条、老人福祉法第14条	厚生労働省の電子申請・届出システムにより訪問介護サービス等の介護保険法に基づく指定申請を行う際、老人居宅介護等事業等の老人福祉法に基づく届出も同時に処理可能とすること	厚生労働省の電子申請・届出システムにおいて、1回の入力で介護保険法(訪問介護サービス等)と老人福祉法(老人居宅介護等事業等)の手続が完了するよう、システムを改修すること。例えば、チェックボックスにチェックを入れた上で入力すれば、両手続が完了する仕様のものを求める。	現状、介護保険法上の訪問介護サービスや通所介護サービスは老人福祉法上では老人居宅介護等事業や老人デイサービス事業に該当するため、介護保険法に基づく指定申請の際に老人福祉法に基づく届出も必要となる。 平成26年に「介護保険サービス事業者における事業開始等の届出等事務の負担軽減等」という提案に対する対応方針として、申請書の一本化等、地域の実情に応じて手続を簡素化することは現行制度上問題ないと通知された。 一方、厚生労働省の電子申請・届出システムにおいて、介護保険法の指定申請はWEB入力が可能であるものの、様式は標準化されており、上記通知にも関わらず、老人福祉法に基づく届出は別途作成したPDFファイルの添付により提出する必要が生じているため、申請者の負担となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【総務省(12)(ⅰ)】【法務省(8)(ⅰ)】【財務省(5)】【厚生労働省(38)】【農林水産省(7)】【経済産業省(3)】【国土交通省(8)】【環境省(2)】 住民基本台帳法(昭42法81) 以下に掲げる場合等については、公用請求又は住民票の写しの提出の省略を可能とするため、住民基本台帳ネットワークシステム(以下この事項において「住基ネット」という。)から本人確認情報の提供を受けることができるものとする。また、既に住基ネットが利用可能な事務については、住基ネットの利用を徹底するよう、関係機関に令和6年度中に通知する。 ・地方自治法(昭22法67)に基づき、地方公共団体が債務者に対する徴収に関する事務を処理する場合 ・電気通信事業法(昭59法86)に基づき、総務省が電気通信事業を営もうとする者による届出に関する事務を処理する場合 ・恩赦法(昭22法20)に基づき、法務省が恩赦の上申に関する事務を処理する場合 ・心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平15法110)に基づき、法務省が精神保健観察のための調査に関する事務を処理する場合 ・不動産登記法(平16法123)に基づき、法務省が地図の備付けに関する事務を処理する場合 ・更生保護法(平19法88)に基づき、法務省が保護観察のための調査に関する事務を処理する場合 ・法務局における遺言書の保管等に関する法律(平30法73)に基づき、法務省が遺言書の保管に関する事務を処理する場合 ・関税法(昭29法61)等に基づき、財務省が関税等の徴収に関する事務を処理する場合 ・とん税法(昭32法37)等に基づき、財務省がとん税等の徴収に関する事務を処理する場合 ・児童福祉法(昭22法164)に基づき、指定都市等が小児慢性特定疾病要支援者証明事業の実施に関する事務を処理する場合 ・社会福祉士及び介護福祉士法(昭62法30)に基づき、都道府県が、介護業務における喀痰吸引等の特定行為(同法附則10条1項)を行うために必要な認定証の交付に関する事務を処理する場合 ・難病の患者に対する医療等に関する法律(平26法50)に基づき、指定都市が指定難病要支援者証明事業の実施に関する事務を処理する場合 ・家畜改良増殖法(昭25法209)に基づき、都道府県が家畜人工授精所の開設の許可に関する事務を処理する場合 ・農地法(昭27法229)に基づき、農業委員会が農地所有適格法人でなくなった法人に係る買収すべき土地の所有者の探索に関する事務を処理する場合 ・遊漁船業の適正化に関する法律(昭63法99)に基づき、都道府県が遊漁船業者の登録に関する事務を処理する場合 ・畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律(令3法34)に基づき、都道府県が畜舎建築利用計画の認定に関する事務を処理する場合 ・商品先物取引法(昭25法239)に基づき、農林水産省及び経済産業省が商品先物取引業者の許可の更新に関する事務を処理する場合 ・採石法(昭25法291)に基づき、都道府県が採石業者の登録に関する事務を処理する場合 ・砂利採取法(昭43法74)に基づき、都道府県が砂利採取業者の登録に関する事務を処理する場合 ・使用済自動車の再資源化等に関する法律(平14法87)に基づき、都道府県等が使用済自動車の引取業者の登録に関する事務を処理する場合 ・海難審判法(昭22法135)に基づき、国土交通省が海難審判に関する事務を処理する場合 ・船員職業安定法(昭23法130)に基づき、国土交通省が船員派遣事業の許可に関する事務を処理する場合 ・道路運送法(昭26法183)に基づき、国土交通省が旅客自動車運送事業を休止し、又は廃止しようとする旨を届け出るべき者の調査に関する事務を処理する場合 ・道路運送車両法(昭26法185)に基づき、国土交通省が自動車特定整備事業の認証に関する事務を処理する場合 ・土地区画整理法(昭29法119)に基づき、国土交通省等が土地区画整理事業の施行に関する事務を処理する場合 ・自動車損害賠償保障法(昭30法97)に基づき、国土交通省が、保障事業によって自動車事故の被害者に損害を補填した場合において、本来の損害賠償責任者に対して行う求償に関する事務を処理する場合 ・首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律(昭33法98)に基づき、地方公共団体が工業団地造成事業の施行に関する事務を処理する場合 ・新住宅市街地開発法(昭38法134)に基づき、地方公共団体等が新住宅市街地開発事業の施行に関する事務を処理する場合 ・近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律(昭39法145)に基づき、地方公共団体が工業団地造成事業の施行に関する事務を処理する場合 ・河川法(昭39法167)に基づき、国土交通省等が河川法違反者等に対して行う監督処分に関する事務を処理する場合 ・流通業務市街地の整備に関する法律(昭41法110)に基づき、地方公共団体等が流通業務団地造成事業の施行に関する事務を処理する場合 ・都市再開発法(昭44法38)に基づき、地方公共団体等が市街地再開発事業の施行に関する事務を処理する場合 ・新都市基盤整備法(昭47法86)に基づき、地方公共団体が新都市基盤整備事業の施行に関する事務を処理する場合 ・大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(昭50法67)に基づき、地方公共団体等が住宅街区整備事業の施行に関する事務を処理する場合 ・密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律(平9法49)に基づき、地方公共団体等が防災街区整備事業の施行に関する事務を処理する場合 ・土壌汚染対策法(平14法53)に基づき、都道府県等が土地所有者等に対して行う土壌の特定有害物質による汚染の状況に係る調査の命令に関する事務を処理する場合 4【デジタル庁(16)】【総務省(14)】【農林水産省(8)】 住民基本台帳法(昭42法81)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) 以下に掲げる場合については、公用請求又は住民票の写しの提出の省略を可能とするため、住民基本台帳ネットワークシステムから本人確認情報の提供を受けることができるものとするとともに、情報提供ネットワークシステムを使用して必要な情報の提供を受けることができるものとする。 ・家畜改良増殖法(昭25法209)に基づき、都道府県が家畜人工授精師の免許に関する事務を処理する場合					
4【厚生労働省】 (34)老人福祉法(昭38法133)及び介護保険法(平9法123) 訪問介護サービス等の指定申請(介護保険法70条1項)については、電子申請・届出システムにより当該申請を行う際に、老人居宅介護等事業等の届出(老人福祉法14条)も同時に処理することができるよう、令和6年度に実施する調査研究事業の結果等を踏まえ、様式を共通化するなど手続のワンストップ化を実現する方向で検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

R6	110	11_総務	中核市	高松市	デジタル庁、総務省	B　地方に対する規制緩和	—	マイナンバーカードの交付前設定に係る事務負担の軽減	令和5年12月27日、総務省から、マイナンバーカードの交付を速やかに受ける必要がある者として、政令で定めるものに該当する者に対しては、地方公共団体情報システム機構（略称：J-LIS）において、交付前設定・交付処理まで行って申請者に郵送で交付する特急発行という仕組みを開始する旨、通知があった。 J-LISにおいて交付前設定が可能であるならば、J-LISにおいて、全てのカードの交付前設定を完了した上で自治体に送付する仕組みに変更して頂きたい。	マイナンバーカードの交付の際、J-LISが作成した個人番号カードを申請者の住登地自治体に送付し、各自治体において交付前設定（券面情報と個人情報の照合作業・設定及び電子証明書の希望の有無の確認等）を行い、申請者に交付している。 交付前設定が自治体において事務量的に大きな負担になっており、交付前設定だけを外部委託している自治体も多い。 参考 ・カード到着から交付通知書発送までにかかる時間：1件あたり約20分 ・本市の令和5年度交付枚数　57,779枚(令和6年3月31日現在)	—
R6	111	11_総務	一般市	舞鶴市	デジタル庁	B　地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第2項、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(案)」(令和5年8月31日付けデジタル庁事務連絡)	個人番号を利用する事務において利用することができる特定個人情報を規則で定めることができることの明確化	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（案）」において、個人番号を利用することができる事務において利用することができる特定個人情報を条例で規定するよう示されているが、当該情報について、条例ではなく規則で定めることとして差し支えないかどうかについて、見解を示されたい。	個人番号の利用等については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「法」という。)に基づき運用されており、当市においては、法に基づき、個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例を制定している。 個人番号の独自利用条例に係る参考資料として、デジタル庁から都道府県を通じ市区町村へ送付されている「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(案)」(以下「条例(案)」という。)の第4条第2項において、「別表第2の上欄に掲げる機関は、同表の中欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表の下欄に掲げる特定個人情報であって当該機関が保有するものを利用することができる。」と規定することが示されており、別表第2においては機関、事務、特定個人情報を定めることと示されている。 【現行制度における支障について】 現行の法の逐条解説の書籍には、庁内連携を行う事務及び当該事務に用いる特定個人情報については、事前に個人番号の利用目的及び利用範囲を明確にしておくことに加え、当該利用について個人番号を利用しない場合に本人同意のもとで情報を収集するのと同様に、住民の同意を得ておく必要があるとの理由から、長の規則ではなく条例において規定することが求められているとの解釈が示されているものもある。 一方、法第9条第2項では、個人番号を利用することができる事務については「条例において定める」こととされているが、当該事務において利用することができる特定個人情報については、「保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用することができる」とのみ規定されており、条例で定めるべき旨が明確に規定されていない。また、条例(案)についても、あくまで参考資料として示されているものであり、実際の条例改正については、各地方公共団体の状況も踏まえ、各地方公共団体において判断すべきものであると認識している。 その上で、特定個人情報の外部への提供については、現行の法においては、別表第二において、提供できる対象や特定個人情報が規定されているが、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律(令和5年法律第48号)により法別表第二が削られ、提供できる特定個人情報については主務省令で定めることとなった。このように、外部への特定個人情報の提供に係る内容が、国会での審議が必要な法律ではなく省令で記載することが可能となるが、地方公共団体が行う特定個人情報の内部利用については地方議会での審議を要する条例への明記が求められるのか否かについては、依然として明確な判断材料がなく、適正な条例の制定について支障が出ている。	—
R6	112	11_総務	指定都市	静岡市	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方自治法第260条の19の2 地方自治法施行規則第22条の2の2	認可地縁団体の総会における書面又は電磁的方法による決議条件の緩和	認可地縁団体が少なくとも毎年一回開くこととされている総会において決議する場合に、構成員全員の承諾がなくとも書面又は電磁的方法による決議をすることができるように規定を緩和すること。	認可地縁団体が少なくとも毎年一回開くこととされている総会において決議する場合に、書面又は電磁的方法による決議を行うことができるよう法改正（令和4年8月20日施行）された。 しかしながら、構成員全員の承諾が必要とされていることから、オンライン会議等が浸透した今日においても、当市では依然として電磁的方法による決議が行われた実績がないため、書面又は電磁的方法による決議条件の緩和をしていただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	113	11_総務	一般市	藤沢市	総務省	B　地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する命令第33条第1項 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則第5条第2項	マイナンバーカードに係る事務の一部について代理権を有していると認められる保佐人及び補助人を法定代理人と同様に扱うこと	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する命令（以下「命令」という。）の一部及び電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則（以下「施行規則」という。）において、「法定代理人」と表記されている箇所を「法定代理人並びに登記事項証明書の代理行為目録により代理権を有していると認められる保佐人及び補助人」とすること。	【現行制度について】 命令の一部及び施行規則における「法定代理人」は、親権者、未成年後見人及び成年後見人であり、保佐人及び補助人は、裁判所の審判により代理権を有していると認められ登記事項証明書の代理行為目録に記載がある場合であっても「法定代理人」には含まれず、任意代理人として扱われる。 【支障事例】 代理権を有していると認められる保佐人及び補助人から本件の相談をされており、度々トラブルになっている。 【制度改正の必要性】 保佐人及び補助人は任意代理人として手続を行うことになるため、マイナンバーカードに係る暗証番号の入力を保佐人及び補助人に行わせることができず、申請者本人に申請意思の確認等を文書照会にて行うことになり、手続完了まで数日かかる状況となっている。 【支障の解決策】 保佐人及び補助人は、裁判所の審判により代理権を有していると認められているため、法定代理人と同様に取り扱うことで被保佐人及び被補助人の利便性が向上すると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	114	06_環境・衛生	指定都市	神戸市	デジタル庁、厚生労働省、環境省	B　地方に対する規制緩和	動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）第39条の7	狂犬病予防法上の犬の登録手数料及び動物愛護法上の犬猫のマイクロチップの登録手数料の同時徴収等によるワンストップサービスへの参加促進	狂犬病予防法上の犬の登録手数料を、動物愛護法上の犬猫のマイクロチップ（MC）の登録手数料と同時に自治体が徴収することで自治体の歳入が上がるようにする等、自治体が「ワンストップサービス」に参加するインセンティブとなる制度を検討すること。 それにより、「ワンストップサービス」の参加自治体と不参加自治体が混在している状況を改善すること。	令和元年に「動物の愛護及び管理に関する法律」が改正され、犬猫へのMCの装着及び環境省指定登録機関への犬猫情報の登録が飼い主に義務付けられ、また、同時に狂犬病予防法に基づく犬の登録の特例制度（ワンストップサービス）が創設された。自治体が同制度に参加した場合、指定登録機関から犬のMC登録情報が自治体に提供されるとともに、その情報提供が狂犬病予防法上の登録申請とみなされる等、自治体や住民にとって、申請手続にかかる負担軽減に資するものである。 一方、MC情報の指定登録機関である（公社）日本獣医師会は、狂犬病予防法上の登録手数料をMC情報の登録手数料と同時に徴収することは行わないため、ワンストップサービスに参加すると、従来より犬の飼い主から徴収していた狂犬病予防法上の犬の登録手数料を徴収する機会が実質上無くなり、自治体にとって大幅な歳入減となる。さらに、ワンストップサービスへの自治体の参加は任意であるため、参加自治体と不参加自治体が混在している（令和6年4月1日時点の参加率16.8%）。このため、飼い犬が参加自治体から不参加自治体に転居した場合やその逆の場合においても、事務が非常に煩雑になる他、飼い主にとっても分かりにくい制度となっているといった支障がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	115	06_環境・衛生	指定都市	神戸市	環境省	B　地方に対する規制緩和	動物の愛護及び管理に関する法律施行規則（平成18年環境省令第1号）第21条の11	犬猫のマイクロチップ情報の使用目的の範囲拡大	犬猫のマイクロチップ（MC）情報を、不適切な飼育をしている飼い主への指導などのより広範な動物愛護行政に使用できるよう、使用目的の範囲を広げること。	令和元年に「動物の愛護及び管理に関する法律」が改正されたことにより、犬猫へのMCの装着及び環境省指定登録機関への犬猫情報の登録が飼い主に義務付けられたが、MCから読み取った情報は、迷子の犬猫の返還やブリーダー等への指導等、使用目的が非常に限られており、外飼いの猫の飼い主への指導や路上死体となった犬猫の飼い主への連絡等、他の動物愛護行政には使うことができない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	116	12_その他	都道府県	東京都、福島県、埼玉県	法務省	B　地方に対する規制緩和	戸籍法第120条の2、通達・回答(5124)結婚情報サービス・結婚相談業者に提出する証明書の取扱いについて(平成12年4月10日付け法務省民二第944号民事局長回答、同日付け民二第945号民事局第二課長依命通知)	独身証明書が広域交付の対象証明書であることの明確化	独身証明書が広域交付の対象であることを明確化すること。	【現状】 こども家庭庁においては、地域少子化対策重点推進交付金により地方公共団体が行う「結婚に対する取組」及び「結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運の醸成の取組」の支援を行っている。 この支援により、多くの自治体で結婚支援センターの開設（37道府県）、マッチングシステムの導入（34府県）（令和5年6月岩手県の調査による）が行われているが、それらの利用登録に際しては、32の都道府県が独身証明書の提出を必須としている。 この措置については、当団体主催交流イベント参加者へのアンケートにおいて「独身証明書の提出により安心して参加できる」という回答が約9割と高く、独身証明書提出を必須としていることが婚活に良い影響を及ぼしていると考えている。 ※参考：民間サービスにおける独身証明書の取扱いについて 婚活に係る民間サービスのうち、結婚相談所は入会に当たり原則として独身証明書の提出が必須となっている一方、既婚者のなりすまし等の問題が報道されるマッチングアプリの多くは取得の困難さから独身証明書の提出を求めていない状況にある。 【支障事例】 ＜申請手続きの煩雑さによる婚活者の機会逸失＞ 独身証明書は本籍地のある区市町村への申請が必要なため、取得に手間と時間がかかることにより利用開始まで時間を要している。 申請は区市町村窓口若しくは郵送での対応が必要であることから、「面倒である」、「窓口での申請が恥ずかしい」との理由から申請を躊躇するという声もあり、婚活を開始する機会を妨げている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

—					
—					
4【総務省】 (1)地方自治法(昭22法67) (ⅵ)認可地縁団体における総会の議決手続については、以下の措置を講ずる。 ・総会の議決手続に係る事務負担の軽減に資する取組事例を調査する。					
4【総務省】 (20)電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (ⅳ)個人番号カードに搭載される署名用電子証明書(電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律3条1項)が住民票の異動等により失効した場合(同法15条1項2号)の再発行の手続又は個人番号カードの交付若しくは引渡しを代理人が受ける場合の手続については、代理人及び市区町村の負担を軽減するため、代理権を有すると認められる保佐人及び補助人を、法定代理人に含める方向で検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【デジタル庁(9)】【厚生労働省(24)(ⅱ)】【環境省(1)(ⅱ)】 狂犬病予防法(昭25法247)及び動物の愛護及び管理に関する法律(昭48法105) 犬の登録(狂犬病予防法4条1項)に係る手数料については、狂犬病予防法の特例制度(動物の愛護及び管理に関する法律39条の7)に市区町村の参加を促すため、マイクロチップの情報登録又は変更登録(同法39条の5又は39条の6)を行う機会を活用して、市区町村が容易に徴収可能となるよう、必要な措置を令和8年度中に講ずる。					
4【環境省】 (6)動物の愛護及び管理に関する法律(昭48法105) 犬と猫のマイクロチップ情報登録(39条の5及び39条の6)において収集した個人情報については、利用可能な事務の範囲を可能な限り明確化し、その運用に当たっての留意事項を含め、地方公共団体に令和6年度中に通知する。 また、環境大臣が行う情報提供(施行規則21条の11)については、具体的な支障事例を踏まえた上で、その在り方について、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【法務省】 (1)戸籍法(昭22法224) (ⅰ)独身証明書については、戸籍情報連携システムを活用して本籍地以外の市区町村において交付することも可能とし、その旨を市区町村に令和6年度中に通知する。					

R6	117	03_医療・福祉	町	日の出町	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律	高齢者に対する経済的虐待への対応を介護保険の保険者である市町村が行うこと	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「高齢者虐待防止法」という。）第2条第4項第2号の規定における「施設入所者等に対する親族等による経済的虐待」については、「施設所在地の市町村に偏っている虐待対応の事務負担軽減」等を図る観点から、成年後見制度の首長申立てが原則として介護保険の保険者とされていることと同様に、当該虐待対応についても介護保険の保険者が対応するよう求める。	高齢者虐待防止法の規定による高齢者虐待の対応は、第一義的に市町村担当部署が実施することとされており、養介護施設従事者等による高齢者虐待は、都道府県が当該施設等に対する老人福祉法又は介護保険法に規定する権限を有する場合、通報を受けけた施設所在地区市町村と都道府県が協議し、役割分担を行いながら虐待対応を行うこととされている。 当町は、介護保険法第13条第1項第1号に規定される住所地特例が適用される介護保険施設が12施設あり、そのうち当町の被保険者は1割程度である。介護給付費等を抑制する財政措置は図られている一方で、老人福祉法第5条の4の規定により、居住地区市町村が措置の実施者となることとされており、高齢者の虐待対応が大きな負担となっている。養介護従事者による高齢者虐待の事案であれば、規定のとおり法の趣旨に沿った迅速な対応ができるが、高齢者虐待防止法第2条第4項第2号に規定される経済的虐待については、大半のケースが被保険者の家族等によるものであることから、施設所在地区市町村では、他区市町村に住所を有する家族の情報が乏しい状況にあり、他の虐待対応とは性質が異なる。また、虐待対応区市町村と成年後見首長申立て対応区市町村が異なる場合、区市町村間での調整が発生し、成年後見首長申立て対応区市町村が虐待通報に対して「施設所在地区市町村が対応すべき」と応じないなど、迅速な高齢者の権利擁護の支障となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	118	11_総務	町	高根沢町	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方自治法第243条の2の7第2項	長等の損害賠償責任の一部免責条例の改正時における監査委員への意見聴取義務の見直し	地方自治法第243条の2の7第1項の規定による条例の改正において、議会による監査委員の意見聴取義務を不要とする場合を設けるよう見直しを求める。	【現行制度について】 地方自治法第243条の2の7（地方自治法の一部を改正する法律（令和5年法律第19号。以下「改正法」という。）による改正前の地方自治法（以下「旧法」という。）においては第243条の2）第2項において、議会が、同条第1項の条例の制定又は改廃に関する議決をしようとするときは、あらかじめ監査委員の意見を聴かなければならないと規定している。 【支障事例】 旧法第243条の2第1項の規定に基づき制定した当町の「長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例」において引用している旧法第243条の2及び第243条の2の2の規定が、改正法により、それぞれ第243条の2の7及び第243条の2の8に繰り下げられ、令和6年4月1日から施行されることに伴い、議会の議決を経て同年3月15日付けで同条例の一部改正を行った。 この条例の改正においては、旧法第243条の2第2項の規定により義務付けられている議会による監査委員への意見聴取が行われたが、条ずれ対応のみの改正で、監査委員が意見する余地がないことは明らかであったにもかかわらず、議会及びその事務局並びに監査委員及びその事務局が形式的で非効率な事務手続等を行うことを求められた。 【制度改正の必要性】 旧法第243条の2第2項の制定趣旨は、注釈地方自治法（第一法規）を引用すると、「条例が内容上の客観性・合理性を欠いていないか、すなわち条例が恣意的でないか、免責制度の趣旨目的を超えたものではないか、最低責任負担額が職責、年収等に照らして相当であるか、等の観点から」監査委員が意見を述べることであると考えられ、同項の規定は、当該制定趣旨に沿うよう運用されるべきものであると考える。 【支障の解決策】 条ずれ対応その他の監査委員において意見する余地が明らかにない場合においては、地方自治法第243条の2の7第2項の規定は適用しないこととすることで支障が解決すると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	119	11_総務	指定都市	静岡市	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方自治法第260条の18	認可地縁団体の総会の決議に係る構成員の表決の要件を緩和すること	地方自治法第260条の18により、特定事項について、規約に定めることにより、世帯単位で平等な表決が可能と解釈できるが、会の運営に係る重要事項についても世帯単位で平等な表決ができるように緩和すること。	認可地縁団体は「その区域に住所を有するすべての個人が、構成員となることができる」としていることから、団体の代表者等は膨大な数の構成員を管理しなければならない。 また、「認可地縁団体の各構成員の表決権は、平等とする」となっており、各々一箇の表決権を有するとされていることや「総会に出席しない構成員は、書面で、又は代理人によって表決をすることができる」とされていることから、実態として高校生以下は世帯主を代理人としているケースがほとんどで、その手続きが煩雑になっている。 認可地縁団体への移行を検討する自治会に対し、上記を説明すると断念するケースも少なくない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	120	03_医療・福祉	町	智頭町	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	医療法第19条	中山間地域における助産院の嘱託医療機関契約制度の見直し	医療法第19条において、助産所は出産取り扱いのために嘱託医及び嘱託医療機関（産科・小児科）の契約が必要である。しかし、中山間地域においては対象病院との距離の問題（当町の事例では約50分）などの理由により、リスクの観点から契約に至ることができない場合があるため、中山間地域においては嘱託医療機関の契約を不要とし、その代案として「医師が対面又は、遠隔にてサポートする医師付助産院」という措置にて、助産院での出産取扱が可能となるよう規制緩和を求める。	【現行制度について】 医療法第19条において、出産取扱のためには嘱託医及び嘱託医療機関の契約が必要である。 【支障事例】 中山間地域においては対象病院との距離の問題（当町の事例では約50分）などの理由で、リスク観点から契約を締結することができない。その結果、助産院の出産取扱ができず、①出産の選択肢が病院一択に限られることで、本人が望まない形での出産、②県外遠方の助産院への流出、③医師若しくは助産師の立ち合いのないリスクの高い出産の発生などが支障事例として起きている。 【当町における支障事例】 過去10年において、医師若しくは助産師の立ち合いのない出産が3件。町内で令和5年度に助産院での出産を希望するも県内で出産可能な助産院がないために、隣県での助産院での出産事例が3件となっている。県内外の他市町村から助産院での出産希望者による問い合わせもある状況。以上のことを踏まえ、特に①に記載した出産の選択肢が病院一択に限られていることについて、近年多様性が問われている中、産み方、産む場所の選択肢がないことにより、支障事例が発生している。医師若しくは助産師の立ち合いのないリスクの高い出産、いわゆるプライベート出産で、家族のみで出産を行った事例では、出産まで4～5回の妊婦健診受診後、里帰り出産をすると報告されるも、実際には自宅で家族のみで出産されたが、出生届の記載者がいないため、へその緒がつながった写真等を法務局に提出し入籍された。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【厚生労働省】 (35)老人福祉法(昭38法133)及び高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(平17法124) 経済的虐待を含む高齢者虐待への対応については、令和6年度に実施する高齢者虐待の実態把握等のための調査研究事業の結果を踏まえ、居住地市区町村の事務負担を軽減するため、地方公共団体向けの研修資料及び動画を作成し、ホームページで公表するとともに、「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について」(令5厚生労働省老健局高齢者支援課長通知)を改訂し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。					
4【総務省】 (1)地方自治法(昭22法67) (ⅴ)普通地方公共団体の長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の改正における監査委員への意見聴取(243条の2の7第2項)については、当該条例の内容に実質的な変更がない場合には監査委員への意見聴取が不要であることを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。					
4【総務省】 (1)地方自治法(昭22法67) (ⅵ)認可地縁団体における総会の議決手続については、以下の措置を講ずる。 ・認可地縁団体の構成員の表決権(260条の18)については、その解釈を地方公共団体に令和6年度中に通知する。 ・総会の議決手続に係る事務負担の軽減に資する取組事例を調査する。					
—					

R6	121	01_土地利用（農地除く）	中核市	水戸市	農林水産省、国土交通省、環境省	B　地方に対する規制緩和	景観法第9条第2項及び同条第8項	景観計画の策定・変更における都市計画審議会への意見聴取を不要とすること	景観法では、景観計画を策定又は変更(以下「変更等」という。)する場合、都市計画審議会(以下「都計審」という。)の意見聴取手続きを義務付けているが、計画変更等に際し、都市計画との整合を図るための措置が講じられる場合は当該手続きを不要とするよう見直しを求める。 【措置例(下記の措置は当市において既に実施)】 ・条例で景観審議会(以下「景観審」という。)を設置して景観計画変更等の審議を行う場合、景観審に都計審の委員を構成員として加える ・都市計画担当部署と景観担当部署との間で十分な連携・調整を図る等	【現行制度】 景観法の規定により、景観計画を変更等する場合は、都計審の意見を聴かなければならないとされている。 【支障事例】 景観審と都計審を両方設置する地方自治体では、景観計画の変更等にあたり、都計審の委員を景観審の構成員として加えた上での景観審における審議や、都市計画担当部署と景観担当部署の間での綿密な調整の実施など、都市計画との整合を図るための措置を講じることが合理的と考えられ、多大な人員と労力を投入して別途都計審を開催する必然性は乏しい。 また、景観計画は、都計審の議論としては相応しくない内容が多い。例えば、必須記載事項である「良好な景観の形成のための行為の制限に関する事項」のうち、景観形成基準で定める建築物の意匠の基準、色彩のマンセル値、アクセントカラーの使用可能割合等については、景観計画の基幹的内容かつ計画を参照する設計者等にとって関心の高い重要な内容であり、景観審の議論には相応しい一方で、都市計画や土地利用制限という観点からは軽微な内容であり、都計審において議論すべき論点が乏しく、形式的な開催となりがちである。 さらに、行政手続のバランスの観点からも不適切である。例えば、用途地域の変更など都市計画の重要な決定でも審議会は都計審を1回を開催すれば足りるが、景観計画の変更等の場合、内容が軽微なものであっても景観審1回と都計審1回の最低2回の審議会開催が必要になる。 【制度改正の必要性】 自治事務である景観計画の変更等にあたっては、プロセスを含め策定主体である地方自治体の意思と責任において主体的に決定していくことが地方分権の時代において望ましい。 平成16年の景観法施行以降、多くの地方自治体で景観条例制定・景観審設置が進んでおり、景観計画の変更等に際しては、新たに設置された景観審で活発で有意義な議論がなされているところ。 支障事例で挙げた内容は、各地方自治体が景観計画の変更等を行う際の負担であるとともに、景観計画の新規策定を躊躇する要因の一つとも考えられる。 今回の提案は、国土交通省が推進してきた景観行政の成果により、全国で景観条例の策定や景観審の設置等が進み、景観計画の変更等において景観審が大きな役割を果たすようになってきた現況等を踏まえたうえで、効果的かつ効率的な見直しを求めるものである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	122	09_土木・建築	町	日の出町	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	建築基準法第69条から第74条	建築協定の変更に係る土地の所有者等の全員合意の要件の緩和	建築基準法における建築協定の変更に係る土地の所有者等の全員合意要件について、死亡者や所在不明者等を合意要件から除外すること。	昭和40年代に「住宅地造成事業に関する法律」に基づき開発された当町の住宅団地では、当時の開発地に多く用いられていた、建築基準法(以下「法」という。)第69条に基づく建築協定を締結し、住宅地としての環境維持増進のための建築等の制限について必要な手続きは建築協定運営委員会が行ってきた。一方で、約50年前に作成された当該建築協定は、現在の当該団地を取り巻く環境や年齢構成に合っておらず、協定違反が多発している。運営委員会では、建築協定の変更を検討したものの、変更には法第74条による土地所有者等全員の合意が必要であり、約700か所の区画がある当該団地では、所有者不明土地、移住者、相続未登記等様々な事象が想定され、事実上不可能であり、変更を断念している。(この様な状況は、全国の建築協定制定地域でも発生していると思われる。)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	123	11_総務	町	志免町、大治町、柳川市	総務省	B　地方に対する規制緩和	公職選挙法第48条の2において読み替える同法第39条	期日前投票所の設置期間について	期日前投票所の設置期間に関して、公職選挙法(以下「法」という。)第48条の2において読み替える法第39条において、「選挙の期日の公示又は告示があった日の翌日から」というのを、各選挙ごとに現行の運用に沿うかたちで「当該選挙の期日の〇日前から」と改正していただきたい。	法第31条から第33条において、各選挙の公示又は告示について規定されており、それに関連して法第86条から第86条の4の立候補届出、法第169条及び第172条の2の選挙公報の発行等が公示又は告示日と同日になることで、入場券の送付や選挙公報の発行、ポスター掲示場の設置等各種準備に支障があるだけでなく、期日前投票の初日までに入場券や選挙公報が受け取れない等選挙人にも不都合が生じているため、公示又は告示日を現行より前倒ししたいと考えている。 それにより、第48条の2において読み替える法第39条の規定による期日前投票期間が延長される一方で、期日前投票は従前の不在者投票制度の考え方を踏襲したものであり、立候補届出後選挙運動を行ってから最後に投票を行うという当日投票を前提とした例外的なものであると考えている。 このことにより、現行と同様の期日前投票所の設置期間が妥当であると思われるため、法第31条から第33条により前もって公示又は告示を行った際でも、法の目的が達成されるように規定を改正するものである(「選挙の期日の公示又は告示があった日の翌日から」を「各選挙につき、次の各号の区分の日から」及び「1　･･･日前　2　町村の議会の議員及び長の選挙にあっては4日前」等)。	—
R6	124	11_総務	町	志免町、大治町、柳川市	総務省	B　地方に対する規制緩和	公職選挙法129条	選挙運動期間について	選挙運動期間に関して、公職選挙法(以下「法」という。)第129条において、「･･･の規定による公職の候補者の届出のあった日から」というのを、各選挙ごとに現行の運用に沿うかたちで「当該選挙の期日の〇日前から」と改正していただきたい。	法第31条から第33条において、各選挙の公示又は告示について規定されており、それに関連して法第86条から第86条の4の立候補届出、法第169条及び第172条の2の選挙公報の発行等が公示又は告示日と同日になることで、入場券の送付や選挙公報の発行、ポスター掲示場の設置等各種準備に支障があるだけでなく、期日前投票の初日までに入場券や選挙公報が受け取れない等選挙人にも不都合が生じているため、公示又は告示日を現行より前倒ししたいと考えている。 それにより、法第129条の規定による選挙運動期間が延長される一方で、法の目的である「選挙の公正、候補者間の平等の確保」のためには、当然ながら選挙運動の始期及び立候補届出の日それぞれについて、一定の基準日が必要であると思われる。 また、選挙運動費用の増加を避け、「お金のかからない選挙」を実現するのも、法の目的の1つであるため、いたずらに選挙運動期間を設けるべきではないと思われる。 選挙期日の公示又は告示と選挙運動期間とは密接な関連があり、各選挙における選挙区等での選挙運動期間を勘案して当該公示又は告示日を規定しているわけで、選挙運動の期間をあまり長くすることのないように公示又は告示することはもちろんである。 これらのことにより、現行と同様の選挙運動期間が妥当であると思われるため、法第31条から第33条により前もって公示又は告示を行った際でも、法の目的が達成されるように規定を改正するものである(「それぞれ第86条･･･届出のあった日から」を「次の各号の区分の日から」及び「1　･･･日前　2　町村の議会の議員及び長の選挙にあっては5日前」等)。	—
R6	125	02_農業・農地	中核市	豊田市	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	肥料の品質の確保等に関する法律第25条 肥料の品質の確保等に関する法律に基づき普通肥料の公定規格を定める等の件（昭和 61 年農林水産省告示第284号）	し尿・浄化槽汚泥及び下水汚泥処理に係る菌体りん酸肥料となる要件の見直し	菌体りん酸肥料のし尿・浄化槽汚泥及び下水汚泥処理の過程において、系内由来の夾雑物に限り混合を認めることを求める。	【現行制度について】 令和5年に創設された、菌体りん酸肥料では、し尿・浄化槽汚泥及び下水汚泥処理の過程において一度除去した夾雑物について、再度混合することが認められていない。従前の汚泥肥料では、夾雑物を混合しても肥料の登録が認められていた。 なお、夾雑物を除去せずに処理を行う場合は、菌体りん酸肥料として肥料の登録が認められている。 夾雑物は、下水道法により沈殿物汚泥とあわせて「発生汚泥等」として規定されており、「発生汚泥等の処理に関する基本的考え方について(国土交通省下水道部長通知)」において、発生汚泥等は肥料としての利用を最優先することとして、下水道管理者に通知されている。 【支障事例】 当市でし尿・浄化槽汚泥を処理して発生した汚泥等は、夾雑物等を混合して焼成し、焼成汚泥肥料として農家に無償配布し農地還元している。焼成汚泥肥料は、りん酸の含有量が他の肥効成分に比べて突出しているため、農家は窒素や加里の配合等を別途行う必要があり、焼成汚泥肥料単体での使用が煩雑であることから使用を敬遠する傾向がある。このまま焼成汚泥肥料の需要低下が継続すると、将来的には焼成汚泥肥料を一般廃棄物として処分せざるを得ない状況となる。 一方で、菌体りん酸肥料として登録が行えると、肥料原料として需要があるが、夾雑物等の混合が認められておらず登録を行うことができない。また、菌体りん酸肥料の公定規格にあわせて、夾雑物を別に処分する場合には、搬出のために施設の改修等を要するため膨大な負担が生じる。 【制度改正の必要性】 世界的なりん酸の需要拡大により、国内資源の利用促進が求められている。しかしながら、菌体りん酸肥料の公定規格により制限されることで、本来肥料原料として活用することができる資源の有効活用が行えていない。 当市で肥料化している焼成汚泥肥料は、夾雑物等は800℃以上の高温で熱分解しており、定期的な分析により、有害物質が残留していないことが確認できている。また、りん酸全量は基準を大幅に上回っており、品質管理に問題は生じていない。 【支障の解決策】 当市の施設は、夾雑物と汚泥を一体的に焼成する自己完結型の工程を採用しており、夾雑物を外部の焼却施設へ搬出する構造となっていない。処理の過程で発生する汚泥と夾雑物を発生汚泥等として一体処理すると公定規格から外れるのは合理性がないため、系内由来の夾雑物に限り混合を認める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【国土交通省】 (15)景観法(平16法110) 景観計画の変更に係る都市計画審議会への意見聴取(9条8項において準用する同条2項)については、過去の審議状況を踏まえ支障がないと考えられる場合に、当該意見聴取の方法について、地域の実情に応じた方法で行うことが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。					
4【国土交通省】 (2)建築基準法(昭 25 法 201) (ⅰ)特定行政庁による認可を受けた建築協定(70条1項、74条1項、76条1項及び76条の3第2項)については、関係する土地所有者等の把握が死亡や所在不明により困難となった場合において、当該協定の見直しが地域の実情に応じて円滑に行われるよう、参考となる事例を収集し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。					
—					
—					
4【農林水産省】 (3)肥料の品質の確保等に関する法律(昭25法127) 肥料の品質の確保等に関する法律に基づき普通肥料の公定規格を定める等の件(昭61農林水産省告示284)に定める菌体りん酸肥料については、下水道の終末処理場等から生じたきょう雑物を原料に混合することが可能である場合の考え方を整理し、地方公共団体及び関係機関に令和6年度中に通知する。					

R6	126	03_医療・福祉	一般市	茨木市、福島県	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第11条第1項	保育所等において一時的な食事の外部搬入を可能とすること	老朽化した保育所給食室の改修工事を実施する場合等、やむを得ない事情がある場合に限り、一時的に食事を当該保育所外で調理・搬入することを可能とすること。	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（以下「設備運営基準」という。）第11条により、児童福祉施設において、入所している者に食事を提供するときは、当該児童福祉施設内で調理する方法により行わなければならないとされている（設備運営基準第32条の2により、保育所においては満三歳以上の幼児に関しては、食事を当該保育所外で調理・搬入することが認められている）。 老朽化した保育所給食室の改修工事を実施する場合、当該保育所での調理を行うことができなくなるが、現状の設備運営基準では、食事を当該保育所外で調理・搬入が行えないため、改修工事の実施が困難である。 外部搬入方式については、家庭的保育事業において、三歳未満児でも認められているところであり、本提案のようなやむを得ない事情がある場合に限り、一時的に食事を当該保育所外で調理・搬入することを可能としていただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	127	11_総務	中核市	那覇市	法務省	B　地方に対する規制緩和	人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条3項	人権擁護委員の候補者の推薦の市町村長への義務付けの廃止	人権擁護委員の候補者の推薦を自治体に義務付けていることを行わないこととされたい。 人権擁護委員には、真に高度な専門知識を持つ人材（弁護士等）を法務大臣（地域の法務局）が選任されたい。	【現行制度について】 人権擁護委員法第6条第3項において、市町村長は人権擁護委員の候補者を推薦しなければならないとされている。 地方分権改革推進委員会第2次勧告で、かかる義務付けは見直されるべきとされた。 【支障事例】 ①地方分権の観点から 法務省の機関であり大臣の指揮・監督を受ける職員の推薦を、自治体が行うこととなっている。 ②合理性の観点から 従来は弁護士に委嘱されていたところ「解決に高度の専門的知識を必要とするようになってきたため、地域の実情に明るい地域住民や各分野の専門家に委嘱するようになった」とされている（法務省HPより）。 しかし、自治体が関知する人材領域は自治会や学校関係者、民生委員などであり、これらの方々では「人生の先輩としてのアドバイス」（同HP）が主なものとなってしまい、法が予定する「人権侵犯事案への適切な処置」とは異なってしまっている。 不服申立、行政相談、公益通報、監督機関（労基署など）への案内、そして法的助言など、具体的な情報提供や制度への案内は現状の人材にとっては難しい分野といえる。 ③自治体の事務負担の観点から 以下のように通年の事務が発生している。 ＜9月議会向け　※（）は2月議会向け＞ 5～6月（11～12月）　委員候補者選出（一人につきメール、文書、電話をそれぞれ3回以上実施）、届いた文書や書類の修正依頼、書類再提出依頼等 7月（1月）　欠格事項調査照会、その後議案上程のための諸手続き 8月（2月）　法務局への提出書類作成準備 9月（3月）　議会対応。議決後、法務局に推薦報告発出 10月（4月）　法務局からの補正依頼への対応	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	128	11_総務	中核市	那覇市	法務省	B　地方に対する規制緩和	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年法律第147号)第9条 地方自治法（平成22年法律第63号）第2条第8項、同9項、第245条の2	自治体に対する人権啓発活動「地方委託事業」の廃止	「人権の花運動」等の人権啓発活動を地方に委託する「地方委託」を廃止されたい。 法第9条にいう「財政措置」は委託ではなく補助とし、その際、全額補助とされたい。 地方委託事業の実施を将来にわたって予定させる「輪番制」のような運用は廃止されたい。 地方委託事業のためのネットワーク協議会は廃止されたい。 国は法第4条の事業を、民間事業者等に委託して行う。自治体は法第5条の事業を、単費または同第9条による国の補助を受けて実施する。	【現行制度について】 「人権啓発活動地方委託要綱」（平成9年4月1日法務大臣決定）、同「実施要領」（平成12年4月1日人権擁護局長決定）に基づき、「人権の花運動」等の人権啓発活動を自治体に委託する「地方委託事業」が実施されている。 【支障事例】 ①地方分権の観点から 自治体の事務は「自治事務」または「法定受託事務」とされているところ（地自法第2条第8・9項）、地方委託事業は事実上法務省の事業を法の根拠なく自治体に委託するものであり法に反する。 地方委託事業は法定受託事務ではなく自治事務であるとし、現行の委託料を自治事務に対する財政措置であるとするならば、自治事務に対して法令の根拠なく大臣以下による実施要領を定めることは地自法第245条の2に反する。 ②自治体の自律性の観点から 法務省が設置を唱導する「ネットワーク協議会」は、地方委託事業を実施する上で管内自治体を統制するための組織となっている。実施計画（輪番による将来の予定）の決定、事業遂行のための諸統制等（花弁を配る学校の数、当日のセレモニーの次第、出席者の選定など）などにおいて、参加自治体が同調せざるをえない仕組みとなっている。 ③合理性の観点から 当市の在する地域にあっては「人権の花事業」は必須の事業として自治体に実施が求められている。学校に花きを配布する事業よりも、例えば「増加する外国人への人権擁護啓発」などの方がより重要であると自治体が考えても、そのような自治体の選択を制約するように機能している。 女性の人権侵害に対する支援機関である「女性センター」、学校における人権教育など、自治体が行う人権啓発活動は多くある。国の事業の委託料である現制度は、これらへの財政措置として活用できない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	129	11_総務	中核市	那覇市	法務省	B　地方に対する規制緩和	人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第16条 人権擁護委員協議会、人権擁護委員連合会及び全国人権擁護委員連合会組織規則（昭和24年法務府令第40号） 那覇人権擁護委員協議会会則（昭和46年12月2日施行）	人権擁護委員協議会の運営経費のための自治体負担金の廃止	人権擁護委員協議会の運営経費、上部団体への負担金や委員の活動経費について、市町村からの負担金の廃止、又は負担が任意である旨の明確化	【現行制度について】 人権擁護委員は人権擁護委員協議会を組織することとされている（擁護委員法第16条） 【支障事例】 同協議会の運営に係る経費や同協議会が決定した人権擁護委員による活動経費は、人口割で自治体が負担している。 （例：那覇人権擁護委員協議会（令和5年度予算）） 支出総額1,461千円 会議費（飲物代など）　45,000円 事務費（通信費、備品費など）　230,000円 事務局員手当　50,000円 上部団体への負担金　285,000円 活動費（人権の花など）　820,000円 その他　31,000円 ※このうち当市の負担分は約650,000円	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	130	01_土地利用（農地除く）	一般市	岩見沢市	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	都市計画法第21条2項、都市計画法施行令第14条、都市計画法施行規則第13条	都市計画の変更に係る都道府県知事との協議が不要となる軽易な変更の範囲の追加	都道府県知事との協議が必要となる都市計画の変更に伴い、他都市計画にも付随的に変更が生じる場合について、都道府県知事との協議が不要とすることができるように、軽易な変更の範囲を見直すこと。	当市では、令和2年度に都市計画道路の線形変更（以下、「主変更」という。）を行うために都市計画法第21条第2項の規定に基づき都道府県知事と協議（以下、「知事協議」という。）を行ったが、本変更に伴い当該都市計画道路を境界線とする用途地域や下水道に係る計画変更（以下、「付随変更」という。）についても知事協議を要した。 同様の手続きについては、2～3年に1回発生しており、令和2年度は、事前協議から含めると4回の知事協議を要し、うち2回は付随変更協議に係るものであり、大きな事務的負担となっている。 付随変更は主変更に伴って発生するものであり、双方は密接に関連するものであることから、主変更協議とは別に付随変更協議を行う必要性が低く、軽易な変更として知事協議を不要とするよう見直しを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【こども家庭庁】 (1)児童福祉法(昭22法164) (ⅵ)児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭23厚生省令63)のうち、保育所の設備の基準の特例(同令32条の2)をやむを得ない場合に限り一時的に3歳未満児に拡大することについては、公立保育所における3歳未満児に対する食事の外部搬入に関する構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会の次回の評価結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【法務省】 (3)人権擁護委員法(昭24法139) 人権擁護委員の推薦(6条3項)については、以下のとおりとする。 ・地域の実情を踏まえ、必要に応じて、人権擁護委員の適任者に関する情報を法務局及び地方法務局を通じて市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)に提供するよう、業界団体に協力を依頼する。 ・地域の実情を踏まえ、令和7年度から、順次、市町村と法務局及び地方法務局との間で、人権擁護委員の適任者の確保に関する意見交換の場を設けることについて検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【法務省】 (11)人権啓発活動地方委託事業 人権啓発活動地方委託事業については、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平12法147)9条に基づく財政上の措置である旨を改めて都道府県及び指定都市に通知した。 [措置済み(令和6年8月30日付け法務省人権擁護局人権啓発課長通知)]					
—					
4【国土交通省】 (9)都市計画法(昭43法100) (ⅱ)市町村の都市計画の変更に係る都道府県知事への協議(21条2項において準用する19条3項)については、市町村の事務負担を軽減するため、都道府県は必要に応じて協議方法を見直すことが望ましい旨を、地方公共団体に令和6年度中に周知する。					

R6	131	03_医療・福祉	一般市	大府市	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	社会福祉法第15条、第18条、第19条第1項	社会福祉主事の任用資格要件の緩和	生活保護業務において、多様な人材の従事を可能とするため、社会福祉主事の任用資格要件の緩和を提案する。 【要件緩和の内容】 社会福祉主事の任用資格要件に実務従事経験を加味した要件を追加する。	【現行制度】 社会福祉法においては「指導監督を行う所員、現業を行う所員は、社会福祉主事でなければならいない。」とされており、生活保護の支援事務に従事する職員（査察指導員・ケースワーカー）には社会福祉主事の任用資格が必要となっている。 なお、社会福祉主事の任用資格は、一定の要件を満たした者のうち、次の1～5いずれかに該当する者に限られている。 1　大学等で厚生労働大臣が指定する科目を3科目以上履修した者 2　知事指定の課程を修了した者（通常は「社会福祉主事資格認定通信課程」を修了した者） 3　社会福祉士 4　略 5　前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認められた者として厚生労働省令で定めるもの（精神保健福祉士等） 【背景】 自治体においては、複雑化する相談に柔軟に対応するため、学歴や資格等によらない人材確保が進んでいる。特に、福祉行政の現場では、他の行政機関や社会福祉法人、医療法人、NPO法人などとの人事交流が活発に行われており、当市においてもこれらの実務経験者を職員として採用する事例が増えている。 【支障事例】 現在、各自治体の福祉事務所において、新たに生活保護業務に従事する職員は、資格要件1を満たしていなければ、資格要件2の「社会福祉主事資格認定通信課程」を受講するよう求められている。資格要件2の通信課程による資格取得は、職員が無資格で現業に従事している状況を是正するための方策として機能している一方で、通常業務を抱えながら1年間の通信課程及び5日間のスクーリングを受講する必要があり、職員に大きな負担が生じている。また、通信課程受講者は、1年間の通信課程の受講後に資格の認定が行われるため、実質1年間無資格の職員に現業業務を担わせている現状がある。 社会福祉法第15条第4項では、現業所員の実務内容として、「相談者へ面接等を通じた生活指導を行うこと」が挙げられており、現業所員には知識だけでなく、過去の実務経験等を踏まえた業務対応が求められていると考える。 自治体において多様な人材の確保が進む中、資格要件1を満たさない職員に資格要件2の「通信課程の修了」以外の選択肢として、新たに過去の実務従事経験等を加味した要件（例：社会福祉又は保健医療の分野での実務経験が〇年以上ある者、社会福祉又は医療分野の国家資格を有し、資格を活用した実務経験が〇年以上ある者）を創設することで、多様な人材を生活保護業務に登用することが可能となる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	132	05_教育・文化	一般市	大府市	文部科学省	B　地方に対する規制緩和	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第2条第1項	校外に整備する長期欠席者通所施設に対する国庫補助事業の拡充	公立学校施設整備の国庫補助事業の要件に関して、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第2条第1項において、対象が義務教育諸学校となっているが、長期欠席者が通える施設として校外に整備する施設へも対象を拡充することを求める。	当市では長期欠席児童生徒の自立と社会参加を促進し、自己肯定感を高め、身近に幸せを感じられるよう「おおぶレインボープラン」を策定した。 （参考）https://www.city.obu.aichi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/025/776/0101.pdf 長期欠席児童生徒は全国の小中学校で約30万人に上り、当市においても増加傾向にある。 当市では、平成2年度に「大府市レインボーハウス（教育支援センター）」を開設し、長期欠席児童生徒への取組の礎として長年活動している。近年、多様な在り方が認められる社会に一層変化してきていることを踏まえ、長期欠席の児童生徒一人ひとりに寄り添った総合的かつきめ細かな支援を展開すべく、第2教育支援センターの必要性が高まっている。本センターを校外に整備することを検討しているが、これに該当する補助制度がなく、苦慮している。	—
R6	133	11_総務	一般市	大府市	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方自治法第243条の2の7第2項	普通地方公共団体の長等の損害賠償責任の一部免責に係る規定の見直し	地方自治法第243条の2の7第2項の「普通地方公共団体の議会は、前項の条例の制定又は改廃に関する議決をしようとするときは、あらかじめ監査委員の意見を聴かなければならない。」に、ただし書きとして「ただし、関係条文の整理を除く。」を加えるよう見直し要件の緩和を求める。	【現状】 地方自治法第243条の2の7第2項にあるとおり、普通地方公共団体の長等の損害賠償責任の一部免責について条例の制定又は改廃に関する議決をしようとするときは、あらかじめ監査委員の意見を聴かなければならないとある。 令和6年1月1日時点では、一部免責条例は、地方自治研究機構がインターネットに掲載している例規集等により調査した範囲では、都道府県では青森県及び徳島県を除く45都道府県（沖縄県は令和3年12月に、和歌山県は令和4年3月に制定）で、指定都市では静岡市、浜松市、京都市、大阪市、神戸市、堺市、岡山市、広島市及び熊本市の9市（京都市は令和2年11月に、神戸市は令和4年3月に制定）で、指定都市を除く市区町村は412団体で制定されていることが確認できる。 【支障事例】 条例内で「地方自治法第〇〇条の規定に基づき～」といった引用があるため、該当する地方自治法が改正され、条項ずれが発生した際に、条例を一部改正する必要がある。 条例の改廃に関する議決となるため、内容の変更が無いのにも関わらず、監査委員の意見を聞く必要が生じる。 なお、条ずれに対応するための関係条文の整理については、監査委員は意見の余地が無い。 当市では令和3年3月29日に条例を制定して以降、地方自治法の改正による条ずれが1度発生した。また、現在、国会でも地方自治法の一部改正に関する議案が審議中であり、成立すれば再度本市の条例も改正する必要がある。（提出回次：第231回、議案種類：閣法31号、議案名：地方自治法の一部を改正する法律案） 【制度改正の必要性】 意見の余地が無いものに対する監査委員の意見は形式的なものに過ぎないため、意見を聴くという行為の必要性に課題がある。 また、現在の制度では、条例で引用している部分の地方自治法が改正される度、条例を改正する必要がある。地方自治法の改正の頻度も読めないため今後頻発する可能性もある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	134	03_医療・福祉	中核市	松山市	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	子ども・子育て支援交付金交付要綱 病児保育事業の実施について （厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）	保育士の処遇改善加算制度の見直し	「病児保育施設」に従事する保育士の処遇改善を目的とした子ども・子育て支援交付金交付要綱の交付要件の見直しを求める。	保育士は全国的に不足しているが、その原因の一つとして保育士の給与等が低いことが挙げられており、国では保育士の処遇改善加算による賃金改善の取組を行っているものの、「病児保育施設」の保育士については、「特定教育・保育施設」や「特定地域型保育施設」と異なり、処遇改善加算の対象となっていない。 また、「病児保育」は、医療機関などが実施している場合が多く、保育士に対する処遇改善加算が含まれる「特定教育・保育」と兼務とすることが困難であることから、「病児保育施設」の保育士の処遇改善は進みづらい状況である。 そのため、保育士は、賃金の高い「特定教育・保育施設」や「特定地域型保育事業」で就労し、「病児保育施設」の保育士の確保が難しくなっている。	—
R6	135	04_雇用・労働	町	智頭町、鳥取県	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律第18条第3項 労働者派遣事業に対する労働保険の適用及び派遣労働者に係る労働者災害補償保険の給付に関する留意事項等について（昭和61年6月30日労働大臣官房長、労働省労働基準局長通達）	特定地域づくり事業協同組合が雇用する派遣職員の労災保険率適用基準の見直し	特定地域づくり事業としての派遣における労災保険率について、組合に所属する派遣職員の多数を占める職種により組合一律の率を適用するのではなく、派遣職員ごとの派遣職種の実態に合わせた率を適用することを求める。	特定地域づくり事業協同組合（以下「組合」という。）は職員を複数の派遣先にて勤務することが前提となるため、職員は多様な職種に就いている。第一次産業においては死亡年千人率の高さから、労災保険率が高い傾向にあり、特定地域づくり事業協同組合を活用する市町においては比率が高くなると想定している。一方で、飲食店や観光業など労災保険率の低い業種・職種も職員の派遣先として存在する。労働者派遣業では派遣元事業主を労災保険の適用事業としており、所属する職員の多数を占める職種等により一律の保険率を適用するため、第一次産業をメインとする組合の保険料負担が多く、組合を拡大、定着化をさせるために障害となっている。 具体的には当町の組合においては、林業を主体として従事するマルチワーカーが全体の職員数9名のうち6名と最も多いため、その他3名の職員も含めて労災保険の適用保険率が林業の保険率となっており、組合の労災保険料の負担が多くなっている。また、林業（保険率52/1000）と飲食業（保険率3/1000）の労災保険率を比較すると約17倍の差があるが、林業に派遣されていない3名の職員も含めた全員が林業の保険率（52/1000）を適用されている。 このため、将来的に林業や飲食業等の業種に対する派遣を充実させていくにあたり、現行ルールでの保険率算定方法では、林業メインでの雇用を断念せざるを得ない状況が発生しうる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【厚生労働省】 (25)社会福祉法(昭26法45) 社会福祉主事任用資格要件(19条1項)については、令和6年度中に実態調査を実施して現場の実情を把握した上で、有識者の意見等を踏まえつつ、実務経験を勘案することを含め検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
—					
4【総務省】 (1)地方自治法(昭22法67) (ⅴ)普通地方公共団体の長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の改正における監査委員への意見聴取(243条の2の7第2項)については、当該条例の内容に実質的な変更がない場合には監査委員への意見聴取が不要であることを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。					
—					
—					

R6	136	03_医療・福祉	一般市	北広島市	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	認可保育所等設置支援等事業の実施について（令和5年4月19日こども家庭庁成育局長通知） 「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」の対応方針について（平成28年4月7日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）	都市部における保育所等への賃借料等支援事業における支援対象の拡大	保育対策総合支援事業費補助金における、「認可保育所等設置支援等事業の実施について（令和5年4月19日こども家庭庁成育局長通知）」のうち、「都市部における保育所等への賃借料等支援事業」の支援対象を、以下①、②以外の自治体にも拡大を求める。 ①『「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」の対応方針について（平成28年4月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）』別表に掲げる自治体 ②自ら緊急対策の取組を希望し、平成28年4月27日までに厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課予算係へ登録を行った自治体	当市においては、急激な学齢前児童世帯の転入により、令和4年度・令和5年度と年度途中から待機児童が発生し、解消に向けて保育定員の拡大等に取り組んでいる（令和5年度：44人拡大、令和6年度：158人拡大）。 当該拡大後もなお、1・2歳児では20人の定員が不足しており、現在、建築中の建築物内に賃貸借による保育所の整備を計画している。 しかしながら、昨今の地価上昇及び建設単価の高騰により、賃借料単価が高騰しており、事業者の公募及び運営に大きな負担が生じている。 公定価格の賃借料加算の項目において試算すると、2,232千円/年となり、当該賃借物件の賃借料想定の26,459千円/年とは相当の乖離がある。 仮に、「都市部における保育所等への賃借料等支援事業」の対象となった場合、当市においては事業者に対し16,500千円/年（うち国から市への補助額11,000千円/年）の補助が行われることとなるが、本事業の支援対象は『「待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策について」の対応方針について』に基づき、待機児童解消に向けて緊急に対応する取組を実施する市町村に限ることとなっており、当市は対象となっていない。 ついては、当該事業の支援対象を平成28年時点での市町村に固定せず、その後の状況変化により待機児童が発生し又は発生する恐れがあり、解消に向けて取り組んでいる市町村への拡大を行っていただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	137	03_医療・福祉	一般市	城陽市	こども家庭庁、文部科学省	B　地方に対する規制緩和	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第12条第1項、家庭的保育事業者等の設備及び運営に関する基準第17条第1項、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第27条、学校保健安全法第13条、学校保健安全法施行規則第3条、第6条、第7条	保育所等における児童の健康診断の検査項目の見直し	保育所等の児童福祉施設及び家庭的保育事業者等に実施が義務付けられている健康診断について、「学校保健安全法に準拠」するのではなく、未就学児については「各年齢（月齢）に応じた検査項目」を新たに定めることを求める。 又は、必ずしも学校保健安全法に規定する検査項目の全てを実施する必要がなく各児童の発達状況に応じて適宜検査を行うことを推奨する旨を明示することを求める。	【現行制度について】 保育所等の児童福祉施設及び家庭的保育事業者等に実施が義務付けされている健康診断については、学校保健安全法に規定する健康診断に準じて行わなければならないとされている。 【支障事例】 学校保健安全法に規定する健康診断について、視力及び聴力検査が項目として定められているが、未就学児（特に乳児及び低年齢の幼児）に当該検査を有効に実施することが現実的に困難である。小学生以上の児童に実施するのと同一の検査方法・検査項目は、「見える・聞こえる」を自身で意思表示することを前提としており、未就学児（特に乳児及び低年齢の幼児）に対して有効に検査することができない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	138	11_総務	一般市	舞鶴市	総務省	B　地方に対する規制緩和	公職選挙法第129条、第132条、第140条の2	期日前投票所周辺における選挙運動の見直し	期日前投票所を設置した建物又は施設の周辺において、期日前投票期間(時間)中における街頭演説の開催制限又は静穏保持に関する明確な措置を講じられたい。	【具体的な支障事例について】 期日前投票は当日投票の例外ではあるが、全国的に浸透しており、当市の全投票者数の5割程度の有権者が利用している。当市では期日前投票所を市役所本庁舎等に設けているところであるが、令和5年に行われた選挙の期日前投票期間中において、1名の候補者が市役所本庁舎前の歩道(市役所敷地外)で選挙運動のための街頭演説を行い、演説の音声が期日前投票所内まで聞こえてくる事例があった。このような事例が発生すると、期日前投票所内にいる選挙人の判断に影響を及ぼす恐れがあると考えられる。 【現行制度及び制度改正の必要性について】 公職選挙法(以下「法」という。)第129条において、選挙運動は選挙の期日の前日までの期間しか行うことができないこととされており、この規定は選挙運動が投票を行う選挙人の判断に影響を及ぼすことで公正な選挙に支障が生じることを防ぐためのものであると考えられる。 期日前投票の期間中においては、法において許容される範囲で選挙運動を行うことが可能であるとの見解が示されている。しかしながら、期日前投票所でも選挙の期日と同様に投票が行われているため、期日前投票所において投票を行う選挙人についても、投票時に行われている選挙運動が判断に影響を及ぼすことを防ぐための措置が図られるべきであると考えられる。 【支障の解決方法について】 街頭演説に関して期日前投票所周辺及び期日前投票所内にいる選挙人に影響が及ばないよう、例えば、公職選挙法第132条において定められている当日の選挙事務所を投票所入口から300メートル以外の区域に限ることとする規定に準じて期日前投票所周辺における街頭演説を規制する、公職選挙法第140条の2第2項に規定されている学校、病院等の周辺における静穏保持の規定に期日前投票所周辺における静穏保持の規定を加える等の規定整備が行われること又は法令解釈の明確な通知等が発出されることが望ましいと考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	139	03_医療・福祉	一般市	今治市、川崎市、松山市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、砥部町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町	総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	・厚生労働省老健局介護保険計画課長通知（令和3年7月5日） 【その他関係法令】 ・行政手続における個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号（別表第二の94） ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第47条第16号	非課税年金勘案の事務処理におけるマイナンバー情報連携の明確化等	厚生労働省課長通知により、「非課税年金情報勘案の事務処理」におけるマイナンバーの情報連携が可能であることを明確化し、地方公共団体に周知すること。 その上で、マイナンバーの情報連携画面で、「非課税年金情報」を容易に把握できるような形式に改めること。	当市において、介護保険負担限度額認定事務（介護保険法第51条の3：特定入所者介護サービス費の支給）における、非課税年金情報の取得については、厚生労働省課長通知（Ⅱ非課税年金勘案の事務処理）に記載する事務処理方法にて行っている。転入者等の限度額認定を行う際は、転出前の自治体へ紙媒体で照会を行っており、回答までに、おおよそ1～2週間かかっている。また、申請者が同一年内に複数回転居をしている場合は、複数の自治体に対して照会する必要があり、認定までに更に時間を要する。 行政手続における個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号（別表第二の94）において、「市町村長（情報照会者）は、日本年金機構又は共済組合等（情報提供者）に対して、年金給付関係情報であって主務省令で定めるものを取得できる」とされていることから、厚生労働省課長通知（Ⅱ非課税年金勘案の事務処理）にマイナンバーの情報連携が可能であることを明確化していただきたい。 その上で、マイナンバーの情報連携画面で、「非課税年金情報」を容易に把握できるような形式（年金照会画面に「非課税年金情報」の項目を追加するなど）に改めていただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	140	03_医療・福祉	町	美里町、宮城県、石巻市、塩竈市、白石市、角田市、富谷市、蔵王町、柴田町、大衡村、涌谷町、女川町	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	介護保険法第27条第1項、同条第11項	要介護認定の申請に係る事務処理期間の弾力化	介護保険法第27条第11項で規定する申請に対する処分について、当該期間を自治体の実情に応じ条例で規定できるよう改正する。	介護保険法第27条に規定される要介護認定について、申請受理後、①主治医意見書の提出依頼、②介護認定調査員等による訪問調査、③提出された主治医意見書及び調査票の内容確認、④介護認定審査会での審査の事務処理を経て、審査会を行うと、介護保険法第27条第11項に規定される30日以内の処分ができない状況にある。その要因として、制度施行時に比べ、認定申請件数が増加し、職員・認定調査員等の確保が難しい事情、主治医意見書の提出に時間を要す、郵便制度の見直しにより、郵送に日数を要すなど社会情勢の変化と制度に乖離が生じている状況がある。また、同項ただし書きに「特別な理由がある場合は、処分するために要する期間及びその理由を通知し、延長することができる」との規定はあるが、上記要因から大半が該当し、期間の延期よる事務の増加及び法令で規定された期限内に処理ができないことに対する申請者への説明等、更なる事務の煩雑化につながっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	141	02_農業・農地	指定都市	千葉市	法務省、農林水産省	B　地方に対する規制緩和	農地法施行令第3条第2項、同第10条第2項	農地法施行令第3条第2項、第10条第2項基づく届け出の受理・不受理の書面通知の廃止	市街化区域内農地の「転用（農地法第4条）」及び「権利の設定・移転を伴う転用（農地法第5条）」に係る届出について、届出の受理又は不受理を書面で通知しなければならないが、政令を改正して該当条項を廃止することを求める。	市街化区域内の農地を転用、権利の設定・移転を伴う転用をする場合、事前に農業委員会に届出することとなっている（農地法第4条第7号、5条6号）。 また、届出の受理・不受理について書面で届出者に通知することとなっている（農地法施行令第3条第2項、第10条第2項）。 一方、転用届がされた場合、法定の内容、書類が揃っていれば受付けなければならず、揃っていなければ、行政手続法第7条に基づき補正の請求を行うか、拒否を行う。そのため、形式審査である届出の手続きにおいて、不受理とはならないため、本来、届出者に通知する必要も無いはずである。 【参考】 市街化区域内の登記地目が「田・畑」の土地について、法務局に所有権移転登記や地目変更登記の申請があった際に、法務局が転用届出の受理通知書を添付書類として求めている。 このため、既に届出がなされ、現況が農地ではなくなっている土地であっても、所有権移転等の際に登記地目が変更されていない場合には、新たに所有権移転等を行うため、同じ土地について再度届出がなされ、受理通知書の発行が求められることがある。 これにより、単純な売買の登記を目的として、既に農地ではなく、農地を守るという農地法の趣旨からは関係のない土地に関する形式的・無駄な届出が、地方自治体に対して非常に多く提出されている。さらに、不動産会社等は、農地に関する手続きだから必要であると正しく理解しておらず、それとは別に、所有権移転登記を目的とした制度と誤解しているものも多い。 なお、法務局においては、過去に相続以外の所有権移転等があった土地については、その際に届出がされていることを確認しているはずなので、再度確認する必要は無いはずであり、届出がなされていない土地についても、農業委員会に問い合わせる等の運用をすれば対応することができるため、受理通知書が必要であるとまでは言えないはずである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

―					
4【こども家庭庁(5)】【文部科学省(4)】 児童福祉法(昭22法164)及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77) 保育所等における健康診断については、0歳児から2歳児までの年齢に応じた、視力、聴力等に係る健康診断の取扱いに関する調査研究の結果や乳幼児健康診査との関係等を踏まえつつ、年齢に応じた実施方法等について検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
―					
4【総務省(17)】【財務省(7)】【文部科学省(16)】【厚生労働省(45)(ⅷ)】 介護保険法(平9法123) 特定入所者介護サービス費の支給(51条の3)に係る非課税年金勘案の事務については、現行のマイナンバー制度における情報連携により非課税年金情報の把握が適切に行えるかを精査した上で、データ標準レイアウトの改版の必要性なども含めて、市区町村の事務負担を軽減する方策について検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【厚生労働省】 (45)介護保険法(平9法123) (ⅷ)要介護認定及び要支援認定(27条及び32条)については、規制改革実施計画(令和6年6月21日閣議決定)に基づく令和9年度までの対応状況を踏まえつつ、市区町村の要介護認定及び要支援認定に要する期間の短縮に資する事務の効率化を図るため、主治医意見書の提出などの事務をデジタル化するために必要な措置を継続的に講じ、その進捗状況を公表する。					
―					

R6	142	12_その他	指定都市	千葉市	法務省	B　地方に対する規制緩和	刑事訴訟法第114条及び142条	裁判所が発付する捜索・差押え・検証の令状を執行する際に必要となる立会いを、国が行うことを可能とすること	裁判所が発付する捜索・差押え・検証の令状を執行する際に必要となる立会いを、国が行うことを可能とすることを求める。	【現状】 裁判所が発付する捜索、差押え、検証の令状を執行する際には、立会人による立会が必要となることが刑事訴訟法第114条（※）に規定されている。 （※参考：刑事訴訟法第114条第2項） 「人の住居又は人の看守する邸宅、建造物若しくは船舶内で差押状、記録命令付差押状又は捜索状の執行をするときは、住居主若しくは看守者又はこれらの者に代わるべき者をこれに立ち会わせなければならない。これらの者を立ち会わせることができないときは、隣人又は地方公共団体の職員を立ち会わせなければならない。」 上記のとおり、現行制度においては、住居主や隣人などの立会が難しい場合は、最終的に、地方公共団体の職員が対応することとなっており、当市においても、区役所、消防、地域安全部門などから職員を現場に派遣している。 このように、現行制度では、現場となる施設等の関係者による立会が難しい場合は、公的な立場の者の立会により対応するという建付けとなっているが、国の職員による立会は、制度上明記されていない。 【支障】 立会は1件あたり平均3時間程度かかるが、この間、現場や警察署に派遣された職員は、立会業務のために通常業務を行うことができず、本来業務に大きく支障を来すこととなる。長ければ丸一日拘束されることもあり、地方公共団体の計画的な事務執行に大きな影響を与えることとなる。 【求める措置】 地方の負担軽減のため、裁判所が発付する捜索・差押え・検証の令状を執行する際に必要となる立会いを、国の職員が行うことも可能とすることを求める。 国の機関（例として、国道事務所、出入国管理局、刑務所、海上保安庁など）は地方に点在しており、そのような機関を選択肢に含めることで地方負担の分散化を図り、司法活動への協力体制を少しでも強固なものにするべき。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	143	12_その他	町	岡垣町、大牟田市、久留米市、柳川市、春日市、宗像市、筑前町、大木町	総務省	B　地方に対する規制緩和	住民基本台帳法第9条、第14条、第15条の3	住民申出による転入日・転出日等の修正において市町村間で通知を行うことの統一化	住民からの申出による転入日や転出日などの修正における、市町村間の通知の統一的な方針を求める。	【通常の転入・転出手続について】 転入転出の一般的な手続きにおいて、転出元自治体で転出手続きをし、転入先自治体で転入手続き完了後、転出元自治体に転入先自治体から異動日等が通知される。この通知により、転出元自治体の異動日と転入先自治体の異動日が同日となる。 【支障事例について】 当町において発生した事例は、事件本人が当町を転出し、転入先自治体で転入手続きを完了。この際、送られた通知により、当町の異動日と転入先自治体の異動日が一致。しかし、その数ケ月後に転入日を誤っていたと事件本人から転入先自治体へ相談があり、転入先自治体が事件本人申出により、異動日の修正を行った。転入先自治体は事件本人からの申出であったため、当町（転出元自治体）には修正した旨の通知を送っていない。このため、本来一致しているはずの、当町と転入先自治体の異動日に差異が生じた。 その後、当町（転出元自治体）の介護保険担当が介護サービスに係る請求処理をしていた際に、当町（転出元自治体）の転出確定日と転入先自治体の転入日が同日でないことがわかり、事案が発生。 転出確定日と転入日に差異があった場合、介護保険や後期高齢者医療、税などに影響があり、特に異動日の修正により、住民票に記載されていない期間が発生した場合は、健康保険等の未加入期間が生じるほか、福祉・介護サービスに係る費用の全額自己負担といった不利益を与える可能性がある。 市町村は誤記や記載漏れがあった場合、住民基本台帳法第14条に基づき、正確な記録を確保するために必要な措置をしなければならないとされているが、今回は本人申出による修正であり、申出によるものは市町村の判断によって通知するかどうかが委ねられている。 【支障の解決策】 当町の見解としては、本人等申出によるものであっても、関係自治体や住民に影響を与える事項などに修正が生じた際は、住民基本台帳法第14条に基づき、関係自治体等に通知することが望ましいと考えるため、統一的な方針を求めたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	144	03_医療・福祉	一般市	平塚市	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第54条、第58条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第17条、第29条、第35条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則第26条の2、第39条	障害福祉サービス等利用における所得区分算定時の厚生労働省独自の取扱いの廃止	自立支援医療（更生医療・育成医療・精神通院）及び補装具・日常生活用具の利用者自己負担における所得区分算定時の厚生労働省独自の取扱い（※）を廃止し、市民税の税額に応じて所得区分を算定すること。 または、所得区分算定時の厚生労働省独自の取扱いについて制度利用者向けに周知すること。 ※市民税の寄付金控除、住宅取得控除を障害福祉制度の所得区分算定時に加算する必要がある。	厚生労働省独自の取扱いに対応するため、税システム等の連携時に特別なレコードレイアウトが必要となり、税システムからのデータ送信、障害福祉システム側のデータ受信、所得区分算定処理等のシステム改修が必要となっている。 今後の障害福祉システム運用において、厚生労働省独自の取扱いが続く間、税システム及び福祉システムの更新の際に、継続して上記のシステム改修をする必要があり、改修後のテストでは、限定した対象のデータを抽出し、税システムとの連携、所得区分算定処理等が適正に実施されていることを確認する必要がある。 システム標準化に向けた調査報告書でも、機能要件の残課題として報告されている。 『寄付金控除、住宅取得控除等を加味した福祉制度独自の住民税所得割額再計算について、手動計算や一部システム計算など実施方法に差異がある。』（「地方自治体における情報システム標準化に関する調査研究事業報告書（令和3年3月）日本コンピューター株式会社」4．1．検討結果から得られた考察（抜粋）（25ページ））	—
R6	145	11_総務	一般市	生駒市	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方公務員法第3条第3項第3号 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第3条第1項	非常勤短時間勤務職員で決裁権をもつ職の設置	下記いずれかの手法により、非常勤短時間勤務職員で決裁権をもつ職の設置を求める。 ①地方公務員法第3条第3項第3号に規定する「臨時又は非常勤の顧問、参与、調査員、嘱託員及びこれらの者に準ずる者の職」に該当する特別職職員に決裁権を与えられるように法改正 ②「一般職の任期付職員の採用に関する法律」第3条第1項において規定されている常勤であることが条件の特定任期付職員の任用について短時間勤務もできるように法改正 ③上記①②の職についての法改正が困難な場合、決裁権を持つ非常勤短時間勤務職員の職を新たに設置する法改正	当市では、デジタル部門の責任者としてCDO（Chief Digital Officer）を任用しているが、民間企業との兼業者（短時間勤務職員）であるため、会計年度任用職員として任用しており、決裁権を有していない。 決裁権が無いことによって、具体的な事業実施に対する指示命令することができず、事業そのものの進捗等に影響が及んでいる事例や、事業実施に当たり、CDOが関与することなく、デジタル化やDXに関する事業が進められることがある事例もある。 デジタル部門の責任者としてCDOに決裁権を与えたいが、現在の制度では、任期の定めのない常勤職員と同等の権限と責任を有する職員として任用するには、他には任期付職員の選択肢しかない。 デジタルという分野については、一定の専門的な知識を有することが必要であり、そうした専門的知識を持った職員が決裁権という形で適切に関与することが適切な事務執行を行う上で、必要であると考える。 一方、特定任期付職員として任用した場合、常勤職員でなければならないことから民間企業等との兼業が困難である。 そこで、非常勤短時間勤務職員であっても、民間企業等に従事しながら、市のデジタル部門の責任者として決裁権を有する職につけるよう、法律の改正を提案する。 本提案を実現することにより、専門的知識を必要とするデジタル分野等において、多様な人材が市政運営に直接的かつ積極的に関与できるようになり、さらなる自治体のデジタル化を推進することが可能となる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	146	11_総務	一般市	生駒市	総務省、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	健康保険法第200条第1項	健康保険法の改正	自治体と民間企業(本業)を兼業する職員が、共済組合と本業の健康保険のいずれから給付を受けるか選択できるよう健康保険法を改正すること。	令和4年10月の地方公務員等共済組合法の改正により、共済組合員資格の適用要件が拡大され、会計年度任用職員であっても共済組合に加入できるようになったが、要件を満たす者が共済組合に加入しないという選択は認められておらず、共済組合に加入すると、健康保険法第200条第1項の規定により、他の健康保険からの給付を受けることができない。 当市では、専門的な知見や経験を有する者を、副業人材として任用しているが、今回の法改正により、要件を満たす副業人材が共済組合に加入となり、本業で加入していた健康保険からの給付を受けることができないという支障がある。 具体的な不利益内容として、共済組合と本業の健康保険とを比較した時、補助メニューや補助金額が異なっていることが挙げられる。特に人間ドックで、選べる病院、検査内容、補助金額がかなり違っており、本業の健康保険の方が手厚い内容であった。（共済組合においては約20,000円、本業の健康保険においては、特殊な検査項目を除き全額補助）	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

—					
4【総務省】 (12)住民基本台帳法(昭42法81) (ⅲ)住民基本台帳に記録されている者からの申出(14条2項)による住民票の記載事項(7条)の修正については、住民に関する記録の管理が適正に行われるよう、転入日の修正など他の市区町村に影響がある場合に当該市区町村に対する通知を行うことを徹底するため、市区町村に令和6年度中に通知する。					
—					
—					
—					

R6	147	12_その他	一般市	生駒市	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方自治法第138条の4第3項	法律又は条例以外でも附属機関の設置を可能とすること	地方自治法第138条の4第3項を改正し、国と同様に、法律又は条例に加え、地方公共団体が定める規則その他の規程においても審査、諮問又は調査のための機関を設置できるようにすること。	国は、法律又は政令に基づき審議会を設置できるほか、要綱に基づき検討会等を開催できる。一方、地方公共団体は法律又は条例による場合にのみ調停、審査、諮問又は調査のための機関（附属機関）の設置が認められている。 逐条地方自治法によれば、要綱等によって設置される委員会、協議会等については、「機関」と区別して、行政運営上の意見聴取、情報や政策等に関して助言を求める等の場として設けられれば、同法第138条の4第3項に違反するものではない、とされている。一方近年複数の地方公共団体において、要綱に基づいて設置された委員会及びその委員に対する謝礼の支出が地方自治法に違反しているとの住民訴訟が提起され、裁判において該当委員会は法律・条例に基づかずに設置された附属機関として判断されるなど違法性が容認され、自治体側の敗訴となった事例が起こっている。 地方自治体では、様々な分野で、計画や方針の決定等において学識経験者や住民等の意見を市町村政に反映することが求められており、急速に変化する社会情勢や国の方針に速やかに対応していくためには、柔軟かつ迅速に附属機関を設置し、調査や審議を図ることが求められる。しかし、このような事案が発生した場合に、条例の設置や改正を待っていては、迅速な対応が不可能である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	148	03_医療・福祉	一般市	津市	厚生労働省、国土交通省	B　地方に対する規制緩和	障害者に対する有料道路通行料金の割引措置について（平成15年11月6日付け障発1106002号各都道府県知事・各指定都市市長・各中核市市長あて厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知） 有料道路における障害者割引措置実施要領（平成15年7月30日付け東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社及び地方道路公社）	有料道路における障害者割引制度の改善	有料道路における障害者割引制度について、現金等による精算の方の分だけでも、本人が有料道路事業者に身体障害者手帳等の呈示を行うことにより、サービスを受けることができるようにするなど、事前申請を必要としない制度設計に改めること	有料道路における障害者割引制度については、身体障害者手帳等の呈示によって割引を受けられるJRなどの公共交通機関と異なり、事前の申請手続きが必要であり、また、ETCカードを利用した割引を受ける場合は、併せてETC利用申請項目についても記載が必要となり利用者の負担となっているとともに、市においては申請に必要な書類の作成を補助している現状がある。 これらの事務は平成15年の厚生労働省通知に基づき、市町村福祉事務所等が窓口となり、有料道路における障害者割引措置の対象者であることを証明するETC利用対象者証明書を発行しているが、申請書類の作成ミスにより有料道路事業者のETC登録係からの頻回な照会・確認事務が生じるなど、職員の対応時間や事務量が非常に多くなっている。 この点、ETCカードを利用した割引を希望する方に対しては、マイナポータルを活用したオンラインによる申請が可能となるなど、デジタル化が進んでいることは評価するものの、そもそも当該割引制度の適用において、現金等による精算の方についてはETCカードを利用した割引と異なり車両登録の必要もないので、事前申請は不要と考える。そこで、現金等による精算の方の分だけでも、本人が事業者に身体障害者手帳等の呈示を行うことによりサービスを受けることができるようにするなど、事前申請を必要としない制度設計に改めるよう抜本的な検討をお願いしたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	149	12_その他	一般市	茅ヶ崎市、西宮市	総務省	B　地方に対する規制緩和	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第40条 公的個人認証サービス事務処理要領第2－1－(2)	公的個人認証サービス事務処理要領における交付記録簿の記載事項の見直し	公的個人認証サービス事務処理要領第2－1－(2)ケ記載の交付記録簿の記載事項の(イ)電子証明書発行のための通信件数、(ウ)電子証明書の交付件数、(オ)電子証明書の無償の交付件数、(カ)破棄/職権失効件数を削除し、地方公共団体情報システム機構が当該件数を各市町村に提供することを求める。	【現行制度について】 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第40条に基づき、機構は帳簿を記録、保存している。それにも関わらず市区町村は公的個人認証サービス事務処理要領第2－1－(2)に基づき、要領に記載されている様式に合わせ無料・有料問わず発行及び失効の件数の統計を取っている。 【支障事例】 これまで当市では事務処理要領に明記されているため個人番号カード交付に伴う電子証明書の発行及び個人番号カード交付後の電子証明書の発行、更新、失効した件数の統計を事務処理要領記載の様式に合わせた統計表を用いて行っており、発行件数を数える作業負担が膨大となっている。また今後は個人番号カードの初年度交付者の更新や電子証明書の更新者も膨大となるため、作業の負担がより一層大きくなることが想定される。また地方公共団体情報システム機構では電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則第71条に基づき、電子証明書の通信件数または発行・失効件数は把握しており、自治体が行っている記録簿による統計作業は二重業務となっていると考えられる。 【制度改正の必要性】 自治体職員の業務負担の軽減及び二重業務の解消が必要であるため。 【支障の解決策】 市町村は電子証明書の発行・更新の有料件数のみ交付記録簿に記録することとする。またすべての発行、更新、失効件数は地方公共団体情報システム機構で把握したものを各市町村に提供することにより、支障事例にあげた自治体負担は解消しつつも、自治体は引き続き必要なデータを取得し続けることができると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	150	10_運輸・交通	一般市	茅ヶ崎市、神奈川県	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	割賦販売法第7条、道路運送車両法第12条、第13条、第67条、民法第423条、国税徴収法第47条、第71条、地方税法第331条、自動車登録令第10条、第14条、第15条、第16条、第19条	滞納処分を妨げる自動車検査証変更記録の手続き緩和	租税債権徴収のため、割賦販売代金が完済された所有権留保付自動車を差押する場合について、次のうち、いずれかの対応を求める。 ・移転登録に伴って必要となる自動車検査証の変更記録を不要とすること。 ・移転登録に伴って必要となる自動車検査証の変更記録を租税債権者である自治体等の職権で可能とすること。なお、職権による変更記録には、所有者の委任状や印鑑証明書を不要とするかわりに、割賦販売代金の完済がわかる書類（自治体等が留保権者に送付するローン残債の調査結果等）、差押調書および嘱託書を運輸支局に提出することで可能とすること。	【現行制度について】 ・割賦販売による所有権留保付の自動車において、割賦販売代金が完済されると、留保の原因が消滅し所有権は買主に移転するが、買主が所有権留保の解除（道路運送車両法第13条、第67条）をせず、実態と異なる所有権者（売主）が自動車登録ファイルおよび自動車検査証上登録されていることがある。 ・差押の要件として、権利が滞納者に帰属しているにも関わらず、登録（登記）の名義が滞納者以外の者となっている場合には、登録（登記）の名義を滞納者に変更する必要がある。（国税庁HPに記載の国税徴収法第47条の解釈） ・自動車の所有権を移転する際は、移転登録の申請を行うのと同時に、自動車検査証の変更記録を行わなければならない。（道路運送車両法第13条第3項、第67条第1項） ・自動車の登録（登記）は所有権の第三者対抗要件になっている。（道路運送車両法第5条） ・移転登録の申請については、債権者代位で行うことができる（自動車登録令第19条）が、自動車検査証の記載事項の変更については、行政が使用実態を把握することを目的とする義務であり、権利の得喪及び変更を第三者に対抗することを念頭に置いたものではないため、債権者代位を行うことはできず、滞納者の委任状および印鑑証明書が必要となる。（自動車登録令第10条、第14条、第15条、第16条） 【支障事例・制度改正の必要性】 割賦販売代金完済後、所有権留保の解除がされていない自動車に対して租税債権の徴収のために滞納処分（差押）をする必要がある場合、自動車登録ファイル上の外形上の所有権者（留保権者）と真の所有権者が異なるため、差押の要件に基づき、移転登録（所有者の名義変更）が必要となり、同時に自動車検査証の変更記録が必要となる。 現状、自動車検査証の変更記録を租税債権者（自治体等）が行うには、滞納者から代理人（自治体等）に対する委任状および印鑑証明書が必要となるが、財産を強制的に徴収・換価される状況においては委任状等の入手は極めて困難である。 差押には本来不要であるはずの「滞納者の同意」（自力執行権）が手続の一環で求められ、自動車検査証の変更記録ができない結果、割賦販売代金完済後に所有権留保の解除がされていない自動車は差押ができず、租税債権の徴収上、支障をきたしている。 また、軽自動車については、自動車登録ファイルの登録自体は不要であるが、自動車検査証上の外形上の所有権者（留保権者）と真の所有権者が異なるため差押に進めず、租税債権の徴収上、支障をきたしている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

—					
4【厚生労働省(56)】【国土交通省(19)】 障害者に対する有料道路通行料金の割引措置に関する証明事務 障害者に対する有料道路通行料金の割引措置に関する証明事務については、申請者の利便性の向上及び市区町村の事務負担の軽減のため、有料道路事業者との協議の上、令和7年度までに順次予定されているシステム改修の効果を踏まえつつ引き続きオンライン申請の普及に努めるとともに、更なる利便性向上のための方策について検討し、令和8年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【総務省】 (20)電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平14法153)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (ｖ)公的個人認証サービスにおける電子証明書の交付状況の記録については、市区町村の事務負担を軽減するため、「公的個人認証サービス事務処理要領」(平16 総務省自治行政局長通知)における交付記録簿の記載事項を見直すことについて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 また、市区町村から地方公共団体情報システム機構に交付状況の照会を可能とすることについては、市区町村の意見を踏まえつつ、その必要性について検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【国土交通省】 (3)地方税法(昭25法226)及び道路運送車両法(昭26法185) 割賦販売代金が完済された所有権留保付自動車の使用者である租税の滞納者が自動車検査証記録事項の変更(道路運送車両法67条)申請を行わない場合については、租税徴収事務の円滑な執行が可能となる方策について検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

R6	151	03_医療・福祉	一般市	茅ヶ崎市	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条、「平成20年4月以降における通院等介助の取扱いについて」（平成20年4月25日付厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）、障害保健福祉関係主管課長会議資料（令和4年3月、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課／地域生活支援推進室／障害児・発達障害者支援室）p.75	病院等の診察室内における訪問介護員等による介助が通院等介助に係る給付の算定対象となる場合の明確化	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく通院等介助について、病院や診療所等の診察室内で訪問介護員等が介助を行った場合でも、障害者の状況等によっては給付の算定対象とすることを可能とすることができるよう、取扱いを明確化した通知等の発出を求める。	【現行制度について】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく通院等介助について、「平成20年4月以降における通院等介助の取扱いについて」（平成20年4月25日付厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）及び障害保健福祉関係主管課長会議（令和4年3月）の資料により、病院内の移動等の介助は、基本的には院内のスタッフにより対応されるべきものであるが、院内スタッフ等による対応が難しい場合や、利用者が介助を必要とする心身の状態である場合等、場合により給付の算定対象となることが示されている。しかし、診察室内における訪問介護員等による介助が給付の算定対象となる場合の具体例等は明確に示されていない。 【支障事例】 不適切に給付の算定対象としてしまった場合は会計検査等で指摘を受ける可能性があることや、診察室内における訪問介護員等による介助が給付の算定対象となる場合が明確に示されていないことにより、算定対象外と判断せざるを得ない場合がある。そのため、利用者が自費で介護員を手配したり、介護員の善意によって介助が行われたりしている実情がある。また、制度の利用者である障害者本人が単独で診察を受け、医師の指示等を正しく理解できず、重大な傷病の状態を見落とすことにつながりかねない状況が想定される。 【制度改正の必要性】 診察室内における訪問介護員等による介助が給付の算定対象となる場合が明確に示されていないことや、不適切に給付の算定対象としてしまった場合は会計検査等で指摘を受ける可能性があることから、自治体が算定対象としてよいか判断に苦慮する場合があり、そのような自治体では上記のような支障事例の発生につながっている。また、自治体によって解釈が異なることで、他の自治体に転居した場合に以前は利用できたサービスが利用できなくなってしまう可能性があり、制度の利用者や訪問介護員を含む介護サービス事業者にも混乱を与える可能性があるほか、自治体によって提供される障害福祉サービスに格差が生じてしまうおそれがある。 【支障の解決策】 下記の場合について、診察室内における訪問介護員等による介助を給付の算定対象とすることができるよう、取扱いを明確化する通知等がなされることで、支障が解決すると考える。 ・院内の移動に介助が必要な場合 ・知的、行動障害等のため見守りが必要な場合 ・排泄介助を必要とする場合 ・診察室内にて本人との意思疎通が困難であるため、本人に代わって診療情報の聞き取りや受け答え等が必要な場合	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	152	03_医療・福祉	一般市	茅ヶ崎市	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	予防接種法施行規則第4条第1項	予防接種済証の市区町村長氏名の記載の廃止	予防接種済証の様式において、市区町村長氏名の記載を不要とすることを求める。	【現行制度について】 予防接種の接種後に発行する予防接種済証の様式は予防接種法施行規則で定められており、発行にあたっては、市区町村長氏名を記載することとされている。また、当市では、事務委任規則により予防接種の実施に関する事務の権限を市長から保健所長に委任しているため市区町村長氏名に替えて保健所長氏名の記載が必要となっている。 【支障事例・制度改正の必要性】 特に件数の多い高齢者に対するインフルエンザ予防接種及び肺炎球菌感染症予防接種については、予診票を兼ねる3枚複写式の様式となっており、1枚目は市が保管、2枚目は医療機関が保管、3枚目は接種済証として被接種者本人が受領する運用としている。高齢者のインフルエンザ予防接種についてはあらかじめ様式を接種実施医療機関に配布し、高齢者の肺炎球菌感染症予防接種についても接種対象者に配布する必要があることから、当該様式に保健所長の氏名をあらかじめ記載したものを相当部数用意している。 このため、高齢者のインフルエンザ予防接種については、保健所長が変更となる度に、医療機関や市にて10,000部程度の大量の様式を廃棄している状況にある。また、高齢者の肺炎球菌感染症予防接種についても、対象者が旧様式を廃棄した上で、再度市に申請をし、市が新様式を送付することとしており、合計で1,200部程度の様式を対象者や市が廃棄している。このことは、市のみならず医療機関や対象者の負担となっている。 さらに、その度に新たに保健所長の氏名を記載するため、高齢者のインフルエンザ予防接種については55,000部程度、高齢者の肺炎球菌感染症予防接種については4,200部程度、新たに様式の作成を委託し、納品まで2か月程度の時間を要している。なお、高齢者の肺炎球菌感染症予防接種については年度当初から開始するため、納品までの2か月間は従前の接種済証の保健所長名を手書きで修正し、約80部発行している。そのために人件費や用紙費用などの財政的負担が生じているとともに、市民や医療機関への様式の送付が遅れ、市民サービスに支障が生じている。また、変更点が氏名のみとなることが多いため、医療機関が誤って古い様式を使用してしまうことがある。誤った様式の使用については、市が把握している限りでも年間20件程度あり、使用した場合には、医療機関から被接種者に連絡の上、正しい接種済証に差し替えるようにしており、医療機関及び市民に負担が生じている。 【支障の解決策】 省令で規定されている様式を改正し、市町村長氏名の記載を不要とする。あるいは、新型コロナワクチン接種に係る接種済証については、「今後の新型コロナワクチン接種について（その8）」（令和5年9月8日付け厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課事務連絡）により、「都道府県名＋市町村長名」を記載することとされているものの、首長の個人名は印字しないことも可能とされていることから、他の予防接種に係る予防接種済証についても同様に、市長村長氏名の記載を不要とすることが可能である旨を通知等で示すことで、支障が解決すると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	153	05_教育・文化	一般市	茅ヶ崎市	文部科学省	B　地方に対する規制緩和	地方教育費調査要綱	地方教育費調査における調査項目の簡素化	地方教育費調査（統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査）について、調査項目を集約化するなど、簡素化を求める。	【現行制度について】 本調査は、学校教育活動のための経費、社会教育活動・一般行政事務・教育委員会運営のための経費、教育に係る収入等の区分によって記入する帳票が異なり、さらに各帳票の中でも細かな項目ごとに数値を積算し、報告をしなければならない。 【支障事例・制度改正の必要性】 本調査への報告にあたっては、地方公共団体の決算書類等の資料から、各支出・収入が本調査のどの項目に該当するか整理した上で、項目ごとの数値を振り分け、集計する必要がある。地方公共団体の決算科目と調査の項目が一致しないことから、該当する全ての支出・収入について精査が必要となっている。さらに、報告前のエラーチェック対応により、前年度との増減比率等によっては理由を付して報告が必要となり、都道府県によっては別途市町村に増減理由等を報告するための帳票を提出させることでエラーの発現等に備えるなどの対応をしており、地方公共団体の負担となっている。加えて、報告後も疑義照会が3、4回行われることがあり、職員の負担となっている。こうした一連の作業を合算すると10～20営業日程度の時間を専ら調査のために費やしていることから、多額の人件費が必要となっている。 また、同じ性質の支出であっても規模によって計上する項目が異なるなど、どの項目に計上するか判断が難しく、担当者によって判断の揺れがあることが否めず、正確な数値の報告ができていない可能性も多分に考えられるとともに、誤計上が生じやすい状況となっており、非効率な事務処理の要因となっている。 なお、個々の財務伝票の処理時に、本調査の実施を見込み、あらかじめ振り分け作業を行うことも想定されるが、数多くの処理に合わせてこの作業を行うことは非効率であり、毎年説明書が更新される中では、効果を望むことが難しい。 【支障の解決策】 例えば旅費について、教員や教育補助員の旅費は「教育活動費」に、事務職員の旅費は「その他の管理費」に振り分けて再計算する必要がある。本調査の調査項目を、地方公共団体の財務の実態に則して集約化することや、旅費や修繕費などについては、その内容にかかわらず同一項目での報告とすることなど、簡素化をすることで、支障が解決すると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【厚生労働省】 (49)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (ⅳ)病院等の診察室内で居宅介護従業者が本人に代わって診療情報の聞き取りや受け答えなどを行うことについては、障害特性等によりやむを得ないと認められる場合には、居宅介護(5条2項)の通院等介助における移動介助の支援の一環として報酬算定の対象となることを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に周知する。					
4【厚生労働省】 (11)予防接種法(昭23法68) 予防接種済証(施行規則4条)については、令和6年度中に省令を改正し、市区町村長又は都道府県知事の氏名の記載を不要とする。					
4【文部科学省】 (19)統計法(平19法53) (ⅰ)地方教育費調査については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、具体的な事務処理方法等を例示し、当該調査に関する地方公共団体向けの説明等を通じて、地方公共団体に令和7年中に周知する。					

R6	154	06_環境・衛生	都道府県	岩手県、紫波町、岩泉町、野田村、宮城県、福島県、岩手県市長会	内閣府、厚生労働省、農林水産省、環境省	B　地方に対する規制緩和	原子力災害対策特別措置法第20条第2項 原子力災害対策本部「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」Ⅳ2解除対象の区域	原子力災害対策特別措置法に基づいて指示されている野生鳥獣肉の出荷制限の見直し	野生鳥獣肉の出荷制限について、ガイドライン（検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方）に定める解除基準の見直し（検査方法を簡便にする等の要件の緩和、市町村単位での解除基準の明確化等）を行うことを求める。	【現行制度】 シカの行動範囲は数キロメートルであり、規制は必要最小限のものであるべきところ、出荷制限の解除対象の区域は県単位を原則としている。ただし、一部の地域で解除条件（※）を満たし、当該地域で捕獲された個体のみが出荷されるよう管理可能な場合は、市町村単位で解除することができる。 （※）野生鳥獣の移動性、個体差、季節変動、捕獲期間等を考慮して十分な検体数を確保しつつ検査を実施し、その結果が安定して基準値を下回っていること。 【支障事例】 当県における基準超過の発生は県南部の一部市町村に限られているため、基準を下回る地域では市町村単位での解除も可能と見込まれるが、十分な検体数と認められる野生鳥獣種別ごとの考え方等、解除条件の基準が不明確であり、申請に向けた具体的な検討や体制整備に着手できない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	155	06_環境・衛生	都道府県	岩手県、青森県、宮古市、花巻市、北上市、遠野市、陸前高田市、紫波町、岩泉町、田野畑村、宮城県、秋田県、栃木県、北上地区広域行政組合、盛岡北部行政事務組合、大船渡地区環境衛生組合、宮古地区広域行政組合、久慈広域連合、岩手中部広域行政組合、一関地区広域行政組合、岩手沿岸南部広域環境組合	環境省	B　地方に対する規制緩和	循環型社会形成推進交付金交付要綱、循環型社会形成推進交付金交付取扱要領、廃棄物処理施設整備交付金交付要綱、廃棄物処理施設整備交付金交付取扱要領	廃棄物処理施設整備関係交付金に係る交付要綱及び取扱要領の見直し	廃棄物処理施設整備支援のための交付金における交付要綱及び取扱要領について、共通仮設費及び現場管理費の算定方法を工事費の実態が反映されたものとするよう見直しを求める。	環境省所管の廃棄物処理施設整備に係る「循環型社会形成推進交付金」及び「廃棄物処理施設整備交付金」の対象事業においては、交付要綱及び取扱要領に事業費の算定方法が規定されている。同算定方法においては、直接工事費は平成18年2月20日付け廃棄物・リサイクル対策部長通知により土木工事標準積算基準（国土交通省）によることとされており、土木工事標準積算基準は毎年度全国での施工実態調査に基づき改定されているため、工事費に実態が反映されている。一方、間接工事費は取扱要領の算定基準によることとされており、同算定基準は、昭和44年策定「簡易水道等施設整備費国庫補助金交付要綱」を原形として策定されて以来ほぼ改正が行われておらず、算定額と工事費との乖離が生じている。具体的な例として、間接工事費のうち現場管理費は、取扱要領では純工事費が1,000万円以下の場合12.5%（最大）、7,000万円を超える場合7.5%（最小）であるのに対し、土木工事標準積算基準（令和5年度公園工事の場合）では純工事費が700万円以下の場合42.63%（最大）、10億円を超える場合21.28%（最小）であり、算定率に大きな乖離がある。また、間接工事費のうち共通仮設費の算定においても、土木工事標準積算基準では直接工事費に所定の率計算と積上げ計算による額（一部の率対象外費用）との合計額として算定する一方、取扱要領では営繕損料及び労働者輸送費を除き全て積上げ計算とすることとされており、設計積算にあたり補助事業者の多大な負担となっている。	—
R6	156	04_雇用・労働	都道府県	岩手県、盛岡市、宮古市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、雫石町、岩泉町、田野畑村、秋田県、愛知県	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	職業能力開発促進法第24条第1項 （同項の認定を受けた職業訓練（認定職業訓練）を行う事業主や職業訓練法人等が認定職業訓練を行う場合に要する経費、市町村又は職業訓練法人が職業訓練共同施設・設備を整備する場合に要する経費の一部について補助する。）	認定職業訓練費補助制度に係る補助対象の見直し	認定職業訓練費補助制度について、補助対象外となっている中小企業の事業主及び家族従事者も補助対象とするよう求める。	職業訓練法人等が認定職業訓練を行う場合に要する経費について、国から1/3の補助があるところ。 補助対象となる訓練生は、 ・中小企業事業主に雇用されている者（雇用保険の被保険者） ・建築大工・左官等の一人親方等の労災保険特別加入者 等であり、中小企業の事業主及び家族従事者については労災保険特別加入者であっても（一人親方等ではないため）補助対象外となっている。 受講対象者が補助対象外の場合、訓練実施経費は認定職業訓練校の負担となり、運営の支障となっている。 また、上記により、中小企業事業主は自身の家族従事者を認定職業訓練への派遣を見送るなどして、地域ぐるみで技能者及び職業訓練指導員の後進を育成する本取組に参加出来ない状況が生じている。 家族従事者は、将来、中小企業事業主として地域を支えていく立場にあり、認定職業訓練の受講は、技能及び事業の安定的な継承、地域経済の発展にとって必要不可欠であるが、労災保険の特別加入者であっても補助対象外とされていることが大きな障壁となっている。 【参考】令和5年度中に県全体で認定職業訓練を受講した者、受講を見送った者を合わせて補助対象外となった者の人数は以下のとおり。 ・長期課程　6名 ・短期課程　約20名	—
R6	157	01_土地利用（農地除く）	都道府県	島根県、新潟県、岡山県	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	森林法第32条、森林法に基づく保安林及び保安施設地区関係事務に係る処理基準について（平成12年4月27日付け12林野治第790号）、保安林の指定の解除に係る事務手続について（令和3年6月30日付け3林整治第478号）	保安林解除手続における市町村長同意書の取扱の明確化	保安林解除手続において法令の根拠なく提出を求められる市町村長の同意書について、取扱の明確化を求める。	【支障事例】 森林法第26条の2の規定に基づき都道府県知事が保安林の指定の解除を行うに当たり、当該保安林が所在する市町村の長がこれに異議があるときは、同法32条第1項の規定に基づき都道府県知事に意見書を提出することができるが、当該市町村長の異議が都道府県知事の保安林解除を制限する規定はない。 一方、地方自治法第245条の9第1項の規定に基づき法定受託事務の処理基準として定められた林野庁通知「森林法に基づく保安林及び保安施設地区関係事務に係る処理基準について」では、保安林解除の要件として「当該保安林が所在する市町村の長の同意を得ているか又は得ることができると認められるものであること」を求めており、市町村長の同意が保安林解除の必須要件とされている。 また、林野庁通知「保安林の指定の解除に係る事務手続について」では、保安林解除申請書に添付すべき書類として「市町村長の同意を得たことを証する書類又は意向を把握することのできる書類」を挙げている。 この結果、法令に基づき保安林解除手続を進めるにあたり、林野庁通知の「同意」についての解釈・取扱が不明確であり、適正な手続の指導や審査に支障がある。 【支障の解決策】 保安林解除手続における市町村長の森林法上の意見聴取と通知上の同意書提出について、解釈・取扱を明確にしていただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	158	04_雇用・労働	都道府県	新潟県、栃木県、群馬県、沖縄県	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	職業能力開発促進法 第28条第3項第2号 職業能力開発促進法施行規則第47条、第48条	職業訓練指導員免許の交付において、試験科目全免除の要件を満たしている場合に受験の申請、合格証の取得を不要とすること	職業訓練指導員免許の交付要件について、職業訓練指導員試験の試験科目全免除の要件を満たしている場合は、受験の申請、試験の合格証の取得を行わなくても交付申請を可能とすることを求める。	【現行制度について】 職業訓練指導員免許の交付要件について、指導員試験に合格することが要件の一つとなっているため、関連資格等を取得済みで試験科目全ての免除を受けられる場合であっても、試験に申し込み合格証を取得することが必要とされている。 【支障事例】 当県では試験の実施が年1回（9月中旬）であり、早急に免許交付を受けたい者は、他の都道府県において別日程で実施している試験に申し込み、合格証の交付を受ける必要がある。 このため、試験科目全免除の要件を満たしている申請希望者にとって、試験申込から合格証の授受までの事務的・時間的負担が生じている。 【支障の解決策】 （現状） 試験の全科目免除　⇒　都道府県で実施する指導員試験に受験申請　⇒（全科目免除のため出席不要）⇒　試験合格証の取得　⇒　指導員免許の交付申請 （改善案） 試験の全科目免除　⇒　指導員免許の交付申請	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	159	03_医療・福祉	一般市	春日部市	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	介護保険法第27条、第28条、介護保険法施行規則第35条	要介護認定に係る更新申請の提出を代行できる者の見直し	介護保険法における要介護認定の更新申請について、申請書提出の代行ができる者に、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護を加えるよう見直しを求める。	介護保険法において要介護認定の更新申請の提出を代行できる者は、 ・居宅介護支援事業者 ・地域密着型介護老人福祉施設 ・介護保険施設 ・地域包括支援センター と規定されている。そのため、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の利用者の申請書は、本人あるいは親族による提出を求めることになる。 しかし、特に認知症対応型共同生活介護においては、本人が申請書を記入することが難しい場合がほとんどで、親族も遠方に居住している、あるいは単身であるなど記入を依頼することが難しい現状にあり、事業所では申請書の作成、提出に時間がかかっている状況である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【内閣府(2)】【厚生労働省(46)】【農林水産省(8)】【環境省(10)】 原子力災害対策特別措置法(平11法156) 野生鳥獣肉の出荷制限の解除(20条2項)については、引き続き、「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」(平23原子力災害対策本部通知)に基づいて地方公共団体における個別の事情に応じて対応し、市町村など地理的な範囲が明確になる単位で解除する場合の具体的な解除条件の考え方について、出荷制限が設定されている地方公共団体に令和6年度中に通知する。					
—					
—					
4【農林水産省】 (5)森林法(昭 26 法 249) (ⅰ)都道府県知事による保安林の指定の解除(26 条の2第1項)については、利害関係を有する市町村長等の同意が解除の要件ではないこと及び申請者が、解除の告示に係る意見書(32 条1項)に先行して当該市町村長等の意見を申請書に添付すべきことを明確化するため、「森林法に基づく保安林及び保安施設地区関係事務に係る処理基準について」(平 12 農林水産事務次官通知)等を改正し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。					
4【厚生労働省】 (39)職業能力開発促進法(昭44法64) 職業訓練指導員試験(30条1項)の実技試験及び学科試験の全部が免除される者(同条5項)については、都道府県の意見を聴いた上で、受験の申請及び職業訓練指導員免許の申請に係る手続を合理化する方策について省令・通知等の改正を含めて検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて令和7年度の可能な限り早期に必要な措置を講ずる。					
4【厚生労働省】 (45)介護保険法(平9法123) (ⅸ)要介護認定及び要支援認定に係る申請代行(27条1項及び32条1項)については、社会保障審議会における議論を踏まえ、申請代行が可能な者の範囲について検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

R6	160	03_医療・福祉	都道府県	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	地方改善施設整備費補助金交付要綱、令和6年度地方改善施設整備費補助金に関する国庫補助協議について	地方改善施設整備費補助金の複数年度にわたる工期への対応	地方改善施設整備費補助金の複数年度にわたる工期への対応を求める。	【現行制度について】 地方改善施設整備費補助金において、国交付決定においては単年度事業しか認められていない。 【支障事例】 地域社会全体の中で福祉の向上や同和問題をはじめとする人権啓発の住民交流の拠点である隣保館について、当県では築30年～40年を経過する施設が多く、今後改築や大規模修繕が予定されている。この改築または大規模修繕に当たっては、働き方改革において建設業の週休2日制の実施等に伴って適正な工期を確保しなければならないこと、事業期間に県の補助事業が完了し市町に対する間接補助金の交付までが含まれること、また、住民組織である地区まちづくり協議会において検討した結果、地域コミュニティの拠点として隣保館と児童館の併設施設とするため工事規模が大きくなり、複数年度とせざるを得ない事例がある。加えて、昨今の建設資材の高騰、品不足の影響も相まって、工期が大幅に遅延した事例もある。 こういった状況下において、地域における必要性が高い施設整備事業であっても、複数年度にわたる事業を対象とすることができない。 なお、参考として、児童館については、これまでの同和対策により整備され、隣保館と併設又は隣接されたものがある中、その整備にかかる「次世代育成支援対策施設整備交付金」においては、翌年度にわたる事業が可能であると伺っている。 【制度改正の必要性】 複数年度にわたる施設整備事業を対象とすることができないことから、地域のニーズに応えることが出来ず苦慮している。 【支障の解決策】 複数年度にわたる施設整備事業について、国交付決定において債務負担を行うことなどで解決できると考える。	—
R6	161	03_医療・福祉	都道府県	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	厚生労働省医政局所管の各種補助金等の交付要綱	補助金等における消費税及び地方消費税仕入控除税額報告・返還事務の簡素化	厚生労働省医政局所管の各種補助金における、消費税及び地方消費税仕入控除税額の報告・返還事務の事務簡素化を求める。	【現行制度について】 厚生労働省医政局所管の各種補助金（統合補助金等）や医療介護提供体制改革推進交付金については、交付要綱上、補助事業完了後に、間接補助事業者から消費税及び地方消費税仕入控除税額を都道府県に報告・返還すること、及び、都道府県はその報告を受けて厚生労働省に報告・返還することが規定されている。 【制度改正の必要性】 ①当該事務の実施は、事業翌年度以降とならざるを得ないが、事業自体は前年度に終了していることから、地方自治体が返還金を支出することに積極的な理由がない。 ②少額の返還額にもかかわらず、計算及び会計事務は煩雑なため、都道府県さらには間接補助事業者が行う事務作業の負担は非常に大きい。 ③また、返還額が0円の場合であっても報告する必要があるため、民間事業者への補助金交付を行っていない市町村など、消費税の課税対象ではないため、交付申請時点で返還が発生し得ないことが明らかな間接補助事業者などにおいても負担が生じている。 【支障の解決策】 他府省補助金においては、そもそも補助対象経費に消費税や地方消費税を含んでいないものもある。当該事務の負担軽減のため、消費税抜きで申請できるよう要綱を見直すことで、支障が解決すると考える。 ※少なくとも以下の補助金等について見直しを求める。 ・医療提供体制推進事業費補助金 ・医療施設等施設整備費補助金 ・医療施設等設備整備費補助金 ・医療提供体制施設整備交付金 ・医療施設運営費等補助金 ・医療介護提供体制改革推進交付金	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	162	09_土木・建築	都道府県	香川県、山形県、愛媛県、高知県	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	公共工事土量調査及び建設発生土等の工事間利用調整実施マニュアル（案）（平成19年2月建設副産物対策四国地方連絡協議会）	公共工事土量調査における都道府県経由事務の廃止等	（1）公共工事土量調査において県が管内市町村への調査依頼と回答とりまとめを行っていることについて、都道府県経由事務の廃止を求める。 （2）上記の対応が実現できない場合は、建設発生土情報交換システムの利用料が無料になるようJACICへの働きかけを求める。	【現行制度について】 平成16年度より、地方連絡協議会の構成機関（国土交通省四国地方整備局・管内各県等）において建設発生土の工事間利用を促進するために、公共工事土量調査を実施している。（事務局：国土交通省四国地方整備局） 協議会には、多くの市町村は入っていないものの、調査は市町村も対象となっており、市町村への調査依頼・回答は、県が行うことと事務局から指示されている。 調査の回答方法は、工事毎にExcel様式を提出するか、オンラインシステム（建設発生土情報交換システム：有料）から回答する方法があるが、県内全市町村は当システムを導入していないため、Excel様式で提出するしか実質的には方法がない。（県だけがシステムを導入しても、別途市町村分への依頼と回答とりまとめをしないといけないため、県の事務担当者の手間は変わらないことから、当県ではシステムの導入を見送っている。システムは有料のため、市町村に加入を強制することもできない。） 【支障事例】 調査のために、下記の事務負担がかかる。 1．事務局からの依頼文書を基に、内容について新しい市町村担当者でも理解できるように、注釈を加え、当県からの依頼文書を作成。（調査様式は事務局で用意される。所要2時間程度） 2．調査依頼を県内市町村へ送付。 3．市町村からの回答についてエラーチェックを行い、必要に応じて市町村に対し修正指示や確認。（所要2日程度） 事務局からの依頼文書受理から提出まで2週間程度。この期間ずっとこの業務をしているわけではないが、質問等が届くたびに対応する必要があり、他の仕事が中断されるため、実質的には時間以上の負担が生じている。また、当県におけるデジタル化が進まない一因となっている。 令和6年3月の調査から、提出方法が一部変わったことで作業が減り、多少の効率化につながったものの、調査方法の変更に伴い変更点を解説する必要が生じたことや、市町村の担当者も今後も定期的な変更があることから、上記の支障は今後も発生すると考えている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	163	05_教育・文化	市区長会	中核市市長会	文部科学省	B　地方に対する規制緩和	学校教育法施行令第9条第2項	学校教育法施行令第9条第2項に基づく区域外就学に係る協議の簡略化	学校教育法施行令第9条第2項「市町村の教育委員会は、（中略）協議するものとする。」とあるのを、「市町村の教育委員会は、（中略）通知するものとする。ただし、家庭環境等の特別な事情により、受け入れる学校や児童・生徒への配慮の必要性がある場合は事前協議をするものとする」に改める。 DV事案等事前協議を要する場合や万が一疑義がある場合等については、市区町村が同一ルールのもと事務処理を行えるよう、全国的に統一した事務要領・判断基準等を示されたい。	現在、区域外就学を行う場合、学校教育法施行令第9条第2項「市町村の教育委員会は、…（省略）…、あらかじめ、児童生徒等の住所の存する市町村の教育委員会に協議するものとする。」との規定に基づき、就学校の存する市区町村と住所の存する市区町村との間で協議を行っている。 しかしながら、就学校の存する市区町村からは、予め「承諾する」旨を印字された回答書を協議書と同送し、住所の存する市区町村は、日付記入や公印押印をして返信するだけの事案が大半を占めている。また、DV等特殊事情を抱えた家庭の児童生徒については、実務上関係機関間での事前調整がなされているため、儀礼的に事前調整後の協議書への回答として、承諾すると回答している。 回答側からの承諾を待っている間、当該校へ発出する児童生徒の異動に係る通知に時間を要したり、年度末に重なれば承諾待ちによる未完結事案の件数増加に繋がったりし、協議に係る事務処理以外においても事務処理に支障が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

—					
4【厚生労働省】 (43)地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平元法64)、医療施設等施設整備費補助金、医療施設等設備整備費補助金、医療施設運営費等補助金、医療提供体制施設整備交付金及び医療提供体制推進事業費補助金 以下に掲げる交付金等の交付申請手続等については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、仕入控除税額報告及び返還における事務手続を簡素化することとし、令和7年度の事業の実施に当たって必要な措置を講ずる。 ・医療介護提供体制改革推進交付金(6条) ・地域介護対策支援臨時特例交付金(同条) ・医療施設等施設整備費補助金 ・医療施設等設備整備費補助金 ・医療施設運営費等補助金 ・医療提供体制施設整備交付金 ・医療提供体制推進事業費補助金					
4【国土交通省】 (20)公共工事土量調査 公共工事土量調査については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、調査様式を改善し、新たな調査様式を、建設発生土情報交換システムの積極的な活用を推奨する旨と併せて、各地方建設副産物対策連絡協議会等を通じて地方公共団体に令和6年度中に通知する。					
4【文部科学省】 (1)学校教育法(昭22法26) (ⅱ)区域外就学に係る協議(施行令9条2項)については、市区町村の事務負担を軽減するため、当該協議を書面で実施する場合においては、原則として、公印の押印が不要であり、オンラインによる協議も可能であることを明確化し、市区町村に令和6年度中に通知する。					

R6	164	08_消防・防災・安全	市区長会	中核市市長会	内閣府、総務省、国土交通省	B　地方に対する規制緩和	災害対策基本法 被災者の住家に関する情報の内部利用等について（令和5年6月16日府政防第2768号内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（被災者生活再建担当））	災害時において課税情報が利用できる事務の対象拡大	災害時に課税情報を利用する場合には、本人同意がなくとも利用できることを前提とし、合わせて課税情報が利用できる対象に、罹災証明書の交付、被災者台帳の作成及び応急危険度判定を加えることを求める。	【現行制度について】 令和5年6月の災害対策基本法の改正により、住家の被害認定（以下「被害認定」という。）調査に必要な限度で課税情報の利用が可能となったが、『令和5年6月16日府政防第2768号　被災者の住家に関する情報の内部利用について』の「1.内部で利用できる情報について」では、課税情報の利用は、被害認定調査に限りかつ所有者の同意を得ることを前提とし、また「3.把握した情報の活用」では、被害認定担当部局以外への課税情報提供を不可としている。 【支障事例】 令和6年能登半島地震では、被災建築物応急危険度判定（以下「応急危険度判定」という。）の情報（写真や傾斜測定結果など）を用いて住家被害認定調査を行ったことで被害認定調査の迅速化が図られた事例があった。その一方、応急危険度判定に課税情報が利用できないため、被害認定調査との情報連携を人力で行わざるを得ず、罹災証明書交付の迅速化には十分な効果が得られなかったとのことである。 また、既出通知では、課税情報の利用にあたっては所有者の同意を得ることを前提としており、「災害に係る住家被害認定業務　実施体制の手引き（令和5年3月内閣府（防災担当））」で示される調査対象地域の設定方法である全棟調査等、申請書の提出を待たずに被害認定調査を行うこととした場合には、固定資産台帳等の情報の利用が実質的に困難となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	165	03_医療・福祉	都道府県	群馬県、山形県、川崎市	こども家庭庁、厚生労働省、農林水産省	B　地方に対する規制緩和	社会福祉施設等における木材利用実態調査の依頼について（各年度同名の事務連絡により調査実施。直近：令和6年1月11日）	社会福祉施設等における木材利用実態調査の廃止等	こども家庭庁及び厚生労働省において毎年度実施している、「社会福祉施設等における木材利用実態調査」を廃止し、同調査による回答事項を、調査対象となっている関係国庫補助事業の実績報告において報告を求めるよう、見直しを求める。	【現行制度について】 こども家庭庁及び厚生労働省による事務連絡「社会福祉施設等における木材利用実態調査の依頼について」により、当初は「自民党林政調査会等における資料とするため」、平成29年度以降は「今後の検討に用いるため」として、遅くても平成21年度から、都道府県・指定都市・中核市（以下、都道府県等）あてに毎年度調査が依頼されている。 同調査は施設整備事業における用途別（構造材、造作材、外構材等）の木材・国産材の使用量やCLTの使用量を問うものであり、調査対象は、特定の国庫補助金・交付金により整備した施設に限られる。 【支障事例・制度改正の必要性】 これらの補助金・交付金事務とは別個に同調査が実施されていることで、都道府県等職員のほか、社会福祉法人等や施行業者に無用な負担が生じている。 なお、当県では、直近5か年で平均年24.4件を報告しており、1件当たりの回答に、①都道府県等職員等・②社会福祉法人等・③施行業者の3者で概ね3時間程度を要している。 【支障の解決策】 社会福祉施設等における木材利用状況を、特定の国庫補助金・交付金の実績報告により把握することで、現行の調査を廃止する。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	166	09_土木・建築	都道府県	群馬県、新潟県	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	特定都市河川浸水被害対策法第38条第3項、第45条第1項、第54条第1項 特定都市河川浸水被害対策法施行規則第27条、第33条、第40条	特定都市河川の標識の設置に係る条例委任の見直し	特定都市河川に係る標識の設置について、国土交通省令で定める基準をそのまま準用する場合は、都道府県や政令指定都市、中核市（以下、「都道府県等」という）において別途条例を定めなくてもよいこととする。	【現行制度について】 近年、気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化により、全国各地で大きな災害が発生していることから特定都市河川浸水被害対策法が令和3年5月に改正され、流域のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の本格的実践に向けて、特定都市河川の指定対象が全国の河川に拡大された。 特定都市河川浸水被害防止法で指定できる施設（雨水貯留浸透施設、防災調整池、貯留機能保全区域）に設置する標識の記載内容について、特定都市河川浸水被害対策法第38条、第45条及び第54条において、「国土交通省令で定める基準を参酌して都道府県の条例で定めること」を求めている。 【支障事例】【制度改正の必要性】 標識の記載内容は、参酌すべき基準として国土交通省令に具体的に列記されており、都道府県等が独自の基準を定める余地が少ないものの、条例で定めることを規定されていることによって、特定都市河川の指定に向けた手続きと並行して、条例制定に係る多大な事務負担が発生している。 【支障の解決策】 特定都市河川に係る標識の記載内容について、国土交通省令で定める基準を変更する場合のみ、都道府県等で条例を定めることとする。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	167	09_土木・建築	都道府県	群馬県	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	特定都市河川浸水被害対策法第32条 都市計画法第33条 流出雨水量の最大値を算定する際に用いる土地利用形態ごとの流出係数を定める告示（平成16年国土交通省告示第521号） 解説・特定都市河川浸水被害対策法施行に関するガイドライン（令和5年1月　監修：国土交通省水管理・国土保全局　編著：一般財団法人国土技術研究センター）	雨水流出抑制施設と浸透阻害行為の対策施設に係る許可の運用改善	都市計画法第33条第3項に基づく開発許可で求める雨水流出抑制施設と特定都市河川浸水被害対策法第32条で定める浸透阻害行為の対策施設の許可について、一方の許可で双方を兼ねることができるようにすることを求める。 また、開発許可制度運用指針等に特定都市河川浸水被害対策法と調整が必要である旨を記載することも求める。	【現行制度について】 アパートや店舗などの開発行為を行う際、都市計画法に基づく開発許可で求める雨水流出抑制施設と特定都市河川浸水被害対策法で定める浸透阻害行為の対策施設の双方の許可が必要である。目的は類似しているものの、許可基準・対象施設が異なるため、双方の基準を満たすより必要対策量の大きい方に合わせて施設設計を行い、施設を整備する必要がある。 また、太陽光パネルの設置や駐車場の整備などは開発許可の対象となっていないが、特定都市河川浸水被害対策法では、許可の対象となるなど、規制が重なる部分がある一方で、異なる部分があり、申請者から許可基準がわかりにくいと相談を受けている。 「解説・特定都市河川浸水被害対策法施行に関するガイドライン」（令和5年1月）では、雨水浸透阻害行為の許可に関して都市計画法の開発許可等との調整について記載があるが、都市計画法や開発許可運用指針には、関係部局との調整が必要なものとして、宅地造成等規制法や農地法についての記載はあるものの特定都市河川浸水被害対策法についての記載がない。申請者にとっては、申請窓口一本化が望ましいが、現在では、それぞれの法を所管する担当部局毎に審査を行わざるを得ない状況である。 【支障事例・制度改正の必要性】 審査を行う自治体においても、都市計画法と特定都市河川浸水被害対策法とで許可対象や許可基準が異なるため、基準を満たしているかの確認を所管部署がそれぞれ行う必要があり、許可までの時間が倍増している（県内の特定都市河川流域における雨水浸透阻害行為許可と都市計画法の開発許可、双方の申請が必要になる申請は年間20件程度、各審査に必要となる標準処理期間は各1か月程度）。そのため、都市計画法に基づく開発許可で求める雨水流出抑制施設と特定都市河川浸水被害対策法で定める浸透阻害行為の対策施設の許可について、双方の許可基準が統一されることが望ましいが、開発許可の審査の際に、特定都市河川浸水被害対策法の許可基準を満たすかどうかをチェックするというプロセスを追加し、開発許可の対策量が多い場合は開発許可で、特定都市河川浸水被害対策法の対策量が多い場合は特定都市河川浸水被害対策法で許可をする、といったように、一方の許可で双方を兼ねることができるようにすることを求める。 また、都市計画法の審査を担う所管部署への国からの通知などがなく、特定都市河川浸水被害対策法との調整の必要性が認識されていない。河川担当部署と都市計画担当部署間の円滑な調整を促すため、開発許可運用指針等に、特定都市河川浸水被害対策法と調整が必要である旨を記載すべきである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	168	08_消防・防災・安全	指定都市	さいたま市、札幌市、仙台市、福島県、千葉市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、広島市、北九州市、福岡市	総務省、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	平成27年6月4日付け消防庁救急企画室長・厚生労働省医政局地域医療計画課長通知（消防救第74号、医政地発0604第1号）	ビデオ喉頭鏡を用いた気管挿管にかかる病院実習について、気管内チューブ実習に引き続いての実施を可能とすること	現在、気道確保を行うための手技として、「気管内チューブによる気道確保」及び「ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管内チューブによる気道確保」があるが、認定を受けるためには、以下の手順を踏む必要がある。 （気管挿管講習⇒気管内チューブ実習（医療機関の手術室における気管挿管の実習30症例）⇒都道府県MC協議会の認定⇒ビデオ喉頭鏡講習⇒ビデオ喉頭鏡実習（習熟度に応じて2～5症例）⇒都道府県MC協議会の認定） 平成27年に一部改正され、「ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管内チューブによる気道確保」の講習については、「気管内チューブによる気道確保」の都道府県MC協議会の認定前に受講可能となったが、実習についても同様に都道府県MC協議会の認定前に実施できるよう要望する。	平成27年6月4日付け消防庁救急企画室長・厚生労働省医政局地域医療計画課長通知（消防救第74号、医政地発0604第1号）にて、「ビデオ硬性挿管用喉頭鏡実習」は、「気管内チューブ実習」で30症例の成功を収め、都道府県メディカルコントロール協議会から「気管内チューブによる気道確保」の認定を受けたのちに実施することとされている。そのため、2度にわたって派遣調整、認定申請を行うこととなっており、「ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管内チューブによる気道確保」の認定までに時間を要している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【内閣府(1)(ⅳ)】【総務省(10)(ⅲ)】【国土交通省(7)】 災害対策基本法(昭36法223) 災害時に地方公共団体が行う住家の被害認定調査(90条の2第1項)、被災者台帳の作成(90条の3第1項)及び被災建築物の応急危険度判定に係る事務については、地方公共団体の負担軽減及び処理の迅速化のため、各事務において必要な情報の連携を円滑に実施するための方策を、地方公共団体の意見を踏まえて検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【こども家庭庁(14)】【厚生労働省(59)】【農林水産省(17)】 木材利用実態調査 社会福祉施設等における木材利用実態調査については、地方公共団体及び事業実施主体等の事務負担を軽減するため、令和7年度調査から、調査対象となっている各補助金等の実績報告と統合することも含めて検討し、地方公共団体に令和7年中に通知する。					
4【国土交通省】 (14)特定都市河川浸水被害対策法(平15法77) 雨水貯留浸透施設等の標識の設置基準(38条3項、45条1項及び54条1項並びに施行規則27条、33条及び40条)については、地域の実情に応じた条例の制定に資するよう、雨水貯留浸透施設等の標識で示すことが有効と考えられる具体的な事項の例を地方公共団体に令和6年度中に周知する。					
4【国土交通省】 (10)都市計画法(昭43法100)及び特定都市河川浸水被害対策法(平15法77) 開発許可(都市計画法29条)に併せて雨水浸透阻害行為の許可(特定都市河川浸水被害対策法30条)が必要になる場合については、双方の許可基準に適合する工事として計画される必要があるため、所管部局間において十分な連携が図られるよう、地方公共団体に令和6年度中に通知する。					
4【総務省(16)】【厚生労働省(44)】 救急救命士法(平3法36) ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管内チューブによる気道確保の実施に係る認定(以下この事項において「認定」という。)については、速やかな認定に資すると考えられる取組についての情報提供の在り方を検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

R6	169	12_その他	市区長会	特別区長会	総務省	B　地方に対する規制緩和	デジタル基盤改革支援補助金取扱要領第4条 「令和6年度におけるデジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業）の交付申請について」（地情機第141 号令和6年1月17日地方公共団体情報システム機構通知）	デジタル基盤改革支援補助金（標準化に係る事業）の交付にかかる要件の緩和	1 交付申請の提出期限の見直し 提出期限について現在の10月31日から年度内3月等可能な限り遅い時期まで期間の延長を求める。 2 交付金の早期決定・契約可能時期の早期化 交付決定について契約交渉期間確保の為現在の2か月程度要している処理を1週間程度に早期化を図ること。又は交付決定前から契約締結を含めた事業着手が可能となる措置を求める。 3 資料の簡素化 申請に必要な資料について、経費区分をシステム調査・Fit＆Gap・BPR検討等の区分ごとする資料を計画修正が行いやすいよう、標準化全体資料として簡素化することを求める。	1　交付申請の提出期限の見直し BPR検討（標準仕様との比較分析）等を行った後、必要なシステム改修項目が決定される。標準化対象システムによっては、標準仕様と区の仕様との差異が大きく、検討項目が多いため、BPR検討の終了に時間がかかることが予想される。その結果、10月以降に補助金対象の改修経費が決定したシステムについて、交付申請ができず、必要な経費が申請できない状態となる。 2　交付金の早期決定・契約可能時期の早期化 デジタル基盤改革支援補助金申請のため、標準化に係る構築経費等について、実際の契約日よりも非常に前の段階での見積妥結が必要であり、見積交渉が満足に行えない状態である。 また、事業者の人員不足や外付けシステム対応などの調整により、事業計画及び見積交渉が難行し、契約2か月前に事業計画及び見積書の提出ができず、契約を延期した事例も発生している。 3　資料の簡素化 標準化対応は事業者の対応、スケジュールなどが、日々更新されており、交付申請時の事業計画が形骸化する可能性が高い。また、細かい経費の積算ができず契約を延期した事例も発生している。 4　総括 標準化事業は令和7年度末までという短期間での対応が必要であるが、先の支障事例のように、現在の申請方法では契約が滞り、事業執行に大きな影響が生じる恐れがあり、申請を断念せざるを得ない場合や、もしくは令和7年度末までの標準化対応の遅延が懸念される。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	170	03_医療・福祉	市区長会	特別区長会	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第2条第1項第1号 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則第1条	養育里親・親族里親に委託している子を育児休業の対象となる子に含めること	育児休業の対象となる子の範囲は、①法律上の親子関係がある実子及び養子、②特別養子縁組の監護期間中の子、③養子縁組里親に委託されている子、④その他これらに準ずる者（養子縁組里親委託について実親からの反対でやむなく養育里親として委託している子）に限定されているが、特別養子縁組を目的としていない養育里親及び親族里親に委託されている子についても、同制度の対象とすることを求める。	里親へ委託する必要がある児童は、虐待などで保護者が養育することができない子どもであり、特に2歳までの時期は、子どもの愛着形成とその後の成長にとって重要な期間である。 当区では、養子縁組里親よりも養育里親を必要と判断する場合が多いが、養育里親に登録している約8割が共働き家庭であり（全国では約7割（内閣府「男女共同参画白書 令和4年度版」より））、養育里親になることを望んだとしても、就労状況によって職場と調整を要する必要があることから、結果として里親登録を断念してしまうことが考えられる。 安定した里親子関係を構築し、里親不調となることを防ぐためには、委託直後の期間等について、「子どもと過ごす時間」を十分に確保できることが重要であり、養子縁組里親であるか否かに関わらず全ての里親が育児休業が取得できるようにすることで、里親になりやすくかつ委託がしやすくなる労働環境の整備を図る必要がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	171	03_医療・福祉	市区長会	特別区長会	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第36条、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則第34条の11	医師が常駐する介護老人保健施設の許可を受けた施設を医療型短期入所サービスの指定を受けたものとみなすこと	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律において、医師が常駐する介護老人保健施設の許可を受けた施設については、医療型短期入所サービスの指定を受けたものとみなす規定を追加すること	医療的ケア児者に必要なサービスとして、医療型短期入所サービスを希望する声が多いが、十分にサービスを提供できる体制が整っておらず、需要に対して供給が追いついていない。新たに公立の施設を設置するためには、相当の期間と金額を要することから、複数個所に設置することは難しく、全ての医療的ケア児者が気軽に利用できる距離に設置することは難しいため、支障の解決方法として現実的ではない。 一方で、当区内の介護老人保健施設は利用者が減少しており、利用者を受け入れる余裕がある。介護老人保健施設は、厚生労働大臣が定める施設基準並びにこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準第7号（厚生労働省告示第551号）において、医療型短期入所サービスを実施できる施設とされているため、利用者を受け入れる余裕のある介護老人保健施設で医療型短期入所サービスの導入が進めば、医療的ケア児者が気軽に医療型短期入所サービスを利用できる環境を整えることができると考えられる。 しかし、介護老人保健施設において医療型短期入所サービスを実施しようとする場合は、その申請に必要な書類が多いことや、記載事項が多いこと等、申請に係る手間の多さがハードルとなっており、導入が進んでいない。実際に、当区内において令和6年4月1日付けで新たに医療型短期入所の指定を受けた介護老人保健施設があるが、その手続きには相談から指定までには半年以上の時間を要したうえ、書類作成、打ち返し、訪問も含め、多くの手間を費やした。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	172	03_医療・福祉	指定都市	大阪市、京都府、京都市、堺市、兵庫県、徳島県、指定都市市長会、関西広域連合	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	一時保護施設の設備及び運営に関する基準附則第3条	「一時保護施設の設備及び運営に関する基準」の経過措置期間の延長	「一時保護施設の設備及び運営に関する基準」における経過措置期間を2年間から5年間に延長すること。	虐待を受けた子ども等を保護する一時保護施設については、「児童養護施設の設備及び運営に関する基準」（昭和二十三年厚生省令第六十三号）を準用し運営等を行うとともに、平成28年の児童福祉法改正や「一時保護ガイドライン」（平成30年厚労省局長通知）を踏まえ、環境整備等に取り組んでいる。 当市でも個室化・ユニット化による生活環境の向上とともに入所定員の増員を図るため、令和8年度を目途に一時保護施設を4か所体制とする施設整備と、これまでの配置基準に基づく計画的な職員確保や人材育成に取り組んできているところである。 このような状況の中、令和6年に新たに策定された「一時保護施設の設備及び運営に関する基準」（令和六年内閣府令第二十七号）では、一時保護施設におけるこどもの状況を踏まえ、一時保護施設の質を担保し、より手厚い児童支援に資するものとなっているが、ユニットごとの夜間職員の配置や児童10人につき1人以上の心理療法担当職員の配置が必要になるなど、これまでの基準に比べ、大幅な増員が必要となる。 職員の確保にあたっては、計画的な人材の確保と専門性の育成が必要となるが、経過措置の期間はわずか2年間となっており、短期間での急激な職員増は、職員の確保だけでなく、多くの新任職員を抱え、指導・管理体制も整わない中、人材育成が追いつかず、支援の質の低下を招きかねない。 支援の質を低下させることなく、定員を確保するためには、経過措置期間として5年程度は必要である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	173	03_医療・福祉	指定都市	大阪市	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成二十六年厚生労働省令第六十一号）第6条	地域型保育事業に係る連携施設の要件の緩和	「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」によって定められている地域型保育事業所の認可要件のうち、「代替保育」は、一定の条件を満たせば、地域型保育事業所同士の連携を認められている。一方で、「保育内容支援」については地域型保育事業所同士の連携が認められていない。そこで、地域型保育事業所の連携施設の確保を進めるため、「保育内容支援」についても地域型保育事業所同士の連携を認めるよう、認可要件を緩和すること。	「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」（平成二十六年厚生労働省令第六十一号）では、地域型保育事業については、小規模かつ2歳までの保育であることから、「1　保育内容支援」、「2　代替保育」、「3　卒園児の受け皿の確保」の3要件で合意した連携施設の確保を必要としているが、令和6年度末までは連携施設がなくても認可できる経過措置がある。当市では、地域型保育事業者に対して、経過措置期間内に連携施設を確保することを求めているが、なかなか連携施設の確保は進んでいない。平成28年から、連携先となる施設へのインセンティブとして「連携施設支援事業補助金」を創設し、連携施設を確保できていない地域型保育事業所に対して、個別に連携先の候補となる保育所等とのマッチングを行っているものの、令和6年4月時点では、3項目の完全合意をしている事業所は約6割程度にとどまっている。 制度開始後約10年を経過した現時点では、新たに連携先になる保育所・認定こども園等が少なくなっているため、これ以上連携が進むことは期待できない。このような現状を踏まえると、地域型保育事業所の自助努力やこれまでの当市の取組だけで、経過措置期間内に、更には仮に経過措置期間が延長された場合においてでも全事業所が連携施設を確保することは困難である。 しかしながら、小規模保育の地域型保育事業所の入所児童に集団保育を経験する機会を確保するとともに、緊急時にも保育を実施するための保育士を担保することは必要である。 現在、「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」において、一定の条件（「①保育所、認定こども園、幼稚園による連携が著しく困難であること」「②代替保育の実施によって本来の事業の実施に支障が生じないこと」「③代替保育を実施した場合の役割分担及び責任の所在が明確であることを要件とする。」）を満たせば、「代替保育」については、地域型保育事業所同士の連携を認められている。一方で、「保育内容支援」については、地域型保育事業所同士の連携が認められていない。 そこで、地域型保育事業所の連携施設の確保を進めるため、「保育内容支援」についても地域型保育事業所同士の連携を認めるよう、認可要件を緩和して欲しい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	174	11_総務	指定都市	大阪市、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、関西広域連合	総務省、文部科学省、経済産業省	B　地方に対する規制緩和	地方独立行政法人法第21条 地方独立行政法人法施行令第4条 産業競争力強化法第21条	公立大学法人による出資範囲の拡大（ベンチャーキャピタル及びファンド等）	公立大学法人による出資範囲を「ベンチャーキャピタル及びファンド」、「コンサル、研修、講習等を行う事業者」、「教育研究施設の管理・利用促進事業者」に拡大すること。	公立大学法人は、国立大学法人と比較して、出資できる範囲が狭く、地方独立行政法人法施行令第4条に基づくTLO（特定大学技術移転事業）及び研究の成果の実用化を促進する事業に出資が限定されている。 このため、国立大学法人において出資が認められている「ベンチャーキャピタル及びファンド」、「コンサル、研修、講習等を行う事業者」、「教育研究施設の管理・利用促進事業者」に対して、公立大学法人は出資することができず、これらの出資を通じた研究成果の社会還元ができない状況にある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	175	11_総務	指定都市	大阪市、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、関西広域連合	総務省、文部科学省	B　地方に対する規制緩和	地方独立行政法人法第21条 地方独立行政法人法施行令第4条	公立大学法人による出資範囲の拡大（大学発ベンチャー）	公立大学法人による出資範囲を「大学発ベンチャー」に拡大すること。	公立大学法人は、国立大学法人と比較して、出資できる範囲が狭く、地方独立行政法人法施行令第4条に基づくTLO（特定大学技術移転事業）及び研究の成果の実用化を促進する事業に出資が限定されている。 このため、指定国立大学法人において出資が認められている「大学発ベンチャー」に対して、公立大学法人は出資することができず、これらの出資を通じた研究成果の社会還元ができない状況にある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【総務省】 (24)地方公共団体情報システム機構法(平25法29) デジタル基盤改革支援補助金については、以下のとおりとする。 ・交付決定の迅速化を図るため、申請書類の簡素化を行い、地方公共団体に令和6年度中に通知する。 ・交付決定前着手の導入について検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・デジタル基盤改革支援基金の設置年限について、令和6年度中に検討を行い、必要な措置を講ずる。					
4【厚生労働省】 (48)次世代育成支援対策推進法(平15法120) 養育里親及び親族里親が要保護児童を養育するための休暇については、次回の行動計画策定指針(7条1項)の見直しの際に、事業主が当該休暇を設けることが望ましい旨を当該指針に記載する方向で検討し、結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【厚生労働省】 (46)介護保険法(平9法123)及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) 介護老人保健施設の開設許可(介護保険法94条1項)を受けた者を医療型短期入所サービスの事業者の指定を受けたものとみなすことについては、令和6年度の障害福祉サービス等報酬改定が医療型短期入所サービス事業の指定に及ぼす効果を検証した上で、社会保障審議会障害者部会やこども家庭審議会障害児支援部会などにおける議論を踏まえ、その必要性を含めて検討し、令和9年度の障害福祉サービス等報酬改定に向けて結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【こども家庭庁】 (1)児童福祉法(昭22法164) (ⅲ)一時保護施設の設備及び運営に関する基準(令6内閣府令27)のうち、一時保護施設の職員の数及び夜間の職員体制に関する経過措置期間(同令附則3条)については、府令を改正し、一時保護施設の職員の確保につき、創意と工夫を行ってもなお、当該基準を満たすことが著しく困難であるなど一定の要件を満たした場合に、条例で施行の日から起算して最長5年に延長することを可能とした。 [措置済み(一時保護施設の設備及び運営に関する基準の一部を改正する府令(令和6年内閣府令第107号))]					
4【こども家庭庁】 (1)児童福祉法(昭22法164) (ⅴ)家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(平26厚生労働省令61)のうち、連携施設(同令6条1項)については、省令を改正し、令和6年度末までに以下の措置を講ずる。 ・連携施設を確保しないことができる経過措置(同令附則3条)の期間については、令和12年3月31日まで延長する。 ・家庭的保育事業者等が保育所、幼稚園又は認定こども園との連携によって適切に確保しなければならない連携協力項目のうち、保育の内容に関する支援(同令6条1項1号)については、保育所、幼稚園又は認定こども園以外の保育を提供する事業者から確保することも可能とする。 ・家庭的保育事業者等が保育所、幼稚園又は認定こども園との連携によって適切に確保しなければならない連携協力項目のうち、代替保育(同項2号)については、市町村長が代替保育に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合においては、連携施設の確保を不要とする。					
4【総務省(21)】【文部科学省(18)】【経済産業省(7)】 地方独立行政法人法(平15法118)及び産業競争力強化法(平25法98) 公立大学法人による出資については、以下のとおりとする。 ・認定特定研究成果活用支援事業者、研究成果活用事業者及び教育研究施設管理等事業者への出資については、国立大学法人の例を参考にしつつ、これを可能とする。					
4【総務省(21)】【文部科学省(18)】 地方独立行政法人法(平15法118)及び産業競争力強化法(平25法98) 公立大学法人による出資については、以下のとおりとする。 ・指定国立大学法人のみに認められている研究成果活用事業者(指定国立大学研究成果活用事業者)への出資については、指定国立大学法人における実績を踏まえ、他の国立大学法人への拡大が検討される際に公立大学法人への拡大を検討する。					

R6	176	06_環境・衛生	指定都市	広島市、新潟県、広島県	環境省	B　地方に対する規制緩和	大気汚染防止法第22条、大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気の汚染の状況の常時監視に関する事務の処理基準	大気汚染状況の常時監視に係る測定局数の算定に係る基準の見直し	大気汚染状況の常時監視を行う測定局数を削減できるよう、算定に係る基準の見直しを求める。	当市では、大気汚染状況の常時監視に当たり、可住地面積基準により測定局を11局設置している。近年、光化学オキシダントを除く測定項目で大気環境基準をほぼ100%達成するなど、大気汚染の状況は大幅に改善されているにもかかわらず、当該可住地面積基準は、昭和46年に通知された硫黄酸化物測定局の標準配置基準を準用したものであり、現状を反映したものとは到底言い難い。 また、当市においては、光化学オキシダントを除く全ての項目で、各測定局間の年平均値の差が5ppb未満となっており、昭和61年に示された一般環境測定局の配置基準を満たさなくなるほど、いずれの測定地でも大気汚染状況は改善されている。 さらに、現在は、AIや大気拡散モデル計算等の技術発展により、より精度の高い大気汚染状況の予測ができるようになっていることも踏まえる必要があると考える。 したがって、当市においては、11局も測定局を設置する必要はないと考えられるが、測定局設置の算定基準が見直されていないことから測定局数を削減することができず、更新や維持管理に係る費用が多大な負担となっている。 大気汚染状況が改善されているのは全国的にも同様と考えられるため、測定局設置の算定基準を見直し、監視体制の合理化を図るべきと考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	177	03_医療・福祉	指定都市	広島市、広島県	厚生労働省、国土交通省	B　地方に対する規制緩和	障害者に対する有料道路通行料金の割引措置について（平成15年11月６日付け障発1106002号各都道府県知事・各指定都市市長・各中核市市長あて厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知） 有料道路における障害者割引措置実施要領（平成15年7月30日付け東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社及び地方道路公社）	有料道路における障害者割引制度に係る更新申請手続の廃止	有料道路の障害者割引制度において、有効期限の設定されていない身体障害者手帳や療育手帳の所持者については、更新申請手続を撤廃するよう求める。	有料道路の障害者割引制度は、身体障害者手帳の交付を受けた者が自ら自動車を運転する場合や、身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けた者のうち、重度の障害のある者が乗車し、その移動のために本人以外の者が自動車を運転する場合に、有料道路料金について割引措置を実施するものである。 当該割引制度には、申請の種類に応じて、申請した日から2回目又は3回目の誕生日までの有効期限が設けられており、継続して当該措置を受けようとする場合は、更新手続を行う必要がある。 他方で、身体障害者手帳は、ペースメーカ等を植え込んでいる心臓機能障害の者や肝臓機能障害の者など、障害の状態が軽減される可能性のある場合を除き、原則として有効期限が設定されない。また、療育手帳についても、障害の状態が軽減されるなどの変化が見込まれる一定の年齢までは有効期限が設定されるが、これを超えた場合には有効期限が設定されない。 これらの有効期限の設定されていない身体障害者手帳や療育手帳の所持者は、一度本割引制度の対象となれば、その要件から外れることがないにもかかわらず、数年おきに更新手続を行う必要があり、手続を行う対象者、事務処理を行う行政、更新の案内を出す事業者、それぞれに負担が生じている。実際、本市では、令和4年度の当該制度に係る6,577件の申請のうち半数以上の3,562件が、有効期限が設定されていない身体障害者手帳又は療育手帳の所持者からの更新申請である。 こうしたことを踏まえると、有効期限の設定されていない手帳所持者に係る更新申請手続を撤廃し、関係者の負担軽減を図る必要があると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	178	03_医療・福祉	都道府県	三重県、秋田県、山形県、福島県、鳥取県	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	薬剤師法第9条、薬剤師法施行規則第7条 医師・歯科医師・薬剤師届出票情報の提供に係る利用申出手引 令和4年医師、歯科医師及び薬剤師の届出について（通知）（令和4年10月31日厚生労働省医政局長、医薬・生活衛生局長通知）	薬剤師届出票情報の利用可能範囲の拡大等	薬剤師届出票情報の活用を進めたいことから、以下の措置について、検討をお願いしたい。 ・出身地・出身大学という観点から都道府県と関わりがある薬剤師の情報についても都道府県で活用できるよう、届出票の（14）に記載の情報活用先として「出身地の都道府県」や「出身大学所在地の都道府県」を追加すること ・薬剤師届出情報の利用に当たって、活用できる項目として出身地や出身大学など、現在は提供不可とされている情報を追加すること ・「薬剤師届出票情報の提供」に係る利用申出の手続きの簡素化 ・出身地や出身大学などの情報を統計情報として公表すること	【現状】 薬剤師届出票は、2年ごとに全国の薬剤師が薬剤師法に基づき国に提出するものであり、非常に有用性が高い。さらに、これらの情報は、「医師・歯科医師・薬剤師届出票情報の提供に係る利用申出手引」において規定されている手続きにより、活用することができる。 当県では、人口10万人あたりの薬局・医療機関従事薬剤師数が全国平均を大きく下回っていることから、県の医療計画改定に併せて令和5年度に「薬剤師確保計画」を策定し、薬剤師の確保対策について検討しているところである。この中で、薬剤師届出票情報のうち、例えば県内出身者の現在の従事先や、県内大学出身者の従事先といった情報を分析し、Uターン就職や県外出身者の県内就職などの可能性も視野に入れて、県内薬剤師数の増加及び職域偏在の解消を促進する方策を検討したいと考えている。 【支障】 近年様式に追加された出身地や出身大学についての項目が統計情報としても公表されておらず、また、薬剤師届出票情報の提供不可項目となっていることから、都道府県で活用できる情報は極めて限定的であり、具体的な薬剤師確保策を進めるに当たって検討に苦慮している。 また、届出票情報の利用に係る手続きが煩雑であり、利用までの負担も大きい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	179	10_運輸・交通	都道府県	岡山県、福島県、岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町、中国地方知事会	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱	地域公共交通確保維持改善事業費補助金に係る補助対象事業者の見直し	地域公共交通確保維持改善事業費補助金のうち、補助対象事業者が「活性化法法定協議会（以下「協議会」という。）」に限定されているもの（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金、各種計画の策定、推進事業に係る補助金など）について、地方公共団体や公共交通事業者を補助対象事業者に加えるよう、補助金交付要綱の改正を求める。	【現行制度について】 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に定められた補助メニューの一部は、補助対象事業者が協議会に限定されており、地方公共団体や公共交通事業者は、実質的な事業主体であっても補助金交付申請を行うことができない。 【提案する理由】 特に、地域内のバス路線に対する補助制度である「地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金」については、協議会が補助金交付の前提となる事業者、路線の認定を受ける段階で、補助対象とする路線を、真に公的負担による確保維持が必要な路線として市町村の地域公共交通計画に位置付け、協議会において十分協議がなされていることから、認定に基づく補助申請の段階で実質的な事業主体である地方公共団体や公共交通事業者を補助対象事業者に加えても特に問題はない。 【具体的な支障事例】 国の補助を受けてこれらの事業を実施する場合、地方公共団体において協議会を設置した上で、預金口座開設や財務規程等制定、総会の開催、予算・決算の議決など、多くの事務を行う必要があり、地方公共団体や協議会構成員にとって大きな負担となる。 特に「地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金」については、協議会が認定申請を行い、国から補助対象となる事業者、路線の認定を受けた上で、以前は運行主体であるバス事業者が直接交付申請を行い、国の補助を受けることができる仕組みとなっていたところ、令和3年4月５日の要綱改正によって、補助対象事業者が協議会のみに限定されることとなったため、経過措置が終了する令和7事業年度（令和6年10月１日から令和7年9月30日までを補助対象期間とするもの）以降、毎年一連の業務が発生することとなり、関係地方公共団体において大幅な負担増が見込まれている。 また、補助対象事業者が協議会に限定されていることから、国の補助金をバス事業者へ交付する場合の振込手数料や、利便増進計画策定事業などの計画策定・推進事業を実施する場合の国庫補助分を除く経費（委託料、会議費など）については協議会から支出しなければならず、そのための財源を、地方公共団体から協議会へ補助金等として交付するための業務（予算措置や、補助金交付要綱の制定など）も発生することとなり、このことも地方公共団体にとって大幅な負担増となる。 さらに、これらの経費については、協議会の預金口座において管理することとなるため、地方公共団体の一般会計等で管理する場合に比べ、リスクは格段に大きくなる。	—
R6	180	01_土地利用（農地除く）	都道府県	岡山県	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	森林法第10条の8第1項、森林法施行規則第9条、森林法施行規則の規定に基づき、申請書等の様式を定める件（昭和37年7月2日農林水産省告示第851号）	「伐採及び伐採後の造林の届出書」の様式の見直し	伐採及び伐採後の造林の届出書（森林法第10条の8第1項）について、届出に記載された伐採する森林の所在場所や森林所有者の情報等（以下「伐採関連情報」という。）を、計画的に地域の森林整備を行う森林組合などの森林経営計画作成者（以下「森林経営計画作成者」という。）へ提供できるようにするため、個人情報の取扱いに関して同意を示す欄を設けるなど、様式を変更することを求める。	【現行制度について】 森林所有者や立木を買い受けた者などが、地域森林計画の対象となっている民有林の立木を伐採する場合は、市町村長に、伐採関連情報を記載した「伐採及び伐採後の造林の届出書」を提出することが義務付けられている。 【支障事例】 森林経営計画作成者（伐採事業者とは異なることが多い）から、伐採後適切に造林がなされていない森林等について問合せや再造林の申し出があった際、上記届出により市町村が取得した伐採関連情報（個人情報を含む）を森林経営計画作成者に共有できないため、再造林が実施されなかったり、再造林が遅れ、再度、支障木整理の必要（森林所有者の追加の費用負担）が生じたりするなど、支障が出ている。 【支障の解決策】 そこで、届出書に個人情報の取扱いに関して同意を示す欄を設けるなど、様式を変更することで、森林経営計画作成者へ円滑に伐採関連情報を提供できるようになり、上記の支障が解決すると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【環境省】 (3)大気汚染防止法(昭 43 法 97) (ⅰ)大気の汚染の状況の常時監視(22 条1項)に関する事務の処理基準については、長期的な大気汚染の改善状況、人口動態等を踏まえつつ、人口基準及び可住地面積基準を含めた測定局数の算定方法の在り方について抜本的な見直しも視野に入れて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【厚生労働省(56)】【国土交通省(19)】 障害者に対する有料道路通行料金の割引措置に関する証明事務 障害者に対する有料道路通行料金の割引措置に関する証明事務については、申請者の利便性の向上及び市区町村の事務負担の軽減のため、有料道路事業者との協議の上、令和7年度までに順次予定されているシステム改修の効果を踏まえつつ引き続きオンライン申請の普及に努めるとともに、更なる利便性向上のための方策について検討し、令和8年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【厚生労働省】 (33)薬剤師法(昭35法146) (ⅱ)「医師・歯科医師・薬剤師届出票情報の提供に係る利用申出手引」(令2厚生労働省)に基づく薬剤師届出情報の提供(以下この事項において「情報提供」という。)については、以下のとおりとする。 ・情報提供が可能な都道府県の範囲は限定されないことや、届出対象者の秘密の保護に欠けることなく、届出票情報の適正管理が確実に遵守されると認められる場合に、提供対象となる届出票情報について項目ごとに、提供可能であることを明確化し、都道府県に令和6年度中に通知する。 ・都道府県が情報提供を受けるに当たり必要となる利用申請書類については、集計様式及び出力様式の記載例を示すなど、利用申出に係る都道府県の事務負担を軽減する方策を検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
—					
4【農林水産省】 (5)森林法(昭26法249) (ⅱ)森林所有者等が市町村の長に提出する伐採及び伐採後の造林の届出書(10条の8第1項。以下この事項において「伐採造林届出書」という。)については、市町村及び森林所有者等の事務負担の軽減に資するよう、以下の措置を講ずる。 ・市町村が任意で伐採造林届出書に記載事項を追加できることを具体的な事例を示しつつ明確化し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。					

R6	181	09_土木・建築	都道府県	岡山県、中国地方知事会	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	建設機械抵当法第4条第4項、建築機械抵当法施行令第3条第1項、第8条第1項、附則第2項	建設機械抵当法に基づく打刻手続きの見直し	建設機械抵当法に基づく打刻について、航空機への登録記号打刻において認められているように、打刻の実施主体を都道府県から申請者等に変更し、併せて、打刻した金属板を建設機械に固定する等の打刻方法の簡素化を求める。	【現行制度について】 建設機械抵当法上の打刻（以下、「当該打刻」という。）は、国土交通大臣の権限に属する事務と定められているが、同法施行令第3条第1項及び第3項により、都道府県知事許可を受けた建設業者からの申請による打刻は、第一号法定受託事務により、都道府県知事が行うこととされている。 また、同施行令制定附則第2項において、大臣が行うべき打刻は、当分の間、知事が行うこととされたまま、長期間が経過している。 【支障事例】 当該打刻は、非常に申請件数が少ない（当県では数年に1件程度）ため、職員にノウハウの蓄積がない。このため、事務に必要な、打刻の方法の習熟、打刻機の試運転、事前の打刻の練習等に長時間を要しており、申請者にとって不利益が生じるおそれがある。 また、打刻機は特殊な器具のため高価（当県の空気式打刻機は一式で約75万円）なものであり、使用頻度が少ない器具を各都道府県が備えている現状は、無駄が大きい。さらに、打刻機はかなりの衝撃や大きな音が出るため、庁舎内での練習等は困難である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	182	05_教育・文化	都道府県	岡山県、中国地方知事会	文部科学省	B　地方に対する規制緩和	―	部活動の地域移行に係る実証事業関係文書の連名化及び発出時期や様式の統一化	部活動の地域移行に係る実証事業を令和3年から継続して国が行っている。国の委託事業として、県を通じて市町村が取り組んでいるが、運動部を所管するスポーツ庁と文化部を所管する文化庁で、提出する書類及び提出スケジュールが異なっているため、統一化して欲しい。 具体的には、部活動の地域移行の実証事業の文書発出は、スポーツ庁と文化庁の連名とし、発出時期や様式を統一されたい。	事業を実施している市町村では、運動部と文化部の双方の地域移行に関して一体的に取り組んでいる。しかし、令和3年度の事業開始以来、運動部を所管するスポーツ庁と文化部を所管する文化庁で提出書類の様式及び事業実施要項の内容等が異なっていることで、市町村において同じ担当者が2種類の書類を把握、作成する業務量が負担となっている。例えば、令和5年度の実績報告では、スポーツ庁にはパワーポイント形式での報告書を提出し、文化庁にはエクセル形式での報告書を提出するなど異なる様式での提出が求められ、支出証拠書類として添付が求められる書類も異なっていたため、負担が増大していた。また、県においては、市町村が運動部及び文化部の地域移行に一体的に取組んでいる実態を踏まえ、事業実施市町村を採択する際には、事業の円滑な実施、市町村担当者の負担軽減の観点から、運動部所管課及び文化部所管課で連名の依頼文書等を作成しているが、スポーツ庁と文化庁でスケジュールが異なることによって、依頼は遅い日程、提出期限は早い日程に合わせる必要があり、市町村の検討期間が短くなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	183	05_教育・文化	都道府県	岡山県、広島県	文部科学省	B　地方に対する規制緩和	義務教育費国庫負担法第2条、義務教育費国庫負担法第二条ただし書及び第三条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令第3条、限度政令第2条第1項第5号及び第2項第5号に規定する額の算定の方法等（文部科学大臣と財務大臣の「協議書」）の二	義務教育費国庫負担法に基づく国庫負担額の最高限度額の算定手続きの見直し	義務教育費国庫負担法に基づく国庫負担額の最高限度額の算定について、過年度分の実支出額の変更だけでなく、過年度分の算定総額の変更も含めて処理できるよう、手続きの見直しを求める。	【現行制度について】 義務教育費国庫負担法においては、義務教育諸学校に係る教職員の給与及び報酬等に要する経費について、原則その実支出額の3分の1を負担するが、特別の事情があるときは、国庫負担額の最高限度を政令で定めることができることとされており、義務教育費国庫負担法第二条ただし書及び第三条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令において、国庫負担額の最高限度額は、原則当該年度における実支出額と一定の基準により算定した額（「算定総額」）とのいずれか低い額の3分の1とすることとされている。 また、給与の追加支給・返納等により過年度分の実支出額に変更がある場合、その額が当該過年度分の算定総額より低いときは、当該過年度分の国庫負担額も変わることとなるが、同令において、一定の算定方法によりその変更額を当該年度の実支出額又は算定総額に合算することとされており、実績報告時に当該年度分とまとめて処理することが可能となっている（実支出額の減額変更については規定が曖昧だが、運用上増額変更と同様に処理）。 一方で、給与の追加支給・返納等により過年度分の算定総額に変更がある場合については規定がない。 【支障事例・制度改正の必要性】 同令に算定総額の変更の場合について規定されていない経緯は不明であり、手続様式における記入要領の問題もあいまって、以前はその取扱いが曖昧であったが、平成26年度に会計検査院から文部科学省に対してなされた指摘を受け、適切に変更処理を行うべきとの旨が周知徹底されたところである。 しかし、算定総額の変更に伴い国庫負担額が変わる場合は実支出額のような規定がないため、当該年度分の実績報告等の処理とは別に、経緯等を具体的にまとめた報告書の提出や返納等の処理が必要となっている。 また、上記のとおり国庫負担額は実支出額と算定総額とのいずれか低い額に連動しているが、全国的に見ると、算定総額の方が低い（国庫負担額が実支出額に見合っていない）自治体の方が多く、実支給額よりも算定総額の変更により国庫負担額が変動する可能性の方が高いのが現状である。 【支障の解決策】 算定総額が実支出額より低い場合においても、実績報告時に過年度の算定総額の変更額を反映できるよう同令等の関係規定の整備を行い、現在運用している経緯等をまとめた報告書の提出及び返納に係る一連の事務手続きを不要にするため、実支出額と算定総額のいずれの変更の場合でも当該年度分とまとめて処理できるようにする。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	184	05_教育・文化	都道府県	宮城県、仙台市、南三陸町、秋田県、福島県、新潟県、広島県	文部科学省	B　地方に対する規制緩和	宗教法人法第49条第2項、第50条第3項、第81条第1項第4号	不活動宗教法人のみなし解散を可能とすること	実態として宗教活動は行っておらず、法人格のみ存在している不活動宗教法人について、公益法人と同様に、長期間登記がなされない場合、みなし解散とするよう、宗教法人法の「第6章解散」に、「休眠宗教法人のみなし解散」及び「宗教法人の継続」の条項を追加すること。	【現状】 宗教法人については、代表役員の不存在等の理由により、実態として宗教活動は行っておらず、法人格のみ存在している法人も少なからず存在しており、当県でも不活動宗教法人と判断した法人のうち半数以上の法人で、代表役員の死亡が確認されている。このような不活動宗教法人を放置した場合には、第三者により法人格を不正に取得され、脱税などの行為に悪用される可能性があるなど、その解消が急務であり、社会的な課題となっている。 法定受託事務として、各都道府県は宗教法人に係る認証事務等を所管しており、不活動宗教法人の確実な把握と迅速な対応については国からも強く求められているところであるが、解散に至るまでの手続きが煩雑であることや人員不足等から、これまで取組が進んでいない状況である。 【支障事例】 不活動宗教法人の解消を任意解散等により進める場合は、法人関係者の協力が不可欠であるが、既に死亡しているなど、連絡可能な役員や関係者が少なくなっていることも多く、その場合の任意解散等は非常に困難なものとなる。また、法人による任意解散等が難しい場合、所轄庁が裁判所に解散命令請求を行うことになるが、必要書類の収集や清算人の選任、残余財産の処分等の清算手続が難航する場合には、膨大な時間と労力が必要となる。 【支障の解決策】 代表役員死亡後も長期間登記がなされないなど、一定の要件を満たす不活動宗教法人を解散したものとみなすことで、解散に至るまでの事務負担を軽減できると考える。 【類似の制度】 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第149条において、5年以上登記の変更がなく、法務大臣による官報公告の後、必要な手続きを取らなかった場合、みなし解散となる旨が規定されており、休眠法人の整理が図られている。 【新たな社会情勢の変化等】 令和4年度に、事務所備付け書類の提出の督促及び未提出時の過料手続の確実な実施や、不活動宗教法人対策の徹底など、宗教法人に関する事務の適正な遂行について、国会において議論がなされ、内閣総理大臣及び文部科学大臣から、宗教法人法の確実な適用の必要性に関する答弁があった。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	185	12_その他	都道府県	愛媛県、広島県、徳島県、香川県、松山市、宇和島市、八幡浜市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、伊方町、松野町、鬼北町、高知県	総務省	B　地方に対する規制緩和	無線通信システム普及支援事業費等補助金交付要綱第20条、補足事項4（2） 情報通信格差是正事業費補助金交付要綱第20条、補足事項6（1） 携帯電話の鉄塔施設整備・エリア整備等の補助事業における財産処分手続の簡素化に関する手引きP11	無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱及び情報通信格差是正事業費補助金交付要綱に定める「取得財産」の見直し	無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱及び情報通信格差是正事業費補助金交付要綱に定める「財産処分」について、事務簡素化や機動的な工事着工のため、以下のいずれかの見直しを行う。 ①財産処分の対象となる取得財産を鉄塔のみとする等、交付要綱等で機械設備を処分制限財産としない整理する。 ②包括承認届出制度の対象を拡大し、通信事業者⇒市町への処分申請及び市町⇒県の処分申請についても、年に一度の届出で足りるよう見直しを行う。 ③取得財産の処分制限期間の見直し（短縮）を行う。	総務省所管事業である携帯電話等エリア整備事業については、通信技術の進歩により処分制限期間を待たずして設備等の一部を更新するケースが多いが、処分制限期間内に設備の一部を更新する際においても、都道府県への財産処分届出が必要であり、都道府県から国に対しては年度末に包括承認届出を行っている。 しかし、今後もさらなる通信技術の進化が予測される中にあって、通信事業者にとっては当該届出事務が完了するまでは更新工事に着手できないほか、通信技術の進化に伴う更なる設備更新も見込まれるため、工事着工までの期間をできる限り短縮し、処分申請に要する工数等もでき得る限り削減することが望ましい。 国におかれてはこれまでも包括承認届出制度の導入等、事務の効率化に取り組まれていることは承知しているが、通信環境の改善を図るという事業趣旨を鑑みても、左欄のとおり基地局設備のうち鉄塔部分のみを取得財産と定義した上で財産処分報告対象とする等、更なる事務簡素化や弾力的な運用についてご検討いただけると、県、基礎自治体のみならず、通信事業者にとってもより一層の業務の効率化につながる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【国土交通省】 (5)建設機械抵当法(昭29法97) 建設機械への記号の打刻(4条)については、都道府県の事務負担を軽減するため、以下の措置を講ずる。 ・打刻の方法については、令和6年度中に省令を改正し、記号を打刻した金属板を剥離できないよう固着させる方法によることも可能とする。 ・打刻作業の実施主体については、都道府県職員の立会いの下、申請者又は都道府県の委託を受けた者が打刻作業を行うことが可能であることを明確化し、都道府県に令和6年度中に通知する。					
4【文部科学省】 (24)地域スポーツクラブ活動体制整備事業及び文化部活動の地域移行等に向けた実証事業 地域スポーツクラブ活動体制整備事業及び文化部活動の地域移行等に向けた実証事業における申請や完了報告等の手続については、地方公共団体の円滑な事務に資するよう、令和6年度の完了報告から、事務連絡の発出時期の統一及び様式の共通化を図るとともに、令和7年度から、申請や完了報告等の手続に係る書類の提出時期の統一及び募集要項等の一部の共通化を図る。					
—					
4【文部科学省】 (11)宗教法人法(昭26法126) 解散命令の手続(81条)については、都道府県の事務負担の軽減のため、令和6年度から、国が都道府県に全額補助する仕組みを構築している不活動宗教法人対策推進事業の内容等に係る都道府県の担当者向け説明会を開催するとともに、補助金を活用した弁護士等への委託事例を都道府県に令和7年中に周知する。					
4【総務省】 (9)補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭 30 法 179) 携帯電話等エリア整備事業に係る財産処分については、包括承認届出の対象を間接補助事業者まで拡大することとし、地方公共団体に令和6年度中に通知する。					

R6	186	02_農業・農地	都道府県	愛媛県、神奈川県、香川県、高知県	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	農作物共済引受要綱　第1章第8節第4の1 畑作物共済引受要綱　第1章第8節第5の1 果樹共済引受要綱　第1章第8節第7の1	農業共済事業の算定に使用する「農作物及び畑作物の10aあたり収穫量」の決定方法の見直し	都道府県知事が定める10a当たり収穫量について、細区分がない作物については、都道府県での決定作業を原則不要とすることを求める。	農業共済事業において、共済金額や共済掛金の算定基準となる基準収穫量（基準単収）を算出するために用いる「農作物及び畑作物の10aあたり収穫量」について、都道府県知事は、経営局長通知を基礎として、農業共済組合ごとに毎年、類区分ごとに10a当たり収穫量を定め、農業共済組合に通知し、経営局長にも報告している。 しかし、1県1組合化している場合（茨城県以外）、細区分がない作物については、知事が定める10aあたり収穫量は経営局長通知の基準単収と同値となるため、県での決定作業が無駄となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	187	05_教育・文化	都道府県	愛媛県、広島県、徳島県、今治市、八幡浜市、西条市、四国中央市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町	文部科学省	B　地方に対する規制緩和	文化財保護法第64条、登録有形文化財（建造物）における「維持の措置」に係る登録手続及び届出書に関する規則第17条	登録有形文化財（建造物）における「維持の措置」に該当する範囲の明確化	登録有形文化財（建造物）における修理において、現状変更に当たらない「維持の措置」に該当する範囲を文化庁の方で明確に規定する。	登録有形文化財の修理において現状変更の届出が必要となる基準が曖昧で困っている。文化庁が発行している『登録有形文化財（建造物）の手引2　登録後の各種届出』5、6ページには「維持の措置」の範囲内であれば届出不要、超えるようであれば届出必要という区別がなされており、文字だけでなくイラストでも説明されている。市町の文化財部局の担当者から、この修理は「維持の措置」に当たるのか文化庁に問い合わせてほしい、という問い合わせがしばしば寄せられ、都度文化庁に問い合わせている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	188	12_その他	市区長会	指定都市市長会	総務省	B　地方に対する規制緩和	住民基本台帳事務処理要領第2－4－(1)①ア(ア)A	住民票の写し等の交付請求の際の押印を不要とすること	住民票の写し等の交付請求の際の押印を廃止し、記名を求めることとしていただきたい。	住民基本台帳事務処理要領第2－4－(1)①ア(ア)Aにおいて、住民票の写し等の交付の請求の受理にあたっては、請求者の氏名については、請求の意思を明らかにさせるため、自署又は押印を求めることが適当とされ、住民票の写し等の交付について、窓口及び郵便請求により請求された際は、自署もしくは記名押印を求めているところです。 一方、戸籍証明書等の請求にあたっては、令和2年12月23日付け法務省民一第2103号法務省民事局長通達「国民や事業者等に署名押印を求めている戸籍事務について」により、平成20年4月7日民一第1001号民事局民事第一課長依命通知「戸籍法及び戸籍法施行規則の一部改正に伴う戸籍事務の取扱いについて」を一部改正され、押印を廃止し、記名を求めることとされています。 そのため、住民票の写し等と同時に戸籍関係証明が請求された場合等、住民にそれぞれ異なる説明をすることになり、混乱を招いております。住基事務と戸籍事務は関係性が深く、同じ職員が兼務していることも多く、取扱いについて統一的にしていただくことで、事務の簡素化や住民の利便性向上に資すると考えます。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	189	12_その他	指定都市	熊本市	総務省、農林水産省、経済産業省	B　地方に対する規制緩和	統計法第16条 統計法施行令別表第一備考	基幹統計調査に関する事務の一部を民間企業に委託可能とすること	事務の一部を民間企業に委託できる基幹統計を国勢統計、経済構造統計、農林業構造統計に拡充してほしい。その上で、既に民間委託が可能となっている基幹統計も含めて、民間委託に向けた具体的な基準・仕様（例えば仕様書モデル例、統計調査における民間事業者の活用に係るガイドラインⅡ3(2)に記載の「基準・条件」、その他実務上必要となる技術的助言）を提示するとともに、その基準・仕様に見合った委託費を交付するようにしてほしい。	基幹統計調査については、統計法施行令第4条に基づき地方自治体が指導員・調査員を推薦している。これらの推薦は、登録調査員及びいわゆる自治会の協力を得て行っているが、高齢化が進む中で必要な定員を充足できないようになってきている。 直近の住宅土地統計調査では、指導員・調査員を合わせて583名必要なところ、交代者を除き495名しか従事者を確保できなかった。 特に国勢調査では、自治会から協力を得られなければ、調査の実施が困難であるが、そもそも自治会の役員のなり手も不足している状況の中で、調査員になっていただける方を見つけることが難しくなっている。 また、本来、指導員・調査員を希望される方の中からより適性のある方を選抜すべきものであるが、なり手が不足している現状からそのような選抜をすることができていない。その結果、適性が無い方が指導員・調査員をされることも増えてきており、調査精度への影響が懸念されるため提案するもの。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	190	03_医療・福祉	市区長会	指定都市市長会	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	子ども・子育て支援法第61条第1項 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針（令和6年内閣府告示第20号）	市町村子ども・子育て支援事業計画の計画期間見直し	子ども・子育て支援法第61条第1項における市町村子ども・子育て支援事業計画の計画期間（5年）を市町村の実情に合わせて柔軟に設定できるよう見直していただきたい。	当市では、令和6年度にこども計画の策定を予定しているが、こども施策の総合的な推進、市民にとってのわかりやすさの向上、計画策定の事務効率化のため、市町村子ども・子育て支援事業計画を含む個別関連計画と一体的に策定する方針である。 一方で、こども計画は、令和6年度から8年間を1期（4年で中間見直し）としてスタートする当市総合計画とも整合を図る必要があるが、子ども・子育て支援法第61条第1項において、市町村子ども・子育て支援事業計画は5年を1期として定めるものとされており、総合計画と計画期間にズレが生じてしまうことで、市民にとってわかりにくい計画となる恐れがある。 また、当市に限らず、市町村ごとに適切な計画期間は様々であり、効率的・効果的な計画行政を推進する観点から提案するもの。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	191	05_教育・文化	指定都市	熊本市、福島県	文部科学省	B　地方に対する規制緩和	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第8条の2	共同調理場における栄養教諭・学校栄養職員の配置基準の見直し	国が定める栄養教諭・学校栄養職員の配置基準のうち、共同調理場に係る配置基準を以下のとおり見直していただきたい。 【現状】 「1,500人以下、1」 「1,501人から6,000人まで、2」 「6,001人以上、3」 【提案】 「1,000人以下、1」 「1,001人から2,000人まで、2」 「2,001人から3,000人まで、3」 「3,001人から4,000人まで、4」 「4,001人から5,000人まで、5」 「5,001人から6,000人まで、6」 「6,001人から7,000人まで、7」 児童生徒数7,001人以上は2,000人ごとに1人	当市では、築40年を超える共同調理場が7場、築40年を超えドライ改修未実施の単独調理場が35施設あり、施設の老朽化や、空調設備のある調理場が4施設のみで、夏場の場内温度は40℃近くになり、熱中症対策としてスポットクーラーを設置しているが効果的ではないことから、早急な施設改修が必要な状況である。 また、給食調理業務に従事する現業職公務員の退職不補充により給食調理に従事する職員が減少していること等を踏まえ、現在単独調理場や共同調理場方式で実施している給食施設について、再編計画を策定していく予定である。 給食室等の再編集約を進めるにあたっては、1箇所あたりの調理食数が増加することが見込まれるが、1施設あたりの調理食数や配送校数が増えることで、食物アレルギー対応食数及び対応種類の増加や、食育指導などで多くの学校を訪問する必要が生じることから、現行の栄養教諭・学校栄養職員の配置基準の1,501人～6,000人に2人では必要とされる職員数に足りず、これまでどおりの安全安心な学校給食の提供及び栄養教諭を中心とした食に関する指導の実施に支障をきたすため、見直しを提案するもの。 【参考：現在の配置基準のまま共同調理場方式へ再編した場合の栄養教諭人数】 現行：約70人→再編集約後：約40人	—
R6	192	03_医療・福祉	都道府県	鳥取県、滋賀県、大阪府、和歌山県、全国知事会、中国地方知事会、将来世代応援知事同盟	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	児童福祉法第21条の5の19第3項 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）	障害児通所支援事業所従業者の人員基準の見直し	障害児通所支援事業所の利用定員数を標準未満とする場合に限り、従業者の人員基準を「標準」又は「参酌すべき基準」へと見直すこと	「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（厚生労働省令）により、児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の人員基準として、障がい児の数が10人までの場合、児童指導員又は保育士を2人以上配置（うち1人以上は常勤）すること、児童発達支援管理責任者を1人以上配置（1人以上は専任かつ常勤）することが規定されている。 当県（全19市町村）の障害児福祉計画の令和6年度サービス見込量によると、児童発達支援は12市町村が10名未満（うち8市町村が5名未満）、放課後等デイサービスは5市町村が10名未満（かつ5名未満）である。 一方、利用定員が、国が標準として定める10名に満たない事業所も、現行基準どおりの人員配置を求められ、事業運営が困難な状況にあることから、当県内の市町村のうち約半数に児童発達支援事業所が、約3分の1に放課後等デイサービス事業所が1か所もなく、障がい児が身近な地域で通所支援を受けられていない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【農林水産省】 (2)農業保険法(昭 22 法 185) 農業共済事業において基準収穫量の算定に用いられる都道府県知事が定める組合等ごとの10 アール当たり収穫量については、一定の条件を満たす場合には、国が通知する数値を基礎として算出することを不要とし、当該数値を収穫量とすることができるよう、「農作物共済引受要綱」(平 30 農林水産省経営局長通知)、「畑作物共済引受要綱」(平 30 農林水産省経営局長通知)及び「果樹共済引受要綱」(平 30 農林水産省経営局長通知)を改正し、都道府県に令和6年度中に通知する。					
4【文部科学省】 (7)文化財保護法(昭25法214) 登録有形文化財建造物の現状変更(64条)については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、「登録有形文化財(建造物)の手引き2(登録後の各種届出)」(令3文部科学省文化庁文化財第二課)を改定し、現状変更に当たらない「維持の措置」(同条)に該当するか否かを判断するに当たって参考となる事例を充実した上で、地方公共団体に令和7年中に改めて通知する。					
4【総務省】 (12)住民基本台帳法(昭42法81) (ⅱ)本人等の請求による住民票の写し等の交付(12条から12条の4)については、令和6年度中に「住民基本台帳事務処理要領」(昭42自治省行政局長通知)を改正し、押印を不要とする。					
4【総務省】 (22)統計法(平 19 法 53) (ⅰ)国勢調査(5条2項)については、調査員の負担軽減及び担い手の確保並びに情報漏えいリスクの軽減の観点から、以下のとおりとする。 ・令和7年に実施予定の次回調査に向けて、日本郵便株式会社に対し、郵便局員の調査員への登用について協力要請を行うとともに、民間委託を含め、関係者の協力等が得られるよう必要な環境を整備する。また、郵送配布方式を試行的に導入するとともに、オンライン回答率の向上を図るため、オンライン調査システムの機能改善を行う。 ・令和12年に実施予定の次々回調査に向けて、令和9年度以降に想定される試験調査の検証結果等を踏まえ、郵送配布方式による調査対象の拡大及びオンライン回答率の向上に資する方策について検討し、令和11年秋を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 4【総務省(22)(ⅱ)】【経済産業省(8)】 統計法(平19法53) 経済センサス-活動調査については、令和8年に実施予定の次回調査に向けて、調査員の負担軽減及び担い手確保並びに情報漏えいリスクの軽減に資するよう、試験調査の検証結果等を踏まえ、郵送配布方式による調査対象を拡大する方向で検討し、令和7年春を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。また、次回調査において、回答内容の審査に係る都道府県の事務負担を軽減するため、オンライン調査システムの機能改善を行う。 4【総務省(22)(ⅴ)】【農林水産省(11)(ⅱ)】 統計法(平19法53) 農林業センサスについては、令和 12 年に実施予定の次々回調査に向けて、令和7年に実施予定の次回調査の結果及び他の統計調査における取組を踏まえ、郵送配布方式の導入を含めた調査員の負担軽減及び担い手確保並びに情報漏えいリスクの軽減に資する方策並びにオンライン回答率の向上に資する方策について検討し、令和10年夏を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【こども家庭庁】 (12)子ども・子育て支援法(平24法65) (ⅱ)市町村子ども・子育て支援事業計画(61条1項)については、計画期間が異なる他の計画と一体のものとして策定する際の具体的な工夫事例を、市町村(特別区を含む。)に通知した。 [措置済み(令和6年10月10日付けこども家庭庁成育局総務課事務連絡)]					
—					
4【こども家庭庁】 (1)児童福祉法(昭22法164) (ⅷ)障害児通所支援(6条の2の2第1項)については、中山間地域等における提供体制の確保に資するよう、以下のとおりとする。 ・指定児童発達支援事業所(児童発達支援センターであるものを除く。)及び指定放課後等デイサービス事業所における従たる事業所(児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平24厚生労働省令15)8条及び67条)については、地方公共団体や事業者の意見を聴いた上で、設置に係る要件を緩和する方向で検討し、令和7年度中に必要な措置を講ずる。 ・指定障害児通所支援事業者が事業所ごとに置くべき従業者の員数等(21条の5の19第3項)については、中山間地域等における実態把握及び地方公共団体や事業者の意見を踏まえ、その在り方について検討し、令和8年度までに結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

R6	193	03_医療・福祉	都道府県	鳥取県、京都府、兵庫県、奈良県、広島県、徳島県、関西広域連合	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	医療法施行令第3条の2	広告可能な診療科名の見直し（総合診療科）	医療法施行令において、広告できる診療科名は定められており、「総合診療科」は広告できる診療科名に該当しない。 平成30年4月より開始された新専門医制度により、専門医の基本領域に「総合診療」が追加されていることから、医療広告で総合診療科を広告できるよう政令の改正を望む。	県内病院では、令和6年度に新たに「総合診療科」を創設する予定。 自治体の広報誌やケーブルテレビに総合診療科を創設した旨を掲載し、これまで週1回の診療日であった整形外科の患者も診療できることを周知したいが、「総合診療科」が広告で使えないため、住民に対して必要な医療情報の提供ができない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	194	03_医療・福祉	都道府県	鳥取県、広島県、徳島県	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	・診療報酬の算定方法の一部を改正する件（令和4年厚生労働省告示第54号） （参考）特例的な取扱いに係る事務連絡 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に際しての電話や情報通信機器を用いた診療等の時限的・特例的な取扱いについて（令和2年4月10日付け厚生労働省医政局医事課、厚生労働省医薬・生活衛生局総務課事務連絡） ・新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて（その10）（令和2年4月10日付け厚生労働省保険局医療課事務連絡） ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱いについて（令和5年3月31日付け厚生労働省保険局医療課事務連絡） ・新型コロナウイルス感染症の令和6年4月以降の医療提供体制及び公費支援等について（令和6年3月5日付け厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策本部、医政局総務課、地域医療計画課、生活衛生局感染症対策部感染症対策課、医薬局総務課、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課、老健局高齢者支援課、認知症施策・地域介護推進課、老人保健課、こども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡）	電話を用いた診療の実施及び診療報酬による評価を可能とすること	コロナ禍において、特例的取扱いとして診療報酬上で電話による診療や処方（処方箋の発行）が評価されていたが、令和5年7月末で廃止された。さらに、電話による診療等も令和6年3月末で特例的取扱いが廃止された（現在は情報通信機器を用いた初診や再診及び診療報酬の評価が可能）。 豪雪地帯において、降雪により公共交通機関が休止し通院ができない場合があり、また住民の中には情報通信機器も有していない者も存在するため、そのような特殊の事情がある場合は、電話による再診や処方及び診療報酬の評価を可能とすることを望む。	当該中山間地域は高齢者の割合が高く、情報通信機器を有していない者が多い。 実際に、通院予定日に降雪により移動手段がなく、来院出来なくなった患者がおり、当該患者の服用している薬が当日（通院予定日）で切れることから、情報通信機器を用いた診療に切り替えたかったが、当該患者は情報通信機器を有していなかったため、急遽、医師の往診により対応せざるを得なかった。 そのため、急な往診等が必要になることにより、深刻な医師不足の状況にある中山間地域の医療機関においては医師の負担増につながった。 仮に電話による再診や処方が診療報酬が可能であれば、医師は医療機関内で診療することができ、医師の負担軽減につながる（薬は電話診療、処方箋発行後に薬剤師が自動車により患者宅へ届け、服薬指導等を行う）。 また、診療報酬上の評価対象とされることで、高齢患者への医療提供の実効性が確保されることになる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	195	03_医療・福祉	都道府県	鳥取県、山形県、広島県、徳島県	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	介護保険法第8条第7項、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準第93条、第95条（平成11年厚生省令第37号）、新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第2報）（令和2年2月24日付け厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室、振興課、老人保健課事務連絡）	中山間地域における通所介護事業所に係る報酬算定の対象の見直し	通所介護事業所（一般、地域密着型、認知症）は、利用者を事業所に通わせ、当該事業所において、サービスを提供した場合に報酬算定が可能であるところ、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取扱いとして、感染防止等の観点から事業所を休業した場合等に限定して、利用者の居宅を訪問してサービス提供した場合も、報酬算定が認められている。 これを、中山間地域等の訪問介護事業が不足する地域に限定して、平時においても適用していただきたい。	中山間地域等を中心に、訪問介護事業所の不足が深刻となっている。訪問介護事業は、もともと都市部に対し、地方では低調な傾向にあるが、近年、中山間地において訪問介護事業所自体が減少傾向にある。減少傾向にある理由としては、訪問の担い手とともに、年間を通じて利用者の安定的なニーズがないことが挙げられる。（「積雪等がある時期は、安全面から自宅よりも施設で数日過ごしたい（過ごしてほしい）」という利用者やご家族の意向により、訪問介護からショートステイ等に移行されるケースが多い。）	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	196	01_土地利用（農地除く）	一般市	東久留米市	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	都市計画法第11条第3項 都市計画法施行令第6条の2	都市施設の集約化・複合化の実現に向けた立体的に定めることができる都市施設の拡大等	都市計画法（以下「法」という。）第11条第3項及び法施行令第6条の2においては、立体的な範囲を定めることができる都市施設が限定された規定となっており、立体都市計画が想定される法第11条第1項第5号から第7号の各都市施設についても、立体的な整備が可能となるよう、法律及び政令で定められている都市施設の対象範囲の拡大を求める。 また、上記の都市施設の対象範囲の拡大に伴い、これに関わる都市計画制度全般の改正等を求める。	既成市街地の再構築等により都市施設を含めた都市構造の再編に取り組んでいくにあたり、限られた土地資源の有効活用に加え、老朽化した公共施設の更新・統廃合なども計画的に行い、都市生活者の利便性向上や都市環境の確保に努めながら、最適な配置を実現していくことが求められている。特に、公共施設の更新等に当たっては、各基礎自治体が策定している公共施設等総合管理計画の中で、相当な財政負担が必要なことが明らかとなっており、その方策の一つである公共施設等の集約・複合化による再編は、全国的にも大きな課題であると認識している。 一方、都市計画運用指針では、都市施設を同一の区域内に立体的に整備することで複合的な土地利用を行うことによって、土地の有効・高度利用、都市機能の有機的な連携、魅力的な都市空間の創出等のニーズに応えることができるとされているものの、法第11条第3項及び法施行令第6条の2においては、立体的な範囲を定めることができる都市施設が限定された規定となっている。 このことから、限られた土地資源の中で、教育文化施設である学校、図書館、生涯学習施設、体育館等及び社会福祉施設である保育所、障害福祉施設等を、1棟の複合施設として建設するに当たり、都市計画税を活用し、都市計画事業として一体的に整備することができない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	197	02_農業・農地	中核市	八王子市	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱第3 農業経営基盤強化促進法第19条	農地中間管理機構関連農地整備事業の支援対象の拡大	農地中間管理機構関連農地整備事業等の農業支援に係る施策について、農業振興地域農用地のみならず、改正農業経営基盤強化促進に基づき「地域計画」が策定された農地についても対象とされたい。	農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱第3により、農地中間管理機構関連農地整備事業等の支援制度の対象地域は、「土地改良法第87条の3第1項第1号に規定する事業施行地域内農用地、かつ、農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地」と定められている。 市内の市街化調整区域には、農業振興地域・農用地ではない農地も多く存在する。その中には大規模な農地も存在しており、農業の永続性を確保することで、農地としての土地利用を保全していく必要がある。 令和5年4月1日に施行された改正農業経営基盤強化促進法第19条に基づき「地域計画」の策定を進めているが、農地中間管理機構関連農地整備事業等の支援制度の対象外であるため、計画策定後の耕地整備といった持続的な農業の実現を図るための実行手段に欠ける状況である。このことから、「地域計画」を策定した農地については、農業振興地域・農用地以外についても支援制度の対象とすることで、農地保全を図っていきたい。	—
R6	198	10_運輸・交通	中核市	八王子市	警察庁	B　地方に対する規制緩和	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律第12条第3項	自転車の防犯登録番号の管理体制及び防犯登録制度の統一	自転車の防犯登録番号制度を一元化し、自治体における自転車管理における事務負担の軽減を求める。	放置自転車対策として、当市では自転車法に基づき条例を制定し、放置自転車の撤去・保管を行っているところである。撤去・保管した自転車については、防犯登録番号をもとに各都道府県警察に対して、所有者特定のための照会事務や、防犯登録の抹消の依頼（自転車法に基づき市に所有権が帰属した自転車の前所有者情報の抹消）等、各種事務を行っている。しかし、防犯登録番号は、各都道府県ごとに管理されているため、他県で登録された自転車がある場合、これらの事務が自治体にとって大きな負担となっている。 防犯登録番号の制度（有効期限、手続きできる機関等）が各都道府県で異なることで、他県の制度と誤解する可能性があるなど、所有者自身による管理が難しく、照会時点で既に有効期間が切れており、所有者へ連絡できない場合がある。 不具合が発生する具体的な事例としては、撤去車両の所有者照会をした際、防犯登録番号としては「該当なし」（所有者の更新手続き漏れと考えられる）である一方で、「盗難被害車両である」という回答を得る場合があり、盗難被害車両を市で保管しているにも関わらず、所有者に連絡をとることができない。 また、自転車が盗難被害に遭った際、防犯登録番号が各都道府県管理であることから、他県に乗り捨てされた場合には自転車発見が難しいだけでなく、そのまま第三者に処分されてしまう可能性があるなど、被害の解決に至らない場合がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【厚生労働省】 (18)医療法(昭23法205) 標傍可能な診療科名(施行令3条の2)については、患者が総合診療を担う医師の受診を希望する場合の医療へのアクセスの円滑化に資するよう、医学医術に関する学術団体の意見を踏まえつつ、総合診療科を追加することについて検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【厚生労働省】 (15)医師法(昭23法201)及び医療法(昭23法205) 豪雪地帯等公共交通の利用が著しく困難な地域において、患者が診療を受けることができるよう、オンライン診療を含む遠隔医療を幅広く推進する観点から、オンライン診療を導入している医療機関及び地域における取組事例について、地方公共団体に令和6年度中に通知する。					
4【厚生労働省】 (45)介護保険法(平9法123) (ｘ)中山間地域等に係る安定的な訪問介護(8条2項)の提供に資するための方策については、以下のとおりとする。 ・離島等相当サービス(42条1項3号に掲げる指定居宅サービス及び基準該当居宅サービスの確保が著しく困難である地域等において、被保険者が受けることができる指定居宅サービス及び基準該当居宅サービス以外の居宅サービス又はこれに相当するサービスをいう。)については、当該サービスの運用実態や地方公共団体の意向等を調査し、活用の妨げとなり得る要因を分析した上で、中山間地域等における活用を促進する方策を検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・既存資源等を活用した複合的な在宅サービスについては、調査研究事業における実証的な事業実施等により、その効果や影響の分析などを行い、社会保障審議会の意見を聴いた上で、地域の実情に応じた持続可能なサービスの在り方を検討し、令和8年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【国土交通省】 (9)都市計画法(昭43法100) (ⅰ)都市施設(11条1項)については、一定の都市施設を整備する立体的な範囲を都市計画に定めること(同条3項)なく、同一の区域に複数の都市施設を定めることが可能であることや、複数の都市施設を定めた場合であっても都市計画事業が円滑に実施できるよう、各都市計画施設に係る都市計画事業の認可及び承認(59条1項から4項)に係る手続を並行して行うことが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に周知する。					
—					
4【警察庁】 (5)自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律(昭55法87) 市区町村が条例で定めるところにより撤去した自転車等に関する各都道府県警察への資料の提供依頼(6条6項)等については、市区町村の事務負担を軽減するため、一の都道府県警察への依頼により完結するよう、以下のとおりとする。 ・警察共通基盤システムを用いた自転車防犯登録情報等照会業務については、令和6年度中に対象範囲を全国に拡大する。 ・盗難被害の届出状況の照会及び自転車防犯登録の抹消依頼の受付については、警察共通基盤システムによる対応を可能とすることについて、都道府県警察等に対する調査の結果を踏まえて検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

R6	199	05_教育・文化	中核市	八王子市	文部科学省	B　地方に対する規制緩和	学校図書館法第5条第1項、学校図書館法附則第二項の学校の規模を定める政令（平成9年政令第189号）	司書教諭の設置義務の緩和	学校図書館法第5条第1項 において12学級以上の学校については、司書教諭を設置する義務があるが、司書教諭を設置した場合と同程度の学校図書館の運用が図られる条件の下であれば（例：司書資格や司書教諭資格を有する学校司書の配置があれば）、司書教諭を置かないことができるとしたい。	異動事務及び教員採用においては、県費負担教職員が区市町村教育委員会に振り分けられるが、司書教諭資格所有者が潤沢に配置される訳ではない。特に中学校では、退職等する司書教諭が担当していた教科で、司書教諭資格保有者が代替要員として補充される確率は低い。そのため、各教員の希望はもちろん、教員の特性・能力、地区内における配置のバランスや学校の状況等を考慮した人事配置ができず、子どもたちにとって最適な教育環境の整備を行えていない状況となっている。具体的には、学年主任、進路指導主任、特定の部活の顧問ができる教員等が不足している状況の中、その条件を満たさない司書教諭を配置した場合、学年運営、進路指導への支障が生じるほか、部活動での技術指導が困難となる事態が生じる。また、学校図書館法第4条第1項で定める「学校図書館の運営」の内容は、司書教諭に限らず、司書教諭資格等を有する学校司書が行うことも可能と考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	200	06_環境・衛生	都道府県	広島県、宮城県、広島市、愛媛県	経済産業省、環境省	B　地方に対する規制緩和	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条	地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）策定の義務付けをできる規定に見直すこと。 また、国が各都道府県の再エネ導入量を把握し、公表すること。	令和3年の地球温暖化対策の推進に関する法律改正において、都道府県は地方公共団体実行計画（区域施策編）に「再エネ利用促進等の施策に関する事項」及びその「施策の実施に関する目標」を設定することと義務付けられた（法第21条）。 当県の計画（区域施策編）（「第3次広島県地球温暖化防止地域計画（改訂版）」）策定にあたっては、庁内会議6回、有識者を交えた会議4回を行うなど、多大な事務負担が生じている状況であり、また、計画の内容が専門的であることも策定の負担となっている。 更に、目標の設定に当たっては、CO2を大量に排出する企業における該当都道府県内の事業所の削減計画を把握する必要があるが、企業の生産体制の集約などの情報は競争性に関わる情報でもあり、都道府県での把握が困難なことから、実効性のある目標設定が難しい。 そのため、「計画策定等における地方分権改革の推進について～効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド～」（令和5年3月31日閣議決定）に基づき、計画策定の義務付けの見直しを求める。 また、地方には再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）以外の再エネ導入実績を知る術がなく、目標を定めても自家消費分を含めた再エネ導入の正確な実績を把握できないことから評価が難しい。 従って、国が各都道府県の再エネ導入量を把握し、公表するなど、適切な支援をすることを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	201	06_環境・衛生	都道府県	広島県、宮城県、愛媛県	環境省	B　地方に対する規制緩和	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条・第22条の2	市町村が脱炭素促進区域を設定する場合の地方公共団体実行計画（区域施策編）策定の義務付けの廃止	市町村が脱炭素促進区域を設定する際に必要となっている、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定を不要とされたい。	自治体が地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく脱炭素促進区域を設定する際、「地方公共団体実行計画（区域施策編）」の策定が要件となっている。 地球温暖化対策の推進に関する法律の規定上、市町村による当該計画の策定は努力義務とされている一方で、当該要件により計画策定を実質的に市町村に義務付けるものとなっている。 また、脱炭素促進区域を設定している市町村が全国で26市町村（令和5年10月時点）にとどまっている現状を見ると、事務負担が大きい計画策定が大きな障壁となっている可能性がある。 法の趣旨である、温室効果ガスの排出の量の削減等を促進するためにも計画策定の要件を見直すべきであり、「計画策定等における地方分権改革の推進について～効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド～」（令和5年3月31日閣議決定）を遵守した取り扱いをしていただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	202	06_環境・衛生	都道府県	広島県、愛媛県、中国地方知事会	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律	ソーラーカーポートを設置する場合の建ぺい率の計算における、建築面積への算入除外	ソーラーカーポートを設置する場合は、建築物への再生可能エネルギー利用設備の設置促進に関する計画の策定なしに建ぺい率の計算における、建築面積への算入を除外すること。 また、建ぺい率の計算における建築面積への算入除外とならない場合でも、計画策定なしに建ぺい率の緩和を行うこと。	地元企業からは、再生可能エネルギー導入施策として、ソーラーカーポートが取り組みやすいものの、建ぺい率の関係から既存住宅等での設置を断念するケースが多いという意見が寄せられている。 国は、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」において、令和6年4月から、「再生可能エネルギー利用設備の設置の促進に関する計画」（以下、「促進計画」とする。）の中で、市町村が「建築物再生可能エネルギー利用促進区域」（以下「促進区域」とする。）を設けることで、特定行政庁の協議のもとで特例的に基準緩和を図ることができるとしている。 しかし、エネルギー基本計画で再生可能エネルギー量を全国的に増やそうとしている中で、促進区域を定め特例を適用するとなると地域差が生じ、また、体制面等の課題から促進計画の策定が困難な自治体が取り残されてしまい、再生可能エネルギー普及の足かせになる懸念が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	203	06_環境・衛生	都道府県	広島県、宮城県、愛媛県、中国地方知事会	国土交通省、環境省	B　地方に対する規制緩和	地球温暖化対策推進法第21条第5項、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第67条の2第1項	脱炭素促進区域と建築物再生可能エネルギー利用促進区域の制度の見直し	「脱炭素促進区域」と「建築物再生可能エネルギー利用促進区域」という、省庁ごとの類似の制度を見直し、「脱炭素促進区域」の指定を受ければ、「建築物再生可能エネルギー利用促進区域」に適用される措置を受けられるよう求める。	地球温暖化対策推進法にある、地域における「脱炭素促進区域」の指定と趣旨が、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律にある「建築物再生可能エネルギー促進区域」と重複している。一体的な策定が可能とはされているが、重複する区域設定の根本的な解決には至っておらず、事務負担が増加している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	204	06_環境・衛生	都道府県	広島県、宮城県、愛媛県	総務省、環境省	B　地方に対する規制緩和	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条・脱炭素化推進事業債及び公営企業債（脱炭素化推進事業）の取扱いについて（周知）（令和6年4月1日付け環境省 大臣官房 地域脱炭素事業推進課・国土交通省 水管理・国土保全局 下水道事業課・農林水産省 農村振興局 整備部 設計課・水産庁 漁港漁場整備部 防災漁村課・林野庁 森林整備部 整備課・総務省 自治財政局 財務調査課・総務省 自治財政局 公営企業課・総務省 自治財政局 公営企業経営室・総務省 自治財政局 準公営企業室 事務連絡）・令和6年度地方債同意等基準（令和6年総務省告示第 134 号）	脱炭素化推進事業債の対象事業要件の見直し	脱炭素化推進事業債の対象事業について、地球温暖化対策の推進に関する法律における地方公共団体実行計画（事務事業編）に事業の記載があるという要件を見直すこと。	「脱炭素化推進事業債及び公営企業債（脱炭素化推進事業）の取扱いについて（周知）」（令和6年4月1日付け事務連絡）により、脱炭素化推進事業債の対象事業の要件は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編）に事業の記載があることとされている。 しかし、法の趣旨である温室効果ガスの排出の量の削減等を促進するためには、事業の機動的な実施が必要であり、脱炭素化推進事業債を活用した事業を実施する場合に逐次計画改訂が必要となると、機動的な事業実施に支障が出てしまう。 そのため、「計画策定等における地方分権改革の推進について～効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド～」（令和5年3月31日閣議決定）を踏まえ、地方公共団体実行計画（事務事業編）に事業の記載があることという対象事業の要件を見直すよう求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	205	12_その他	都道府県	広島県、宮城県、広島市、中国地方知事会	内閣府、こども家庭庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省	B　地方に対する規制緩和	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第17条、会計法第48条第1項、予算決算及び会計令第140条	県予算を経由しない補助金等の市町村等への交付事務の見直し	以下の2点について、補助金等に係る法定受託事務の見直しを求める。 ①「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第26条第2項に基づき、国の補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県が行うことについては、国が直接実施するよう見直しを求める。 ②「会計法」第48条第1項に基づき、国の歳入等に関する事務を都道府県が行うことについては、国が直接実施するよう見直しを求める。	【①補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律について】 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第26条第2項に基づく県予算を経由しない補助金等の市町村等への交付事務については、デジタル化の進展や公印省略による紙文書送付の廃止等を踏まえれば、国において直接実施が可能であり、また、補正指示や質疑対応を含めて、外部委託なども含めて必要な執行体制を国において構築することが、安定的かつ即時的な事務の実施に必要不可欠と考える。 また、市町村等の事業執行に当たり、都道府県を介して命令や質疑応答を行うことは効率性及び即時性に欠ける。 特に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などのように緊急対応を要する事業については、国民の生命身体を守る上で必要不可欠な事務であるにもかかわらず、安定的な実施体制を確保できないというリスクが常に生じていることから、「円滑な執行の確保」が図られるよう、一義的には国の責任において対応すべきである。 当県では、平成の大合併により86市町村から23市町に削減している。このように市町村の数も減少していることから、都道府県へ事務を分散させずとも、国において直接実施が可能と考える。 【②会計法について】 会計法に基づく事務は、①に付随する事務であり、併せて国において直接実施すべきと考える。 なお、官庁会計システム（ADAMS）により、補助金等業務に関係して都道府県が実施している事務は、現地において実施することそのものに意味のあるものではないため、同様に国において実施すべきと考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【文部科学省】 (12)学校図書館法(昭28法185) 司書教諭(5条)については、業務負担の軽減及び地方公共団体における柔軟な人事配置に資するよう、司書教諭講習修了者の増加を図るため、以下の措置を講ずる。 ・司書教諭講習については、オンライン及びオンデマンドを活用し、実施時期について柔軟な対応を検討するよう、大学及び地方公共団体に令和6年度中に通知する。 ・司書教諭講習相当科目を大学の教職課程において選択科目として取り入れるよう、大学に令和6年度中に協力要請を行う。 ・司書教諭講習修了者が特定の教科の教諭に偏らないよう、多様な教科における学校図書館の活用事例について、地方公共団体に令和6年度中に周知する。					
―					
4【環境省】 (8)地球温暖化対策の推進に関する法律(平10法117) (ⅱ)市町村(指定都市等を除く。)が策定する地方公共団体実行計画(区域施策編)(21条4項)については、当該市町村の事務負担を軽減するため、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の量の削減等を行うための施策に関する事項(同条3項)を定めなくとも、地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項(同条5項)のみを定めることで策定が可能であることを明確化し、地方公共団体に通知した。 [措置済み(令和6年6月25日付け環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官通知)]					
―					
4【国土交通省(12)】【環境省(9)】 地球温暖化対策の推進に関する法律(平10法117)及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平27法53) 建築物への再生可能エネルギー利用設備の設置の促進に関する計画(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律67条の2第1項)については、地方公共団体実行計画(地球温暖化対策の推進に関する法律21条1項)と一体のものとして策定することが可能であることを、改めて地方公共団体に令和6年度中に周知する。					
4【総務省(18)】【環境省(8)(ⅲ)】 地球温暖化対策の推進に関する法律(平10法117) 脱炭素化推進事業債の対象事業の確認に当たって求められる地方公共団体実行計画(事務事業編)(21条1項)の記載内容については、地方公共団体の判断に委ねており、脱炭素化推進事業債の起債のために必ずしも事業実施の都度、計画の改定が必要となるような個別事業ごとの詳細な記載を求めるものではないことを踏まえ、脱炭素化推進事業債及び同意等基準の趣旨について、令和6年度中に地方公共団体に周知する。					
4【財務省】 (3)補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭 30 法 179) 都道府県が行う補助金等の交付に関する事務の一部(26 条2項)については、その趣旨を踏まえ、適切に都道府県知事の同意(施行令 17 条2項及び3項)を得る必要があることを、関係府省庁に令和6年度中に改めて通知する。					

R6	206	12_その他	中核市	郡山市、愛知県	総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省	B　地方に対する規制緩和	歳入徴収官事務規定（昭和27年大蔵省令第141号）第9条 国税収納金整理資金事務取扱規則（昭和29年大蔵省令第39号）第12条 指定金融機関等に取り扱わせている公金収納等事務に要する経費の取扱い等について（通知）（令和4年3月29日総行行第85号総税企第35号）	地方公共団体から国の機関に対する公金支払事務において口座払いを可能とすること	現在、地方公共団体から国の機関に対する納付書による借地料、貸付料、返還金、還付金、租税公課等の支出について、口座振込で対応できるように変更を求める。	当市では、「指定金融機関等に取り扱わせている公金収納等事務に要する経費の取扱い等について（通知）」（令和4年3月29日総行行第85号総税企第35号）及び総務省「指定金融機関等に取り扱わせている公金収納等事務に要する経費の取り扱い等について（通知）」（2022年3月29日2022事会第29号）を受け、公金取扱手数料について、指定金融機関との協議を進めている。 現在は、指定金融機関との事務取扱手数料に関する契約の中で公金収納等事務に要する経費を負担しているが、この度の協議経過において、指定金融機関から示された要望額は、口座振込及び帳票（納付書）ともに現在の経費を大きく上回るものである。 口座振込手数料については、令和6年10月から、これまで無料とされてきた「銀行間手数料」が、一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークが定める「内国為替制度運営費」へ移行され、1件62円（税別）の手数料負担に応じざるを得ないことに加え、指定金融機関が示す手数料が上乗せされた手数料が示されている。 さらに、帳票による支払については、金融機関におけるコストが大きいとのことから、要望単価は指定金融機関の行内規定単価と同額であり、非常に高額となっている。 ついては、当市は、自治体の経費負担を抑制すること及び公金収納等事務の効率化・合理化を目的に、現在、帳票（納付書）により支出を行う件数を減少すべく、支払相手方に依頼する方向で検討している。 国の機関への納付書による支払い例 電波利用料、成年後見制度利用支援事業鑑定料、相続財産管理人選任に係る予納金及び官報公告料、消費税確定申告納付金、国有財産貸付料、被災者支援総合交付金額の確定に伴う返還金、社会保険料（個人負担分及び事業主負担分）、国有林借地料、借入償還金（国土交通省分）	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	207	11_総務	中核市	豊橋市	総務省	B　地方に対する規制緩和	公選法第143条第16項、第18項 同法第147条	公職選挙法に基づくポスターの表示義務の見直し	公職選挙法（昭和25年法律第100号。以下「公選法」という。）第143条第18項において規定されている同条第16項第2号のポスターの表示義務の規定に、「掲示責任者に連絡するための電話番号又はメールアドレス等の情報」を追加する。	公選法第143条第16項第2号のいわゆる公職の候補者等の個人の政治活動用のポスター（以下「個人の政治活動用ポスター」という。）について、市民から「勝手に個人の政治活動用ポスターが貼られて困っているが、破棄してよいか。」等の問い合わせを多数受けている。 個人の政治活動用ポスターを他人の工作物等に掲示しようとするときは、選挙運動用文書図画についての公選法第145条第2項及び第3項のような規定はないが、その居住者等の承諾を得なければならないのは当然であり、その承諾を得ないで掲示された文書図画は当該居住者等がその管理権に基づいて撤去することができるものと解されている。一方で、はがしたポスターの処分権限はなく、撤去したポスターを汚損等する行為は、ポスター等の所有権を保持する者の所有権を侵害する行為であり、刑法（明治40年法律第45号）第261条の器物損壊罪を構成するおそれがあるとも解されている。 以上のことから、市民から問い合わせがあった場合は、撤去（はがすこと）はできるが、保管の状況によっては器物損壊罪に抵触するおそれがあることから、市民から掲示責任者等へ連絡を行うよう説明している。 しかしながら個人の政治活動用ポスターへの掲示責任者の連絡先の記載は義務付けられておらず、連絡先の記載はほとんどないため、結局ポスターを放置せざるを得ず、市民も選管も対応に苦慮しているところ。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	208	11_総務	中核市	豊橋市	総務省、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	公選法第49条第2項 公選令第59条の2、第59条の3	郵便等投票証明書の添付書類の明確化	郵便等投票証明書の申請において、選挙人が昭和50年4月18日付け社更第45号厚生省社会局更生課長通知を受け公職選挙法施行令第59条の2第1号に該当する者（体幹機能障害2級に該当する者）として申請する場合は、その旨の証明書の添付を必要とすることを地方自治体に通知すること。また、当該通知の運用を明確化（判断基準の明確化、身体障害者手帳担当課が発行する証明書の様式作成等）すること。	公職選挙法（昭和25年法律第100号。以下、公選法という。）第49条第2項において、選挙人で身体に重度の障害があるものの投票については、政令で定めるところにより、郵便等により送付する方法で不在者投票を行わせることができるとされており、公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号。以下、公選令という。）第59条の2において、郵便等投票ができる対象者が具体的に定められている。 郵便等投票証明書の交付申請があった際に、申請者が郵便等投票の対象に該当するか否かは、公選令第59条の3第3項の添付書類（身体障害者手帳など）により身体の障害等の程度が公的に証明されていることを客観的に確認することができるため、安定的かつ迅速に証明書交付手続きができる。 しかし、昭和50年4月18日付け社更第45号厚生省社会局更生課長通知において、「脳卒中後遺症等による片マヒ者については、身体障害者手帳の障害名の欄に体幹機能障害の記載がなくても身体障害者診断書等により歩行不能が明確に認められる場合には、体幹機能障害2級に該当するものとして所要の証明を行って差し支えない。」とされており、この場合、身体障害者手帳担当課の証明書が必要となる。そのため、選挙人が片マヒ者であった場合には身体障害者手帳担当課に通知の基準に該当するか照会をかけなければならず、証明書発行の遅れに繋がっている。 郵便等投票制度は、不正が行われる可能性が高いことと、障害者等の投票機会の確保とのバランスを考慮した上で、対象について法令で厳格に限定しているものと承知しているが、当該通知の身体障害者手帳の担当課の運用については、身体障害者手帳申請時に添付された診断書をもとに判断されており、診断書には明確に「歩行不能」という記載はなく、判断根拠が曖昧である。また、担当課が発行した証明書上の記載事項が不明確なことから、選挙管理委員会における郵便等投票証明書発行の判断に疑義が生じており、郵便等投票制度の厳格性に反しているもので、苦慮している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	209	03_医療・福祉	都道府県	奈良県、滋賀県、京都市、大阪府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、徳島県、関西広域連合	こども家庭庁、文部科学省	B　地方に対する規制緩和	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第12条 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第27条 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準第17条 学校保健安全法第13条 学校保健安全法施行規則第3条、第6条、第7条	保育所等における児童の健康診断の実施頻度、内容の明確化等	「学校保健安全法に規定する健康診断に準じて行わなければならない。」とする児童福祉施設の設備及び運営に関する基準や同様の内容が規定されている就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則について、より具体的な準じるべき内容・頻度を示すとともに、幼稚園児や小児（3～5歳児）と同様に実施することが困難な乳児期や低年齢の幼児期（0～2歳児）における視力検査や聴力検査等について、現場での実践に資する実施手順など、より具体的な健康診断の内容を示すよう求めるもの。 なお、その際は、母子保健法上の乳幼児健診との関係を踏まえて検討いただきたい。	保育所等における児童の健康診断については、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」や同様の内容が規定されている「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則」等で、学校保健安全法及び同法施行規則に準じて年2回実施する旨が規定されているが、それ以外の明確な規定がない。 そのため、県内の保育所等から「尿検査や聴力検査、視力検査等について、0～2歳児は検査が実施困難である」「学校保健安全法施行規則に定める全ての検査項目を2回実施する必要があるか、根拠とあわせて示してほしい」と言った声が寄せられており、対応に苦慮するケースがある。 特に0～2歳児は、そもそも実施困難な検査項目（視力検査、聴力検査、尿検査等）があるが、保育所等での健康診断の実施方法について具体的に示されたものはなく、「実施が難しい場合は省略可能」などの通知もない。また、健康診断の実施状況は指導監査の項目となっているが、0～2歳児が全ての検査項目を実施していなかった場合、監査をする職員によって指導内容に差が生じており、保育所等から苦情が出ている。 年齢に応じた実施可能な健康診断の項目を定め、全国一定の基準によって指導監査を実施する必要がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	210	04_雇用・労働	都道府県	兵庫県	法務省	B　地方に対する規制緩和	出入国管理及び難民認定法第7条 留学生の就職支援に係る「特定活動」（本邦大学卒業者）についてのガイドライン 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第4条、第5条	外国人材の県内への就職・定着の促進に向けた上陸許可基準の緩和	外国人材の県内就職で生じている雇用のミスマッチの解消を図るため、在留資格「特定活動（告示46号）」の上陸許可基準を「日本語能力N2以上」に緩和すること	【現状・支障】 労働施策総合推進法に基づき、当県でも地域の実情に応じた、国の施策と相まった労働施策の1つとして、外国人雇用対策に従来から取り組んでいる。 生産年齢人口の減少に加え、コロナ後の人流回復により、当県では製造や観光の現場で人手不足が深刻化している。コロナ禍で伸びが鈍化した後、再び増加傾向にある外国人材の活躍は人手不足解消の打開策の1つであり、外国人の就職・定着促進の取り組みはその重要性を増している。「外国人の就職・定着促進」を図る労働施策を引き続き展開していくにあたり、その入口である「就職」において以下の支障がある。 国内の外国人留学生の進路希望調査によると、日本での就職希望は約65％に上る一方で、実際に日本で就職する卒業生は約37％に留まっており、このギャップ解消が高度外国人材の活躍には不可欠と考えられる。また、当県内の外国人留学生在籍数は年平均（平成30年～令和4年平均）8,000人超（全国比4.2％）と全国でも上位である一方、県内での就職者数（同期間平均 840人、全国比 2.8％）は在籍数の全国比より低い割合にあるため、外国人留学生の県内企業への就職支援に注力し、ギャップ解消を図っている。 当県では外国人留学生と県内企業とのマッチング機会の拡大（「外国人留学生採用ワンストップ相談窓口」の設置、「外国人留学生向け合同企業説明会」等の開催）に取り組んでいるが、窓口での相談や合同説明会等を通じて「管理業務に加え現場業務にも従事可能な人材」を求める県内企業ニーズにマッチする在留資格「特定活動（告示46号）」に必要な「日本語要件」の設定（日本語能力N1合格等）が、外国人留学生の県内就職促進の支障となっていることが明らかになってきた。 ［県内企業とのマッチング機会拡大の取り組みへの外国人留学生参加状況］ ①外国人留学生向け合同企業説明会（N1認定：10％、N2認定：33％） ②企業魅力発信フェア（N1認定：33％、N2認定：33％）※参加条件をN1・N2認定者に限定して開催（実際はその他の参加あり）	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

—					
—					
—					
4【こども家庭庁(5)】【文部科学省(4)】 児童福祉法(昭22法164)及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77) 保育所等における健康診断については、0歳児から2歳児までの年齢に応じた、視力、聴力等に係る健康診断の取扱いに関する調査研究の結果や乳幼児健康診査との関係等を踏まえつつ、年齢に応じた実施方法等について検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
—					

R6	211	02_農業・農地	都道府県	兵庫県	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	豚熱まん延防止のための野生イノシシの捕獲強化の方針について 豚熱感染確認区域におけるジビエ利用の手引き	安全・安心な捕獲イノシシの円滑な食肉利用のための「感染確認区域」の具体的な解除基準の設定	当該区域内で捕獲した野生イノシシをジビエ利用するために個体毎の血液PCR検査を要する「感染確認区域」について、具体的な解除基準を早期に示すこと	【現状・支障】 豚熱陽性の野生イノシシが確認された都道府県や隣接都道府県においては、野生イノシシを介した豚熱ウイルスの拡散防止対策として、感染確認区域（野生イノシシ陽性確認地点から半径10km圏内の区域）はエリア全体で捕獲を強化することを基本とする等、野生イノシシの個体数削減のための捕獲強化に取り組んでいる。 一方、感染確認区域で捕獲した野生イノシシについては、令和3年4月から一定の条件を満たす場合にはジビエ利用が可能となったものの、条件の1つとして「豚熱感染確認区域におけるジビエ利用の手引き」に基づき、個体毎に血液PCR検査による陰性確認が必要となっている。 当県内には当該検査に対応できる検査機関が無く、外部検査機関（（一財）生物安全化学研究所）に委託した場合、約13,000円/頭の経費と検査結果の判明に約2週間を要し、検査結果が判明するまで一次処理（剥皮・内臓摘出）後の個体は保冷庫等での一時保管が必要である等、当該区域で捕獲した野生イノシシのジビエ利用には処理加工施設の負担も大きい。そのため、当県の観光資源であるイノシシ肉が十分に流通できない状況が続いている。 感染確認区域の解除等に関する具体的なルールづくりについては、令和3年10月開催の第1回野生イノシシ豚熱対策検討会の資料でも「引き続き、関係部局間での検討が必要」とされているものの、現在も感染確認区域の解除基準は示されておらず、陽性個体が1頭確認されて以降は新たな感染が確認されていない地域も解除されないため、処理加工施設においては事業継続の見通しがつかない状況が続いている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	212	09_土木・建築	都道府県	兵庫県、福島県、新潟県	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第2条 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱第14条第2号 公共土木施設災害復旧事業査定方針第3条第2項第6号 既設砂防えん堤に係る河道埋そくの取扱いについて（昭和63年4月18日付け防災課長、砂防課長通知）	災害復旧事業による砂防堰堤等の緊急除石を可能とする要件緩和	土石流の捕捉により機能喪失した砂防堰堤等を早期に機能復旧させ、再度災害の発生防止に不可欠な緊急除石を、災害復旧事業として実施可能となるよう要件を緩和すること	【現状・支障】 現状、埋塞した砂防堰堤の機能復旧に必要な埋塞物の撤去作業において災害復旧事業として認められているのは、撤去対象が埋塞土と流木により扱いが異なる。 埋塞土の撤去においては、砂防堰堤自体が埋塞土により被災または埋没した場合のみ当該事業の対象となる一方、流木の撤去においては、流木止め施設に流木が異常に堆積して流木捕捉機能が喪失した状態で、上流域に多量の流木（おおむね500m3以上）が滞留し、かつ、下流おおむね1km以内に人家、公共施設、農耕地等の存する地域がある場合は、当該事業で堆積した全量の撤去が可能となっている。 他方、平成28年の「砂防基本計画策定指針（土石流・流木対策編）」及び「土石流・流木対策設計技術指針」の改定により、土砂災害等による流木被害等を踏まえた流木対策の強化等がなされ、砂防堰堤の型式の選定において、透過構造を有する施設が原則となった。 透過構造を有する砂防堰堤が土石流を捕捉した場合、流木捕捉時と同様に、砂防堰堤自体の被災や埋没が生じなくとも砂防施設として必要な機能（捕捉量）が喪失されるため、再度災害の発生防止には、早期の除石による機能復旧（緊急除石）が不可欠となる。 前述の砂防堰堤の型式選定における原則の変更により今後は透過構造を有する砂防堰堤が増加するとともに、頻発化する豪雨により従来の不透過型の砂防堰堤でも緊急除石の必要性が増加しているが、緊急除石が災害復旧事業の対象となっていないため、昨年の台風第7号の例では、土石流を捕捉した堰堤の機能復旧が梅雨時期までに間に合わない状態が当県において発生している。	—
R6	213	05_教育・文化	中核市	高松市、川崎市、東かがわ市	文部科学省	B　地方に対する規制緩和	「文化財保存事業費関係補助金交付要綱」、「文化芸術振興費補助金（地域文化財総合活用推進事業）交付要綱」、「地域文化財総合活用推進事業（地域伝統行事・民俗芸能等継承振興事業）募集案内」、「文化財補助金実務ガイドブック」	文化財保存事業費関係補助金交付等における手続きの明確化	文化財に関わる補助事業を所管する文化庁が、補助事業に伴う具体的で分かりやすい契約等のルールやマニュアルを作成し、HP等で周知いただきたい。 文化財保存事業費関係補助金交付要綱には、補助事業者が民間事業者である場合、その交付の条件（第4条第1項第14号）及び事業の遂行（第8条）にあたる事項として、「補助事業を行うために締結する契約等については、都道府県又は市町村の例に準じて行わなければならないこと。」などと記載されており、補助事業に必要な契約等の具体的な方法が明示されていないため。	補助事業者が所在する自治体の法令等に準じて契約事務を行うことが補助金交付の条件となっているが、具体的な法令や規則が示されていない。また、当市の契約規則で規定されている入札に係る告示事項及び期間、入札及び契約保証金の取り扱いなどをどの程度適用すべきか明らかでない。契約等に係る規則は、自治体が事務執行する上で定められるものであり、宗教法人・文化財保存会等の補助事業者に適用するには困難なものが多く、当市担当者が説明したとしても補助事業者が契約事務を主体的に進めることは困難となっている。 交付決定書で条件に附された内容について、過去に補助事業者から当市に契約事務をどのように進めればよいか問い合わせがあり、その際には県が国に確認したことを伝言のような形で補助事業者に回答せざるを得ず、また県も当市の契約規則等を理解していない等のため、説明内容に一貫性が欠ける場合もあり、調整役となっている当市担当者の負担も大きい。 当件は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第3条及び第7条第1項第2号により、補助金が公正かつ効率的に使われるとともに、交付の目的が達成されるよう、必要に応じて国が契約等に関する事項その他補助事業に関する事項について条件を附すものであり、これを市町村に不明瞭な形で委任することで、事業の利便性や効率性を阻害している。また、市町村には国の補助事業について民間の補助事業者を指導できるような法的根拠はなく、その事務等に関わることは会計検査や監査請求において、当市への責任の帰属や職員の人件費投入の是非が問題となることも懸念される。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	214	11_総務	中核市	高松市、東かがわ市、三木町	総務省	B　地方に対する規制緩和	公職選挙法施行令第50条第1項	名簿登録地以外の市区町村の選挙管理委員会における不在者投票の投票用紙及び投票用封筒の請求期日の見直し	名簿登録地以外の市区町村の選挙管理委員会における不在者投票の投票用紙及び投票用封筒の請求については、選挙期日の前日までではなく、郵便投票と同様に4日前までとすること。 ※郵便投票の場合、請求については、「選挙期日の4日前まで」、とされている。	名簿登録地以外の市区町村の選挙管理委員会における不在者投票を行う場合、投票用紙及び投票用封筒を選挙期日の前日までに請求することができる。とされており、不在者投票を行うことのできる期間も、選挙期日の前日まで、とされている。 主な事務の流れとしては、「請求→請求者の滞在地住所へ用紙等を郵送→滞在地の選挙管理委員会にて投票→滞在地の選挙管理委員会が名簿登録地の選管へ用紙等を郵送」となり、選挙期日の前日に請求のあった場合、速達扱いで郵送を行っているが、用紙等が請求日当日に届かない限り投票が行えない。 名簿登録地以外の市区町村の選挙管理委員会における不在者投票を行う際の投票用紙及び投票用封筒の請求は、オンラインでの請求も開始され、間口が広がっている中、「請求ができる」＝「投票ができる」と考え、制度の中で請求を行った結果、選挙ができないケースを少なくするためにも、現行の制度より、現実的な期日を明示することが必要と考える。 なお、選挙人が選挙の期日の前日に窓口へ直接封筒を請求に行き、そのまま名簿登録地以外の市区町村の選挙管理委員会へ直接赴き、投票することは、用紙等の交付にかかる時間、選挙人の移動にかかる時間によるが、実務上は可能である。しかし、投票を行おうとする滞在地において選挙が行われていない場合、投票できる時間は、選挙管理委員会の執務時間内とされている（公職選挙法第270条の2）ため、用紙等の交付を受けても、滞在地で不在者投票が行えないケースもある。 また、請求期日を一律に4日前等に制限することは、上記のとおり期日前日の請求では直接請求においても選挙が出来ないケースがあること、請求期日を4日前とした場合においても、直接請求を行う選挙人は名簿登録地に滞在し、期日前投票が行えることを鑑みると、選挙人の投票権を制限することに繋がるとは考えられない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	215	03_医療・福祉	中核市	長崎市	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	—	短期証交付に代わる未納者との接触機会・手段の創設	令和6年秋頃のマイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、短期被保険者証（以下「短期証」という。）が廃止される予定であり、保険料（税）未納者との接触の機会が喪失されるため、マイナンバーカードの健康保険情報に有効期間の設定を行うなどにより、短期証交付に代わる未納者との接触機会・手段を設けていただきたい。	【背景】 保険料（税）について、確実な徴収は持続可能で安定的な事業運営のため不可欠であるとともに、被保険者の負担公平性の確保から、理由なき滞納は認められない。 現在、保険料（税）未納がある場合、自治体判断で短期証を発行することができるが、この目的は、催告に反応がない未納者と、納付相談や納付指導を通じ接触機会を増やし、自主的な納付や自治体のサポートにつなげること、また、被保険者の負担の公平を図るとともに滞納保険料（税）の収入を確保することである。 一方で、被保険者資格証明書は、保険診療は受けられるようにするものの診療費用は全額を被保険者が負担するものであり、診療の制限につながりやすいものであるため、非常に限定的な運用を行っている。 【支障事例】 短期証が廃止された場合、約2,000名の短期証保持者との接触機会を喪失し、有効な滞納解消手段を失い、未収金の増加につながる可能性がある。また自治体は接触機会確保のため、滞納処分に多大な労力を要すこととなる。 また、未納者の生活状況の把握機会を喪失することで、必要な行政サービスにつながりにくい環境となる懸念もある。 【支障の解決策】 国民健康保険法において、市町村が保険料（税）の徴収を担う中、国は国民健康保険事業の運営が健全に行われるよう必要な各般の措置を講ずる責務があることからも、持続可能な安定的な事業運営に向け、短期証廃止に代わる新たな未納者との接触機会・手段を設けていただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【農林水産省】 (4)家畜伝染病予防法(昭 26 法 166) (ⅳ)豚熱感染確認区域の解除に関する要件の在り方については、全国的な豚熱の感染状況を踏まえつつ、中長期的に検討を行い、必要な措置を講ずる。					
—					
4【文部科学省】 (8)文化財保護法(昭25法214)及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭30法179) 文化財保存事業費関係国庫補助金及び文化芸術振興費補助金については、地方公共団体等の円滑な事務に資するよう、地方公共団体の意見を踏まえつつ、令和7年中に民間事業者向けの補助事業に係る契約事務手続等に関するマニュアル等を作成する。					
—					
4【厚生労働省】 (29)国民健康保険法(昭33法192) (ⅰ)国民健康保険料(税)の滞納整理に係る事務については、当該事務の円滑化を図る観点から、「国民健康保険の保険料(税)を滞納している世帯主等に対する措置の取扱いについて」(令6厚生労働省保険局国民健康保険課長通知)に基づく市区町村及び国民健康保険組合の運用状況を確認した上で、滞納者との接触の機会を確保する方策等について検討し、令和8年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

R6	216	09_土木・建築	中核市	佐世保市	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	河川法第23条	水利権運用や豊水水利権の拡充	水利権運用や豊水水利権の拡充などの制度運用について求めるもの。 当市は長年水源開発に取り組んでいるが40年以上の工期延長となっており、その間、幾度も渇水リスクの顕在化による被害を受けているため、水源開発完了までの間、豊水水利権の拡充並びにダムへの貯留を新たに認める等の柔軟な水利権運用により、水道供給の安定性向上を求めるもの。 現行制度で可能である場合は、河川管理者の柔軟な制度運用を促す措置等をお願いしたい。	当市は計画取水量118,000㎥/日に対し、安定水利権が77,000㎥/日しかないため、昭和50年から県を事業主体とする新規ダム建設事業に参画しているが、現在においても具体的完成の見通しが立っていない。 そのため、当市では、河川直接取水を優先しダム貯水を温存する取水運用に加え、予備水源（不安定水源）の恒常的利用、少雨時に河川管理者の承認を受けて水利権量を超えたダム取水等の運用を行っているが、毎年のように渇水危機に直面し、幾度も給水制限を伴う渇水被害に見舞われている。 豊水水利権は後発の水源開発の可能性に影響を及ぼすことから容易に認められない権利であることは承知しているが、現に水源開発に取り組んでいる状況にあり（かつそれが外的要因により遅延している状況）、渇水リスクの顕在化により公益が損なわれている実態がある場合において、水源開発完了までの暫定的な措置として、新たな豊水水利権（水源開発を行っている水系以外も含む）の設定および、当該水利権をダムに貯留する等の運用を行うことで、ダム貯水の延命化を図り、公益の損失を少しでも回避することを求めるもの。 渇水調整による特例取水では、既に少雨状態にあり、河川流量に乏しく、ダム貯水も低下している状況からの対応となるため、渇水回避に対して有効性が低いが、新たに豊水水利権として認められることで、日常的なダム温存を有利に進めることが可能となり、渇水調整の事態に至るまでのダム貯水の延命化を図ることが期待できる。 給水制限は市民生活・企業活動・都市活動等の全分野に影響があるため、このリスクの顕在化は公益上の損失は大きい。 以上について、現行の河川法制度の改正が必要である場合は改正を、現行制度で可能である場合は、河川管理者の柔軟な制度運用を促す措置をとっていただくことをお願いするもの。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	217	12_その他	都道府県	沖縄県	内閣府	B　地方に対する規制緩和	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条、内閣府における補助金等に係る財産処分の承認手続き等について（平成20年5月27日府会第393号）	災害支援に係る財産処分承認手続きの簡略化	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号、（以下「法」という。））第22条に基づき、各府省庁の承認を要している取得財産の財産処分（目的外使用を含む）について、災害時の被災地支援として行うものについては、一括承認を可能にする等事務手続きの簡略化を求める。	【支障事例・現行制度】 令和6年1月の能登半島地震に際して、被災地支援の一環（給水支援）として、沖縄振興特別推進交付金を活用して取得した機器を被災地に派遣することを検討していた。 補助金交付時の補助目的とは異なる使用方法であったことから、内閣府に相談したところ、法第22条の規定に基づき定められた「内閣府における補助金等に係る財産処分の承認手続き等について」（平成20年5月27日府会第393号）による承認申請手続きを要するとのことであった。 結果として、現地ニーズとの関係から実際の機器派遣には至らなかったものの、災害対応の場面にあっても、逐一手続きを要し、支援が遅延しうる状況であることが判明した。 【制度改正の必要性】 被災地支援に当たっては一刻も早い対応が求められるところ、法の規定により個別の財産について目的外使用の承認が必要であることから、被災地のニーズに即した速やかな支援が困難である。 【支障の解決策】 迅速な被災地支援を可能とするため、災害時対応等緊急事態の場合には、個別の財産について目的外使用の事前承認が必要とされているところを、事務手続きを簡略化（事後承認や財産処分の一括承認を可能とする、添付書類の簡略化等）することが考えられる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	218	11_総務	一般市	ひたちなか市	デジタル庁、総務省	B　地方に対する規制緩和	—	住民基本台帳ネットワークシステムのメンテナンス時間の見直し	第三土曜日に続く日曜日に住基ネットシステム（カード管理システム及び公的個人認証システム）のメンテナンスがJ-LISにより実施されることにより、日曜開庁時におけるマイナンバーカードの一部業務が制限されていることを解消するため、メンテナンスを早朝または夜間など開庁時間外に行うよう求める。	【現状】 当市では住民サービスの一環として毎週日曜日に市民課窓口を開庁している。住民票の写し等の各種証明発行や住民異動届及び戸籍届出の受付けなど、住基ネットシステムを使用する業務が含まれる。 【問題点】 マイナンバーカードの普及率が全国的にも約80％に迫る中、券面更新や公的個人認証の業務など、住基ネットシステムを使用した業務の頻度は高まっている。日曜開庁時における住基ネットシステムのメンテナンスはシステムの稼働停止を伴うため、住民異動届出等に伴うマイナンバーカード関連手続きなどの一部手続きは完了せず、翌日以降に再度来庁するなどの負担が生じている。現状のままでは行政サービスの低下を招くほか、窓口等におけるトラブルの発生源になることから速やかな問題解決が望ましい。 なお、当市の日曜開庁は広く市民に認知されており、約40組/週が住所異動届の手続きに訪れる。このような状況を鑑みると、メンテナンス日のみ閉庁する等の運用変更は市民の混乱を招く可能性が高いことから、メンテナンス時間帯の変更を求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	219	03_医療・福祉	都道府県	長野県、山形県、長野市、岡谷市、須坂市、中野市、飯山市、箕輪町、小布施町、高山村	こども家庭庁、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第8条、第29条、第49条、第50条、第92条、第95条 指定障害福祉サービス事業者等監査指針4(5) 障害者自立支援給付費国庫負担金交付要綱 児童福祉法第21条の5の3、第21条の5の7、第21条の5の23、第21条の5の24、第51条、第53条、第57条の2 指定障害児通所支援等事業者等監査指針4(5) 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金交付要綱	事業者の不正等による自立支援給付費等の国庫負担金の返還要件の見直し	障害福祉分野の自立支援給付費等に関して、市町村が不正等を行った事業者に対して自立支援給付費等の返還を求めたことにより、国庫負担金を返還する必要が生じた場合において、当該事業者からの返還金の徴収について市町村が十分努力したにもかかわらず、事業者の経済状態から客観的に徴収不能である場合などやむを得ない事情があると認める場合には、国庫負担金の全部又は一部の返還を免除することを求める。	【現行制度】 都道府県等(都道府県、政令指定都市又は中核市をいう。以下同じ。)は、事業者の指定を行い、市町村は、障害福祉サービス等を提供した指定事業者に対して、自立支援給付費等(財源：国1/2、都道府県1/4、市町村1/4)を支払っている。 指定事業者が不正を行った場合、都道府県等が行政処分や勧告を行い、市町村は、その処分等を受けて、自立支援給付費等に係る返還金の徴収(不正利得の徴収)を行うこととなっている。 市町村が不正利得として返還を求めた額は、法に基づく費用とはいえないことから、市町村は、負担金の実績報告書を訂正するとともに、国庫負担金が過大に交付されている場合には、事業者からの返還の有無を問わず、過大交付額を一般財源により返還することとなっている。 【支障事例】 当県は、令和5年12月に、不正の手段により指定を受けたとして、指定障害児通所支援事業者に対して、指定取消処分を行うとともに、当該事業者に障害児通所給付費を支払っていた市町村に対して、給付費の返還を求めるよう依頼した。 当該事業者は資力に乏しく、徴収困難となる公算が高いことから、市町村によっては1億円弱の国庫返還が見込まれる。 【制度改正の必要性】 全国的に、障害福祉サービス等を提供する事業者は営利法人を中心に増加しているが、一方で、不正が確認された場合には厳正な対応を行うことが求められていることに応える形で、都道府県等による障害福祉サービス等事業者に対する行政処分の件数も増加している。 自立支援給付費等の支給に関して、市町村は関係法令等に基づき適切な事務執行の責務を果たしているにもかかわらず、徴収困難となった返還金に係る国庫負担分についても、市町村だけにその責任に負わせることは、酷である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

—					
—					
—					
—					

R6	220	03_医療・福祉	一般市	須坂市	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	児童福祉法第45条第2項 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第（昭和23年厚生省令第63号）32条	保育室等の居室面積に係る基準について、「従うべき基準」から「参酌すべき基準」への変更	乳児室やほふく室、保育室、遊戯室の居室面積に係る基準について、市町村が柔軟に待機児童の発生抑制に取り組めるよう、「従うべき基準」から「参酌すべき基準」へ変更を求める。	国制度による幼児教育・保育の無償化により、未就学児童数は減っているが、当市が想定する以上の保護者が保育所入所を希望しており、既存の施設の居室面積では入所を希望するすべての児童を受け入れることは困難な状況となっている。保育所等の施設整備に少なくとも数年の計画・建設期間を要することから、待機児童の発生を避けることは困難になっている。 （参考）当市における保育所等の入所児童数　1,277人（H30）⇒1,416人（R5末） ※私立保育所及び認定こども園、小規模保育事業所の保育所部分の児童数を含む	—
R6	221	02_農業・農地	都道府県	千葉県、福島県、栃木県	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	土地改良法第91条第4項（第90条第4項、第7項を準用）	土地改良施設突発事故復旧事業における同意徴収手続きの見直し	土地改良施設突発事故復旧事業において農家負担を求める場合に必要な同意徴集を省略し、関係土地改良区の総会の議決に代えることを可能とすることを求める。	【現行制度】 土地改良施設突発事故復旧事業については、農業者からの申請によらず、国または地方公共団体が、災害復旧事業と同一の手続きで実施できるよう措置されており、原則、農家負担なしで実施するものである。 事業実施に当たり農家から負担を求める場合、土地改良法の手続きにより、受益者の2／3以上の同意を得ることが必要となる。 【支障事例】 土地改良施設の突発事故が、受益地が複数市町村にまたがる施設で発生した場合、平時の維持管理費用を負担していない市町村に負担を求めることができない。 また、財政力が乏しい市町村の場合は、そもそも農家負担なしでは事業が実施できない。 農家負担ありで事業を実施する場合、受益者の2／3以上の同意を得る必要があり、速やかな復旧対応の支障となっている。 【支障の解決策】 農家負担を求める際の、受益者の2／3以上の同意について、関係土地改良区の同意で代えられるようにすることで、速やかな復旧対応が可能となる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	222	05_教育・文化	都道府県	千葉県、栃木県、館山市	文部科学省	B　地方に対する規制緩和	特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長通知「特別支援教育就学奨励費の学用品・通学用品購入費の経費の算定方法について」（令和4年5月9日4初特支第7号）	特別支援教育就学奨励費における算定基準の明確化	特別支援教育就学奨励費の学用品・通学用品購入費の経費の算定基準の明確化	【現行制度】 特別支援教育就学奨励費の経費の算定方法については、令和4年5月9日付け文部科学省通知「特別支援教育就学奨励費の学用品・通学用品購入費の経費の算定方法について」により、自治体等の判断により定額支給が実施可能とされている。 定額支給をする場合は、これまで実費確認を行っていた場合の支給額を大きく上回るべきでないことに留意することとされている。 【支障事例】 現状の通知内容では、定額支給を行う場合の基準設定が、事業主体である都道府県や市町村に委ねられており、明確な基準がないことから、自治体間での公平性を担保できない。また、適切な金額設定の基準がないため、会計検査等の場で返還の対象となる恐れもあるなど、実際には定額支給を実施できない現状がある。 【支障の解決策】 交付要綱や通知により、定額支給の基準を明示する。	—
R6	223	02_農業・農地	都道府県	千葉県、栃木県	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	農業振興地域の整備に関する法律第10条第3項第2号、第13条第2項第6号 農業振興地域の整備に関する法律施行令第9条 農業振興地域の整備に関する法律規則第4条の3 農業振興地域制度に関するガイドライン	農振法上の土地改良事業の判断基準の明確化	農振法上、事業完了後8年未経過で農用地区域から除外できる土地（「農業の生産性を向上することを直接の目的としない」事業の施行区域内の土地）に該当するか否かが明確となるよう、事例集やQ＆Aの作成を求める。	【現行制度】 農業振興地域の整備に関する法律（以下「農振法」という。）第10条第3項第2号に、土地改良事業等の農用地等とすることが適当な土地が規定されており、該当する土地は、事業実施後8年間は農用地利用計画から除外が行えない。 農振法規則第4条の3では、上記に該当しない土地として、「その他の農業の生産性を向上することを直接の目的としないものを除く」とある。 【支障事例】 当県では、土地改良事業施工区域(実施中又は8年未経過の区域)の土地を農用地区域から除外したいという相談が多くある。相談において、ストックマネジメント事業を実施中の受益内の土地を農振除外するにあたって、当該事業が農業用用排水施設の単純更新であったことから、ガイドラインに則って農振法上の土地改良事業であると判断し、農振除外ができないと事業者等に説明していた。その後、農林水産省から示されている担当者限りのQ＆Aにて「施設更新の実施内容によっては、「農業の生産性を向上することを直接の目的としないもの」に該当する。」と記載があり、農政局に確認したところ、農振法上の対象事業には該当しないとして、当初の判断を変更するに至った事例がある。 本事案は、農振法ガイドラインと農林水産省から示されている担当者限りのQ＆Aの記載内容に差異があるため、発生した事案であり、市町村ないし開発事業者との信頼関係構築に影響を及ぼしかねない。 【支障の解決策】 農振法規則第4条の3に規定する「その他農業の生産性を向上することを直接の目的としないもの」について、事務担当者や土地改良事業実施者（農業者等）が的確に判断ができるように、具体的な事例等を用いて明確化すること。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	224	02_農業・農地	都道府県	千葉県、福島県	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	土地改良事業関係補助事業の補助金交付決定前着手の取扱いについて（令和元年11月1日付け元農振第1992号） 土地改良事業関係補助事業の補助金交付決定前着手が公益上真にやむを得ないと認められる場合に該当する事例について（令和2年4月8日付け関東農政局農村振興部水利整備課調整係長事務連絡）	土地改良事業関係補助金交付要綱等における交付決定前着手の運用の見直し	土地改良事業関係補助金交付要綱（水利施設等保全高度化事業等）、農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱、農山漁村地域整備交付金交付要綱において、施工時期の平準化や適正工期の確保等を理由とする交付決定前着手を可能とすること。また、交付決定日に関わらず、その効力を4月1日から生じさせること。	【現行制度】 補助金交付決定前着手の制度はあるが、公益上真にやむえない理由に限った運用であり、原則、事前着手は認められていないため、工事の発注時期は交付決定後の5月下旬以降となってしまう。 発注時期が重なり施工時期も繁忙期となることから、技術者不足による入札不調の原因等になっている。 【支障事例】 土地改良事業関係補助金交付要綱（水利施設等保全高度化事業等）、農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金交付要綱、農山漁村地域整備交付金交付要綱に係る事業の発注時期が5月下旬に集中している。 それらに係る入札では、令和5年度には入札不調となった約30件の内11件が技術者不足等による理由で入札不調が発生している。 なお、これらの補助金を活用して実施する事業は納期を3月に設定する必要のある、時間のかかる事業であり、入札を後ろ倒しして平準化を図ることができない。 【支障の解決策】 国土交通省の社会資本整備総合交付金事業の事例等を参考に、 ・施工時期の平準化や適正工期の確保、前年度からの継続事業であることを理由とする交付決定前着手を可能とすること。 ・交付決定前着手の場合における交付決定の効力を4月1日とすること。特に、債務負担行為を設定して複数年度で行う事業については、初年度に一括設計審査を行うなどにより、同日から継続事業の着手を可能とすること。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	225	02_農業・農地	都道府県	千葉県	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	土地改良法第2条第2項	土地改良事業の対象の見直し	都道府県が農業用水を供給する目的で管理している施設について、土地改良事業で補修可能とすることを求める。	【現行制度】 当県では、成田用水、北総東部用水、東総用水の3つの用水が、水資源機構により農業用水の供給を主な目的として造成された。 それぞれが機構直轄管理区間、当県管理区間に分かれており、各区間の維持補修等は各管理者が実施している。 【支障事例】 当県管理区間について、水資源機構による水資源開発施設として造成されたため、農業用水の供給を目的としているにもかかわらず、土地改良法上の土地改良施設に該当せず、土地改良施設突発事故復旧事業等の土地改良事業を実施することができない。そのため、土地改良事業によって造成された施設と比べて維持管理等の当県の費用負担が重くなっている。 【支障の解決策】 当県が農業用水を供給する目的で管理している施設について、土地改良事業で補修可能となるようにしたい。	—
R6	226	02_農業・農地	都道府県	千葉県、栃木県	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	旧農地法施行令第15条第1項第2号、第4項	国有農地等の引継の見直し	国有農地等を非農業的利用目的で処分する際の財務省への引継に必要な測量や除草剪定等の事務を都道府県の法定受託事務から除外すること。	【現行制度】 旧農地法等により、国有農地等及び開拓財産の管理、売払い等の事務（以下、「国有財産管理等事務」という。）については、法定受託事務として県が行っており、その費用については、国有農地等管理処分事業事務取扱交付金により実施している。 国有農地等の処分のうち、非農業利用目的で処分する場合は、測量や除草剪定等の要件を行ったうえで、農林水産省から財務省へ引継ぐこととなっている。 【支障事例】 交付金予算の削減や国有地の維持管理費の増加により、引継要件となっている測量や除草剪定等に必要な費用を十分に確保できず、財務省への引継ぎに時間を要することになり、国有農地等の処分促進及び維持管理業務に支障が生じている。 【支障の解決策】 上記交付金が増加されない場合は、国有財産管理等事務のうち、国有農地の処分の適正を期するために必要な管理や事務については、法定受託事務ではなく、国が直接実施していただく。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

—					
—					
—					
4【農林水産省】 (9)農業振興地域の整備に関する法律(昭44法58) 農用地等以外の用途に供することを目的として農用地区域内の土地を農用地区域から除外するために行う農用地区域の変更(13条2項)については、地方公共団体による農用地区域から除外できる土地に該当するか否かの適切な判断に資するよう、個別具体の事業が、土地改良事業等(10条3項2号)から除外されている「農業の生産性を向上することを直接の目的としないもの」(施行規則4条の3第1号)等に該当するか否かを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。					
4【農林水産省】 (13)土地改良事業関係補助金 土地改良事業関係補助金については、以下の措置を講ずる。 ・災害復旧に起因しない入札不調・不落対策の場合であっても、交付決定前着手の対象となる旨を明確化するため、「土地改良事業関係補助事業の補助金交付決定前着手の運用について」(令6農林水産省農村振興局整備部設計課課長補佐、水資源課課長補佐、農地資源課課長補佐、地域整備課課長補佐、防災課課長補佐事務連絡)を廃止し、その旨を地方農政局及び地方公共団体に令和6年度中に通知する。 ・国庫債務負担行為(財政法(昭 22 法 34)15 条)の活用により、年度当初からの事業着手が可能であることを明確化し、地方農政局及び地方公共団体に令和6年度中に通知する。 (14)海岸保全施設整備事業等補助金 海岸保全施設整備事業等補助金については、交付決定前着手の導入を検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 (15)農山漁村地域整備交付金 債務負担行為(地方自治法(昭 22 法 67)214 条)の活用により、年度当初からの事業着手を可能とすることについて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
—					
4【農林水産省】 (6)農地法(昭27法229) (ⅰ)都道府県が管理事務の一部を行う国有農地(農地法等の一部を改正する法律(平21法57)附則8条1項)の境界確定及び測量については、国有農地等管理処分委託費により国が実施主体として行うことも可能であることを明確化し、都道府県に令和6年度中に通知する。					

R6	227	12_その他	都道府県	千葉県	総務省	B　地方に対する規制緩和	令和4年度道府県税の課税状況等に関する調について（依頼）（令和5年6月9日 総税都第29号）	道府県民税の課税状況等に関する調査項目の簡素化又は調査の廃止	道府県民税の課税状況等に関する調査について、調査の廃止又は法人関係税及び自動車関係税に係る調査項目の簡素化を求める。	【現行制度】 税制改正などの地方税制の企画・立案等の基礎資料とするため、例年、総務省から都道府県あてに作成依頼がある調査で、多数の調査票から構成されている。 【支障事例】 調査項目数が非常に多いことに加え、法人関係税をはじめ毎年度の税制改正に伴う調査内容の変更や複雑化、新たな調査項目の追加などが行われるため、既存の税務システムでは対応できない部分が多い。そのため、多岐の調査項目について、手作業での処理を強いられ、また、総務省への回答期限も短いこともあり、本来の課税業務に支障が生じている。 具体的には、決算事務の作業をしながら、並行して各県税事務所等（出先）及び税務課（本庁）において本調査に係る調査表の作成作業を行い、かつ、決算数値や交付税数値との突合により整合性を確保する作業も必要となるため、膨大な作業時間を要する。 また、調査表間でも多数の突合項目があり、端数調整であっても、当該調査表を修正すると他の調査表の修正が必要となる場合もあり、修正作業も容易ではない。 なお、調査目的である税制改正などの地方税制の企画・立案等については、総務省から必要に応じて行われる照会によってデータ収集等の目的は果たされるものと思われる（令和6年度外形標準課税法人に係る税制改正に当たっては令和5年度に計3回の照会が行われている）。 【支障の解決策】 政策立案等に果たす役割に比較して都道府県の業務負担が大きい当調査について、調査の廃止を求める。 仮に廃止が困難な場合、法人関係税については、細分化された詳細な調査内訳表を省略することにより、自動車関係税については、他の調査内容と重複する調査項目を除外することにより、調査の大幅な簡素化を求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	228	06_環境・衛生	都道府県	千葉県	国土交通省、環境省	B　地方に対する規制緩和	建築基準法第 93 条第5項、第6項 浄化槽法第5条第1項	浄化槽設置時の建築確認申請に係る通知先の見直し	建築基準法第93条第5項に基づく建築主事等又は指定確認検査機関からの通知先を「保健所長」から「都道府県知事（保健所を設置する市又は特別区にあっては、市長又は区長）」に変更し、浄化槽事務を実際に行っている部署が、通知を直接受け取れるようにすること。 また、同条第6項に基づく必要がある場合の意見についても、同様の変更を行うことを求める。	【現行制度】 建築基準法第93条第5項により、浄化槽を設置する際に、建築確認申請を伴うものについては、保健所長への通知が義務付けられており、同条第6項に必要がある場合、保健所長は建築主事等に対して意見を述べることができると規定されている。 【支障事例】 当県では県の所管する保健所が管轄する地域の浄化槽の維持管理・指導等を保健所ではなく、当県水質保全課と地域振興事務所が行っている。 保健所設置市以外で建築基準法に基づく浄化槽に関する確認申請が提出された際の、建築主事等からの通知（浄化槽調書）について、通知の内容に個人情報が含まれており、慎重に取り扱う必要があること、年間の件数が非常に多く、郵送にはコストもかかること、また、1件の通知文書にA4判の調書やA3判の図面など大きさが異なる多数の書類が混在しておりPDF化が煩雑であり容量も膨大となることなどから、受け渡しを郵送やデータのやり取りで行うことが困難であるため、当県水質保全課と地域振興事務所が管轄保健所へ伺い、コピーを取った上で返却している。 浄化槽の設置は年間約 6,000 件あり、そのうち約 5,000 件が建築基準法に基づく申請のため、管轄地域により異なるが、毎月1回、平均40件の通知の受け渡しを行っており、管轄保健所へ通知を取りに行くことの負担が大きくなっている。 【支障の解決策】 建築基準法を改正し、屎尿浄化槽に係る取扱いについては、「保健所長」を浄化槽法第5条第1項と同じ「都道府県知事（保健所を設置する市又は特別区にあっては、市長又は区長）」とすることで、浄化槽事務の所管部署が保健所ではない自治体においても、浄化槽に関する事務処理を一本化することができる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	229	08_消防・防災・安全	都道府県	愛知県、福島県、岐阜県、全国知事会	総務省	B　地方に対する規制緩和	—	消防庁による調査に係る事務の効率化	消防庁の市町村、消防本部を対象とする調査及び調査における取りまとめ事務について、総務省の「調査・照会（一斉調査）システム」等を活用することにより、事務の省力化を行うこと。 市町村、消防本部の状況は、当該市町村、消防本部の属する都道府県において把握しておく必要があるため、消防庁において調査結果等を取りまとめた後、共有すること。	【現行制度について】 国が地方公共団体に対し行う調査については、令和4年11月15日付け総務省地域力創造グループ地域政策課事務連絡により、一斉調査システムの活用を促すよう、関係府省に通知されているところである。 消防庁からの市町村、消防本部を対象とする調査については、取りまとめが都道府県にメール等で依頼される。そのため、都道府県においては、各市町村及び消防本部からの回答を1件ずつ確認し、各都道府県の回答フォームにコピーアンドペーストする形で取りまとめの上、回答している。 【支障事例】 消防庁による調査は年間100件程度行われている。また、当県は34消防本部、54市町村があるため、担当者が1市町村から「受信確認→保存→貼り付け→確認」という一連の作業を行う時間を3分と仮定しても、回答の取りまとめだけで、162分程度かかることとなる。それに加え、市町村や消防本部の回答に修正がある場合の対応等も行う必要がある。 【制度改正の必要性】 都道府県を経由する必要がないのにも関わらず、無駄な事務が発生している。 【支障の解決策】 消防庁の市町村、消防本部を対象とする調査及び調査における取りまとめ事務について、総務省の「調査・照会（一斉調査）システム」等を活用することを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	230	08_消防・防災・安全	都道府県	愛知県、福島県、岐阜県、全国知事会	総務省	B　地方に対する規制緩和	—	消防庁の消防本部・市町村への通知方法の見直し	消防庁から消防本部・市町村への通知について、総務省の「調査・照会（一斉調査）システム」などを利用し、消防庁が県・市町村・消防本部へ同報で周知する等、事務の簡素化を行うこと。	【現行制度について】 消防庁からの周知依頼文書や通知については、各都道府県消防防災主管部（局）長殿宛てにメールで送付されるため、基本的には県において、市町村・消防本部宛て通知文を作成し、展開している。 その中で、特に県で追記する必要がないものについては、「令和〇年〇月〇日付け…で消防庁〇〇課長から別添のとおり通知がありましたので、業務の参考にしてください。」等の通知文を作成し、添付の上、市町村・消防本部へ展開している。 【支障事例】 消防庁から送付される周知依頼や通知の数は上半期だけでも50件程度であり、その内あえて県を通じて展開しなくてもよい（全団体宛てに同報でよい）内容のものが40件程度である。 また、通知を展開するにあたり、①内容を確認し、都道府県において追記が必要であるか判断する、②通知文を作成し内部で決裁を取る、③各市町村・消防本部に展開する、④内容に誤りがあった場合には、再度内容を確認し展開する、という一連の作業が発生する。そのため、通知1件の展開につき、担当者の作業時間や、決裁関与者の確認時間も含み、少なくとも15分程度の時間を要する。 【制度改正の必要性】 都道府県を経由する必要がないのにも関わらず、無駄な事務が発生している。 【支障の解決策】 調査・照会（一斉調査）システムを活用し、消防庁が県・市町村・消防本部へ同報で周知することを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	231	11_総務	都道府県	愛知県	総務省、農林水産省	B　地方に対する規制緩和	地方自治法第238条の5第2項、地方自治法施行令第169条の6	財産区の土地を森林の施業・管理を目的として信託可能とすること	地方自治法施行令169条の6の普通財産を信託できる目的に、森林の施業・管理を追加すること。	当県では、東三河地域の振興に取り組むため、地域づくりの主体となる県、市町村、経済団体、住民等が連携した「東三河ビジョン協議会」を設立。同協議会で2030年度までの重点的な政策の方向性を示す「東三河振興ビジョン2030」を策定した。 同ビジョン推進にあたり、2024年度から重点プロジェクト「東三河森林ルネッサンスプロジェクト」を実施する。同プロジェクトは、森林関連産業の成長産業化に向けた可能性を探り、森林資源を活用した東三河の振興を目指している。同プロジェクトの事業のひとつに、森林信託制度の導入検討を掲げており、現在、その実現可能性調査を事業として実施している。 この事業において、森林信託の候補地をピックアップしたところ、県内の「財産区の森林」が候補のひとつとしてピックアップされた。財産区を含む地方公共団体の普通財産である土地については、地方自治法第238条の5、および同施行令第169条の6の規定により、信託できるのは、信託の目的が「信託された土地に建物を建築」又は「信託された土地を造成」に限定されている。このため、財産区の土地を、森林の施業・管理を目的として信託することはできない。 民間の森林と財産区の森林を一緒に信託することが可能になれば、より広い面積に集積することができ、一体として森林の施業・管理を行うことが可能になり、以下（制度改正による効果）のとおり財産価値を高める効果が期待できる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【総務省】 (31)道府県税の課税状況等に関する調 道府県税の課税状況等に関する調については、以下の措置を講ずる。 ・法人関係税については、調査項目の整理を行った上で、一部調査様式の統合について検討し、都道府県に令和6年度中に通知する。 ・自動車関係税については、調査項目の整理を行った上で、類似の調査との統合又は調査様式の共通化について検討し、都道府県に令和6年度中に通知する。					
—					
4【総務省】 (33)調査・照会(一斉調査)システム 消防庁が行う調査及び通知については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和7年度以降、原則として、調査・照会(一斉調査)システムを活用して実施する。					
4【総務省】 (33)調査・照会(一斉調査)システム 消防庁が行う調査及び通知については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和7年度以降、原則として、調査・照会(一斉調査)システムを活用して実施する。					
4【総務省(1)(ⅳ)】【農林水産省(1)】 地方自治法(昭22法67) 地方公共団体の普通財産である土地の信託(238条の5第2項)については、令和6年度中に、政令を改正して森林の施業・管理を目的とした信託も可能とし、その運用に当たっての留意事項を含め、地方公共団体に通知する。					

R6	232	03_医療・福祉	都道府県	愛知県、福島県、神奈川県、川崎市	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金に係る内示の早期化	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の内示を早期化すること。	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金については、工事の前年度の6月頃までに事業者から整備計画が提出され、3月頃に県の予算の採択・不採択を事業者へ通知し、その後国へ協議資料を提出し、工事を行う年度の7月頃に国から県を通じて事業者への内示の通知を行う、というスケジュールになっている。過去3年間の国からの内示日はR3.6.30、R4.6.17、R5.6.30である。工事の契約・着工は内示通知以降しか認められておらず、事業者は短期間での工事を行う必要がある。また、内示通知を行った年度内に事業が完了しない場合は補助対象外となる。加えて、現在、建設材料、人手不足による工期の遅れや延長などがあり、工事を年度末までに完了させることが困難な状態になっている。 実際、平成30年度（補正予算分）で交付決定を受け整備する予定だった障害者支援施設が、高カボルトの納期の長期化に伴う工期の延長のため、工期を守れない可能性があるとのことで入札不調となり、東海財務局に相談したものの事故繰越が認められず、事業廃止とした事例がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	233	03_医療・福祉	都道府県	愛知県	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	介護給付費等に係る支給決定事務等について（事務処理要領）（最終改正 令和6年4月）	障害福祉サービスの施設入所支援と地域生活支援事業の移動支援が併用可能であることの明確化	障害福祉サービスの施設入所支援と地域生活支援事業の移動支援が併用可能であることについて、通知を発出する、又は事務処理要領に明記する等の方法により明確化すること	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービスは、障害程度や勘案すべき事項を踏まえ、個別に支給決定が行われる「障害福祉サービス」と市町村の創意工夫により利用者の状況に応じて柔軟に実施できる「地域生活支援事業」に大別される。 その併用については、「介護給付費等に係る支給決定事務等について（事務処理要領）」において定められているものの、施設入所支援と移動支援が併用可能であることが読み取りづらい。実際に、施設入所支援を受けている利用者について、移動支援は利用できないものだと誤認し、サービスを併用していない事業者もあり、柔軟なサービスの提供に際し、支障が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	234	09_土木・建築	一般市	藤枝市	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	都市計画法第30条、第35条の2 都市計画法施行規則第16条、第28条の4 開発許可制度運用指針	都市計画法（以下「法」という。）第35条の2第1項ただし書きの開発許可の変更にかかる「国土交通省令で定める軽微な変更」の対象拡大	国土交通省令（以下「施行規則」という。）第28条の4の規定による開発許可の軽微な変更について、「設計変更のうち、設計説明書の変更を伴わないもので、規格が同等以上のものへの変更」、「設計変更のうち、法第33条第1項各号に掲げる基準による審査の対象とならないものの変更」を加えることを求める。	法第35条の2第1項の規定は、開発許可を受けた者が法第30条第1項各号に掲げる事項の変更しようとするときは、原則として変更の許可を受けなければならないと規定する一方で、ただし書きにより、施行規則で定める軽微な変更については当該許可を必要としない旨を規定している。 当市には、年間10件程度の開発許可の申請がある。このうち変更許可の申請件数は16件（1つの案件で複数回の変更）であり、その全てが法第30条第1項第3号に規定する設計の変更が生じたものである。当該変更許可のうち3件については、緑地の樹種の変更、フェンスの高さの変更及びカーブミラーの設置場所の変更のみの事案であった。これらは工事施工上やむを得ず生じた変更であること、また、当該変更を許可の対象としないことが開発許可制度の趣旨を逸脱するとは想定し難いことから、施行規則28条の4に規定する軽微な変更に該当することが期待される。しかし、当該軽微な変更の規定は、限定列挙されており、当該3事案についてはいずれも軽微な変更には該当せず、変更許可を要しており、手続きに伴い、予想外の工事の休止が発生したものである。 開発許可制度運用指針においても、開発許可（変更許可を含む。）は、無秩序な市街化の抑制に不可欠な制度であるが、その許可手続については、簡素化・迅速化が求められ、申請者側への過度な負担とならないよう配慮することも要請されていることから、施行規則第28条の4に規定する軽微な変更について拡充を求める。 当該3事案の変更内容は、工事施工上やむを得ず生じたものであり、許可制度をして担保すべき事項ではないと想定される。このような事例においても変更許可を要するとする現在の施行規則の規定は、過度に厳格な規定になっていると思慮される。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	235	09_土木・建築	一般市	藤枝市	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	空家等対策の推進に関する特別措置法第14条 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法第42条 民法第25条、第27条、第28条、第29条、第264条の2、第264条の8、第264条の9、第264条の14、第650条、第951条、第952条、第953条、第954条 住宅市街地総合整備事業制度要綱第25 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱第4	財産管理人制度活用に伴う法的事務手続に要する費用補助要件の緩和	附帯事業となっている財産管理人制度の活用に伴う法務的手続を基本事業として実施することを可能とし、空き家の活用や除却といった事業を実施しない場合でも補助対象となるよう補助要綱を緩和（社会資本整備総合交付金の空き家対策総合支援事業の基本事業化）すること。	生涯未婚率の上昇や家族関係の希薄化により、相続人不在となり所有者不在となっている空き家の管理等に関する苦情等が増加している。 市町村において、相続人不在となり所有者不在となった空き家の管理状況の改善指導を行うためには、指導先としての財産管理人の選任を裁判所に申し立てる必要がある。財産管理人には、財産の中から報酬を支払うことになっているものの、財産が少なく、報酬の支払が不可能な場合は、市（申立人）が報酬に相当する額（以下「予納金」）を裁判所へ納める必要があり、1件当たり数十万～数百万円となる予納金の財源確保が難しい。 予納金については「空き家対策総合支援事業」において補助金の対象となったが、基本事業の実施がなければ附帯事業である財産管理人の選任手続きは補助対象とならないことから利用が困難であり、加えて、1/2の補助率では不十分である。 また、令和4年の地方分権改革提案に対する措置で、「空き家対策総合実施計画」に記載すべき事項を「空家等対策計画」に盛り込んで「空家等対策計画兼空き家対策総合実施計画」とすることが可能とされているが、当市は当該補助金の活用実績がなく、「空家等対策計画兼空き家対策総合実施計画」を策定すること自体が補助金活用のハードルとなっている。	—
R6	236	09_土木・建築	一般市	藤枝市	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	都市再生特別措置法第88条第1項、第2項、第108条第1項、第2項 都市再生特別措置法施行令第33条第1項、第2項	都市再生特別措置法に基づく建築等の届出に係る事務手続きの簡略化	都市再生特別措置法（以下「法」という。）第88条第1項及び第2項、第108条第1項及び第2項の届出に係る事務手続きの簡略化を求める。	法第88条第1項及び第2項、第108条第1項及び第2項では、立地適正化計画の誘導区域外における開発行為や建築等行為の届出を求めている。 例えば、居住誘導区域外で3戸以上の住宅の建築目的の開発行為があった場合には届出を求めているが、その後、その分譲地で建築行為が行われる際に、建築等行為の届出についても1戸目から提出を求められるため、同じ敷地について二重の届出書が提出されている現状である。 開発行為の届出があった際に、誘導区域外に開発行為の届出時と建築等行為の届出時とで開発計画の範囲に大きな変更がない場合に限り、建築行為の届出が省略可能となるよう事務手続きの簡略化を求める。 なお、当市では昨年度14件の届出があり、うち法第88条に基づくもの12件（うち開発行為1件、建築行為11件）、法第108条に基づくもの2件（うち開発行為0件、建築行為2件）となっており、開発行為と建築行為が年度を跨ぐ場合も多く、届出の指導等にも苦慮しており、特に届出をした開発行為に続く、建築行為の届出の取り扱いについて支障（重複）を感じているものである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	237	02_農業・農地	一般市	藤枝市	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	農地法第4条第6項第1号ロ 農地法施行令第7条、第8条 農地法施行規則第43条、第44条、第45条、第46条	農地法施行規則における第3種農地の判定基準の緩和	市町村の裁量的判断により、都市計画マスタープラン、総合計画及び地域計画上の目標地図との整合がとれると認められる第1種農地について、第3種農地に変更できるようにすること。	都市計画マスタープラン（都市計画法第18条の2に基づく市町村の都市計画に関する基本的な方針）において、高規格道路等を活用した新産業地と位置付けている市街化調整区域内にある農地について、企業等が求める敷地面積等に合致する農地の多くは、第1種農地であり農地転用に制限があるため、企業等から引き合いがあっても誘致の実現には至っていない状況である。また、第3種農地において開発許可申請があった場合、拒むことができず、個別の開発が進行してしまい、現存する第3種農地の残地が無く、自治体が意図するような産業を立地しづらい状況であることから、第1種農地に産業立地の可能性を求めたい。 そこで、自治体が定める都市計画マスタープランや総合計画と地域計画（農業経営基盤強化促進法第19条における地域農業経営基盤強化促進計画）で策定される目標地図の整合がとれると市町村が認める第1種農地については、第3種農地として取り扱うことができるようにしていただきたい。地域計画による農地の集約化等と都市計画マスタープラン等による適切な都市機能誘導を両立させることができ、集約化された優良農地の保全と都市機能誘導による地域産業の活性化、土地の乱開発防止や雇用の創出等につながると考えられる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	238	03_医療・福祉	都道府県	京都府、和歌山県、徳島県、関西広域連合	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	主に「令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護・福祉分）交付要綱（令和2年6月30日付け厚生労働省通知）」及び「「医療介護提供体制改革推進交付金、地域医療対策支援臨時特例交付金及び地域介護対策支援臨時特例交付金の運営について」の一部改正について（令和5年6月23日付け厚生労働省通知）」	国補助金等に係る消費税仕入税額控除額の返還事務の廃止	国補助金等により地方公共団体が事業者等に間接補助金を交付する場合における消費税仕入税額控除額返還事務の廃止を求める。	近年、新型コロナウイルス感染症や、物価高騰対応等のため、数多くの補助事業が実施され、これに伴い地方公共団体における間接補助金の消費税仕入税額控除返還事務も、看過し得ないレベルで増大している。令和2年度の新型コロナウイルス緊急包括支援交付金（介護分）においては、当府では、当府内の1,470事業者に対し、6,556,012千円を助成し、消費税仕入税額控除額返還事務として、令和3年度以降、前記補助対象事業者のうち243事業者から15,203千円の返還を受け、これを国庫に返還した。この返還事務のため、当府の3人の職員が約6ヶ月間業務に従事した上に、間接補助事業者においても報告書の作成及び添付書類の整備に加えて、当府からの報告書の内容確認及び補正依頼への対応などの負担が生じた。また、令和3年度には、地域医療介護総合確保基金を財源として432法人に対し32,130千円を助成し、消費税仕入税額控除額返還事務として96事業者から166千円の返還を受け、国庫に返還をした。この返還事務においても、当府は3人体制で概ね2ヶ月間業務に従事したところ事務負担が生じている。さらに、地域医療介護総合確保基金による事業のうち、恒常的な「介護施設の整備に関する事業」においても、令和3年度には、補助件数202件のうち50件（2,192,266円）の返還が生じている。当該事業は、事業者に対する補助事業で、そのほとんどが市町村を経由しているため事業者及び市町村においても事務負担が発生している。よって、消費税仕入税額控除額返還事務の事務負担が発生しないよう廃止を求める。なお、消費税基本通達において、補助金収入は「資産の譲渡等の対価」にあたらないため、消費税の課税対象とならないこととされている。その上で、消費税法において、公益法人等について、補助金等の収入が収入全体の一定割合を超える場合に、消費税仕入税額控除の額を減額する仕組みが設けられている。このように、補助金に係る消費税仕入税額控除の取扱いについては消費税制の中で一定の枠組みが設けられているにもかかわらず、この枠組みを超えて、補助金交付要綱等により返還を求められることに疑問がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	239	06_環境・衛生	都道府県	栃木県、群馬県、岡山県	総務省、環境省	B　地方に対する規制緩和	脱炭素化推進事業債及び公営企業債（脱炭素化推進事業）の取扱いについて（周知）（令和5年4月3日付環境省大臣官房地域脱炭素事業推進課ほか事務連絡）	脱炭素化推進事業債の事業期間延長	脱炭素化推進事業債の事業期間について、地球温暖化対策計画の地域脱炭素の集中期間と同様の令和7（2025）年度までとされているが、政府実行計画等に掲げる2030年度目標に準じて取り組むことを可能とするよう、事業期間の延長を図ること。	都道府県には改修が必要な既存施設は多く、施設を運用しながらの改修となり、また、財政負担や事務量の平準化、県有施設の再編等も含めた検討を行い、庁内調整を経て、計画策定等を行うことから時間を要するほか、設計・施工業者のマンパワーが不足しており、期間中に完了する事業は限定的であるため、事業期間の延長を要望。 （当県の場合、要改修施設が140件ある。令和6年は25件の改修を実施するが、令和7年までに全ての施設の改修を完了させることは不可。）	—

4【厚生労働省】 (54)社会福祉施設等施設整備費国庫補助金 社会福祉施設等施設整備費国庫補助金については、地方公共団体の円滑な事業の執行に資するよう、国庫補助協議から内示までのスケジュールについて地方公共団体に文書で周知するとともに、毎年度可能な限り早期に内示を行う。					
4【厚生労働省】 (49)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (ⅴ)障害福祉サービスの施設入所支援(5条10項)及び市区町村が行う地域生活支援事業の移動支援事業(77条1項8号)については、併用が可能であることを明確化し、具体的な併用事例と併せて、障害保健福祉関係主管課長会議を通じ、地方公共団体に令和6年度中に周知する。					
—					
—					
4【国土交通省】 (13)都市再生特別措置法(平14法22) 立地適正化計画の区域のうち、居住誘導区域外の区域における一定の戸数や規模以上の住宅開発等の届出又は変更の届出(88条1項及び2項)及び都市機能誘導区域外の区域における誘導施設を有する建築物の建築等の届出又は変更の届出(108条1項及び2項)については、地方公共団体の円滑な事務に資するよう、制度運用において留意すべき事項や参考となる事例を整理し、地方公共団体に令和6年度中に周知する。					
—					
4【厚生労働省】 (43)地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平元法64)、医療施設等施設整備費補助金、医療施設等設備整備費補助金、医療施設運営費等補助金、医療提供体制施設整備交付金及び医療提供体制推進事業費補助金 以下に掲げる交付金等の交付申請手続等については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、仕入控除税額報告及び返還における事務手続を簡素化することとし、令和7年度の事業の実施に当たって必要な措置を講ずる。 ・医療介護提供体制改革推進交付金(6条) ・地域介護対策支援臨時特例交付金(同条) ・医療施設等施設整備費補助金 ・医療施設等設備整備費補助金 ・医療施設運営費等補助金 ・医療提供体制施設整備交付金 ・医療提供体制推進事業費補助金					
—					

R6	240	06_環境・衛生	都道府県	栃木県、群馬県	総務省、環境省	B　地方に対する規制緩和	令和5年度地方債同意等基準運用要綱 P.28	脱炭素化推進事業債の要件の緩和	脱炭素化推進事業債について、公共施設の省エネルギー基準に適合させるための改修事業に関し、第三者認証を受けることなどが要件とされているが、そのためには建物全体の省エネ性能を評価した上で基準に適合させる必要があるものの、困難な事例が多いことから、設備ごとの改修が可能となるよう要件を緩和すること。	脱炭素化推進事業債について、公共施設の省エネルギー基準に適合させるための改修事業に関し、第三者認証を受けることなどが要件とされているが、そのためには建物全体の省エネ性能を評価した上で基準に適合させる必要がある。 しかしながら、昭和、平成初期に建設された建物については評価に必要な建設時の設計書等が残っていない事例も多く、その認証を受けることが困難である。また、代替図書を作成する場合には、設備や断熱の仕様等が不明な場合は現地調査の実施や図面作成に相応の時間を要し、費用についても増加する。 このほか、予算や設備毎の劣化度の違い等の理由により段階的に、より緊急性の高い設備（空調設備や照明設備など）を先に改修する場合が多いのが実態であり、施設全体の認証を行い、施設ごとに改修計画を立てることは現実的ではなく、実態及び効率性を鑑みると適切ではない。	—
R6	241	06_環境・衛生	都道府県	栃木県、群馬県	環境省	B　地方に対する規制緩和	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（別紙2・重点対策対象事業要件）	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）個人向け交付対象事業の定置用蓄電池の価格要件の緩和等	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）の個人向け交付対象事業の定置用蓄電池について、価格要件が定められているが、昨今の円安・材料費高騰により現状の価格と乖離し、販売・設置事業者への負担増から事業継続に支障をきたしつつある。緩和又は経過措置を設けること。	交付の要件について、「蓄電池の価格（円/kWh）の1/3以内（ただし、下記価格（※）の1/3を上限とする。） ※：家庭用（4,800Ah・セル相当のkwh未満）：14.1万円/kWh（工事費込み・税抜き）、業務用（4,800Ah・セル相当のkwh以上）：16.0万円/kWh（工事費込み・税抜き）」 とされているところ、実際には家庭用・業務用ともに19～25万円/kWh（工事費込み・税抜き）、が現在の相場である。販売・設置事業者の負担感が大きいことから、設置が進まず政策誘導効果が薄い。 加えて現在の交付要件は、令和6（2024)年3月1日に地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の実施要綱が改正されたことで、蓄電池の交付要件の価格が引き下げられている。 【改正前】 家庭用（4,800Ah・セル相当のkwh未満）：15.5万円/kWh（工事費込み・税抜き） 業務用（4,800Ah・セル相当のkwh以上）：19.0万円/kWh（工事費込み・税抜き） 【改正後】 家庭用（4,800Ah・セル相当のkwh未満）：14.1万円/kWh（工事費込み・税抜き） 業務用（4,800Ah・セル相当のkwh以上）：16.0万円/kWh（工事費込み・税抜き）	—
R6	242	06_環境・衛生	都道府県	栃木県	環境省	B　地方に対する規制緩和	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の2	最終処分場の設置における総量規制基準の設定及び設置許可に関する地方の裁量規定の導入	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）において、安定型産業廃棄物最終処分場が過度に集中する地域に対し、最終処分場の総量を規制するなど、新たな安定型産業廃棄物最終処分場の立地を規制する基準を設けるとともに、最終処分場の設置許可に地域の実情を反映させるため、「許可基準を条例で定めることができることとする」等、地方の裁量を認める規定を盛り込むこと。	【支障事例】 当県では最終処分場設置に条件の良い特定の地域に200を超える最終処分場が設置されてきた。そのような中で、過去に大規模な安定型最終処分場の設置計画が浮上したことを契機として、地元住民を中心に地下水汚染等を心配する声が強まり、自治体や各種団体からも生活環境への影響を懸念する声が高まるなど、最終処分場の集中が当該地域にて問題となっている。 このような状況に対し、当県では、最終処分場の過度の集中を防止する目的で、稼働中の最終処分場から1km以内への新たな最終処分場の設置を規制する基準を指導要綱において独自に設け、事業者の指導に当たってきたところである。 【支障の解決策】 指導要綱による対応には限界があり、調整には多大な労力を要し、苦慮してきた。根本的な対応として、廃棄物処理法において、安定型最終処分場が集中する地域について、その総量を規制するなどの基準を創設するとともに、処分場の設置許可に地域の実情を反映させるため、地方の裁量を認める規定を盛り込むよう要望する。 【現行制度では対応が不十分である理由】 本件については平成27年に同様の提案を行っており（管理番号105）、環境省からの回答が示されているところである（地域の実情に応じた対応は、現行制度下の都道府県知事の裁量において十分に可能になっている）が、先述のとおり、指導要綱による対応には限界があり、許可申請書が提出された場合、法令上の要件が満たされていれば許可せざるを得ない、というのが現状であって支障は継続している。 また、平成27年の回答では、廃棄物処理法第15条の2第1項において、「周辺地域の生活環境の保全…について適正な配慮がなされたものである」ことを都道府県知事の許可要件にしていることが示されているが、生活環境影響調査は、安定型最終処分場の設置に関し、地下水汚染を予測、評価することを要件としていないことから、安定型最終処分場の設置許可に当たっては、安定型産業廃棄物以外の廃棄物が混入しない措置を審査し、当該基準に適合していれば許可せざるを得ず、安定型最終処分場の集中立地によって、複数の処分場に起因する地下水汚染の未然防止には対処できないと思料され、現状では、地元住民の不安を払拭できていない。 同様に平成27年の回答では、同法第15条の2第4項などにおいて、「生活環境の保全上必要な条件を付することができる」ことをしていると示されているが、あくまで許可を前提とした許可時の条件設定に関する条文であることから、本支障の解決には至らないものである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	243	02_農業・農地	都道府県	栃木県	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	農地法附則第2項	4ha超の農地転用許可における農林水産大臣への協議の廃止	平成28年4月に施行された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第5次地方分権一括法）」によって「4ha超の農地転用許可は、国協議を付した上で都道府県に権限移譲する」ことになり、その条文内では「当分の間、（略）農林水産大臣に協議しなければならない」となったが、施行から相当期間経過しており、実効性にも乏しいことから、国協議は廃止すべきと考える。	4ha超の農地転用許可については、農地法附則により農林水産大臣に協議を行っているものの、実際の協議の際も、県での審査内容の確認が主であることから、実効性に乏しい。 また、標準処理期間が概ね1週間と定められているが、実態として法定協議前の農政局との事前協議を行うことが慣例となっており、比較的順調に協議が進んだとしても、数週間（標準処理期間と合わせると1か月弱）かかり、迅速性に欠ける。 地方自治体の主体性確保とともに、行政における事務の効率化を図るうえで、国協議は廃止すべき。 参考 「申請件数（直近3年間）」 ・2件（令和5年…2件、令和4年、令和3年…0件）	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	244	02_農業・農地	都道府県	栃木県、群馬県	農林水産省	A　権限移譲	農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第1項、第7項 農業経営基盤強化促進法等一部改正法附則第5条	農地貸借に係る促進計画の認可・公告に係る事務権限の市町村への移譲	「農地中間管理事業の推進に関する法律」（以下「法」）の改正により、県が農地貸借に係る促進計画の認可・公告を行わなければならないと規定された。 促進計画の認可・公告については、地方自治法第252条の17の2において市町に権限移譲ができるものとされているが、農業者へ速やかな権利設定を進めることを考慮すると、認可・公告に係る事務権限を市町村に一律に移譲するよう法の改正を要望する。	法改正に伴い、農地の権利設定手続きは促進計画（農地バンク事業）へ一本化され、令和7年度以降、毎年20,000件程度の権利設定が農地バンクの手続きとなることが想定される。 この認可・公告をすべて県が行う場合、県の事務量が増加するほか、申請から認可・公告までの期間が長期化し、農業者の速やかな権利設定ができなくなるデメリットが想定される。 一方、市町が認可・公告を行うこととすれば、これまで市町が行ってきた認可・公告と同様に事務を行うことができるほか、地域計画の変更など不測の事態への対応がしやすくなるため、権利設定に要する期間の短縮を図ることができる。 権限移譲を行う場合にも手続きに時間を要することから法改正を行うことが望ましい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	245	03_医療・福祉	都道府県	栃木県	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	工賃向上計画を推進するための基本的な指針	都道府県及び事業所が作成する工賃向上計画の計画期間の延長	障害者の就労継続支援B型事業所等での工賃の水準向上のために、都道府県及び事業所が作成することが求められる「工賃向上計画」について、計画期間を現行の3年から5年程度に延長すること。	障害者が地域で自立した生活を送るための基盤として、就労継続支援B型事業所等での工賃の水準が向上するよう、都道府県及び事業所は、計画期間が3年間の「工賃向上計画」を作成するよう求められているが、3年の計画期間では、現行の計画の実効性等の検証が不十分なまま次期計画の策定に着手しなければならないのが実態である。 具体的には、都道府県計画について、期間が3年の場合は2年目から分析にとりかかることとなり、例えばコロナ禍においてはその経済状況により大幅に工賃が減少したため、事業効果の適切な検証と分析を行うことが困難であった。工賃向上のための支援事業を実施し、その効果の発現にはある程度の期間を要することや経済状況により工賃に変動が生じる可能性を考慮すると、事業効果が出るまで最低3年は期間を確保した上で、その事業効果の検証や分析を行うために1年、事業の見直しも含め、次期工賃向上計画を策定するために1年が必要であると考える。 また、事業所計画についても、事業所より提出される工賃向上計画の事業内容に大きな変化が見られず、計画期間が短いと考える。事業所が実施する工賃向上への取組としては、例えば商品製造があるが、設備を導入し、事業を開始してから軌道に乗るまでには期間が必要であり、効果検証及び事業の見直しを行い、次期計画に反映させるまで含めると現行の3年では検証期間として不十分であると考える。 計画の実効性をより高めるためには、PDCAサイクルを効果的に回す期間を確保し、計画の策定を行うことが必要である。そこで、計画期間を5年程度に延長し、十分な期間を確保するべきであると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	246	12_その他	都道府県	富山県、高岡市、氷見市、滑川市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町	法務省	B　地方に対する規制緩和	在留資格の変更、在留期間の更新許可のガイドライン https://www.moj.go.jp/isa/content/930004753.pdf	在留資格の変更や在留期間の更新許可において都道府県税及び市町村税の納税義務の履行を条件とすること	「在留資格の変更、在留期間の更新許可のガイドライン」上において、現在、「納税義務を履行していること」については、「3以下の事項（代表的な考慮要素）」として位置づけられているが、「1（許可する際に必要な要件）」または「2（原則として適合していること）」に相当する、より強い位置づけとしていただきたい。	【現行制度】 在留資格の変更や、在留期間の更新許可において、納税義務を履行していない場合には消極的な要素として評価されているが、多くの場合、納税していなくても変更や更新許可となっている模様である。 【支障事例】 近年の外国人在留制度の整備に伴い増加を続ける外国人就労者（短期在留者）が、個人住民税等を納付せずに国内外に転出する例が増えている。 このため、税収の確保や納税者（邦人・外国人）間の公平性の確保に問題が生じているほか、滞納整理に係る行政経費も増大し続けている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

—					
—					
4【環境省】 (5)廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭 45 法 137) (ⅰ)産業廃棄物処理施設の許可の基準(15 条の2第1項)のうち、周辺地域の生活環境の保全及び周辺の施設についての適正な配慮(同項2号)については、地域の実情に応じて、既存の産業廃棄物処理施設等の過度の集中による影響も勘案して、当該基準への適合性を判断することができる旨を明確化し、都道府県、指定都市及び中核市に令和6年度中に通知する。					
4【農林水産省】 (6)農地法(昭 27 法 229) (ⅱ)4ヘクタールを超える農地転用に係る農林水産大臣との協議(附則2項)については、都道府県知事が適切な判断を行うための知見の蓄積に資するよう、その実態等を検証し、情報提供や研修などの必要な支援を実施する。					
4【農林水産省】 (12)農地中間管理事業の推進に関する法律(平 25 法 101) 農地中間管理機構を通じた農用地等の賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転については、農業者への迅速な権利設定等に資するよう、農用地利用集積等促進計画(18 条1項)の策定に係る関係機関の役割分担の整理状況を調査した上で、その結果を都道府県に令和6年度中に通知する。					
4【厚生労働省】 (60)工賃向上計画 「「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針」(平24厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)については、都道府県の工賃向上計画策定の検討期間を確保するため、次回以降の当該指針の改正時において、可能な限り早期に都道府県に通知する。					
4【法務省】 (5)出入国管理及び難民認定法(昭26令319) (ⅱ)在留資格の変更(20条)及び在留期間の更新(21条)については、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(令和6年度改訂)」(令和6年6月21日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定)に基づいて、住民税等に滞納がある外国人への対応について、引き続き検討する。					

R6	247	11_総務	指定都市	横浜市、仙台市、さいたま市、千葉市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、大阪市、堺市、広島市、北九州市	デジタル庁、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、国民健康保険法施行規則、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	基礎自治体等における個人番号収集事務の運用変更	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づき、「国民健康保険法施行規則」及び「高齢者の医療の確保に関する法律施行規則」の一部改正等が行われ届書及び申請書等の記載事項として個人番号が追加されたが、住民基本台帳と個人番号が既に紐づいているため、各個人番号利用事務の台帳と住民基本台帳がシステム連携できている事務(住登外者を除く)については、個人番号収集のための届書等への記載の省略を可能とするよう求める。	【現行制度について】 法令の定めるところにより届書等に個人番号の記載を求めている国民健康保険、後期高齢者医療等の事務については、住民基本台帳と連携したシステムとなっているため、マイナンバーカード等により本人確認及び番号確認ができればシステム上で情報連携を利用でき、届書等に記載された個人番号を直接に利用する必要性が乏しい。 【支障事例】 特定個人情報について、その取扱いについては厳密な対応を求められており、また、届書等の管理においても通常の個人情報とは異なる対応が求められ、当市においては、後期高齢者医療制度の給付関係だけで、約81千件(令和3年度実績)を窓口で個人番号の記載を求めるなど、収集及び保管の事務が負担となっている。 【制度改正の必要性】 特定個人情報の対応については、被保険者等がマイナンバーカードを所持していないケースもあり、現行では市町村の窓口職員が申請者等の本人確認を行った上で、個人番号を補記する等しているが、この対応も届書等への個人番号記載及び被保険者等への説明の必要性という点で非効率な事務負担が生じている。 【支障の解決策】 現行でもマイナンバーカード等で本人確認等を行っており、システム上で本人の個人番号を利用するため、実務的に利用を伴わない届書等の個人番号の記載については、住民及び職員の負担となっている。過去に、被保険者証等の再交付等については個人番号の記載を省略可能とされたが、今回は、住民基本台帳とシステム連携できている事務について、事務負担軽減の観点から届書等における個人番号の記載の省略が自治体の判断で可能となるよう見直しを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	248	12_その他	指定都市	神戸市	財務省、国土交通省	B　地方に対する規制緩和	租税特別措置法第37条第6項、第65条の7第5項、租税特別措置法施行規則第18条の5第4項第3号イ・第4号イ　、第27条の7第2項第3号イ・第4号イ、近畿圏整備法第2条第3項、近畿圏整備法施行令第1条	個人の事業用資産や法人の特定資産の買換え等の課税特例に係る自治体における証明書発行事務の廃止	個人の事業用資産や法人の特定資産の買換え、市街地再開発事業施行地域内への買換え等の課税の特例を受ける際に必要となっている、資産の所在地が既成市街地等内である旨を証する書類について、市による証明事務を廃止し、国による証明や国等が国土交通省ホームページ(国土情報ウェブマッピングシステム等)で直接確認するなどの他の手法で代替すること。	租税特別措置法37条第1項等の規定に基づき、個人の事業用資産や法人の特定資産の買換え等の課税の特例を受ける場合、同条第6項及び租税特別措置法施行規則第18条の5第4項第3号イ等の規定により、市長が発行する「既成市街地等」内である旨の証明書が必要となる。 当市における「既成市街地等」とは、近畿圏整備法第2条第3項に規定する「既成都市区域」であり、この区域は国土交通省が定めた区域である。また、区域内外の確認は国土交通省のホームページ(国土情報ウェブマッピングシステム等)で誰でも行うことができる。 証明書発行においても、国土交通省の指定した区域を当該システムで確認するだけである。	—
R6	249	11_総務	指定都市	神戸市、秋田県	総務省	B　地方に対する規制緩和	指定納付受託者:地方自治法第231条の2の3 指定公金事務取扱者:地方自治法第243条の2	指定公金事務取扱者制度と指定納付受託者制度の統合	「指定公金事務取扱者制度」と「指定納付受託者制度」を統合し、1つの制度(指定公金事務取扱者制度に統合)とすることを求める。 ①上記2つの制度を統合し、プリペイド型・ポストペイ型の決済、クレジット決済、現金決済による全ての決済方法による公金収納を可能とする。 ②統合後は、指定公金事務取扱者制度において、クレジット等の信用取引決済においても納入義務者が指定公金取扱者に支払いをした時点で自治体へ納付したものとみなす取扱いとする(支払明細をもって、後日遡及して領収書とみなす等)。	現在、市民・事業者(以下「納入義務者」という。)が自治体へ使用料などを納付する場合、現金(コンビニ決済含む)やプリペイド型電子マネー決済については自治体が徴収又は収納を委託する「指定公金事務取扱者制度(令和6年4月1日施行)」、各種決済事業者によるクレジットカード・ポストペイ型の決済については納入義務者が指定納付受託者に支払いを委託する「指定納付受託者制度」により決済が行われている。 しかし、「指定公金事務取扱者制度」と「指定納付受託者制度」の混在により下記の支障が生じている。 (1) 指定管理施設等においてキャッシュレス決済を導入する際、プリペイド型・ポストペイ型の両方が提供される場合、指定公金事務取扱者(指定管理者)がプリペイド型を契約、自治体が決済事業者を指定納付受託者に指定し導入することは可能だが、決済端末も2つに分かれるため、納入義務者は1つの決済端末で施設利用等の決済をすることが出来ない(誤徴収の事後処理等の課題が大きいほか、事業者は両制度に基づく報告・検査受入など負担も大きく責任の所在も不明瞭)。 (2)クレジットカード等の信用取引決済(指定納付受託者制度に基づく)では領収書が即時発行されないため、利用者が領収書の即時発行を希望する法人等の場合、あえて現金支払を実施している。 (3)指定納付受託者制度は、最終的に自治体に入金する者を指定納付受託者に指定する必要があるが、公金収納において決済から自治体への納入の過程で事業全体を運営する者、施設を管理する者、決済手段を提供する者、決済データを作成する者等、様々な事業者が介在するため、どの事業者が指定納付受託者に該当するかの見極めが困難。 ①「使用料」等はクレジット会社等(決済事業者)が徴収し、サイト運営事業者等(施設利用予約システムを構築した場合等の事業実施者)が自治体に納付。サイト運営事業者等からはクレジット会社等を指定納付受託者に指定するよう要請。 ②自治体は指定納付受託者にクレジット会社等を指定。同時にサイト運営事業者等を指定公金事務取扱者に指定(本来はクレジット会社等から自治体に納付するべきもの)。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	250	11_総務	指定都市	神戸市	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方自治法231条の2の3第1項の規定の解釈 地方自治法第149条3号 地方自治法施行令第158条	指定管理者等を指定納付受託者に指定可能とすること	決済事業を有しない事業者(指定管理者等)を指定納付受託者に指定可能とすることを求める。 また、上記が困難な場合は、自治体が指定管理者等から「利用料金」の徴収収納事務を受託可能とすることを求める。	市民・事業者(以下「納入義務者」という。)が自治体に対して使用料などを納付する際、利便性を向上し、社会経済活動を効率化する観点から、デジタル化とともに多様な決済手段を確保する必要がある。 しかし、指定管理施設では、指定管理者が収納する「利用料金」(自治体の歳入歳出に属しない現金)はポストペイで受領することが可能であるが、自治体の「使用料」は、指定管理者を指定納付受託者に指定することができないため、ポストペイで受領することができず、利用者がポストペイで一括して「使用料」と「利用料金」を支払うことができない状況にある。 【支障事例①】 指定管理施設では、前述のとおり市民が同じ窓口で使用料と利用料金を同時に支払う場合、現行制度下ではキャッシュレスの使用料端末と利用料金端末で、それぞれ別々に決済する必要が生じるため、実際には現金払いで対応するなど、指定管理施設等でのキャッシュレス化推進に困難をきたしている。 ＜具体的事例＞ ・市民に会議室(使用料)とプロジェクター(利用料金)を貸し出した場合、利用者は会議室使用料を市が設置するキャッシュレス決済端末で決済を行い、プロジェクター利用料金は指定管理者が設置する“別の”決済端末で決済を行う必要が生じる。 ・博物館、美術館での図録も市の図録と指定管理者の図録があり、品物によって費目を区別する必要がある。 ・決済端末が2種類あることによる誤納が予測され、その修正の煩雑さから、現在は利用料金については、現金のみの収納を行っている。 【支障事例②】 1つのシステムで複数の施設の利用予約から料金決済まで可能となる全市総合的な施設利用予約システムの仕組みを構築したいと考えているが、上記①により使用料と利用料金で別々の仕組みが必要となり、利用者は1つの画面等で全ての手続きをすることができない。 【総務省による制度解釈】 当市からこれまで総務省に問い合わせたところ、以下の解釈が示された。 ・指定管理者が契約したクレジット決済を住民が利用した場合には、指定管理者に対して支払われたことになり、地方公共団体に支払われたことにはならない。 ・決済事業を有しない指定管理者を指定納付受託者に指定することは出来ない。 ・自治体が利用料を収納し、指定管理者に還元することは利用料金制度の柔軟性を阻害する。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【デジタル庁(22)(ⅱ)】【厚生労働省(52)(ⅱ)】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) 国民健康保険法施行規則(昭33厚生省令53)及び高齢者の医療の確保に関する法律施行規則(平19厚生労働省令129)において、個人番号の記載を義務付けている申請等の受理に係る手続については、住民及び地方公共団体の負担を軽減するため、2回目以降の申請等であって、当該申請者の個人番号を既に保有している場合等に、個人番号の記載を省略する弾力的運用が可能であることを明確化し、地方公共団体及び後期高齢者医療広域連合に令和6年度中に改めて通知する。					
—					
—					
4【総務省】 (1)地方自治法(昭22法67) (ⅱ)指定管理者が管理する施設の使用料については、地方公共団体が決済事業者を指定納付受託者に指定するとともに、当該決済事業者が指定管理者に納付事務の一部を委託すること等により、後払式の決済手段の導入が可能であることを明確化し、地方公共団体に令和6年度中に文書で周知する。					

R6	251	12_その他	指定都市	神戸市	法務省	B　地方に対する規制緩和	民法第739条 戸籍法第33条 戸籍法施行規則第79条の2の4、同規則第79条の3 令和6年2月26日付法務省民一第503号通達「電子情報処理組織による届出又は申請等の取扱いについて（通達）」第1の2の(3)	婚姻届等のオンライン届出に係る電子署名の省略等	婚姻届等の証人が必要な届出について、オンライン届出を行うにあたっては、証人の電子署名を省略するなど、届出要件の緩和（必要最低限の要件とすること）を求める。	【現行制度について】 戸籍法施行規則第79条の3第2項には、婚姻届等をオンラインで行う場合は、届出を行う者の電子署名を行わなければならず、証人を必要とする届出については、当該証人も、電子署名を行わなければならないと規定されている。 【支障事例】 当事者双方及び証人２人以上の電子署名が必要であると規定されていることから、４人以上の電子署名を収集し、届出を受理する機能を有する電子申請システムが必要となるが、住民の負担（アプリのインストール、ICリーダの準備等）や市区町村の負担（アカウント発行、ワークフローのやり取り関与又はアプリの独自開発を行う場合は開発コスト等）が大きいことから、婚姻届等のオンライン化の導入が困難な状況にある。 【制度改正の必要性】 戸籍の届出のオンライン化に関する取扱通達は示されているものの、４人以上の電子署名が必要となることから、通達に基づく機能を有する電子申請システムのハードルが高くなり、オンライン化の導入が困難な状況にある。 【支障の解決策】 戸籍の届出のオンライン化を行う場合、公的個人認証による一定の担保が備えられていることから、証人の電子署名を省略することで支障が解決すると考える。 証人の電子署名を省略すると本人確認に支障が生じる場合は、代替措置として、本人確認書類の画像添付等を認めるなど、要件の緩和を行うことが必要と考える。当市においては、以下のオンライン手続きにおいて、本人確認書類等の画像添付を実施している。 ・教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定申請に伴う本人確認書類 ・こども医療費助成資格認定申請に添付する子供の健康保険証 ・原動機付自転車・小型特殊自動車の登録又は変更申告に伴う届出者の本人確認	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	252	03_医療・福祉	指定都市	神戸市	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	「生活保護法による保護の実施要領について」（昭和38年4月1日社発第246号厚生省社会局長通知）第5の1「扶養義務者の存否の確認について」	扶養能力調査に係る戸籍照会による存否の確認の対象の見直し	戸籍照会による存否の確認は、本人から関係性等を丁寧に聴取の上、扶養義務の履行を期待できる扶養義務者（扶養照会すべき親族）の存否の確認と緊急連絡先の確保等のために必要な範囲での実施とするよう変更を求める。	保護の申請があった場合、扶養能力調査の過程で、「生活保護法による保護の実施要領について」（昭和38年4月1日社発第246号厚生省社会局長通知）第5の1に基づき、絶対的扶養義務者の存否をすみやかに確認するために戸籍調査を実施している。近年、親族間での交流が乏しい要保護者（特に高齢単身者や住所不定者）が増加しており、要保護者の申し立てのみで扶養義務者の存否を把握することが困難となっている中で、過去の関係性等から扶養の履行が期待できない場合には扶養照会を実施しないこととしている一方で、存否の確認は必要とされている。 高齢者等で緊急連絡先の確保等の必要性のある存否の調査（および居所確認）もあるが、扶養の期待ができない扶養親族すべての存否を把握しておく必要性はなく、一律実施すべき業務ではない。 例えば、特段の理由なく交流が途絶えている場合などは、親族間による交流再開によって精神的援助が期待されるため存否の確認を行った上で扶養照会の実施を検討すべきである一方で、過去のトラブルや義理の関係で生活を共にしたことがない、DVや虐待歴がある関係など、精神的援助が期待されない場合などは存否の確認を省略可能としていただきたい。 扶養の期待性の無い扶養義務者の存否の確認（戸籍調査）に時間を要するより、扶養の期待性のある扶養義務者の扶養能力調査に注力できるよう、制度の見直しを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	253	03_医療・福祉	指定都市	神戸市、山形県	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」（昭和29年5月8日社発第382号厚生省社会局長通知）	外国人に対する生活保護の措置に係る厚生省通知が「技術的な助言」であることの明確化	「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」（昭和29年5月8日社発第382号厚生省社会局長通知）が「技術的な助言」であることを明確化するとともに、「標準的な手順を示したもの（事務の内容を拘束しないもの）」であることを明示することを求める。	【現行制度について】 外国人に対する生活保護については、「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について」（以下「厚生省局長通知」という。）に基づき、保護の実施機関が、自治事務として行っている。 しかし、厚生省局長通知の一の(3)及び(4)では、保護の実施機関が外国人要保護者を認めた場合には都道府県知事（指定都市においては市長）に報告し、報告を受けた都道府県知事（指定都市においては市長）は当該要保護者が属する国の代表部又は領事館等に保護又は援護の可能性を確認し、その結果を保護の実施機関に通知しなければならないとされているなど、自治体に義務を課していると解される内容が含まれている。 さらに、「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置における地方公共団体から領事館等への確認の手続について」（平成31年3月29 日厚生労働省社会・援護局保護課事務連絡）の中でも、「領事館等への確認については、適切に行っていない地方公共団体がある」と、自治体に義務を課していると解される内容が記されている。 【支障事例】 厚生省局長通知において、領事館等への確認手続を求めているが、当市の実績では、日本在住中に生活に困窮した自国民を保護又は援護する制度を有するとの回答は皆無であり、回答さえない場合も多く、無益な手続の実施を強いられている。 【制度改正の必要性】 厚生省局長通知が、自治体に対する「技術的な助言」であるならば、その旨を明確化することを求める。また、「技術的な助言」により国から示される事務処理手順は、あくまでも「標準的な」手順であるため、その旨を明示することを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	254	08_消防・防災・安全	指定都市	神戸市	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業制度要綱 建築物の耐震改修の促進に関する法律第6条第1項	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金の活用にあたって、市町村耐震改修促進計画策定を要件としないこと	地域防災拠点建築物緊急促進事業においても、社会資本整備総合交付金と同様に、市町村耐震改修促進計画に記載すべき内容を包含した社会資本総合整備計画を策定すれば、当該記載内容に係る部分は市町村耐震改修促進計画に該当し、別途市町村耐震改修促進計画を策定せずとも同補助金の対象とすることを求める。	当市では、住宅・建築物の耐震化を促進するため、社会資本整備総合交付金及び地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金を活用している。 社会資本整備総合交付金（以下、「交付金」という。）では、令和5年3月２日付けの国土交通省課長通知より、交付金の交付対象事業のうち、市町村が事業主体となる住宅・建築物耐震改修事業については、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123 号）第6条第2項に定める市町村耐震改修促進計画（以下、「市町村計画」という。）を定めることを要件としているが、市町村計画に記載すべき内容を包含した社会資本総合整備計画（以下、「整備計画」という。）を策定すれば、当該記載内容に係る部分は市町村計画に該当し、別途市町村計画を策定せずとも交付金の交付対象とするとしている。 一方で、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金は、「事業主体である地方公共団体が定めた市町村計画」が補助対象事業の要件であるため、市町村計画の策定が必要となる。 そのため、補助金を活用した場合、整備計画と市町村計画の策定が必要となり、二重の事務負担が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	255	12_その他	都道府県	東京都	個人情報保護委員会	B　地方に対する規制緩和	個人情報保護法第5章第5節、個人情報保護法施行令第31条、個人情報保護法施行規則第59条及び第60条、個人情報の保護に関する法律事務対応ガイド（行政機関等向け）	行政機関等匿名加工情報の利用に係る手数料納付方法の見直し	個人情報保護法施行令第31条に定める行政機関等匿名加工情報の利用に係る手数料について、契約成立事業者に一括して納付させる方法を改め、以下のとおり段階的な納付を可能とする。 ①契約不成立事業者を含む全提案事業者が、提案時点で提案及び審査料相当額（21,000円）を納付（願書方式） ②契約締結後、提案に基づき自庁加工を施す場合、当該時間に比例した額（1時間までごとに3,950円）を納付（従量制方式） ③同法第116条第2項に沿って委託を行うこととなった場合、委託を受けた者に対して支払う額を納付（追加料金方式）	【現在の制度】 個人情報保護法第115条の規定に基づき行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を地方公共団体の機関と締結する者は、実費を勘案して政令で定める額を標準として条例で定める額の手数料を納める（同法第119条第3項）こととされ、当該金額は、以下①～③の額に基づいて積算することとされている。 ①審査事務等に対応する金額として21,000円 ②作成に要する時間1時間までごとに3,950円 ③行政機関等匿名加工情報の作成の委託をする場合は、当該委託を受けた者に対して支払う額 なお、手数料は先に納付させることとなるが、手数料額と実際に要した経費等の額との乖離が生じた場合でも、差額の還付や追加納付は行わないこととされている。 【支障事例】 同法第112条第1項の提案がなされた場合、すべての提案に対して同法第114条の規定に基づく受付・審査を行うこととなる。 審査に当たっては、審査基準を満たすか確認することとなるが、検証の過程でデータ加工に着手しなければならず、場合によっては専門業者に依頼する等して加工可能性を探る必要がある。さらに、提案事業者における情報の利用方法も慎重な精査が必要であり、審査段階での負担は非常に大きい。このような審査事務等に対応する金額である21,000円については、審査の結果、契約に至らなかった事業者に対しては請求できない。 また、契約に至った者に対しても、実際の加工時に追加的な処理が必要となってしまった場合や想定より作業量が少なかった場合等に還付・追徴ができない。そのため、金額算定は慎重に行わなければならず、審査結果通知まで相当な時間を要することとなる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

—					
4【厚生労働省】 (23)生活保護法(昭25法144) (ⅳ)生活保護制度における要保護者の扶養義務者の存否の確認のうち、要保護者からの申告に加えて実施することとされている戸籍謄本等による存否の確認については、当該確認事務の実施に係る地方公共団体の適切な判断に資するよう、個別の案件に応じ保護の実施機関の判断により省略が可能である旨を明確化し、地方公共団体に令和6年度中に周知する。					
4【厚生労働省】 (58)外国人に対する生活保護の適正な実施のための措置 生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置については、地方公共団体の円滑かつ適正な事務の実施に資するよう、「生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置における地方公共団体から領事館等への確認の手続について」(平31厚生労働省社会・援護局保護課事務連絡)において示した事務の取扱いやその趣旨を、改めて地方公共団体に令和6年度中に周知する。					
4【国土交通省】 (11)建築物の耐震改修の促進に関する法律(平7法123) 市町村耐震改修促進計画(6条1項。以下この事項において「市町村計画」という。)の策定を交付要件としている地域防災拠点建築物整備緊急促進事業等については、市町村計画に記載すべき内容を包含した社会資本総合整備計画を策定すれば、当該記載内容に係る部分は市町村計画に該当し、別途計画を策定せずとも交付対象とすることを明確化し、市町村(特別区を含む。)に通知した。 [措置済み(令和6年10月11日付け国土交通省住宅局市街地建築課長、建築指導課長通知)]					
4【個人情報保護委員会】 (1)個人情報の保護に関する法律(平15法57) 行政機関等匿名加工情報に関する提案の審査等に係る事務(114条)については、都道府県等における当該事務の実態を把握した上で、提案が基準に適合するか否かの審査に当たって参考となる情報を提供するなど、事務の効率化に資する方策を検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

R6	256	03_医療・福祉	中核市	長崎市	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	児童手当法第22条第1項、児童手当法施行令第6条、子ども・子育て支援法附則第9条	保育料を児童手当から特別徴収する場合における特別徴収対象の見直し	児童手当法第22条における、児童手当からの保育料の特別徴収について、子ども・子育て支援法附則第6条第6項に基づき市町村が滞納処分の例により処分できる私立保育所の滞納分の保育料についても、公立保育所の保育料と同様、特別徴収の対象とすることを求める。 また、児童手当法施行令第6条により、特別徴収の対象が、児童手当対象月が属する年度と同年度の保育料に限定されていることから、過年度の保育料も対象とすることを求める。	【背景】 当市では保育料の納入義務者に対し、期限内納付の徹底をお願いするなど、保育行政の安定的な財源確保に努めているが、度重なる納付指導にも応じない保護者が一定存在する。 児童の福祉に関する業務が適正かつ円滑に行われるよう、児童が適切に養育される体制を確保するため、市では理由なく納付指導に応じない滞納保護者に対しては、法令に基づいた厳正な滞納処分を行い、公平・公正な徴収事務を進めている。 また、滞納保護者に対し、児童手当からの特別徴収を行うことは、非常に有効な手段であるとともに、市民への説明責任を果たす上で、重要な役割と考えている。 【支障事例】 児童手当法に規定する保育料の特別徴収対象は、公立保育所と私立保育所で異なっており、私立保育所においては滞納分の保育料は対象でないため、滞納処分を同じ自治体が一括して行うにも関らず、入所先により取扱いに不均衡が生じている。 加えて、過年度の保育料は特別徴収の対象となっていないため、制度が未収金対策として有効に活用できていない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	257	11_総務	都道府県	東京都、福島県	総務省、文部科学省、経済産業省	B　地方に対する規制緩和	地方独立行政法人法第21条第2号、第70条 地方独立行政法人法施行令第4条	公立大学法人の大学発スタートアップ支援の推進	公立大学法人においてもベンチャーキャピタルや大学発スタートアップ等に対する出資等、国立大学法人と同水準の投資行為（国立大学法人等のうち指定国立大学法人のみが可能な出資を含む）が可能になるよう、見直しを行うこと。	【背景】 国立大学法人においては、国立大学法人法の改正等により、2022年4月から、民間企業が設立したファンドへの出資が可能となり、大学発スタートアップに投資できるようになるなど、出資の範囲が拡大している。 一方で、公立大学法人によるベンチャーキャピタルや大学発スタートアップ等に対する出資は、地方独立行政法人法及び地方独立行政法人法施行令により制限されている。 【支障事例】 国立大学で出資範囲が拡大され、私立大学では独自の経営判断で出資可能にもかかわらず、公立大学法人だけが出資できないという現状では、他大学からの教員の招聘に支障が出ることも懸念され、大学の競争力の低下を招くことが危惧される。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	258	09_土木・建築	都道府県	東京都	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	建築基準法第86条第1項・第2項及び第6項、第86条の5	建築基準法第86条に基づく一団地認定区域の区域見直しに係る要件の緩和	建築基準法第86条に基づく一団地認定について、区域縮小のための同意の要件を緩和するなどの措置を講ずること。	都営住宅団地には、住棟の低層部分に複数の店舗区画を有する併存店舗付き住棟が存在し、店舗所有者はそれぞれ建物の区分所有権及び土地の借地権を有している。 都営住宅の建替えにより創出する余剰地（以下「創出用地」という）について民間事業者等による活用を考えているが、一団地認定区域内に建物を建てる際は、認定区域全てについて、通風や日影等に係る建築基準法適合性を確認するために建築図面等の提出が必要となるほか、工事の発注時期を地権者と調整するなど手続きが煩雑になるため、民間事業者等から、当該創出用地を一団地認定区域から除外してほしいとの要望を受けている。 現状、一団地認定の区域縮小のための規定がなく、実施するには現在の一団地認定を一度取り消し、新たな区域で再度認定を取り直す必要があるが、一団地認定の取消・再認定には地権者の全員同意が必要となり、申請者の負担が大きいとともに、全員の同意を取れる保証がない中で、事業を進めていくことにリスクがある。 今後、一団地認定区域内において、都営住宅の建替えや国家公務員住宅の新設等が段階的に計画されており、その都度、同様の問題が発生し、事業を円滑に進めることができないという問題に直面することが想定される。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	259	05_教育・文化	指定都市	札幌市、指定都市市長会	文部科学省	B　地方に対する規制緩和	—	公立学校施設環境改善交付金において事業年度の当初予算による採択を可能とすること	公立学校施設環境改善交付金について、自治体が事業実施の前年度の補正予算での前倒し採択を希望しない場合は、自治体の要請に応じて、本省繰越予算ではなく、事業年度の当初予算により採択すること。	【現行の取扱いについて】 文部科学省より、当該交付金事業については、工事実施前年度の補正予算と工事実施年度の当初予算を一体で執行することに加え、補正予算での採択を希望しない場合であっても、当該補正予算を繰り越した予算（本省繰越し）にて措置する可能性がある旨の方針が示されており、自治体の希望に沿わない予算区分により交付金の決定が起こり得る状況である。 【支障事例・制度改正の必要性】 工事が本来の事業年度内に完了しない場合、当該交付金の繰越承認を得ることで、翌年度中の事業完了が可能となるが、当該交付金が事業年度当初に本省繰越予算で交付決定された場合は明許繰越しができなくなるため、事業の完了に支障をきたす。 【支障の解決策】 自治体の要請に応じて、事業年度の当初予算により採択を行うことで、支障が解決すると考える。	—
R6	260	03_医療・福祉	市区長会	指定都市市長会、岩手県、石巻市、塩竈市、白石市、角田市、富谷市、蔵王町、柴田町、大衡村、涌谷町、女川町、南三陸町、秋田県、神奈川県	金融庁、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	生活保護法第18条第2項、第76条、行旅病人及び行旅死亡人取扱法第11条、墓地、埋葬等に関する法律第9条第2項、「身寄りのない方が亡くなられた場合の遺留金等の取扱いの手引」（令和3年3月厚生労働省・法務省）、「身寄りのない方の遺留金のうち、預貯金の取扱方法の明確化について」（令和3年3月31日付金融庁事務連絡）	埋火葬費への遺留金充当事務における預貯金引出しの円滑化等	市区町村が引取り手のない遺体の火葬又は埋葬を行う場合、死亡者の預金口座がある金融機関は市区町村の請求に応じて遺留金銭を引き渡す義務を負うこととするよう、生活保護法及び行旅病人及行旅死亡人取扱法を改正すること。 また、行旅病人及行旅死亡人取扱法について、死亡人の預金の有無、金額等について、市区町村の求めに応じて金融機関が情報提供する義務を負うこととする規定を新設すること。	【現行制度について】 遺体に対して葬祭を行う者がいない場合、死亡地の市区町村がこれを行わなければならないところ、葬祭費については、当該死亡人の遺留金を充当することとされている。（生活保護法第76条、同第18条第2項、行旅病人及行旅死亡人取扱法第11条、墓地、埋葬等に関する法律第9条第2項）。また、過去の提案を契機に「身寄りのない方が亡くなられた場合の遺留金等の取扱いの手引」が作成され、死亡人の預金も、遺留金銭として充当することができる旨、各市区町村や各金融機関に周知されている。 【支障事例】 死亡人の口座から預金を引き出す事務については市区町村と金融機関の個別の調整・交渉に一任されているが、市区町村職員が煩雑な手続きを強いられたり、相続権のある者以外には出金しないとして金融機関の協力を得られない場合があるなど、死亡人の預金を活用することが困難な状況にある（このことは、令和5年3月に総務省が調査結果を公表した「遺留金等に関する実態調査」でも明らかになっている）。そのため、死亡人の預金を葬祭費へ充当できず、市区町村の支出負担となる事例が生じている。なお、身寄りのない方の遺体処理件数は高齢化等の影響で増加傾向にあり、それに伴い市区町村の支出額も増加している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	261	03_医療・福祉	市区長会	指定都市市長会	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱の見直し	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱における多機関協働事業等の基準額について、人口区分の最大が50万人以上となっており、人口規模が大きい指定都市に見合った基準額となっていないため、見直すこと。	人口規模が大きく、行政区単位で福祉事務所等が設置される指定都市等では参加支援やアウトリーチ等を通じた継続的支援に係る人件費等の費用が多額に及ぶため、提示されている基準額では、十分な事業実施が困難である。	—
R6	262	03_医療・福祉	市区長会	指定都市市長会	こども家庭庁、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	障害者総合支援法第77条、社会福祉法第2条	障害者相談支援事業の社会福祉法における位置づけの見直し	障害者自立支援法の施行（平成18年10月1日）に伴う社会福祉法改正により、市町村が行う障害者相談支援事業は社会福祉法上の社会福祉事業には該当せず、消費税の課税対象であるとされたが、同種の相談支援を行う児童福祉分野における地域子育て支援拠点事業や身体及び知的障害者の更生相談に応ずる事業等については社会福祉事業の対象とされ非課税となっており、整合性が図られていない。 市町村が行う障害者に対する相談支援事業は、平成12年の社会福祉法改正時に、社会福祉事業として位置付けられており、当時から現在に至るまで事業の性質は変わっていないため、第二種社会福祉事業に位置付けることを提案する。	事業者からは、障害者相談支援事業が消費税課税事業となったことにより、消費税に係る会計事務負担が増加しており、当該事業を非課税事業とするよう国に働きかけてほしいとの要望が出ている。	—

—					
4【総務省(21)】【文部科学省(18)】【経済産業省(7)】 地方独立行政法人法(平15法118)及び産業競争力強化法(平25法98) 公立大学法人による出資については、以下のとおりとする。 ・認定特定研究成果活用支援事業者、研究成果活用事業者及び教育研究施設管理等事業者への出資については、国立大学法人の例を参考にしつつ、これを可能とする。 ・指定国立大学法人のみに認められている研究成果活用事業者(指定国立大学研究成果活用事業者)への出資については、指定国立大学法人における実績を踏まえ、他の国立大学法人への拡大が検討される際に公立大学法人への拡大を検討する。					
4【国土交通省】 (2)建築基準法(昭25法201) (ⅳ)一団地全体を一つの敷地とみなして建築規制が適用されることの認定又は許可(86条1項等)の対象区域の縮小については、土地の所有者又は借地権者(以下この事項において「土地所有者等」という。)の同意の取得に係る地方公共団体等の負担を軽減する方策について、土地所有者等への影響等を考慮しつつ検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
—					
4【金融庁(1)】【厚生労働省(1)】 行旅病人及行旅死亡人取扱法(明32法93)、墓地、埋葬等に関する法律(昭23法48)及び生活保護法(昭25法144) 市町村長(特別区の長を含む。)が行う火葬等に要した費用を遺留金銭等により充当する事務(行旅病人及行旅死亡人取扱法11条から15条、墓地、埋葬等に関する法律9条2項並びに生活保護法18条2項及び76条)については、「遺留金等に関する実態調査」の結果に基づく総務大臣からの勧告(令和5年3月)を踏まえつつ、金融機関における預貯金の引き出しへの対応状況等に係る実態調査を行った上で、地方公共団体が当該事務を円滑に実施するための方策について検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
—					
—					

R6	263	01_土地利用（農地除く）	市区長会	指定都市市長会、南国市	国土交通省	B　地方に対する規制緩和	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 国土調査法第9条の2 国土調査法施行令第14条 国土調査事業十箇年計画	事業者と複数年契約を締結して地籍調査を進める場合も、国庫負担の対象とすること	地籍調査の円滑かつ切れ目のない実施のため、事業者と複数年度契約を締結して地籍調査を進める場合も、国庫負担の対象とすること。	【現状】 地籍調査は、国土調査事業十箇年計画に基づき、主に市町村が実施主体となって行うが、必要な経費は、国2分の1、都道府県4分の1、市町村4分の1の割合でそれぞれ負担する。 調査期間については、その作業工程の多さから、調査面積にかかわらず一つの調査区域に2～3年をかけて実施することが一般的であり、当市においても、「1年目に現地調査（既存資料整理、現況図作成等）」、「2年目に地籍測量（境界案作成、境界立会、地籍図作成等）・地権者調査・境界立会」を行うなど、2か年に渡り段階的に実施することとしている。 そのような実状であるにも関わらず、国負担分（地籍調査費負担金として国庫負担）については、事業者と複数年に渡る契約を締結して地籍調査を進める場合、単年度会計の原則に沿わないという理由で、当該負担金の対象外となる。 国庫負担の対象外となれば、地方に大きな金銭負担が生じることから、実質的に複数年度契約は不可能となり、単年度で事業者と契約締結せざるを得なくなる。 これにより、以下のような支障が生じている。 【支障】 単年度契約で対応する場合、1年目の業務完了と2年目の業務開始までに、①予算の確保、②入札、③契約手続きなどを行う必要があり、年度当初から3か月程度の期間を要する。この期間を調査に充てることができないため、2年目の調査期間が短くなり、地権者調査や境界立会などを行うための十分な工期がとれないことから、調査面積を最大化できない。 これにより、総事業費（国、都道府県、市町村の負担経費）の圧縮の機会を逸していると思料される。 また、調査に充てることができない期間において、基準点の亡失や土地の利用形態等に変更が生じることで、再調査や調査内容の更新が必要となり、本来不要な金銭的・時間的コストが発生するおそれがある。 同様に、2年目以降の予算が措置されずに工程の途中で事業自体が実施不可となった場合、その間に土地の利用形態や所有者に変更が生じてしまい、再調査を要するおそれがある。また、これにより市民等に不信感を抱かれるおそれがある。 なお、社会資本整備の円滑化を目的に、社会資本整備に関する事業と一体として地籍調査を行う「社会資本整備円滑化地籍整備事業」についても、複数年にわたる計画を国庫の対象とすることはできない。	—
R6	264	03_医療・福祉	市区長会	指定都市市長会、船橋市	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	「児童福祉行政指導監査の実施について」（平成12年4月25日厚生省児童家庭局長通知）及び当該通知の別紙「児童福祉行政指導監査実施要綱」 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和23年厚生省令第63号)	児童福祉施設指導監査における標準化・効率化に向けた見直し	児童福祉施設指導監査において、「技術的助言及び勧告」として示されている「児童福祉行政指導監査実施要綱」の「着眼点」について、根拠法令等を明示し、標準確認項目と標準確認文書を定めるなど標準化・効率化に向けた見直しを行い、技術的助言であることを明確にした通知を発出することを要望するもの。	【現状】 自治事務である児童福祉施設の施設指導監査については、児童福祉法第45条第1項の規定に基づき定められた「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）」（以下「運営基準」という。）を遵守しているか確認するため、平成12年4月25日付け厚生省児童家庭局長通知「児童福祉行政指導監査の実施について（通知）」において、「技術的助言及び勧告」として示されている「児童福祉行政指導監査実施要綱」の「着眼点」（以下「要綱の着眼点」という。）により行政指導を行うこととされている。しかし、運営基準の内容が要綱の着眼点にない一方で、運営基準にない内容が要綱の着眼点にあるなど、運営基準と要綱の着眼点の整合性がとれていない現状となっている。 児童福祉行政指導監査のあり方は、他分野の指導監査に比べて大きく見直しが必要な状況である。例えば、障害・介護分野では、標準化・効率化が進められており、実地指導・運営指導における着眼点の根拠法令と確認文書が具体的に明示され、基準として省令で定めた最小限度の内容が着眼点となっている。特に介護分野においては、国で標準確認文書と標準確認項目を定め、運営指導マニュアルを作成するなど、事業者と自治体双方の負担軽減が進められている。 【具体例】 運営基準に従い、当団体を構成する市でも「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例」を定めているが、運営基準と要綱の着眼点の整合性がとれていないため、指導監査対応に苦慮している。 例えば、運営基準第14条の3（苦情への対応）については、要綱の着眼点に「苦情を受け付けるための窓口を設置するなど苦情解決に適切に対応しているか。」とあるものの、運営基準同条第2項以降の内容を反映していないため、不十分な指導監査となりかねない。 一方、要綱の着眼点「労働基準法等関係法規は、遵守されているか。」「通勤・住宅手当等の各種手当が規定され、適正に支払われているか。」「労働基準法第 24 条・第 36 条の労使の協定が締結され、労働基準監督署へ提出されているか。」とあるが、労働基準監督署の所管事項は地方公共団体の任務や所掌する事務の範囲外であり、行政指導は行えない（総務省 行政手続法Q＆A　Q14）ため、実効性のある指導監査たりえない。仮に、地方公共団体による指導監査の対象とするのならば、その根拠及び明確かつ具体的な基準が必要である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	265	05_教育・文化	市区長会	指定都市市長会	文部科学省、経済産業省	B　地方に対する規制緩和	学校教育法第137条、学校施設の確保に関する政令第3条、社会教育法第44条及び第45条、スポーツ基本法第13条第1項	学校施設の目的外使用における営利目的利用の可否の明確化	営利目的も含めた学校のスポーツ施設の一般利用が推奨される一方で、学校の施設の利用許可は「社会教育その他公共のため」とする学校教育法の規定への抵触が懸念されることから、学校施設の営利目的利用の可否の明確化を求める。	【現行制度について】 学校教育法第137条では、学校施設の社会教育への利用について、「社会教育その他公共のため」という限定の中で利用させることができるとされている。スポーツ基本法第13条第1項では、「学校のスポーツ施設を一般のスポーツのための利用に供するよう努めなければならない」とされている。 【支障事例】 当市では、学校教育法の規定に基づき、学校施設の目的外使用に係る各種規則において、営利を目的とした利用を許可しないこととしている。 【制度改正の必要性】 「経済産業省　地域×スポーツクラブ産業研究会　第1次提言（2021年6月）」38頁では営利目的での学校施設の利用について許容することを前提とした記載がされているが、学校教育法第137条の規定を踏まえているのかが不明であり、同規定に反することはないか疑義が残る。 【支障の解決策】 学校施設の利用について営利を目的とした利用を可能とするためには、学校教育法の規定が支障となると思われるが、当該部分の解釈を明確化してもらうことで、疑義・懸念が解消すると考える。 【参考】 ・「経済産業省　地域×スポーツクラブ産業研究会　第1次提言」（2021年6月 経済産業省）38頁 ・「第二期　スポーツ未来開拓会議　中間報告」（2023年7月 スポーツ庁・経済産業省）95頁	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	266	03_医療・福祉	市区長会	指定都市市長会	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	高齢者の医療の確保に関する法律	75歳年齢到達直後から、保険料の納付方法が特別徴収となるよう見直すこと	75歳年齢到達直後から、後期高齢者医療保険料を特別徴収による納付方法とすることができるよう見直しを求める。	【現行制度について】 高齢者の医療の確保に関する法律第110条において、当該年度の保険料の全部を特別徴収によって徴収するものとされるが、年齢到達から6か月程度は普通徴収による納付方法となっている。 【支障事例】 現行は、年齢到達後に日本年金機構から市町村へ年金情報が提供され、市町村から日本年金機構へ特別徴収を依頼しており、特別徴収の開始まで時間を要している。そのため一時的に特別徴収にできない期間が発生している。 加入前の納付方法については、社会保険であれば給料からの天引き、国民健康保険であれば年金からの特別徴収となっている場合が多く、当初から、これまでどおり特別徴収を希望する要望が強く、普通徴収に納得いかないとご意見をいただくことがある。制度説明を行い、普通徴収になることをご理解いただくよう努めているが、それでも強い要望をいただくケースが生じており事務の負担となっている。 【制度改正の必要性】 総じて普通徴収での納付期間に口座振替の申込や金融機関へ納付に出向く手間などが高齢者にとっては負担となっている。また、強制的に75歳年齢到達から保険料の納付方法が変わることで保険料の納付忘れも発生している。 【支障の解決策】 市町村の介護保険が把握している年金情報をもとに日本年金機構からの年金情報の提供前に市町村が日本年金機構へ特別徴収依頼ができるようになることで、特別徴収開始時期が早まる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	267	03_医療・福祉	市区長会	指定都市市長会	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	児童福祉法第24条 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第27条 学校保健安全法第20条	感染症発生時における幼保連携型認定こども園の2・3号認定の就学前の子どもに対する保育提供義務の取扱いの明確化（ルール化）	感染症の発生時における幼保連携型認定こども園の2・3号認定の就学前の子ども（保育を必要とする児童）に対する保育提供義務の取扱いを明確化（ルール化）することを求める。	幼保連携型認定こども園について、児童福祉法第24条は、「保育を必要とする児童については、保育しなければならない」と規定され、一方で、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（以下、「認定こども園法」という。）第27条において準用する学校保健安全法第20条は、「学校の設置者は、感染症の予防上必要があるときは、臨時に、学校の全部又は一部の休業を行うことができる。」と規定されており、幼保連携型認定こども園における園内で感染症が発生した場合の対応について、2・3号認定の就学前子ども（保育を必要とする児童）の保育の提供を継続するのか、休業を認めるのか判断に苦慮していることから、幼保連携型認定こども園における保育の提供義務の取扱いの明確化（ルール化）を求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

—					
4【こども家庭庁】 (6)児童福祉法(昭22法164)、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77)及び子ども・子育て支援法(平24法65) 児童福祉施設等における指導監査等の在り方については、事業者及び地方公共団体の事務負担を軽減するため、保育分野における事務フロー・データセット等に関する協議会での議論等を踏まえて検討し、その結果に基づいて令和7年度中に必要な措置を講ずる。					
4【文部科学省(2)】【経済産業省(1)】 学校教育法(昭22法26)、地方自治法(昭22法67)、社会教育法(昭24法207)及びスポーツ基本法(平23法78) 学校施設の目的外使用については、営利目的か否かにかかわらず、学校の管理機関(社会教育法44条2項)の判断によって、学校教育上支障のない限り可能であることを、事例等を示しつつ明確化し、地方公共団体に令和6年度中に通知する。					
4【厚生労働省】 (41)高齢者の医療の確保に関する法律(昭57法80)及び介護保険法(平9法123) (ⅲ)後期高齢者医療保険料の特別徴収については、行政機関間の情報連携基盤(以下この事項において「公共サービスメッシュ」という。)の仕様や関係機関の公共サービスメッシュへの接続時期を踏まえ、特別徴収の事務の改善に必要な情報連携の方法等について引き続き検討し、令和10年度を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【こども家庭庁】 (1)児童福祉法(昭22法164) (ⅶ)感染症発生時における幼保連携型認定こども園の小学校就学前子ども(子ども・子育て支援法(平24法65)19条2号及び3号)に対する保育の提供義務等については、「保育所における感染症対策ガイドライン」(平30厚生労働省)等において明確化する方向で検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					

R6	268	03_医療・福祉	市区長会	指定都市市長会	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	児童福祉法第59条の2第2項子ども・子育て支援法第58条の6第1項、第58条の10第1項、第59条の2の5第2項	運営実態が無い認可外保育施設等の職権による廃止	認可外保育施設等について、設置者が国内外へ転居するなどして運営の実態が無く、連絡が取れない場合において、現地確認等により事業の実態が無いことが確認されれば、職権での認可外保育施設の廃止、特定子ども・子育て支援施設等の確認の辞退を可能とすること。	児童福祉法第59条の2第2項において、認可外保育施設が事業を廃止した場合は、1月以内に届け出なければならないとされている。しかし、認可外保育施設の設置者が、廃止届を提出しないままに国内外への転居等によって音信不通となり、設置者から廃止の届出を受けられないケースがある。 同様に、子ども・子育て支援法第30条の11第1項にて特定子ども・子育て支援施設等として確認を受けた施設等についても、法第58条の6第1項の確認の辞退を受けられないケースがある。これについては、法第58条の10第1項の確認の取消しを行うことも考えられるが、確認の取消しを行う場合は、行政手続法上の不利益処分として聴聞等の手続きが必要であり、設置者の所在が判明しない場合には事務負担も大きい。 また、児童福祉法による設置届や子ども・子育て支援法による確認申請書が提出された場合、児童福祉法第59条の2の5第2項等の規定により、当市はホームページにおいて施設名等を公表しているが、実際には利用できない施設が掲載されており、利用希望者において混乱が生じるおそれがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	269	06_環境・衛生	都道府県	秋田県、青森県、岩手県、宮城県、秋田市、能代市、大館市、男鹿市、由利本荘市、潟上市、大仙市、三種町、八郎潟町、井川町、大潟村、羽後町、山形県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、愛知県、大阪府、全国知事会	環境省	B　地方に対する規制緩和	気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律第19条	熱中症特別警戒情報に係る情報伝達経路の見直し	気候変動適応法改正に伴う熱中症特別警戒情報の伝達方法について、都道府県から市町村への伝達を不要とし、国が一括して都道府県・市町村・報道機関等へ情報伝達することを求める。	熱中症特別警戒情報については、法律改正により新たに創設、令和6年4月1日に施行されたものであるが、令和6年3月説明会において国が示す方法によれば、当該情報が発表される際には、その期間の前日に事務連絡がメールで都道府県に送信され、それを受けた都道府県知事が市町村長に通知し、さらに市町村から住民等に伝達する必要がある。 また、発表されない日でも、4月～10月の運用期間中は毎日メール受信確認が必要なため、自治体職員に過度の作業負担が生じることが予想される。 このため、国が一括して都道府県・市町村・報道機関等へ情報発信することにより、迅速・正確に情報を伝えられるほか、自治体職員の負担軽減につながる。 なお、環境省より、各自治体を経由する理由として、熱中症特別警戒情報の伝達と一緒に各自治体独自の情報も伝達できるようにするため、との説明があったが、熱中症特別警戒情報に加えて発信しなくとも、別途対応すれば足りるものと考えられる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	270	03_医療・福祉	都道府県	秋田県、宮城県、秋田市、能代市、大館市、男鹿市、鹿角市、由利本荘市、潟上市、北秋田市、にかほ市、三種町、八郎潟町、栃木県、川崎市	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	「生活保護法による保護における障害者加算等の認定について」（昭和40年5月14日社保第284号各都道府県・各指定都市民生主管部（局）長あて厚生省社会局保護課長通知）、「精神障害者保健福祉手帳による障害者加算の障害の程度の判定について」（平成7年9月27日社援保第218号各都道府県・各指定都市・各中核市民生主管部（局）長あて厚生省社会・援護局保護課長通知）	精神障害を有する生活保護受給者に対する障害者加算の認定方法の統一	精神障害を有する生活保護受給者の障害者加算の認定について、障害の程度の要素ではない「障害年金の裁定請求権」により認定資料を変える複雑な運用とせず、すべて精神障害者保健福祉手帳の等級で程度の判定を行うことが可能となるよう、障害者加算の認定方法を統一する。	【制度改正の必要性】 生活保護における障害者加算の認定に当たって、身体障害については、身体障害者手帳の等級によって障害の程度を判定できる（障害年金の裁定請求権の有無にかかわらず、身体障害者手帳の等級以上の障害者加算の認定が可能となる）が、精神障害については、同一の金額の加算であるにもかかわらず、障害年金の裁定請求権の有無により、障害年金又は精神障害者保健福祉手帳という別々の基準を用いている。このため、同じ地域・障害の程度であっても、国民年金保険料を支払っていた者は障害者加算の認定を受けられず、国民年金保険料を支払っていない者は障害者加算の認定を受けられるといった不利益・不均衡が生じている。 障害者加算は、障害があることで余計に生じる出費への補填が目的であり、精神障害の程度は同じであっても、障害年金の裁定請求権の有無により認定基準や障害者加算の認定そのものが変わる可能性がある現状は、その趣旨に反しているため、現行制度の簡素化・適正化の観点から、障害年金の裁定請求権の有無にかかわらず、精神障害者保健福祉手帳で障害者加算の認定を行えるよう改正を求める。 【支障事例】 同じ精神障害者であっても、障害年金の裁定請求権の有無に伴い、最終的な障害の程度の判定を、精神障害者保健福祉手帳の等級又は障害年金の等級（障害年金の裁定結果）のいずれかで行うこととなり、認定処理事務が複雑になっており、障害年金の裁定結果が精神障害者保健福祉手帳の等級よりも軽かった場合（もしくは不支給決定を受けた場合）は、障害者加算の削除（又は認定替え）を行う必要がある。また、裁定請求結果をスムーズに確認できない場合は、生活保護費に過支給が生じる可能性もあり、過支給額の返納（返還）に関する新たな事務処理が発生する懸念がある。 精神障害については、障害年金の裁定請求権を有しない者の方が、障害者加算の認定を受けるのに有利な状況となっており、生活保護制度上、公平な取扱いが行われているとは言いがたい状況となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	271	12_その他	指定都市	札幌市、仙台市、千葉市、静岡市、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市	財務省	B　地方に対する規制緩和	財政法第14条の3及び第42条ただし書	事故繰越し審査における柔軟な対応	人手不足等が原因の入札不調によって工期が後ろ倒しになった場合には、計画・設計の見直しを伴わない場合であっても、事故繰越しの対象とするなど、事故繰越し要件の解釈の緩和を求める。	【現行の取扱いについて】 現行の財政法上の繰越制度において、学校施設環境改善交付金の繰越しとして活用できる手法は、①明許繰越し及び②事故繰越しがある。 ①明許繰越しは、採択を受けた国庫補助事業の予算年度の翌年度までしかできず、事業実施の前年度の予算で採択を受けた場合（補正予算前倒し又は本省繰越予算）は、事業実施年度には既に明許繰越しを行っているため、工事実施翌年度への明許繰越ができない状況。 ②事故繰越しは、明許繰越しをした経費についても更に事故繰越しをすることは可能であるとされているが、社会通念上避け難い事故と判断されるものでなければならないものという要件が付されており、活用可能な事例が限定的。 【制度改正の必要性・支障事例】 事業実施の前年度の予算区分により国庫補助金の採択を受けた場合、翌年度に工期延長をせざるを得ない状況となっても、当該補助金の明許繰越し及び事故繰越しができず、自治体単独の財政負担が増加し、円滑な事業実施に支障をきたす。 当市の令和5年度事業（小学校1校・中学校1校）において、事業実施の前年度に補正予算前倒しを行った事業について、人手不足等が原因の入札不調により工期延長をせざるを得ない状況となったため、事故繰越しに関して北海道財務局と事前協議を行ったが、事故繰越し要件を満たさないという結論に至り、事業を一旦中止して見直しせざるを得ない状況となった。 【支障の解決策】 人手不足等が原因の入札不調によって工期が後ろ倒しになった場合には、計画・設計の見直しを伴わない場合であっても、事故繰越しの対象とするなど、事故繰越し要件の解釈を緩和することで、支障が解決すると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	272	11_総務	都道府県	鹿児島県、山口県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県	総務省	B　地方に対する規制緩和	自治省行政局長通知（平成元年2月20日付自治行第7号）及びその裏付けとなっている大蔵省主計局長通知（平成元年2月10日付蔵計第196号）	入札書に記載する見積り金額の算定方法の見直し	入札において、国の通知に基づき、入札書には見積もった金額（消費税及び地方消費税込み）の110分の100に相当する金額を記載することを入札参加者へ求めていることについて廃止を求める。 なお、廃止に当たっては、全国の自治体等が実施する入札において混乱が生じないよう、入札書に記載する金額の考え方を定めた上で周知していただきたい。	【現行制度について】 原則として全ての入札においては、課税事業者か非課税事業者かに依らず見積もった金額（消費税及び地方消費税込み）の110分の100に相当する金額（※）を入札書に記載することとし、その金額を比較した上で落札者を決定、落札者へは入札書へ記載された金額の100分の110の金額で相手方に決定した旨を通知することとしている。 ※実際の消費税抜きの金額ではなく、計算上算出される金額 【具体的な支障事例】 ・課税の有無に関わらず、入札金額を一律にかつ機械的に110分の100としており入札金額の競争においてなんら意味を持たない工程だが、入札参加者、行政に労力を割かせている。 ・不要な計算を差し挟むことによる入札金額の単純な記載間違いや、実際の消費税額と異なることから入札参加者に不要な混乱を与え誤りを生じさせ得る。 ・110分の100で入札書に記載し、契約金額決定の際に100分の110を乗じることにより小数点以下の端数が生じた場合、端数処理の考え方（四捨五入、切上げ、切捨て）によって入札参加者が見積もった金額と実際の契約金額に差が生じる可能性がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	273	03_医療・福祉	都道府県	福岡県、福島県、九州地方知事会	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	児童手当法施行規則第10条	公務員に対する児童手当の認定等に係る文書による通知を省略可能とすること	公務員の児童手当受給に関し、庁内システムで認定請求から承認までの手続きを行うことができる場合、支給に関する処分内容をシステム上で確認することが可能であることから、庁内システムで児童手当の認定や額改定通知を確認できる公務員は、文書での通知を省略することができるよう制度改正を要求する。	児童手当法施行規則第10条に、「…支給に関する処分を行ったときは、文書で、…（略）…通知しなければならない」とあり、当県においても、職員に対し、認定や額改定、消滅等の全ての処分に対して紙媒体で通知を発出している。 毎月の年齢到達による額改定と併せて、出生等による認定や消滅を行っており、特に小中学の進級のタイミングである4月は進級による額改定通知等が400件を超え、事務の負担となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【こども家庭庁】 (7)児童福祉法(昭22法164)及び子ども・子育て支援法(平24法65) 運営実態がない認可外保育施設について、廃止の届出(児童福祉法59条の2第2項)が行われず、設置者と連絡が取れない場合においては、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」(令6こども家庭庁成育局長通知)に定める手順に基づき施設閉鎖命令(同法59条5項)を行うことが可能であることや、施設の運営状況等の公表(同法59条の2の5第2項)が不要であること等を明確化し、令和6年度中に地方公共団体に通知する。また、特定子ども・子育て支援施設等の確認(子ども・子育て支援法30条の11第1項)を受けている子ども・子育て支援施設等について、確認の取消し(同法58条の10第1項)を円滑に行うことができるよう、「特定子ども・子育て支援施設等の指導監査について」(令元内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省子ども家庭局長通知)を改正するなど、令和6年度中に必要な措置を講ずる。					
4【環境省】 (12)気候変動適応法(平 30 法 50) 熱中症特別警戒情報の都道府県知事から関係市町村長(特別区の長を含む。以下この事項において同じ。)への通知(19 条2項)及び関係市町村長から住民等への伝達(同条3項)については、地域の実情に応じた柔軟な対応が可能であることを、改めて地方公共団体に令和7年度における当該情報の運用開始までに通知する。					
—					
—					
—					
4【こども家庭庁】 (10)児童手当法(昭46法73) (ⅰ)児童手当の支給に関する通知(施行規則10条)については、受給者の同意が得られた場合には、電子情報処理組織を使用した通知も可能であることを明確化し、その運用に当たっての留意事項を含め、地方公共団体に令和6年度中に通知する。					

R6	274	12_その他	都道府県	福岡県、九州地方知事会	内閣府、デジタル庁	B　地方に対する規制緩和	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）交付要綱 令和4年度第2次補正予算　デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ （TYPE1/2/3等）の変更交付申請について（令和5年9月29日付け内閣府地方創生推進室、デジタル庁事務連絡）	デジタル田園都市国家構想交付金における軽微変更に係る報告の廃止	軽微変更に係る変更は報告不要とすること。上記対応が困難な場合は、地方創生推進タイプ等と同様に軽微変更のみ市町村から国に直接報告させる等、都道府県の事務負担を軽減すること。	国の令和4年度第2次補正予算デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）において、当県では県事業9件、市町村事業70件の採択を受けた。 現在、変更交付決定通知を受けない軽微な変更についても手続き（事務局への事前相談及び報告）が必要となっており、また、市町村事業の手続きは、都道府県がとりまとめて行うこととなっていることから、とりまとめに係る市町村からの問合せ対応等の作業が多く発生している。 なお、昨年度は、具体的に以下の作業が発生した。 ・5月～11月まで随時軽微変更を受付 ・6月、9月、11月の通常変更期間に、通常変更に関する案内と併せて、軽微変更についても周知 ・57件の事前相談をとりまとめ、国へ提出 ・3日程度で国から回答があり、市町村等と調整の上、48件の軽微変更を提出（うち通常変更となった件数は0件） ・原則変更申請に関する問合せはメールで行うよう依頼しているが、電話で問合せがくることも多い（45件） また、市町村からも軽微変更の手続きは不要ではないかとの声が毎年上がっている。 年々申請件数も増加傾向にあることから、今後更に作業量が増加することが予想される。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	275	05_教育・文化	都道府県	福岡県、福島県、九州地方知事会	文部科学省	B　地方に対する規制緩和	・宗教法人法第6条（公益事業その他の事業）、同法第14条（規則の認証）、同法第22条（役員の欠格）、同法28条（規則変更の認証）、同法第81条（解散命令）、同法第87条の2（事務の区分）（別添12） ・不活動宗教法人対策マニュアル（改訂）（令和5年12月　文化庁宗務課発行）（別添7）	宗教法人法への暴力団排除規定を追加すること	宗教法人から暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二条第六号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者をいう。（以下同じ。））を排除することができるよう、宗教法人法を以下のように改正し、暴力団排除規定の追加を行うこと。 【改正案1】 宗教法人の欠格事由として （1）役員のうちに暴力団員等に該当する者があるもの （2）暴力団員等がその事業活動を支配するもの を規定すること。（※「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第6条と同内容 ） 【改正案2】 （1）宗教法人法第22条の役員の欠格事由に「暴力団員等」を追加すること （2）宗教法人法第81条の解散命令事由に「暴力団員等がその事業活動を支配するもの」を追加すること	【現状】 法定受託事務として、各都道府県知事は宗教法人の設立認証や規則変更認証などを所管している。暴力団員等が実質的に支配する宗教団体には、適切な法人運営を期待することは困難であるが、宗教法人法には、法人設立の欠格事由として暴力団排除規定がないため、暴力団員等の関与を防止することができない。 国が示すとおり、現行制度上でも解散請求や認証拒否を行うことができる規定は存在するが、暴力団等が関与した結果生じた反社会的事由に対しての対応や脱税等の行為に悪用される恐れのある不活動法人に対しての対応は一定程度所轄庁の権限で行うことができる一方で、「単に暴力団等が関与しているという事実」のみをもって、所轄庁の権限で規則の認証を拒否するなど、その関与を未然に防ぐ措置をとることは法令上困難である。 【具体的な支障事例】 （1）宗教法人は、宗教法人法第6条に基づき、公益事業等を行うことができ、税制優遇が認められている一方で、暴力団員等の強い関与を受けている宗教法人がこれを利用して、暴力団の資金とする事案が過去に発生している（別添1、2、3、4）。 （2）宗教法人設立時、設立後において、暴力団は直接的には関与せず、実効支配している場合など規則の変更認証手続きなどが外形的に適切になされた場合は、仮に調査の結果、暴力団等の関与が分かったとしても、認証拒否等の対応が困難である。 別添5に示すとおり、過去に福岡県内の宗教法人に暴力団関係者が関与している疑いがあると県民から情報提供があったが、認証拒否することができなかった。このため、認証後の現在も宗教活動を行っている限りは、特段の対応ができない状況である。 別添6の事例によると、県警察から代表役員が暴力団との関与が疑われる等の情報提供があったが、直接的な反社会的行為がなく、規則の変更認証手続きなども適切になされていたため、認証拒否の対応ができなかった。 なお、当県では、文化庁の「不活動宗教法人対策推進事業」を活用するなどして、不活動法人の解散命令申立や不活動疑い法人の調査を行うなど、不活動法人対策を進めているところ、不活動法人と反社会的団体との関連の疑いがあった場合には、宗教法人法上、不活動を事由に解散命令請求は行うことができるものの、事務所備え付け書類等を毎年所轄庁に提出するなど宗教活動を継続して行っている団体の場合には、公共の福祉に反する行為を行う等しない限り対処することができず、上述のとおり、予防的措置を講ずることができない状況。 また、令和5年12月に文化庁宗務課から示された不活動宗教法人対策マニュアルで、「特に役員については、反社会的勢力関係者との関係には留意が必要であり、（略）必要に応じて反社会的勢力関係者でないか警察の照会を行う等の対応をとることが必要である。」と記載がある。同マニュアルを踏まえ、令和6年1月23日付けで福岡県警察に役員の情報提供（暴力団照会）を依頼したところ、暴力団員を排除する規定がないことから、受理できないと回答があり、暴力団員が含まれるのか把握することができない状況。（同マニュアルを根拠規定にすることは不可）（別添7、8） その他、別添4の事例の宗教法人は、近年不活動状態に陥ったが、法人関係者から活動再開の意向が示されたことから、所轄庁において、暴力団照会を行ったが、同様の理由で受理できないと回答があり、事務の支障に直面している。 （3）法人設立後において規則の変更申請が無い場合についても、所轄庁において行使する権限が無く暴力団等の関与を防ぐ措置をとることが困難である。 【類似法人の状況】 なお、宗教法人と同様に公益事業を行うことを目的とする法人のうち、社会福祉法人、NPO法人、公益財団法人及び公益社団法人については、既に所管法等に暴力団排除規定があるため警察への照会や認定の取消し等が可能となっている。 【新たな社会情勢の変化等】 当該事案がマスコミ、国会及び福岡県議会にて取り上げられた （1）令和5年2月6日の産経新聞・朝刊（2面及び22面）において、「本県など9県が、宗教法人法への暴力団排除規定を設けるよう要望しているが、国が認めていない」旨の記事が掲載される（別添9） （2）同年2月8日、衆議院予算委員会において、宗教法人の役員が暴力団関係者であることをチェックし、排除することは現行法上可能であるかとの立憲民主党・渡辺創議員の質問に対し、永岡文部科学大臣が答弁を行ったことにより、本提案に対する所管府省の考え方が明らかになった。この答弁を受けて同議員が、「暴力団の関与により、脱税やマネーロンダリング等の犯罪に宗教法人が使われているとの疑いがある」旨を指摘した上で、上記（1）の件を取り上げて、国はきちんと受け止めて検討すべきだ、と発言（別添10） （3）同年12月7日、第4回福岡県議会定例会の代表質問において、民主県政クラブ県議団・中嶋玲子議員から暴力団が絡む宗教法人、または、宗教団体の目的を逸脱した行為に対し国への要望など、今後どのように対応するのか質問があり、服部誠太郎福岡県知事から同提案募集などにおいて、平成30年度から暴力団員等を排除する規程の追加について要望しており、今後も継続して要望したいと答弁があった。（別添11）	—
R6	276	07_産業振興	都道府県	大分県、九州地方知事会	経済産業省	B　地方に対する規制緩和	電源立地地域対策交付金交付規則第三条	水力発電施設周辺地域交付金相当交付金に係る間接補助の見直し	都道府県を経由せずに、国が電源地域との間で、直接、交付金事業を執行するよう求めるもの。	電源立地地域対策交付金のうち、市町村を対象とした「水力発電施設周辺地域交付金相当交付金」の事務を県が処理しているが、その実態は、国と市町村との間の単なる経由事務（国からの書類修正指示を市町村に伝達等）であることから、全体として非効率な事務執行体制がとられている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	277	12_その他	都道府県	鹿児島県、九州地方知事会	内閣官房、内閣府、総務省、国土交通省	B　地方に対する規制緩和	—	『地方自治月報』、『地方からの提案等に関する対応方針』、『水循環施策』、『河川管理統計』の紙媒体冊子の送付廃止	『地方自治月報』、『地方からの提案等に関する対応方針』、『水循環施策』、『河川管理統計』の紙媒体冊子送付を廃止し、国の推進するオープンデータサイトに登録し、自治体へは登録した旨を通知することとしていただきたい。	『地方自治月報』の調査結果については1000ページ弱の冊子を閲覧、必要とする情報を検索することは難しく、必要な際は総務省のホームページで公表されているデータを検索するため、冊子自体の利用は限られている。内閣府の『地方からの提案等に関する対応方針』、国土交通省の『水循環施策』、『河川管理統計』についても同様。 また、国からの情報提供を庁内及び管内市町村へ展開する際や情報検索等はホームページにおける公表資料やメールで情報提供いただく電子データを活用しているため、冊子を活用する機会はほとんどなく、かえって保管場所の確保や古くなった資料の廃棄等に負担が生じている。 さらに、環境負荷低減の観点からも、紙での冊子送付は時勢に沿わないものと考えられる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	278	08_消防・防災・安全	都道府県	埼玉県、福島県	総務省	B　地方に対する規制緩和	災害対策基本法第15条第5項第1号、昭和37年10月18日消防庁総務課長通達	都道府県防災会議の委員に係る要件の見直し	都道府県防災会議の委員を機関の長に限定せず、女性委員が登用されるように要件を緩和すること	防災基本計画において、地方公共団体は、男女共同参画の視点から、地方防災会議の委員に占める女性の割合を高めるよう取り組むものとされている。 しかし、災害対策基本法第15条第5項第1号で規定する都道府県防災会議の委員（以下「1号委員」という。）は、「当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員」とされており、昭和37年10月18日消防庁総務課長通達により「指定地方行政機関が所在する都道府県にあっては、当該機関の長をもって充てる」とあるため、委員となれるのは当該機関の長に限定されている。 当県の防災会議の委員72名のうち、女性委員は22名（30.6%）であるが、1号委員については17名中女性が0名（0%）であり、女性割合を低める大きな要因となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【内閣府(4)】【デジタル庁(23)】 デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル田園都市国家構想交付金のうち、デジタル実装タイプの軽微変更に係る報告については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、都道府県を経由せず、市区町村等が直接内閣府に報告することを可能とし、地方公共団体に令和7年度中に通知する。					
—					
4【経済産業省】 (9)電源立地地域対策交付金 水力発電施設周辺地域交付金相当部分については、都道府県と全ての関係市町村の間で協議が整った場合には、国から市町村への直接交付とすることも可能である旨を、経済産業局及び都道府県に令和7年中に周知する。					
4【内閣官房(1)】【内閣府(5)】【総務省(29)】【国土交通省(18)】 白書等の送付に係る事務 以下の資料については、令和6年度以降、紙媒体の送付を行わないこととし、電子データを各所管府省のホームページで公表した際に、その旨を地方公共団体に周知する。 ・水循環施策 ・地方からの提案等に関する対応方針 ・地方自治月報 「河川管理統計」については、令和6年度以降、紙媒体の送付を行わず、電子データを地方公共団体に送付する。					
4【総務省】 (10)災害対策基本法(昭36法223) (ⅰ)都道府県防災会議(15条1項)については、引き続き、女性委員の積極的な登用を都道府県に要請するとともに、そのために学識経験者等(同条5項8号等)を活用することも可能であることを、改めて都道府県に令和7年中に通知する。					

R6	279	07_産業振興	都道府県	埼玉県	総務省、経済産業省	B　地方に対する規制緩和	地方公共団体の手数料の標準に関する政令、液化石油ガス保安規則第9条第3項に規定する移動式製造設備及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第64条第1項に規定する充てん設備に係る運用について（令和6年2月29日付け20240219保局第1号）	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律等における手数料等の見直し	液石法・保安法における各手続に係る審査項目、手数料を精査し、特に以下について必要な見直しを実施すること。 1　液石法第37条の4の許可を受けた充てん設備に係る保安法第14条の変更許可（移動式製造設備のみを使用して行うもの）の手数料 2　保安法第5条の許可を受けた移動式製造設備に係る液石法第37条の4の充てん設備の新規手数料 3　液石法第37条の4第4項で準用する第37条の3第1項の完成検査に合格した充てん設備に係る保安法第20条第1項（新規許可）、第20条第3項（変更許可）の移動式製造設備の完成検査手数料及び保安法第20条第1項（新規許可）、第20条第3項（変更許可）の完成検査に合格した移動式製造設備に係る液石法第37条の4第4項で準用する第37条の3第1項の充てん設備の完成検査手数料	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正について 1　液石法第37条の4の許可を受けた充てん設備に係る保安法第14条の変更許可（移動式製造設備のみを使用して行うもの）の手数料について 令和5年12月6日に公布された標準手数料令の改正（以下、今回の改正）では、保安法第5条の新規許可の手数料のみが改正されたが、保安法第14条の変更許可に係る手数料を改正しなかった。変更許可について減免がなされないのは不合理ではないか。なお、令和6年2月29日付け経済産業省通知で変更許可についての見解が示されているが別添疑義照会のとおり、趣旨が汲み取りづらく、地方公共団体として運用する上で疑念がある。 2　保安法第5条の許可を受けた移動式製造設備に係る液石法第37条の4の充てん設備の新規手数料について 今回の改正では、保安法第5条の製造の許可を受けた移動式製造設備が液石法第37条の4の充てん設備の新規許可を受けようとする際の手数料が見直されなかった。保安法の許可を受けた移動式製造設備について液石法の許可を受けようとする場合も同様に減免措置がなされるべきではないか。 3　液石法第37条の4第4項で準用する第37条の3第1項の完成検査に合格した充てん設備に係る保安法第20条第1項（新規許可）、第20条第3項（変更許可）の移動式製造設備の完成検査手数料及び保安法第20条第1項（新規許可）、第20条第3項（変更許可）の完成検査に合格した移動式製造設備に係る液石法第37条の4第4項で準用する第37条の3第1項の充てん設備の完成検査手数料について 充てん設備と移動式製造設備の審査項目に重複があるのであれば、当該完成検査に係る手数料も見直すべきではないか。なお、令和6年2月29日付け経済産業省通知で完成検査に係る見解が示されているが別添疑義照会のとおり、趣旨が汲み取りづらく、地方公共団体として運用する上で疑念がある。 令和6年2月29日付けの通知では実際の運用を各地方公共団体に委ねる表現がされているが、令和5年12月に手数料標準令が改正されたとおり、この種の手数料算定に当たって地域性を考慮する必要性は乏しい。地方公共団体に運用を委ねるのではなく、個別手数料の改正要否を精査の上、改正を要する手数料は手数料標準令の改正で明示していただくようお願いしたい。地方公共団体ごとに運用・手数料が異なれば、業界も含めて混乱が起こりかねない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	280	03_医療・福祉	都道府県	埼玉県、山形県	総務省、厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	地方税法施行令第56条の88の2	地方税法施行令の一部を改正する政令（国民健康保険税改正部分）の公布時期の前倒し	国民健康保険税条例の改正にあたり、市町村が定例の市町村議会に条例改正案を提案できるよう、地方税法施行令の一部を改正する政令（国民健康保険税改正部分）の公布時期を前倒しすること。少なくとも、国民健康保険法施行令の改正政令と同日の公布とすること。	国民健康保険税は、地方税法第703条の4第11項等の規定により、地方税法施行令で定める金額を超えて課税することはできないこととされている。 市町村は、地方税法施行令の改正後、この限度額を改正する条例改正を行うが、例年、改正政令の公布日が年度末となっている。 施行日が翌年度の4月1日であるため、市町村においては、定例の市町村議会の上程に間に合わず、首長の専決処分もしくは翌年度の条例改正とせざるを得ない状況となっている。 なお、国民健康保険料の賦課限度額については、国民健康保険法施行令の一部を改正する政令が令和6年1月26日に公布（令和6年4月1日施行）されている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	281	03_医療・福祉	都道府県	埼玉県、山形県、川崎市	厚生労働省	B　地方に対する規制緩和	厚生労働省通知（平成26年12月5日付け3課長通知）「被保険者資格喪失後の受診により発生する返還金の保険者間の調整について」	被保険者資格喪失後の受診により発生する不当利得の保険者間調整における被保険者等の同意を不要とすること	不当利得の保険者間調整については、本人の同意を不要とするなど、保険者間のみで調整できる取扱いとするよう求める。	厚生労働省通知において、被保険者資格喪失後に旧保険者の被保険者証を医療機関の窓口で提示して受診したことで生じる医療給付費の過誤払いによる不当利得の返還金債権については、旧保険者が被保険者から徴収することが原則であり、保険者間調整は被保険者と旧保険者の間で受領委任がある場合に可能な調整方法であることが明確に示されている。 しかしながら、各市町村においては、被保険者から同意を得ることが難しいケースが多くなっているために、手続きが進まず未収金が増加している現状があり、健全な財政運営に支障が生じている。 【支障事例】 既に社会保険等に加入している被保険者に接触機会を得ることができないなどの理由により被保険者の同意が得られないために保険者間調整ができないケースが多く発生（令和5年度は、当県全体の推定値ではあるが約2,000件の約2,000万円になる。）しており、また、本人に返還の意思がない場合は、非強制徴収公債権であることから、強制徴収もできない。 簡易裁判所による支払督促等の手続きを行うにも、職員数も限られ他の事務に影響が及ぶこともあり、また、異議申し立てが民事訴訟に直結することから、敷居も高く、相当な高額ケースでないと手を出しにくい状況となっている。同意を不要とすることで支障は解決するが、受給権の保護の観点から同意が必要な場合には、社会保険等の現保険者が旧保険者に代わって同意を得ることができれば、直接請求する手間や未収金の増加を防ぐことができる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	282	02_農業・農地	都道府県	埼玉県	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	家畜伝染病予防法第2条 家畜伝染病予防法施行令第1条 家畜防疫互助基金支援事業への協力依頼等について（平成29年6月20日付け農林水産省消費・安全局動物衛生課課長補佐事務連絡）	家畜伝染病予防法における対象家畜の明確化	家畜伝染病予防法の対象家畜について、法令で定めること。 法的位置づけが難しい場合には、通知等で明確化すること。	【現行制度について】 家畜伝染病予防法では、家畜の伝染性疾病について、その発生を予防し、及びまん延を防止するため、法の対象となる伝染性疾病と当該伝染性疾病ごとに対象とする家畜の種類について、法第2条、同法施行令第1条、同法施行規則第2条により規定されている。 そのうち、家きんとしては、鶏、あひる、うずら、きじ、だちょう、ほろほろ鳥、七面鳥の7種類が規定されているが、令和4年度の高病原性鳥インフルエンザ発生事例においては、エミューをだちょうとみなし、法に基づく殺処分などの措置が実施されている。 国は、「家畜防疫互助基金支援事業への協力依頼等について（平成29年6月20日付け農林水産省消費・安全局動物衛生課課長補佐事務連絡）」の別記により、農場で飼養されている鳥種の家畜伝染病における対象家畜への該当性として、エミューがだちょうに、マガモ・ガチョウ等があひるに該当すること等を例示し、それをもって根拠としている。 【支障事例】 マガモ、ガチョウは、生物分類上あひると同じ目科だが、エミュー（ヒクイドリ目ヒクイドリ科）とだちょう（ダチョウ目ダチョウ科）では目科が異なり、エミューをだちょうとみなすのは無理があると考える。 エミューが高病原性鳥インフルエンザの感受性動物として重要なことは理解できるが、生物分類上も法的根拠としても飼養者を納得させることが難しく、指導に支障をきたしている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	283	02_農業・農地	都道府県	埼玉県、愛知県	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	家畜伝染病予防法第48条の2、第60条	家畜防疫員の旅費に係る精算方法の見直し	家畜防疫員の旅費について、派遣元が直接国に請求できるようにすること。 要請側の業務負担軽減のため、防疫業務手当や時間外勤務手当などについては、派遣元が負担すること。	家畜伝染病予防法第48条の2第1項に基づく要請により、他の都道府県に家畜防疫員を派遣した場合、同条第3項により派遣に伴い要する費用（旅費等）は要請側が支弁することとされている。同条第4項により派遣側が一時繰替え支弁を行う場合がほとんどだが、要請側は派遣元自治体若しくは派遣者毎に精算事務が発生し、業務負担が増大する。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	284	02_農業・農地	都道府県	埼玉県	農林水産省	B　地方に対する規制緩和	家畜伝染病予防法第5条第3項、第16条、第17条	家畜以外の飼養動物に係る都道府県知事の防疫措置命令を可能とすること	家畜伝染病予防法（以下「家伝法」という。）第5条第3項により検査を実施した家畜以外の飼養動物（高病原性鳥インフルエンザの場合であれば、飼養鳥）について、家畜伝染病のまん延防止のため必要がある時（隔離等の適切な飼養管理ができない、と家畜防疫員が判断した時）は、殺処分等防疫措置に係る命令を可能とする規定を新設すること。	家伝法は、家畜の伝染性疾病の発生を予防し、及びまん延を防止することにより、畜産の振興を図ることを目的としている。 同法第5条第3項では、「都道府県知事は、（中略）家畜以外の動物が第2条第1項の表の上欄に掲げる伝染性疾病にかかり、又はかかっている疑いがあることが発見された場合において、当該伝染性疾病が当該動物から家畜に伝染するおそれがあると認めるときは、当該都道府県の職員に当該動物についての当該伝染性疾病の発生の状況等を把握するための検査を行わせることができる。」とされている。 この条文では、野生下・飼養下に関わらずすべての家畜以外の動物が同項の対象であるように解釈できる。 しかし、現行の家伝法では、家きん以外の飼養下にある鳥類（以下「飼養鳥」という。）について、法に基づき検査が実施できるにも関わらず、その結果、感染が確認された場合の殺処分等防疫措置などの対応については規定されておらず、家畜に伝染するおそれがあると認める場合においても、必要な防疫措置が行えない。 なお、家きん以外の飼養鳥における高病原性鳥インフルエンザに係る対応については、環境省により「動物園等における飼養鳥に関する高病原性鳥インフルエンザの対応方針（以下「指針」という。）」として整理されているところである。 指針では、「「感染した飼養鳥」又は「感染疑い飼養鳥」の殺処分若しくは治療の判断は、隔離（留意事項3参照）が可能で十分な治療体制を確保できるか検討し、治療を行うことは感染拡大のリスクが否定できない行為であることを十分に理解した上で、担当獣医師の所見を踏まえ、展示施設の管理者が判断する。」とされている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【経済産業省】 (2)高圧ガス保安法(昭 26 法 204)及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭 42 法 149) (ⅰ)バルクローリーに関する移動式製造設備としての変更許可(高圧ガス保安法 14 条1項)に係る手続のうち充てん設備の許可(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 37 条の4第1項。以下同じ。)に係る審査結果を利用するもの等については、手数料の取扱いを改めて明確化し、地方公共団体に周知した。 [措置済み(液化石油ガス保安規則第9条第3項に規定する移動式製造設備及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第 64 条第1項に規定する充てん設備に係る運用についての質疑応答集(令和6年 10 月経済産業省産業保安・安全グループ高圧ガス保安室、ガス安全室))] (ⅱ)バルクローリーに関する充てん設備の許可に係る手続のうち移動式製造設備としての製造の許可(高圧ガス保安法5条1項)に係る審査結果を利用するものについては、実態を把握した上で、手数料の取扱いについて検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
—					
4【厚生労働省】 (29)国民健康保険法(昭33法192) (ⅴ)被保険者資格喪失後の受診に伴う過誤調整については、被保険者資格のオンライン確認の普及により過誤の減少を図るとともに、令和8年度までに保険者間調整に係る事務の実態等に関する調査を実施し、必要に応じて、過誤を減少させるための仕組みの更なる強化について検討し、令和8年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【農林水産省】 (4)家畜伝染病予防法(昭26法166) (ⅲ)家畜伝染病予防法における高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザの対象家畜(2条1項)については、食料・農業・農村政策審議会の意見を聴いた上で、エミューも含まれることを明確化する方向で検討し、令和7年夏までを目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
4【農林水産省】 (4)家畜伝染病予防法(昭26法166) (ⅰ)家畜防疫員の派遣の要請(48条の2)に応じて派遣される家畜防疫員の旅費については、派遣をする都道府県と派遣を受ける都道府県の間での合意がある場合には、派遣をする都道府県からの家畜伝染病予防費負担金の交付申請を可能とし、都道府県に通知した。 [措置済み(令和6年10月8日付け農林水産省消費・安全局動物衛生課家畜防疫対策室長事務連絡)]					
4【農林水産省】 (4)家畜伝染病予防法(昭26法166) (ⅱ)家畜以外の動物園等で飼養される鳥類に係る家畜伝染病のまん延防止については、都道府県知事が、当該鳥類の所有者に対して、殺処分を含めた自主的な防疫措置を講ずるよう要請をすることが可能であることを明確化し、都道府県に通知した。 [措置済み(令和6年10月31日付け農林水産省消費・安全局長通知)]					

R6	285	05_教育・文化	都道府県	埼玉県、栃木県	文部科学省	B　地方に対する規制緩和	平成31年1月25日付け中央教育審議会「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」、平成31年3月18日付け30文科初第1497号「学校における働き方改革に関する取組の徹底について（通知）」、令和5年9月8日付け5文科初第1090号「『教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）』を踏まえた取組の徹底等について（通知）」	独立行政法人日本学生支援機構による奨学金の予約採用手続の見直し	独立行政法人日本学生支援機構による給付型奨学金、貸与型奨学金の予約採用（進学前の申込）手続について、申請書類の配付、決定通知の交付、申請者からの必要書類のとりまとめは、高等学校等を介さずに同機構が直接、生徒・保護者との間で行うこと。また、予約採用手続について、申請者から必要書類をオンラインで提出できるようにすること。	独立行政法人日本学生支援機構による給付型奨学金、貸与型奨学金の予約採用（進学前の申込）手続について ・同機構から申請時から決定時まで、高等学校等を介して手続きを行っている。 ・各高等学校等の教員がこれらの事務を担っているが、「学校及び教師が担う業務の明確化・適正化」の観点から、「学校以外が担うべき業務」あるいは「学校の業務だが必ずしも教師が担う必要のない業務」に位置付けられるもの。 ・奨学金事務に係る生徒への関係書類の配布や必要書類の回収は、担当教員にとって事務負担が大きい。 各学校では、毎年度、進路担当者、3学年担任などのうち、奨学金担当の教員は、予約採用の申請対応（全日制高校1校当たり平均100人以上）だけでなく、生徒・保護者からの相談についても対応する必要が生じている。 相談の範囲が幅広いことから、各学校では、毎年度、担当教員が事前に情報収集したり、相談内容の回答を調べる等の必要も生じている。 ※令和元年度の県内調査結果（全日制高校1校当たり平均人数） ①貸与型（第一種（無利息））申請　平均　51.4人 ②貸与型（第二種（利息あり））申請　平均　57.9人 ③給付型の申請　平均　32.3人	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	286	12_その他	都道府県	埼玉県	警察庁、法務省	B　地方に対する規制緩和	出入国管理及び難民認定法第19条の12 出入国管理及び難民認定法施行規則第19条	在留カードの再交付手続の簡素化	在留カード再交付時の「在留カードの所持を失ったことを証する資料」の添付を不要とするよう、出入国管理及び難民認定法施行規則を改正すること 添付省略が不可能なのであれば、遺失届受理番号で足りるようにするなど、手続の簡素化に向けて出入国在留管理庁（全庁）の取扱いを統一すること	在留カードの再交付手続の簡略化 出入国在留管理庁長官が、本邦に在留する外国人中長期在留者に交付する「在留カード」に関しては、当該カードを紛失等した場合の措置について、「在留カードの所持を失ったことを証する資料1通」を添付して再交付申請するよう規定されている（出入国管理及び難民認定法施行規則第19条の11第1項）。 この「在留カードの所持を失ったことを証する資料」（本県では原則として警察署長名の遺失届出証明を作成している。）を作成する際、紛失者に記入させる、内容の説明をするなどの必要があるが、日本語をあまり理解していない外国人の対応をすることが多く、説明等に多くの時間を要し（40分～60分/1回）紛失者側と警察側の双方に負担となっている。 在留カードの再交付に関する遺失届出証明書の発行数：656件（令和5年1月～12月）	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	287	11_総務	町	大治町	総務省	B　地方に対する規制緩和	公職選挙法第75条第3項、公職選挙法施行令第80条第1項	地方選挙における選挙長等の選任要件の緩和	公職選挙法第75条第3項及び公職選挙法施行令第80条第1項を改正することにより、地方選挙における選挙長及びその職務代理者（以下、「選挙長等」という。）の選任要件を「当該選挙の選挙権を有する者」から「選挙権を有する者」へと緩和する。	地方選挙の選挙長等は、「当該選挙の選挙権を有する者」でなければならないとされており、特に、その職務代理者として町外に居住する町職員を選任できないことから、選挙長職務代理者の選任に苦慮するという実態がある。 職務の重要性及び専門性を考慮し、選挙長の職務代理者には町職員を選任している背景から、町職員の中でも選挙事務に関する経験等が豊富な職員から選任をしてしまうため、結果として特定の職員への選任の固定化及び負担増につながっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	288	03_医療・福祉	指定都市	札幌市、指定都市市長会	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条、第26条 こども家庭庁所管補助金等に係る財産処分について（令和5年6月15日付けこ成事第331号、こ支虐第69号こども家庭庁成育局長、支局長通知【第一次改定】令和6年1月18日付こ成事第5号・こ支虐第10号こども家庭庁成育局長、支援局長通知） 保育対策総合支援事業費補助金等に係る財産処分の申請について（令和5年6月15日付こども家庭庁成育局保育政策課事務連絡）	補助金等の財産処分承認手続きにおける承認決定期間の短縮化	こども家庭庁所管補助金等に係る財産処分に関して、市町村が行う財産処分承認申請手続きの簡略化や、こども家庭庁が行う承認決定に関する審査体制の分散化（地方厚生局への委任等）などにより、財産処分承認申請から承認決定までに要する期間の短縮化を求める。	国の補助事業によって整備を行った施設設備等の財産処分を行う際に、申請手続きの特例（包括承認事項）に該当しない場合、市町村からこども家庭庁等に対して財産処分承認申請を行うこととされている。間接補助事業によって整備を行った保育所、認定こども園、地域型保育事業（以下「保育所等」という。）の廃止に伴う財産処分（取壊し又は廃棄）に際して、当市からこども家庭庁に対して、財産処分承認申請を行っているが、申請書類の提出から決定が下りるまで、1年半以上経過する事案が発生するなど、承認申請から決定までの期間が長期化するケースが散見されている。（当市の事例として、保育対策総合支援事業補助金の財産処分に際して、令和4年9月16日に当市から申請し、令和6年3月27日にこども家庭庁から決定が行われたケースがある。） 財産処分承認申請を行う事案については、国庫補助金の返還を伴うケースが大半であり、承認決定が行われる年度の見通しが立てられないことにより、補助金返還に係る予算確保に支障が生じている。 当市においては、近年、保育所等の廃止が増加しており、今後も同様の財産処分事案の発生が想定される状況にある。また、手続きの遅れにより設置者への補助金返還請求が滞った場合は、設置者の資金面の状況等が変化し、市に対して補助金の返還に至らないケースが発生することも予想される。財産処分手続きがより短期間で完結する状況となれば、保育所等の廃止後、速やかに補助金の返還手続きを進めることができるようになる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	289	11_総務	都道府県	茨城県	総務省	B　地方に対する規制緩和	地方公務員法第24条第2項 地方自治法第204条第2項 地方公務員法第58条第3項	地方公務員法における給与、勤務時間等に係る規定の見直し	地方公務員法第24条第2項については、現行「考慮しなければならない」としているものを「考慮するよう努めるものとする」と努力規定とする。 地方自治法第204条第2項については、法令に手当を列挙せず、「国や他の地方公共団体、民間企業で支給されている手当を考慮して定めるよう努めるものとする」と努力義務の規定とし、独自の手当を地方で設定できるようにする。 地方公務員法第58条第3項から、1月超の変形労働時間制や裁量労働制等、勤務時間の設定に係る労働基準法の条項を外して、地方の裁量で柔軟な勤務時間の設定を可能とする。	【現行制度】 給与については、国や他県、民間企業との均衡を考慮しなければならず、また、支給できる手当は限定されている。 勤務時間については、民間で認められている1月超の変形労働時間制や、裁量労働制は、地方公務員に適用できないこととなっている。 【制度改正の必要性】 地方公務員の業務が多岐に渡る中、高度な専門知識や経験を備えた人材確保が必要である。 人材確保のためには、各団体の創意工夫により、ジョブ型の人事給与制度など柔軟に設定できることが必要だが、法令の制約により、各団体が地域の実情に応じ、自由に勤務条件を決めることは困難である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	290	03_医療・福祉	中核市	越谷市	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	子ども・子育て支援法第19条・第23条・第30条の4、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の公布等について（平成30年4月2日付け府子本第326号内閣府子ども・子育て本部統括官通知）	子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定（保育認定）における区分の廃止又は見直し	子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育給付認定において「保育認定」と総称される2号認定と3号認定について、区分の廃止を求める。又は、区分について、3号認定を「満3歳未満の小学校就学前子ども」から、施設等利用給付認定と同様に「満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある小学校就学前子ども」に変更する。	子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育給付認定の「保育認定」には2号認定と3号認定があり、満3歳で区分される。年齢以外の認定条件は全く同じであるにもかかわらず、この区分ゆえ、2歳児クラスの子に職権変更に係る通知を発出する必要がある。このことに関し、平成29年地方分権改革に関する提案がなされ、職権変更通知の時期に関し、「変更認定を行おうとするとき」を「満3歳に達した日の属する年度の末日（3月31日）までに行えばよい」とされた。この際、提案募集検討専門部会からは「2号認定と3号認定の区分が有意でないことは明白であり、早期に区分の廃止を検討すべきである。」との指摘がなされている。 保育施設は実態としてクラス年齢で運営されており、2歳児クラスの途中で認定が切り替わること自体に違和感が大きい。また、幼児教育・保育の無償化による施設等利用給付認定では、3号認定を「満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある小学校就学前子ども」として、クラス年齢で区分していることから、教育・保育給付認定と施設等利用給付認定の区分日が異なる事態となり、非常に分かりにくく、利用者や施設への説明に時間を要している。今後、更に「こども誰でも通園制度」も加わることから、これら制度間の整合を図る必要がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

4【文部科学省】 (17)独立行政法人日本学生支援機構法(平15法94) 独立行政法人日本学生支援機構による貸与型奨学金及び給付型奨学金(14条及び17条の2)の予約採用手続については、申請者及び地方公共団体が設置する高等学校等の事務負担を軽減するため、令和7年度の申請手続から以下の措置を講ずる。 ・生徒及び生計を維持する者のマイナンバーについて、オンラインにより提出することとする。 ・「貸与奨学金確認書」及び「給付奨学金確認書」について、高等学校等を経由せず、申請者から独立行政法人日本学生支援機構に直接提出することとする。					
4【警察庁(2)】【法務省(5)(ⅰ)】 出入国管理及び難民認定法(昭26令319) 在留カードの紛失等による再交付の申請(19条の12第1項)については、申請者及び都道府県の事務負担を軽減するため、在留カードの所持を失ったことの確認に当たって、警察の発行する遺失届出証明書等の提出を不要とすることの可否について検討し、令和7年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
—					
4【こども家庭庁】 (8)補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭30法179) 保育対策総合支援事業費補助金等に係る財産処分(22条)については、審査体制の強化や審査の効率化など、処分期間を短縮するための方策を検討し、令和6年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
—					
—					

R6	291	03_医療・福祉	中核市	越谷市	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	子ども・子育て支援法第20条第3項、子ども・子育て支援法施行規則第4条	教育・保育給付認定における保育標準時間と保育短時間の区分の統合	教育・保育給付認定における保育標準時間と保育短時間の区分を統合することを求めるもの。	教育・保育給付認定の保育標準時間(1日当たり11時間分の給付)と保育短時間(1日当たり8時間分の給付)について、制度開始当初、保育短時間の利用者負担は「保育標準時間の▲1.7%」とされ、実際の差は国基準で月額0～1,600円程度であり、区分を設けることの保護者側のメリットは少ない。また、認定変更が生じる度に保育標準時間と保育短時間の状況把握やそれによる対応等、事業者側の負担も大きい。 加えて、保育標準時間と保育短時間の認定に明確な判断基準はなく、短時間の就労であっても、例えば1日の労働時間は5時間であるが勤務時間が13時から18時までというケースについて自治体の判断により保育標準時間とするなど、自治体で個々の判断を行うこととなり、負担が大きい。 令和元年10月に幼児教育・保育無償化で創設された類似の施設等利用給付認定においては、こうした区分なく運用されている。今後、「こども誰でも通園制度」も加わり、制度が更に複雑化することから、大元となる教育・保育給付認定については、保育標準時間と保育短時間の区分を統合し、全ての利害関係者に対し簡素な制度とすべきと考える。	—
R6	292	03_医療・福祉	一般市	町田市	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	児童手当法第4条第3項	児童手当の支給に係る所得審査の廃止	児童手当制度の改正に伴い所得制限が撤廃されるため、生計中心者が受給者になるという考え方を見直し、夫婦の所得によらず受給者を選択できるようにすることなどにより、年度更新の際に行っていた所得審査をせずとも支給できるようにしていただきたい。	現行の児童手当制度では、認定事務及び資格の年度更新時に所得審査を行っている。所得審査は、システムにより対象者リストを作成し、市外課税者の所得照会(場合により、課税地登録の設定や不開示での照会設定などの個別設定が必要。令和5年度の対象者は1,000人程度)を行い、所得更新処理をするが、対象者が多いため処理には扨かなりの作業負担を要する。 また、児童手当法第4条第3項により、父母等のうち所得の高い方を児童手当の受給者としているため、毎年資格更新の際に父母等の所得を確認し、所得によっては受給者変更を行っている。例年、受給者変更のために対象者に手紙を送付しているが、現受給者の消滅届及び新受給者となる配偶者の新規申請書がなかなか提出されず、変更事務に多大な時間と労力を要する状況である(令和5年度現況更新時の受給者変更対象者は45人)。今後、児童手当の対象者が拡充されることにより、作業負担が更に増えることが想定される。 今後、児童手当制度において所得制限が撤廃されることに伴い、所得審査に伴う受給者変更は、行う必要がない取扱いにしていただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html
R6	293	03_医療・福祉	一般市	町田市	こども家庭庁	B　地方に対する規制緩和	児童手当法第8条第3項	児童手当制度における転出入に伴う児童手当の消滅日の確認方法の見直し	児童手当を認定する際に、転出元の自治体に電話をし、転出予定日を確認しなくても消滅確認ができるような制度にしていただきたい。 例えば、下記を提案する。 ①転出先の自治体の住民基本台帳ネットワークシステム等で転出元の転出予定日を確認できるようにする。 ②転出時に児童手当の消滅日を記載した連絡票等を転出元自治体が作成し、申請者が転入手続きの際にその連絡票を渡すようにする。 ③転入日であれば転出先の自治体で確認できるため、転出予定日ではなく、転入日を基準日とする。	現行の児童手当制度では、対象者が転出入する際には転出予定日を基準日としているが、転出先の自治体では転入日しか住民基本台帳ネットワークシステムで確認できないため、転出元の自治体に電話をし、児童手当の消滅日を確認することで重複支給を防いでいる。そのため、転出元への消滅確認は必要と考えているが、年度末等で転出入が多くなると電話確認で忙殺され、その他の業務にも多大な支障がある。 求める措置に記載した①～③はあくまでも一例だが、電話確認を行うことなく各自治体等で消滅日を把握できるようにしていただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2024/teianbosyu_kekka.html

—					
4【こども家庭庁】 (10)児童手当法(昭46法73) (ⅱ)児童手当の現況確認における所得の確認については、市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)の事務負担を軽減するため、以下の措置を講ずる。 ・1月から5月までに認定の請求をした者については、初回の現況確認における所得の確認を不要とし、その旨を市町村に令和6年度中に通知する。 ・所得を確認した結果、受給者よりも配偶者等の所得が多くなっている場合、当該受給者に対し受給者変更に関する書類を送付し、変更の申出がなければ受給者変更をしないことを可能とし、その旨を市町村に令和6年度中に通知する。					
4【こども家庭庁】 (10)児童手当法(昭46法73) (ⅲ)転出に伴う児童手当の受給資格喪失日である転出予定年月日の確認方法については、令和7年度末までに予定している地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に伴って策定した標準仕様書を令和6年度中に改定し、児童手当システムにおいて把握できるようにする。					